

# 韓国における著作権侵害対策ハンドブック

平成 19 年 1 月

文 化 庁

#### 【本ハンドブックについて】

本ハンドブックは、情報提供のみを目的としております。権利執行等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

平成 18 年 12 月に韓国著作権法が全文改正され、条文が一新されました。新法の内容について、本ハンドブックにおいては、旧法と区別するために「新著作権法」または「新法」と断った上で、記載しています。また、条文を引用する場合は、新法の条文も併記しています。

その他、掲載した情報は、平成 18 年 10 月時点で把握している情報をもとにしています。また、一般的な情報・解釈がこの通りであることを保証するものではありません。

## は じ め に

アジア地域において、映画、アニメ、音楽、ゲームソフト等我が国の著作物に対する関心が高まる一方で、それらの海賊版が多量に流通しており、文化的創造活動を保護し、国際的な文化交流を促進する観点から、放置することのできない深刻な問題となっています。海賊版への対策としては、権利者が自らの権利を守るために効果的な権利の執行（エンフォースメント）を行うことが不可欠です。

このため文化庁では、アジア諸国における「権利の執行」システムに関する情報を収集・整理して国内の権利者に提供することを目的として、平成 10 年度から、韓国、台湾、香港、中国を対象として我が国の権利者が自ら権利執行する際に必要な各国の法制度等に関する調査を行い、そこで得られた情報をまとめた「『権利の執行に関する協力事業』報告書」を作成して、関係の方々に提供してまいりました。

さらに平成 15 年度からは、権利者が侵害発生国で実際に訴訟等の権利執行を行う際に役立つよう、より実用的で即戦力となる手引書として、「台湾における著作権侵害対策ハンドブック」及び「中国における著作権侵害対策ハンドブック」を作成し、本年度は「韓国における著作権侵害対策ハンドブック」を作成しました。このハンドブックの作成に当たっては、森岡・山本・韓法律事務所の韓雅之弁護士、法務法人斗宇の崔正煥弁護士、法務法人 LEX の朴均濟弁護士、張浩錫弁護士に法令調査及び解説文執筆をご担当頂き、以下に掲げる専門家の方々（アイウエオ順、敬称略）から成る「韓国における著作権侵害の現状と対策に関する研究会」を設置し、鋭意検討をしていただきました。

阿部 秀男	社団法人日本レコード協会 業務担当部長
飯山 恭高	日本国際映画著作権協会 代表
池田 久志	社団法人日本民間放送連盟 デジタル推進部 主幹
石井 亮平	日本放送協会 ライツ・アーカイブスセンター 著作権・契約部長
大山 秀徳	中間法人日本動画協会 理事
座長 齊藤 博	専修大学法科大学院教授
佐伯亜紀子	独立行政法人日本貿易振興機構 経済分析部知的財産課
坂田 俊介	社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会 広報室室長兼国際担当
高木 俊	社団法人日本映像ソフト協会 業務部法務課
沼村 宏一	社団法人日本音楽著作権協会 録音部部長
前田 哲男	染井・前田・中川法律事務所 弁護士
増山 周	社団法人日本芸能実演家団体協議会 実演家著作隣接権センター法制対策室長

本事業の実施にあたり、ハンドブック作成にご尽力いただいた上記研究会メンバーの方々及びご協力をいただいた三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の方々に対しまして厚く御礼申し上げます。我が国の権利者が、本ハンドブックを参考にいただき、侵害国・地域において「権利の執行」を円滑に推進していただければ幸いです。

平成 19 年 1 月

文化庁長官官房国際課

## □□ 目 次 □□

序章 アジア諸国等における権利侵害の状況と日本における海賊版対策の概要-----	1
✓ アジア諸国等における海賊版による権利侵害の状況はどのようになっていますか。 ---	1
✓ 日本ではどのような海賊版対策が行われていますか。 -----	1
第Ⅰ章 韓国における著作権紛争の解決-----	3
1. 韓国における著作権紛争解決手続の全体像 -----	4
✓ 韓国における著作権紛争解決に関連する法令について教えてください。 -----	4
✓ 刑事訴訟、民事訴訟、行政摘発、調停などの手続の枠組について教えてください。 ---	6
✓ 韓国における著作権エンフォースメントの特性とは何でしょうか。一般的にどのよ うな手段がもっとも効果的、効率的なのでしょうか。 -----	8
✓ 韓国では、近時、著作権法の全文改正がなされたと聞きましたが、新法の概要につ いて教えてください。 -----	10
✓ 韓国における日本のコンテンツに対する規制はどうなっていますか。 -----	12
2. 円滑な権利執行のための事前準備 -----	15
✓ 著作権侵害行為に対し、円滑な権利執行を実施するには、事前にどのような準備を 行えばよいでしょうか。 -----	15
3. 不法複製物の製造・販売状況についての調査 -----	18
✓ 不法複製物の調査には、いかなる方法がありますか。調査を依頼できる機関・団体 があれば、教えてください。また費用はどのくらいかかりますか。 -----	18
4. 不法複製物を発見したときの対処 -----	21
✓ 不法複製物を発見したらどのようにしたらよいでしょうか。司法手続を実施するの でしょうか、行政機関に摘発申出をするのでしょうか。刑事告訴をする場合、警察 に告訴すればよいでしょうか、検察に告訴すればよいでしょうか。 -----	21
5. 権利執行の相手方の特定-----	24
✓ 不法複製物を見つけた場合、刑事手続又は民事手続の相手方の特定はどのようにし たらよいでしょうか。相手方が特定できなくても、刑事告訴又は民事訴訟は提起で きるでしょうか。 -----	24
6. 証拠収集-----	26
✓ 韓国の法律法規に従い、証拠として利用できるのは、どのようなものでしょうか。 -	26
✓ 外国で発生した証拠の利用に関し何か注意すべき事項はありますか。 -----	27
✓ 不法複製物、領収書及び調査報告書のほかにどのような証拠を集めればよいでし うか。 -----	28
✓ 真正品に関する権利証明書としては、どのようなものを準備すればよいでしょうか。 -----	30
7. 弁護士の選定・依頼-----	31

✓	不法複製物の摘発、またその後の刑事手続、民事手続、行政摘発手続について弁護士に依頼したいのですが、どのように選定したらよいのでしょうか。またどのような事項を依頼したらよいのでしょうか。韓国全体の法律事務所及び弁護士の特徴、法律事務所の体制などについて教えて下さい。-----	31
✓	弁護士に依頼する場合、どのくらい費用がかかりますか。また、刑事手続や民事訴訟、行政摘発手続を提起する場合、どのくらいの費用がかかりますか。-----	32
8.	委任状の作成-----	37
✓	弁護士に対する委任状の作成方法を教えて下さい。-----	37
9.	警告-----	42
✓	侵害者に対する警告の意義・目的とはどのようなものでしょうか。またどのくらいの費用がかかりますか。-----	42
✓	どのような場合に警告書を出すのが適当でしょうか。逆に、警告書を出さない方がよい場合があるのでしょうか。-----	42
✓	誰が警告書を出すのが効果的でしょうか。-----	43
✓	警告書にはどのような内容を盛り込むべきでしょうか。また侵害者に警告書を出す場合に留意する点としてはどのようなことがありますか。-----	43
10.	刑事手続-----	46
✓	不法複製物の摘発のためには民事手続による対応と刑事手続による対応のどちらがより効果的なのでしょうか。-----	46
✓	著作権侵害に対する刑事訴追には刑事告訴を必要としますか（親告罪か否か）。また刑事告訴ができるのは、著作権者に限られるのでしょうか。-----	48
✓	刑事告訴が受理されれば、ほとんどの場合、警察による強制捜査が行われるのでしょうか。また、刑事告訴がなくても強制捜査が行われるということがありますか。-----	57
✓	刑事手続によりどの程度の刑罰が科されるのでしょうか。-----	58
11.	民事手続-----	59
✓	刑事手続の他に取る手段は何がありますか。-----	59
✓	仮処分手続の具体的内容について教えてください。-----	61
✓	仮差押の手続の具体的な内容について教えてください。-----	63
✓	証拠保全の手続の具体的な内容について教えてください。-----	64
✓	韓国における著作権侵害における損害賠償請求の原則、方法、算定方法について教えてください。-----	68
✓	不法複製物の製造及び頒布又は伝送及び配布に対する損害賠償は実際にはどのような場合に請求できるのでしょうか。また、どのように求めたらよいのでしょうか。-----	70
12.	著作権の行政保護-----	73
✓	韓国では著作権侵害に対し行政保護を求めることができますか。-----	73
✓	プログラム著作物について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいのでしょうか。行政措置	

に実効性がありますか。-----	75
✓ レコード、ビデオ、ゲームソフトの不法複製について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいでしょうか。行政措置に実効性がありますか。-----	78
✓ 出版物の不法複製について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいでしょうか。行政措置に実効性がありますか。-----	80
13. 著作権審議調停委員会等による調停-----	83
✓ 韓国における著作権紛争における調停というのは、不法複製物の摘発及び権利保護に役立つでしょうか。-----	83
14. 税関等における措置-----	88
✓ 不法複製物の摘発に税関は役立つでしょうか。-----	88
✓ 貿易委員会による調査、是正措置は、不法複製物の摘発に役立つでしょうか。-----	90
15. 著作物を保護するその他の制度を利用した手続-----	93
✓ 著作物を保護するその他の制度としては、①商標権に基づく手続、②原産地証明に基づく手続などがあると聞いていますが、どのような制度なのでしょう。また、実効性はあるのでしょうか。-----	93
16. その他の一般的な対策-----	95
✓ これまで整理してきた対策のほかに、権利者側が権利侵害対策として実施しうる手段・活動としてはどのようなものがあるのでしょうか。また、取締の過程全般での注意点があれば、教えてください。-----	95

第Ⅱ章 韓国におけるインターネット上の侵害に係るインターネットサービスプロバイダ等に対する権利執行-----	97
1. 法制度や定型的な対処方法の整備状況について-----	97
✓ 韓国におけるインターネットに関連する著作権の保護制度はどのようになっていますか。-----	97
✓ インターネットでの著作権の保護対象はどのようになっていますか。-----	101
2. 韓国におけるインターネットサービスプロバイダ（ISP）の法的地位について-----	103
✓ 不法複製物の複製・伝送について ISP はどのような法的責任を負いますか-----	103
✓ ISP の法的責任の例外について教えてください。-----	107
3. ISP への「中止要求」の方法-----	110
✓ 不法複製物がインターネットで掲示されている場合、ISP にその複製・伝送の中止を要求するには、どのようにすればよいですか。-----	110
✓ オンライン上、不法複製物を発見した場合、どのように対処すればよいのでしょうか。侵害の類型に分けて教えてください。-----	114

第Ⅲ章 韓国における著作権紛争に関連する法制度等の概要-----	119
1. 日本の著作物に対する韓国の条約上の関係 -----	119
✓ 日本と韓国の条約上の関係を教えて下さい。特に、TRIPS 協定、ベルヌ条約、ローマ条約の規定は、日本と韓国の関係においてどのように拘束力を持ちますか。 -----	119
2. 著作権制度-----	119
2-1 著作権法の保護対象物 -----	119
✓ 韓国の著作権法で保護される対象物にはどのようなものがありますか。特に、録音、実演、映像、音楽、ゲームは、どのように保護されますか。日本法と比較して説明してください。 -----	119
✓ 保護されない対象について教えてください。 -----	121
2-2 著作権の主体 -----	122
✓ 著作権者の定義について教えてください。 -----	122
2-3 著作隣接権 -----	124
✓ 著作隣接権の概念について教えてください。 -----	124
✓ 実演家の権利について教えてください。 -----	125
✓ 録音・録画物の製作者の権利について教えてください。 -----	127
✓ 放送事業者の放送に関する権利について教えてください。 -----	129
✓ 出版者の権利について教えてください。 -----	130
2-4 著作権保護の内容、取得、保護期間及び譲渡-----	131
✓ 著作権の内容（支分権）について教えてください。 -----	131
✓ 著作権及び著作隣接権の保護期間について教えてください。また外国人の著作権、著作隣接権の保護期間は、どのようになっているのでしょうか。 -----	133
✓ 著作物の利用許諾、著作権の譲渡、消滅について教えてください。 -----	134
✓ 著作権の制限について教えてください。 -----	136
✓ 著作権侵害の規定について説明してください。 -----	138
✓ 著作権侵害行為に対する罰則について説明してください。 -----	140
2-5 著作権の登録制度 -----	142
✓ 著作権の登録制度について説明してください。日本法における登録概念との共通点、相違点を挙げてください。また、登録することで、紛争解決がどのように円滑化されますか。 -----	142
2-6 韓国における外国人の著作物に対する保護 -----	148
✓ 韓国における外国人の著作物に対する保護について教えてください。 -----	148
2-7 韓国におけるコンピュータプログラム著作権の保護 -----	149
✓ コンピュータプログラム著作権の主体、内容、権利帰属について教えてください。 -----	149
✓ プログラム著作権の使用許諾及び譲渡について教えてください。 -----	152
✓ プログラム著作権の登録制度及び所要費用、所要期間について教えてください。 ---	153
✓ プログラム著作権侵害及び法的責任について教えてください。 -----	157

3. 著作物を保護する他の制度-----	159
3-1 レコード・ビデオ・ゲームに関する法律による保護-----	159
✓ レコード・ビデオ・ゲームに関する法律が廃止され、代わりに「音楽産業の振興に関する法律」、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」が制定されたそうですが、著作権エンフォースメントに何か影響がありますか。-----	159
3-2 出版及び印刷振興法による保護 -----	163
✓ 出版及び印刷振興法による保護について教えてください。-----	163
3-3 他の制度による著作物の保護 -----	164
✓ 韓国において著作物を保護する場合、3-1～3-2 で説明した法制度以外にどのような制度がありますか。-----	164
4. 関係政府機関の体制-----	167
4-1 著作権法を所掌する機関 -----	167
✓ 韓国において著作権法を所掌する機関にはどのようなものがありますか。-----	167
4-2 警察・捜査機関 -----	171
✓ 警察や検察といった捜査機関は、著作権保護にどのような役割を果たしますか。---	171
4-3 裁判所、人民検察院、弁護士制度 -----	172
✓ 裁判所、検察及び弁護士制度の概要について説明して下さい。-----	172
4-4 その他の機関 -----	175
✓ 韓国における著作物の保護に関するその他の機関について教えてください。-----	175
4-5 著作権の集中管理 -----	177
✓ 韓国における著作権の集中管理の制度や実情について教えてください。-----	177
<b>【参考】日本の官民による海賊版対策の取組み-----</b>	<b>179</b>
1. 文化庁の取組み-----	179
2. 日本貿易振興機構（JETRO）の取組み -----	180
3. コンテンツ海外流通促進機構（CODA）の取組み-----	181
4. 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）の取組み -----	181



## 序章 アジア諸国等における権利侵害の状況と日本における海賊版対策の概要

アジア諸国等における海賊版による権利侵害の状況はどのようになっていますか。

最近、アジア諸国等において、日本のアニメや映画、音楽などのコンテンツが多くの国々で流通するようになっていますが、その一方で、我が国の著作物などの海賊版が大量に出回っている現状があります。

2005 年の国際レコード産業連盟 (IFPI) の調査によれば、レコード・CD 等の権利侵害状況は、中国において市場の 85%、台湾においては 26%、香港では 18%、韓国では 13% が海賊版によって占められているとされています。また、特にブロードバンドの発達した地域においては、ディスク等の有体物にコンテンツが収録された形態の海賊版のみならず、インターネットを介したコンテンツの違法利用が急増していると言われています。

このような権利侵害は、日本の著作権者等が当然得られるべき経済的利益の損失であり、著作者の創作意欲を減退させ、文化交流の促進を妨げるばかりでなく、アジア諸国等のそれぞれの文化・経済の発展を阻害する要因になると考えられます。

日本ではどのような海賊版対策が行われていますか。

アジア諸国等における海賊版の問題に関しては、2002 年 3 月に政府内に設置された「知的財産戦略本部」において、「模倣品・海賊版対策の強化」が重要な課題の一つとして取り上げられています。

2003 年以降、知的財産戦略本部が決定する「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」、「知的財産推進計画 2004」、「知的財産推進計画 2005」及び「知的財産推進計画 2006」では、保護分野の重要な課題の一つとして、模倣品・海賊版対策の強化が挙げられ、様々な施策の実施が提言されています。

2005 年 6 月に模倣品・海賊版対策関係省庁連絡会議は、「知的財産保護協力・能力構築支援戦略」をとりまとめました。この戦略に基づき、関係省庁はアジア諸国等の著作権関係の政府機関や取締機関等の職員に対する能力構築支援をより戦略的に実施していくこととしています。

2005 年 7 月に英国グレンイーグルズで開催された G8 サミットにおいて、小泉総理大臣は模倣品・海賊版対策の重要性について提唱し、同サミットでは「効果的な権利執行による知的財産の海賊版・模倣品の削減」について特別声明が採択されました。模倣品・海賊版対策関係省庁連

絡会議は、「模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称）」構想の早期実現に向け、関係省庁が一体となった取り組みを加速するため、2006 年 9 月に「『模倣品・海賊版拡散防止条約（仮称）』構想の実現に向けた基本方針」を決定しました。

文化庁では、「知的財産推進計画 2006」に基づき、①二国間協議による著作権侵害発生国・地域への取締強化の要請、②欧米などとの連携の強化、③途上国を対象とした研修等の協力事業の実施、④アジア諸国の一般国民を対象とした著作権教育事業、⑤我が国の企業など権利者による諸外国での権利行使の支援等を通じて、総合的な海賊版対策事業を実施しています。（参考「日本の官民による海賊版対策の取り組み」参照）

また、日本貿易振興機構（JETRO）、コンテンツ海外流通促進機構（CODA）、コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）等の団体が、それぞれの立場での海賊版対策事業を実施しています。（参考「日本の官民による海賊版対策の取り組み」参照）

例えば、文化庁及び経済産業省が支援するコンテンツ海外流通促進機構（CODA）の構成メンバーが海外の取締機関と連携し、中国等において著作権に基づく権利執行を実施し、2005 年 4 月から 2006 年 3 月の間に、日本のコンテンツに関する権利侵害として 1,091 件を摘発し、515 名を逮捕、海賊版 DVD/VCD を約 228 万枚押収するなど、具体的な取り組みが始められています。

## 第 I 章 韓国における著作権紛争の解決

韓国では、インターネット、PC 通信などのネットワークが急速に普及し、近年、オンライン上での不法複製物の流通が深刻な問題となっています。オフラインにおいても、海賊版商品が依然摘発されていますが、オンラインでの流通規模は、オフラインでのそれをはるかに上回ります。著作権保護センターによると、2006 年上半期、オフラインでは、1 万 8,536 点の不法複製物が摘発されたのに対し、オンラインでは、374 万 7,213 点の不法複製物が摘発されたとの報告があります（韓国・著作権保護センター2006 年 7 月 26 日報道資料）。

以上のような韓国における侵害の状況を踏まえ、第 1 章では、オフラインでの侵害と、オンラインでの侵害の双方を扱うこととします。なお、以下では、著作権者等の許諾を得ることなく不法に複製されたもののことを、オンライン、オフラインの双方を含め、「不法複製物」ということにします。

## 1. 韓国における著作権紛争解決手続の全体像

韓国における著作権紛争解決に関連する法令について教えてください。

韓国において、著作権紛争解決に関連する法令は、以下のとおりです。

### 1. 日本の著作権法とパラレルに位置づけられる法律

#### (1)著作権法

著作権に関する基本法。

同法は、著作権、出版権、著作隣接権、オンラインサービス提供者の責任制限、著作権委託管理業、著作権審議調停委員会【1】等について規定しており、著作権侵害に対する措置として、民事的救済手段及び刑事罰を規定しています。

2006年12月1日、著作権法全部改正案が国会を通過し、2006年12月28日、法律第8101号として公布されました。新法の施行日は、2007年6月29日となります。新法の概要については、本節で後述します（10ページ）。

#### (2)コンピュータプログラム保護法

コンピュータプログラム著作物を保護するための著作権法の特別法。

同法は、プログラム著作権、登録手続、プログラム審議調停委員会【2】などについて規定しており、プログラム著作権侵害に対する措置として、民事的救済手段、刑事罰及び行政措置を規定しています。

### 2. コンテンツの流通を規制する法律

#### (1)レコード、ビデオ及びゲームに関する法律

レコード、ビデオ及びゲーム等の流通を規制する法律。

同法は、映画、ビデオ又はゲームの等級分類制度、レコード、ビデオ又はゲームの製造・配給業等の申告制・登録制、レコード、ビデオ等の輸入、表示及び公告規制などについて規定し、規制に違反した者に対する行政措置や、刑事罰について定めていました。

しかし2006年4月28日、新たに、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「音楽産業の振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」が制定され、本法による規制は、これらの各新法に吸収されることになりました。これにより本法は、上記の各新法が施行される2006年10月29日に廃止されました。

---

【1】2006年12月1日に国会を通過した新著作権法（2007年6月29日施行）では、現行の「著作権審議調停委員会」が、「著作権委員会」に名称変更されています。

【2】2006年10月4日改正コンピュータプログラム保護法（2007年4月5日施行）では、「コンピュータプログラム保護委員会」に名称変更されています。

よって今後は、原則として、各新法が、著作権エンフォースメントに活用されることになります。これら新法では、基本的に、従前と同様の行政措置規定や罰則が引き継がれていますが、「正当な権限を有しない者」による複製・製作物であることを根拠とする収去、廃棄措置（レコード等に関する法律第 42 条 3 項 6 号）の規定は、上記の各新法に引き継がれず、2006 年 12 月 1 日改正の新著作権法に引き継がれました（新法第 133 条）。よって「映画及びビデオの振興に関する法律」等の新法下では、等級分類を受けていない者であるとか、営業申告をしていない者によって販売されているといった各法律上の規制に反する事情がある場合に限り、同法による収去、廃棄の対象となります。

## **(2)出版及び印刷振興法**

小説、漫画、写真集等の刊行物を規制する法律。

同法は、出版・印刷文化産業の振興施策、出版社及び印刷社の申告制、外国刊行物の輸入推薦制度、刊行物の流通規制、これらを所管する韓国刊行物倫理委員会などについて規定しており、文化観光部長官等に著作権者又は出版権者の同意なく不法複製された刊行物を収去、廃棄できる権限を付与しています（同法 25 条）。

同法の規制対象である刊行物には、いわゆる電子図書も含まれており、上記の行政措置を通じて著作権エンフォースメントに活用されています。

## **3. 水際措置に関する法律**

### **(1)関税法**

関税制度の基本法。

水際防止策として著作権侵害物品の通関保留措置を規定しています。

### **(2)対外貿易法、不公正貿易行為の調査及び産業被害の救済に関する法律**

対外貿易法は、対外貿易一般を規律・調整する法律。同法は、著作権侵害物品を含む知的財産権侵害物品を輸入し又は輸入された知的財産権侵害物品を韓国内で販売する行為などを禁止する一般規定を置いています（同法第 39 条 1 項）。

不公正貿易行為の調査及び産業被害の救済に関する法律は、対外貿易法の規律範囲であった、不公正貿易行為及び産業被害救済に関する調査等の手続につき、これを独立に規定したものです。著作権侵害物品の輸出入等「不公正貿易行為」の調査及び「不公正貿易行為」に対する是正措置について規定しています。

## **4. その他の法律**

著作権侵害について、侵害停止の仮処分及び損害賠償請求の訴えなどの民事的救済を求める場合は、民事訴訟手続について定めた民事訴訟法、保全手続について定めた民事執行法によることになります。

また著作権侵害について著作財産権等侵害罪などの適用を求めて告訴する場合などは、刑事訴訟手続について定めた刑事訴訟法によることとなります。

(ポイント)

- 韓国で著作権紛争に関して最も重要な法律は、著作権法及びコンピュータプログラム保護法であるが、その他にも著作権紛争に関連する法規が存在する。

刑事訴訟、民事訴訟、行政摘発、調停などの手続の枠組について教えてください。

韓国における著作権エンフォースメントに関する手続としては、日本と同様に、民事手続、刑事手続、行政措置、調停等があります。各手続を一覧化すると、下表のようになります。それぞれの手続については、本ハンドブックの各該当箇所で詳しく説明しています。

なお 2006 年 12 月 1 日、著作権法が全文改正され（公布 2006 年 12 月 28 日、施行 2007 年 6 月 29 日）、条文が一新されたため、条文を引用する場合は、新法の条文も併記することになります（以下、本ハンドブックについて、現行著作権法の条文の後に「新法第〇条」と示します。）。

手続種別	エンフォースメント手段の種別		根拠法	備考
民事手続	本案 訴訟	侵害行為の差止請求・予防請求 不法複製物品の廃棄請求	著作権法 91 条 1 項、2 項 (新法第 123 条 1 項、2 項)	
			プログラム保護法（以下、 本表では「プ保護法」とい います。）31 条 1 項、2 項	
		損害賠償請求	著作権法 93 条 (新法第 125 条)	
			プ保護法 32 条	
	保全 処分	侵害行為停止の仮処分	著作権法 91 条 3 項 (新法第 123 条 1 項)	
刑事手続	○ 著作財産権等侵害罪 ➤ 5 年以下の懲役又は 5000 万ウォン以下の罰金 (併科可)		著作権法 97 条の 5 (新法第 136 条 1 項)	親告罪 (ただし、新法 では、常習・営 利目的につき非 親告罪。140 ペ ージ参照)

	○ プログラム著作財産権等侵害罪 その他プログラム保護法 46 条 1 項に所定の罪 ➤ 3 年以下の懲役若しくは 5000 万ウォン以下の罰金【3】	ブ保護法 46 条 1 項 1 号～3 号	一部の罪を除き 親告罪
	○ 著作人格権【4】侵害罪等 著作権法 98 条に所定の罪 ➤ 3 年以下の懲役若しくは 3000 万ウォン以下の罰金 (併科可)	著作権法 98 条 (新法第 136 条 2 項)	一部の罪を除き 親告罪
	○ 秘密保持義務違反罪【5】 ➤ 2 年以下の懲役又は 2000 万ウォン以下の罰金	ブ保護法 46 条 2 項	〃
	○ 不正発行の罪【6】等 著作権法 99 条に所定の罪 ○ 指定を受けないプログラム著作権委託管理業務を行う等、プログラム保護法第 46 条 3 項に所定の罪 ➤ 1 年以下の懲役又は 1000 万ウォン以下の罰金	著作権法 99 条 (新法第 137 条) ブ保護法 43 条 3 項	非親告罪 一部親告罪
	○ 出所明示違反罪等 著作権法 100 条に所定の罪 ○ 不申告によるプログラム著作権代理仲介業 ➤ 500 万ウォン以下の罰金	著作権法 100 条 (新法第 138 条) ブ保護法 46 条 4 項	一部の罪を除き 親告罪
行政措置	不法複製プログラム等の収去・削除・廃棄措置	プログラム保護法 34 条	
	不法複製レコード、ビデオ、ゲーム等に対する収去・廃棄措置	レコード等に関する法律 42 条 3 項	2006 年 12 月 1 日新著作権法第 133 条 1 項に承継
	不法複製刊行物の収去・廃棄措置	出版及び印刷振興法 25 条	
	税関による通関保留措置	関税法 238 条・235 条	
	不正貿易行為の調査・是正措置、暫定措置	不正貿易行為調査及び産業被害救済に関する法律 5 条～11 条	
調停・斡旋	著作権審議調停委員会による調停 (プログラム著作物以外の著作物)	著作権法 81 条以下 (新法第 112 条以下)	新法では「著作権委員会」に名称変更
	プログラム審議調停委員会による調停・斡旋 (プログラム著作物)	プログラム保護法 35 条以下	2006 年 10 月 4 日一部改正では、「コンピュータプログラム保護委員会」に名称変更

【3】 近時プログラム保護法が改正され（2006 年 10 月 4 日一部改正。施行日 2007 年 4 月 5 日）、同法 46 条 1 項各号の罪の懲役刑は、現行の 3 年以下から 5 年以下に引き上げられました。

【4】 ここで言う「著作人格権」とは、日本法上の「著作者人格権」とほぼ同義です。本ハンドブックでは、以下、韓国法で使用されている文言に合わせて、「著作人格権」という語を使用します。

【5】 プログラム登録の際、資料として提出されたプログラムの複製物を管理する業務に従事する公務員及びその職にあった者が、職務上知った秘密を他人に漏洩する行為に対する罪。

【6】 著作者でない者を著作者として、実名又は異名を表示して著作物を公表する行為に対する罪。

韓国における著作権エンフォースメントの特性とは何でしょうか。一般的にどのような手段がもっとも効果的、効率的なのでしょうか。

## 1. 刑事手続中心のエンフォースメント

前設問の各手続のうち、韓国では、刑事手続を通じたエンフォースメントが多用されています。すなわち、著作権侵害行為を発見した場合、まず刑事告訴を行い、捜査機関による捜査を求めます。その後、捜査と平行して、侵害者との間で示談交渉を行い、合意に至れば終結します。合意に達しなかった場合は、民事責任を求めて損害賠償請求訴訟が提起されます。

刑事手続が選択される理由としては、①民事手続から着手する場合に比べて迅速な解決が期待でき、費用も安価であること（民事裁判に要する期間は平均で1年程度ですが、刑事手続の場合、告訴から起訴に至るまでに3ヶ月程度であり、その間に示談で解決することが期待できます。また刑事事件の弁護士費用は、民事事件の約50%程度で足ります。）、②著作財産権等侵害罪は親告罪であり、告訴の取下を条件に侵害者との間で示談が成立する可能性が高く、示談で損害賠償金が支払われることも可能であること、③侵害者の特定ができていない状況では民事手続を利用することは困難であること、などを挙げるすることができます。

日本の場合、権利者が一旦告訴を行えば、その後のプロセスは捜査機関にまかせ、権利者と侵害者との間で示談交渉は行わないケースが多いです。これに対し、韓国では、著作財産権等侵害罪のような親告罪の場合、権利者が告訴を行うと、捜査機関が当事者間での示談を勧め、示談の成立（告訴の取下げ）によって事件を終結させようとする傾向があります。この点は、日本の場合と大きく異なる点です。このような韓国での傾向は、可能であれば示談の成立によって事件を終結させて、刑事処罰を受ける者を少なくしようとの刑事政策的な要請や、捜査機関の業務負担を軽減しようとの要請が働いているためと思われます。

## 2. 行政・民間一体の取締り活動

韓国においても日本と同様、各著作権関連団体において著作権侵害行為に対する取締りが実施されてきましたが、行政側も知的財産権侵害国からの脱却を目指して侵害行為の取締りに力を注いできました。2005年4月、著作権法を所管する文化観光部の主導のもと、著作権法上の機関である著作権審議調停委員会と、韓国映像産業協会、韓国音楽著作権協会、韓国芸術実演者団体連合会などの各著作権信託管理団体【7】が、共同で「著作権保護センター」を発足させ、侵害行為のモニタリング活動、情報収集、侵害行為に対する取締りが実施されています。このような行政・民間一体となつての取締り活動は、韓国における侵害状況の改善に一定の成果を挙げているようです。

もっとも同センターの取締り活動は、共同運営主体である著作権信託管理団体が権利者から信

---

【7】韓国における著作権信託管理団体の種類、各団体が取り扱う権利の内容等については、「第1章3 不法複製物の製造・販売状況の調査」、「第3章4-5 著作権の集中管理」の各表（20ページ、178ページ）をご参照ください。



託を受け管理する著作権の保護を念頭においた団体主体の取締り活動であって、権利侵害に直面する権利者個人による個別の救済要請に対応する体制になっていません。

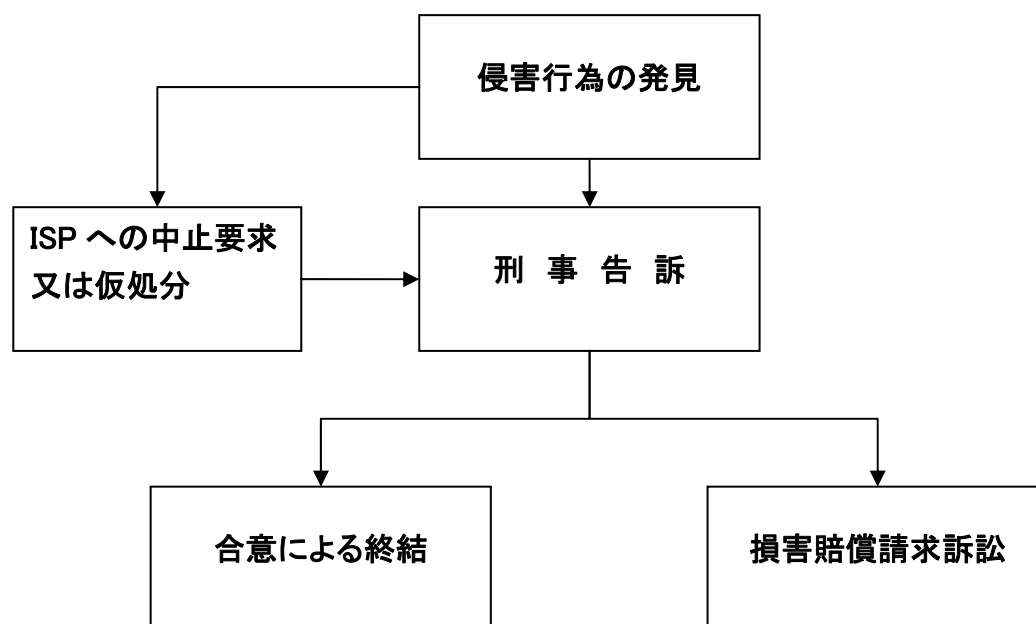
日本のコンテンツホルダーが、韓国で著作権エンフォースメントを行う場合、韓国の弁護士と共同体制で、上記の刑事告訴等の措置を取ることがもっとも現実的で実効性があります。

### 3. オンライン侵害の場合

インターネット上に不法複製物がアップロードされている場合、不法複製物へのアクセスを速やかに遮断するため、上述の刑事告訴と並行して、インターネットサービスプロバイダー（ISP）に対し、不法複製物の複製・伝送の中止要求を行います（著作権法第 77 条の 2・新法第 103 条、プログラム保護法第 34 条の 2）【8】。不法 P2P サイトが運営されている場合のように、インターネットによるコンテンツ配信サービス自体が著作権侵害の幫助行為であると評価し得る場合には、個々の掲示物の伝送の中止を要求することは現実的でないため、ISP に対して、コンテンツ配信サービスの禁止を求める仮処分を申請します。

### 4. 一般的な手順のフロー

以上の一般的な手順をフローにすると、以下の通りとなります。



(ポイント)

- 韓国の著作権紛争解決においては、刑事告訴を利用することが最も効果的である。

---

【8】 中止要求は、サイト利用者が不法複製物にアクセスして当該不法複製物をダウンロードできないようにすること、すなわち、当該不法複製物のサイト上からの削除を求めて行います。

韓国では、近時、著作権法の全文改正がなされたと聞きましたが、新法の概要について教えてください。

2006 年 12 月 1 日、著作権法全文改正案が、国会の本会議で可決され、同改正案は、2006 年 12 月 28 日、法律第 8101 号として公布されました。1957 年に著作権法が制定されて以降、これまで 14 回の改正を重ねてきましたが、全文改正は、1986 年 12 月 31 日の改正以来、今回で 2 回目となります。新法の施行は、公布日から 6 ヶ月後である 2007 年 6 月 29 日となります（新法付則第 1 条）。なお、今回の改正では、これまでの一部改正により複雑化した条文が整理され、条文の番号が改められています。

今回の改正の主要な意義は、以下の点にあるとされます。

1. デジタル及びインターネット技術環境の変化に合うように現行法令を改める。すなわち、現行著作権法では包摂することができない新種のサービスの登場に対応できるよう、既存の「放送」と「伝送」を包括する上位の概念である「公衆送信」を導入し、「デジタル音声送信」を新設する。
2. 「実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約」(WIPO 実演・レコード条約:WPPT)へ加入するための環境整備として、実演家の氏名表示権、同一性維持権【9】を新設し、実演家及びレコード製作者の貸与権の強化などを図る。
3. 文化産業を保護・育成するため、各種制度を整備する。すなわち、オンラインサービス提供者の義務強化、特殊な形態のオンラインサービス提供者の義務条項の追加、非親告罪の範囲の拡大などを図る。
4. 著作物の公正な利用のための条項を追加する。すなわち、授業目的による遠隔教育の認定、保護期間が満了した著作物の利用、著作物の寄贈制度などを新設する。

その他、主要な改正内容を列挙すると、以下のとおりとなります。詳しい内容は、本ハンドブックの各該当箇所でも説明しています。

① 各定義規定の新設又は変更

- 1) 著作物概念の修正（新法第 2 条 1 号）  
人間の思想又は感情を表現した創作物
- 2) 公衆送信及びデジタル音声送信概念の新設（新法第 2 条 7 号、11 号）
- 3) 「発行」の定義の変更（新法第 2 条 24 号）
- 4) 「公衆」の定義の新設（新法第 2 条 32 号）  
不特定多数人をいい、特定多数人を含む

---

【9】韓国法では、日本の「同一性保持権」に相当する権利を、「同一性維持権」と規定しています。以下、本ハンドブックでは、韓国法に合わせて「同一性維持権」と表記します。

- ② 外国人の著作物保護における保護範囲の調整及び相互主義の適用対象の調整（新法第 3 条）  
韓国に居住する無国籍者も外国人の範囲に含める
- ③ 学校授業のための伝送の許容（新法第 25 条 2 項、3 項）
- ④ 未分配の補償金の供託制度の廃止と公益目的での使用（新法第 25 条 5 項～9 項、第 31 条 6 項、第 75 条 2 項、第 82 条 2 項、第 83 条 2 項）
- ⑤ 法定許諾の対象から外国人著作物を除外（新法第 50 条 1 項、3 項）
- ⑥ 著作権認証制度の新設（新法第 56 条）  
著作物等の取引の安全と信頼保護のため、誰が真正な権利者であるかについての認証制度を導入
- ⑦ 韓国で保護を受けるレコードの範囲の拡大（新法第 64 条 1 号、2 号）
- ⑧ 実演家の人格権、配布権、生実演（ライブ公演）公演権等の新設（新法第 66 条～第 68 条、第 70 条、第 72 条、第 100 条 3 項、第 101 条、第 127 条）
- ⑨ 実演家、レコード製作者の貸与権の強化（新法第 71 条、第 80 条）
- ⑩ 外国人の実演家・レコード製作者の放送補償金請求権の認定（新法第 75 条 1 項、第 82 条 1 項）
- ⑪ 実演家・レコード製作者のデジタル音声送信補償金請求権の認定（新法第 76 条、第 83 条）
- ⑫ レコード製作者の著作隣接権の保護期間の修正（新法第 86 条）
- ⑬ 特殊な類型のオンラインサービス提供者の責任強化等（新法第 104 条）
- ⑭ 著作権委託管理業者の責任強化等（新法第 105 条、第 106 条、第 109 条第 1 項、第 111 条）  
ー 著作権信託管理業者の義務新設、業務停止要件の拡大、課徴金処分の新設等
- ⑮ 著作権審議調停委員会の役割強化及び名称変更（「著作権委員会」）等（新法第 112 条～、第 122 条）
- ⑯ 鑑定制度の実施根拠を明定（新法第 119 条）
- ⑰ 文化観光部長官、市・道知事又は市長等に不法複製物等を収去・廃棄する権限の付与、文化観光部長官にオンラインサービス提供者に対する削除命令権限の付与（新法第 133 条、第 142 条 1 項）
- ⑱ 健全な著作物の利用環境の整備等（新法第 134 条、第 135 条）
  - 1) 著作権が消滅した著作物等に対する情報提供等、著作物の公正な利用のための事業推進
  - 2) 著作物等の権利管理情報及び技術的保護措置に関する政策の樹立・施行
  - 3) 著作財産権等の寄贈
- ⑲ 非親告罪の対象拡大（新法第 140 条）

（ポイント）

- 2006 年 12 月 1 日、著作権法全文改正案が国会を通過し、同月 28 日、新法が法律第 8101 号として公布された（施行 2007 年 6 月 29 日）。行政措置としての不法複製物等の収去・廃棄処分、オンラインサービス提供者に対する削除命令、著作財産権侵害罪一部非親告罪化等、著作権エンフォースメントにとって重要な内容が含まれている。

韓国における日本のコンテンツに対する規制はどうなっていますか。

## 1. 日本コンテンツに対する規制

韓国には、日本のコンテンツを直接の規制対象とする法律は、過去にも現在にも存在しません。しかし、外国コンテンツ一般を規制する条項は従前より存在しておりました。文化コンテンツを規制対象とする、映画法（現在の映画振興法）、公演法、放送法、レコードに関する法律（後のレコード及びビデオに関する法律、その後のレコード、ビデオ及びゲームに関する法律）、外国刊行物の輸入・配布に関する法律（現在の出版及び印刷振興法）では、それぞれ、外国の映画、公演、レコード、ビデオ、ゲーム若しくは刊行物等の輸入許可制又は輸入推薦制を採用し、「国民感情を害するおそれがある」などの抽象的要件を置いて、この要件に該当する外国コンテンツは輸入を許可しない又は推薦しないことができる制度となっておりました。そして日本のコンテンツは、過去の植民地支配の歴史から「国民感情を害する」等の要件に該当するため、輸入を許可しない又は輸入推薦しないという運用がとられてきたものです。

## 2. 規制の緩和－日本文化開放政策

時代の進展に応じ、韓国国民の日本に対する敵対感情が次第に薄れ、1998 年以降、上記のような運用の見直しが図られてきました。

その結果、日本コンテンツに対する制限を、段階的に緩和していくこととされたものです（日本文化開放政策）。

これまで第1次（1998 年 10 月 20 日）～第4次（2004 年 1 月 1 日）の開放が実施され、第4次の開放では、放送の一部例外を除外して、ほとんどすべての日本コンテンツが開放されるに至っております。

第1次～第4次の日本文化開放の状況は、次表のとおりです。

さらに、2006 年 1 月 1 日、劇場用アニメーションが全面開放されました。（ケーブルテレビ及び衛星放送では、①ドラマで、「全ての年齢視聴可」、「7 歳以上視聴可」、「12 歳以上視聴可」に相当する等級のドラマ及び日韓共同制作ドラマ以外のドラマ、並びに②娯楽用番組には、規制が残っています。他方、地上波放送では、①日本語の歌唱で、国内で開催される日本大衆歌手の公演の中継放映及び日本歌手の国内放送出演による歌唱以外の歌唱放送、並びに②劇場用アニメーション、③娯楽用番組で依然、規制が残っています）。

図表 日本大衆文化の開放状況

部門／規制法	第1次開放 1998. 10. 20～	第2次開放 1999. 9. 10～	第3次開放 2000. 6. 27～	第4次開放 2004. 1. 1～	備考
映画／ 映画振興法	4 大国際映画祭（カンヌ・ベニス・ベルリン・アカデミー）受賞作、日韓共同制作映画、韓国映画に	公認された国際映画祭受賞作、映像物等級委員会が認定した「全体観覧可」の映画	映像物等級委員会が認定した「12 歳観覧可」「15 歳観覧可」の映画	「18 歳観覧可」「制限上映可（成人映画）」の映画	第4次開放により全面開放

	日本の俳優出演許容、日韓映画週間開催				
劇場用アニメーション／映画振興法	—	—	国際アニメーション映画祭を含む各種国際映画祭受賞作	追って発表	2003年12月31日、文化観光部より、「2006年1月1日～全面開放」との発表あり。
ビデオ／レコード・ビデオ及びゲームに関する法律	開放対象の日本映画、韓国国内で上映された作品のビデオ	開放対象の日本映画、韓国国内で上映された作品のビデオ	開放対象の日本映画及びアニメーション中、韓国国内で上映された作品のビデオ	開放対象の日本映画及びアニメーション中、韓国国内で上映された作品のビデオ	映画、劇場用アニメーションの開放と連動して開放
大衆歌謡講演／公演法	—	2000席以下の規模の室内における講演	室内外関係なく全面開放	—	
レコード／レコード・ビデオ及びゲームに関する法律	—	—	日本語歌唱レコードを除くレコード（演奏、第三国語、韓国語のレコード）	日本語歌唱レコード	第4次開放により全面開放
ゲーム／レコード・ビデオ及びゲームに関する法律	—	—	ゲーム機用ビデオゲームソフトを除外したゲームソフト（PC用ゲームソフト、オンラインゲームソフト、業者用ゲームソフトなど）	ゲーム機用ビデオゲームソフト（ドリームキャスト用、プレイステーション用、ニンテンドー64用など）	第4次開放により全面開放 ※韓国語版のゲームソフトは、従前より輸入制限は無かった。
放送／放送法	—	—	媒体区分無く、スポーツ、ドキュメンタリー、報道特集の放送の開放 ケーブルテレビ及び衛星放送の場合、公認された国際映画祭受賞作と全体観覧可の映画で、国内で上映されたものの放送の開放	追って発表	2003年12月31日、文化観光部より、以下の範囲で開放するとの発表あり。  ケーブルテレビ及び衛星放送： ①生活情報、教養プログラム、国内映画館で上映された映画及び劇場用アニメーション、並びに日本語の歌唱を全面開放 ②ドラマは、「全ての年齢視聴可」、「7歳以上視聴可」、「12歳以上視聴可」の等級ドラマ及び日韓共同制作ドラマに限り部分開放 ③娯楽用番組は開放対象外。  地上波放送（TV・ラジオ）： ①生活情報、教養プログラム、国内映画館で上映された映画は全面開放 ②日本語の歌唱は、国内で開催される日本大衆歌手の公演の

					中継放映及び日本歌手の国内 放送出演による歌唱に限り開 放 ③劇場用アニメーション、娯楽 用番組は開放対象外。
漫画／ 出版及び印刷振 興法	日本語版出版 漫画、漫画雑誌 (全面開放)	—	—	—	

## 2. 円滑な権利執行のための事前準備

著作権侵害行為に対し、円滑な権利執行を実施するには、事前にどのような準備を行えばよいでしょうか。

### 1. 権利侵害事実を調査するための事前準備

#### (1) 現地ライセンシーに対する調査協力依頼を前提とした準備

仮に韓国にライセンシーがいる場合、ライセンス契約に、ライセンシーが著作権侵害の事実の有無を調査し報告する義務を規定し、必要な場合にはライセンシーの費用で取締り活動を行い、訴訟を提起し維持するように規定しておくことが望ましいといえます。ライセンシーは、許諾地域内での権利侵害についてライセンサーと共同の利益を有しており、また韓国の事情に詳しいからです。実務においても、取締りや訴訟に要した費用は、ライセンサーとライセンシーで 50 パーセントずつ負担しあうという条件で、多くのライセンス契約が締結されています。

もっとも実際に取締り活動又は訴訟提起を行う場合、必ず著作権者（ライセンサー）の名義でこれを行わなければならない点、注意が必要です。よって日本のライセンサーは、韓国のライセンシーに対して取締りや訴訟提起に必要な委任状を送付し、又は、ライセンシーが推薦する現地の弁護士に対して直接、委任状を送付する必要があることを想定しておかなければなりません。

#### (2) 調査会社に対する調査依頼を前提とした準備

韓国内にも有名商品の不法複製又は著作権侵害に対する情報を収集する調査会社が存在します。調査会社に権利侵害状況の調査を依頼すれば、著作権侵害事実の発見、調査、証拠の収集などを行ってくれます。もっとも調査会社の数自体は少なく、韓国内で 5 社程度の存在が確認できているに過ぎません。このような調査会社は、大抵の場合、著作権侵害事例を数多く取り扱っている法律事務所と共同で調査活動を遂行しており、調査会社へは韓国の法律事務所を通じて調査を依頼することが効果的です。

調査費用については、調査対象の目的物、調査依頼の範囲により異なりますが、法律事務所を通じて依頼する場合、平均では調査対象 1 件当たり US \$ 1,000 程度になります。

#### (3) 韓国法律事務所との連携

現地ライセンシーは、韓国において実際に取締り活動や訴訟提起を行う場合、結局、韓国の法律事務所に依頼するケースがほとんどです。また調査会社も、上述のとおり韓国の法律事務所と共同で調査活動を遂行しています。よって権利侵害事実を調査するための事前準備として、もっとも効果的な方法は、著作権侵害事例を数多く取り扱っている韓国の法律事務所と提携関係を結んでおくことにあると言えます。

## 2. 真正な権利者であることを証明するための事前準備

### (1)著作権登録

真正な権利者であることを証明する手段としては、著作権登録証明書又は登録簿の写しを提出することが最良です。したがって、真正な権利者であることを証明するための事前準備として、日本又は韓国で著作権等の登録を行っておくことが最も重要です。

韓国で著作権登録を行っておくことがより万全と言えますが、日本で登録を済ませてあれば構いません。日本も韓国も共に、TRIPS、ベルヌ条約の加盟国であり、日本人の著作物であることが証明できれば韓国においても保護が及ぶためです。

韓国で登録を行う場合の手続については、第 3 章で説明しますが、プログラム著作物の場合、創作後 1 年以内の登録申請でなければ受理されませんので、この点、注意が必要です。

【10】

### (2)著作権登録をしていない場合

著作権登録証明書又は登録簿の写しが準備できない場合は、著作者の実名や周知の変名が表示された著作物自体を準備しておく必要があります。当該著作物と著作者の実名や周知の変名が掲載されている広告物などがあれば、これも合わせて提出できるよう準備しておくとい良いでしょう。著作物の創作日や発行日を証明する証拠として、著作物自体や広告物が利用できないかも確認しておく必要があります。さらに著作者の国籍を示すものとして、個人の場合は戸籍謄本とその翻訳文、法人の場合は登記簿謄本とその翻訳文を準備しておく必要があります。

## 3. 対応方針の検討

個々の事件によっていかなる方針をとるべきかわ変わってきます。すなわち、権利者の要望、証拠の収集状況、侵害者の身上及び経済力、時間的切迫性、当該事件の軽微性、社会的影響力の程度等によって事件処理の方針は様々に変化します。

一般的には、刑事告訴を行うケースが多いとしても、親告罪である著作財産権等侵害罪などの場合、告訴は犯人を知った日から 6 ヶ月以内に告訴を行わなければならない、迅速な対応が要求されます。また韓国の検察・警察の事件処理運用などに照らして告訴が可能か否かも判断しなければなりません（例えば、オンライン上の侵害者に対する個別の告訴件数が急増しており、一度に数百名を告訴する事例が見られるようになりましたが、近時、このような数百名単位での告訴について、ある警察署では、人手不足による処理不能を理由に被告人

---

【10】 現行のコンピュータプログラム保護法では、創作後 1 年以内の登録申請が必要ですが、2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 5 日）では、創作後 1 年が経過したプログラムであっても登録ができることになりました。もっとも、創作後 1 年が経過したプログラムの場合、その登録には、創作年月日の推定力が認められない扱いとされています（同改正法 24 条 2 項）。



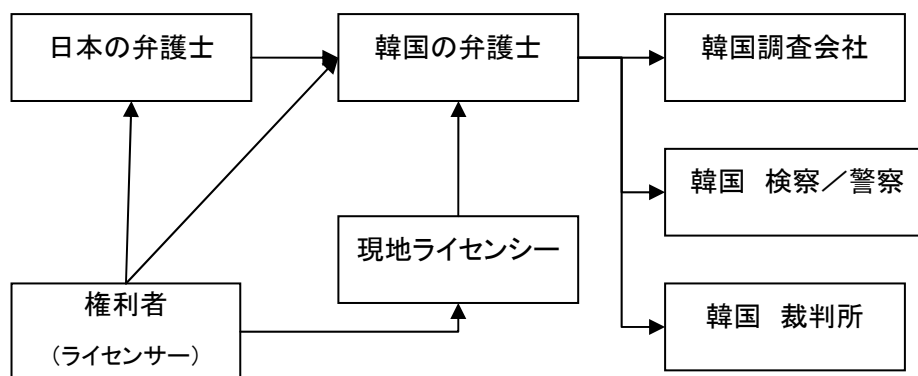
が 30 名から 50 名の単位でなければ告訴状の受理を敬遠するという事態が報告されています。))。

したがって対応方針の検討にあたっては、著作権侵害事例を数多く取り扱っている弁護士と協議して決定する必要があります。

#### 4. 連絡網等の構築

事件に応じて適任の弁護士を選定することは多くの困難を伴います。この点、日本の法律事務所の中には、韓国の法律事務所と緊密な連携関係をとって事件処理を遂行している事務所が存在します。言語や文化の違い、事件処理が海外で進行することなどを考慮すると、権利者にとっては、上記のような日本の法律事務所を活用することが便利でしょう。

以上の検討からすれば、事前に下図のような連絡網を構築しておくことが最も効率的といえます。



(ポイント)

- 韓国における著作権エンフォースメントにおいて、弁護士の果たす役割は大きい。弁護士を中心とした連絡体制を整えておくことが重要である。
- 現地ライセンサーがいる場合は、韓国の状況に詳しい現地ライセンサーとの協力体制を構築することが有効である。
- 真正な著作権者であることを証明するには困難を伴う場合が多いため、韓国又は日本で著作権登録をしておくことが望ましい。

### 3. 不法複製物の製造・販売状況についての調査

不法複製物の調査には、いかなる方法がありますか。調査を依頼できる機関・団体があれば、教えてください。また費用はどのくらいかかりますか。

#### 1. 現地ライセンスによる調査

前設問で述べたとおり、韓国にライセンスがいる場合は、ライセンス契約に基づきライセンスに著作権侵害の事実の調査をさせることができます。しかし調査過程で発見した証拠を収集しておく必要がある場合、いかにして証拠を収集・保全しておけばよいかについては専門家のアドバイスを受ける必要があります。証拠収集・保全の詳細については、「第1章6 証拠収集」(26 ページ) をご参照ください。

#### 2. 調査会社による調査

前設問で述べたとおり、調査会社に依頼する方法があります。依頼の内容について、オンラインの場合、定期的に侵害状況の有無を確認する必要があるため、このような定期的モニタリングを依頼することになります。他方、オフラインの場合は、具体的な侵害事実を発見した場合や、侵害事実を疑うに足る事情がある場合に、調査を依頼することが効率的と言えます。

もっとも調査会社は、単に調査業務を担当するに過ぎないため、調査の対象や調査の方法、さらに証拠の収集方法について専門家による的確な指示がなければ有効な調査は期待できません。

例えば、オンライン侵害事例では、ファイル共有サイト (P2P サイト) やウェブハードサイト【<sup>11</sup>】での侵害事例が中心となっていますが、調査の方法としては、まず代表的な P2P サイトやウェブハードサイトを監視し、不法複製ファイルが掲示されていないか確認する方法が効率的です。現在、韓国で大きな問題となっている代表的なサイトとして、P2P サイトでは、ソリバダ (<http://www.soribada.com/>)、プルナ (<http://www.pruna.com/>)、ファイルグリ (<http://www.fileguri.com/>) が挙げられ、ウェブハードサイトには、ウェブハードドットコム (<http://www.webhard.com/>)、トトディスク (<http://www.totodisk.com/>)、クラブボックス (<http://www.clubbox.co.kr/>) などが挙げられます。このような監視対象を具体的に特定し、検索するコンテンツ名を教示するなど、その調査方法を具体的に指示しておく必要があります。

調査費用については、前述の通り法律事務所を通じて依頼することを前提とした場合、調査対象 1 件当りの目安は、US \$ 1,000 程度になります。

---

【<sup>11</sup>】ウェブハード：インターネットサーバ上で、文書ファイル、音楽ファイル、画像ファイル、動画映像ファイルなどを大容量で蓄積しておける空間のことをいい、これを提供するサービスを日本ではストレージサービスなどといっています。インターネットサービス事業者がこのような蓄積空間を提供するサービスを行っており、その利便性の反面、不法複製ファイルが流通する手段として問題となっています。

### 3. 韓国法律事務所による調査

調査の規模にもよりますが、オンライン上の侵害の有無に関する定期的なモニタリングであれば、韓国の法律事務所を活用する方法も考えられます。調査規模が大きい場合は、法律事務所と調査会社が共同でモニタリングを遂行することになります。

### 4. 著作権関連団体、著作権保護センターによる調査

著作権信託管理業者やその他の著作権関連団体は、著作権を信託した著作権者等や会員の著作権者、著作隣接権者の権益保護のため、不法複製物の調査及び取締り活動を行っています。例えば韓国ソフトウェア著作権協会では、会員著作権者のために、インターネット上の不法複製ソフトウェアについてモニタリングを実施し、不法複製ソフトウェアを発見した場合は、当該複製物の削除又は廃棄を要求し、弁護士と共同して告訴、告発活動を行うなどの取締り活動を行っています。

韓国の著作権信託管理業者及びその他の著作権関連団体で代表的な団体を次表に示します。

韓国音楽著作権協会、韓国芸術実演者団体連合会、韓国複写伝送権管理センター、韓国映像産業協会及び韓国音楽産業協会は、著作権審議調停委員会と共同で、2005年4月、著作権保護センターを発足させました。同センターでは、公衆から著作権侵害情報を募り又は専門のモニタリング要員を擁して、常時、オンライン、オフライン上の不法複製の情報収集、調査及び取締り活動を実施しています。

日本のコンテンツホルダーがこれら団体の調査活動を利用できれば大変便利でしょう。しかしながら、これらの団体は、自らに著作権等を信託した著作権者又は会員の著作権のために上述のような調査及び取締り活動を行っています。このことは、著作権信託管理業者等の共同運営である著作権保護センターも例外ではありません。よって、これら団体からの継続的支援を受けようとする場合は、原則として当該団体の会員になっておく必要があります。

日本のコンテンツホルダーが、これら団体の会員になることが困難であるとしても、日本の著作権団体が韓国の上記団体と提携関係を結んでいる場合などは、日本の団体を通じて韓国の団体に支援を求めることも考えられるでしょう。

団体名		団体構成員種別	著保センター の運営参画
著作 権 信 託 管 理 団 体	韓国音楽著作権協会 (KOMCA)	作詞家、作曲家	○
	韓国放送作家協会	放送作家	
	韓国文芸学術著作権協会	文学・芸術・学術分野の著作者	
	韓国芸術実演者団体連合会	歌手、指揮者、演奏者、国楽演奏者等の実演家	○
	韓国音源製作者協会 (KAPP)	レコード製作者	
	韓国放送実演者協会	タレント、俳優などの放送実演者	
	韓国複写伝送権管理センター【 <sup>12</sup> 】	書籍の著者及び出版者	○
	韓国シナリオ作家協会	シナリオ作家	
	韓国映像産業協会【 <sup>13</sup> 】	映像著作物の製作・配給業者	○
そ の 他	韓国音楽産業協会【 <sup>14</sup> 】	レコード製作・配給業者	○
	韓国ソフトウェア著作権協会 (SPC)	ソフトウェア製作者	

(ポイント)

- 現地ライセンスや調査会社を利用する方法が考えられるが、効率的な調査のためには専門家である弁護士関与が必要である。
- 韓国の著作権関連団体や著作権保護センターによるモニタリングを利用できれば便利である。しかし、日本の著作権者が、当該団体の会員になるか、日本の著作権関連団体との提携関係に頼らない限りは、当該団体等のモニタリングを利用することは困難である。

【<sup>12</sup>】 韓国複写伝送権管理センター：書籍の著者及び出版者の権利保護を目的とする団体で、書籍の著者や出版社から刊行物の複製権及び伝送権を信託管理し、出版及び印刷振興法第 25 条の不法複製刊行物の収去・廃棄措置などの支援活動を行っている。会員団体には、著作権信託管理団体である、韓国文芸学術著作権協会、韓国放送作家協会、韓国音楽著作権協会が含まれており、その他の会員団体として韓国出版文化協会、韓国学術団体連合会がある。

【<sup>13</sup>】 韓国映像産業協会：ビデオ製造・配給業者の自立的秩序の維持と権益の保護を目的とした団体。韓国音楽産業協会のビデオ分科会が、1999 年 7 月に韓国映像協会として独立。2005 年 4 月に現在の名称に変更。2005 年 11 月に、文化観光部から著作権信託管理業の許可を受ける。

【<sup>14</sup>】 韓国音楽産業協会：レコード、ビデオ及びゲームに関する法律に依拠し、民法上の社団法人として設立され、レコード製造・配給業者の自立的秩序の維持と権益の保護を目的として活動する団体。レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 42 条 3 項（新著作権法第 133 条）に基づく不法複製レコード等の収去・廃棄措置等を支援しており、著作権保護センターと提携して、不法複製レコード等の取締り活動を行っている。

## 4. 不法複製物を発見したときの対処

不法複製物を発見したらどのようにしたらよいのでしょうか。司法手続を実施するのでしょうか、行政機関に摘発申出をするのでしょうか。刑事告訴をする場合、警察に告訴すればよいのでしょうか、検察に告訴すればよいのでしょうか。

### 1. オフラインで不法複製物を発見した場合

#### (1) 刑事告訴

オフラインで不法複製物を発見した場合、刑事告訴の手続をとることを前提に行動します。告訴は、捜査機関に対する犯罪事実の申告である以上、告訴の対象である犯罪事実を特定しなければなりません。

小売店などで不法複製物を発見した場合、可能であれば、その場で不法複製物を購入し、領収書を入手して証拠を確保します。領収書に小売店の商号、店舗所在地、日付、電話番号などの情報が記載されていれば、後に侵害者や犯罪事実を特定するための資料となります。その他、侵害者を特定するための情報として、店主の容貌なども記録しておくといよいでしょう。身の危険に配慮した上で、写真撮影やビデオ撮影をしておくことは効果的です。これらの証拠収集を行い、犯罪事実の特定と侵害者の特徴などの情報が収集できれば、刑事告訴は可能です。もっとも、このような証拠収集活動には身の危険が伴います。不法複製物を発見した場合、まずは店舗の位置や名称、販売商品などを把握した上で、調査会社に著作権侵害事実の調査を依頼するのが安全かつ確実でしょう。

露天商の場合など、これを見逃すと後から侵害者の身元が明らかにならない恐れがある場合は、すぐに警察に電話をして現行犯の申告をし（警察申告電話番号：112）、警察の出動を要請する必要があります。警察官が到着すれば、警察官を通じて侵害者の身元を特定し、刑事告訴の手続をとります。

以上のような手順を踏んで、小売店を刑事告訴したとしても、警察や検察が、不法複製物の卸売業者や製造業者まで追跡してくれるわけではありません。卸売業者や製造業者を摘発するためには、権利者自身において、当該卸売業者又は製造業者が不法複製物を卸売り又は製造している事実を発見し、その証拠を収集しなければなりません。しかし、小売店から流通経路を辿って、不法複製物の卸売業者や製造業者を発見するのは容易なことではありません。不法複製物の卸売業者や製造業者を追跡する場合は、調査会社に依頼をすることが最善です。

#### (2) 告訴は検察に対して行うか、警察に対して行うか

日本のコンテンツホルダーが韓国で告訴をする場合、警察に行くよりも検察に行く方が効果的です。現在、各検察庁には、著作権事件担当部署又は著作権事件担当検事が指定されており、かかる専門部署に所属する検事は、他の一般事件を取り扱う検事に比べ著作権侵害事

件に関する特殊な専門性と経験を備えています。よって、このような著作権担当部署に直接告訴状を提出することが最も効率的です。

ソウル中央地方検察庁では、著作権侵害事件を「刑事 6 部」が担当していますが、著作権侵害事件の経験が不足している警察署へ告訴状を提出するよりも、ソウル中央地方検察庁の刑事 6 部に特定して告訴をする方が効率的です。

さらに告訴手続に至るまで、著作権侵害事件を数多く取り扱っている法律事務所に依頼することが重要です。このような法律事務所に所属する弁護士は、ソウル中央地方検察庁刑事 6 部等が行う事件処理の運用、指針を熟知しています。よって調査会社の依頼から、証拠の収集段階、告訴状の提出に至るまで、一貫して上述のような弁護士に依頼することは、さらに紛争解決の効率を高めます。

## 2. オンラインで不法複製物を発見した場合

### (1) オンラインサービス提供者に対する送信の中止要求

オンライン上で著作権侵害の事実を確認したときは、かかる侵害状況を早急に解消するべく、著作権法第 77 条の 2 第 1 項（新法第 103 条）又はプログラム保護法第 34 条の 2 に基づき、オンラインサービス提供者に対し不法複製物の送信を中止するよう要求します。

要求にあたっては、①真正な権利者であることを証明する証拠、②削除を要求する対象ファイルなどが特定できる証拠、を適切に収集しておく必要があります（この点については、第 2 章 3. で詳しく説明します。）。実務では、上述のような中止要求に対し、オンラインサービス提供者が、①、②の事実、特に①の事実を証明する書類を厳格に要求し、侵害状況の解消が遅延するケースが見られます。よって、①については著作権登録証又は著作権登録簿の写しを準備し、②については、画面キャプチャを行い、URL などを特定するなどの方法で証拠を準備しておく必要があります。なお②に関しては、後の告訴手続等において、著作権の侵害事実を証明する資料としても使用されることを前提に証拠を確保しておく必要があります。

### (2) 刑事告訴

韓国では、著作権者がオンラインサービス提供者に対して、不法複製ファイルを掲示した者を特定する情報の開示を求めても、個人情報の保護を理由に拒絶されます。また日本のように法的に発信者情報の開示を求める法的根拠も存在しません。

よって、オンライン侵害の場合は、上述のとおりオンラインサービス提供者に不法複製物の送信の中止要求をした後、刑事告訴の手続をとります。

その際は、前述の画面キャプチャ情報などを著作権侵害の事実を証明する資料として提出する必要があります。

告訴は、オフラインで述べたのと同様、検察庁の著作権事件担当部署又は著作権事件担当検事に宛てて行うことが最良です。前述のソウル中央地方検察庁は、急増するオンライン著作権侵害犯罪に対する内部的な処理指針を策定しており、迅速で一律的な処理を行っていま

す。

告訴後は、捜査の過程で侵害者の特定ができれば、その者を相手に示談を試み、又は損害賠償請求訴訟を行うことを検討します。

(ポイント)

- オフラインで不法複製物を発見した場合は、刑事告訴を行うことを前提に、証拠収集を実施する。証拠収集を行うには、調査会社を利用することが最良である。
- 警察よりも検察庁へ刑事告訴を行うことが効率的である。
- オンラインで不法複製物を発見した場合は、オンラインサービス提供者に対し不法複製物の送信の中止要求を行った後、刑事告訴を行う。

## 5. 権利執行の相手方の特定

不法複製物を見つけた場合、刑事手続又は民事手続の相手方の特定はどのようにしたらよいでしょうか。相手方が特定できなくても、刑事告訴又は民事訴訟は提起できるでしょうか。

### 1. 刑事告訴をする場合

刑事告訴は、相手方を特定しなくても行うことが可能です。告訴は、犯罪事実の申告であれば足り、犯人の特定は告訴の要素ではないからです。よって著作権侵害者の氏名、住所、住民登録番号が不明であっても告訴の効力は左右されません。

もっとも告訴は、犯罪事実の申告である以上、告訴の対象である犯罪事実は特定しなければなりません。よって、まず、自己が真正な権利者であることを証明する著作権登録簿の写しが必要です。

加えて、オンライン侵害の場合、画面キャプチャの印刷物又は画面ファイル保存 CD、不法複製物の印刷物又は保存された CD などの証拠をもって犯罪事実である著作権侵害事実が特定されていなければなりません。また被告訴人の ID（アイディー）【15】を確認しておき、侵害者の具体的特定まではできないまでも当該 ID を使用する者によって当該複製物が掲示されたといった程度に特定できていれば足ります。侵害者の具体的特定は、告訴の受理後、捜査機関の捜査によってなされます。他方、オフライン侵害の場合は、調査会社によって撮影された写真やビデオテープ、海賊版を購入した際の領収書、海賊版商品自体、調査会社の報告書などの証拠をもって著作権侵害事実を特定することが考えられます。侵害者の具体的特定まではできなくても、侵害者の容貌や店舗の位置など、後に侵害者を特定するに役立つ情報を把握して、これを告訴状に記載しておけば、後の被疑者を特定するための捜査は円滑に行われることになり、著作権紛争の解決に資する結果となります。

### 2. 民事訴訟の場合

民事訴訟を提起する場合（仮処分申請の場合も含みます）、原告となる権利者において、相手方の氏名及び住所を特定することが必要です。訴状又は仮処分申請書に被告である侵害者の氏名、住所が明記されていなければ、裁判長から相当な期間内に補正するよう命じられ、この期間内に補正ができなければ、訴状又は仮処分申請書は却下されます。著作権侵害事件の場合、捜査機関の力を借りずに相手方の氏名及び住所を特定することは極めて困難であり、この点が、民事手続を選択するよりもまずは刑事告訴を行う実務となっている理由のひとつです。

もっとも先行する刑事告訴によって捜査機関の捜査が開始され、侵害者の氏名、住所が明らかになれば、民事訴訟を提起することが可能となります。

---

【15】ID（アイディー）：コンピュータの利用者を識別するために一人一人に割り当てられたユーザー名のこと。オンラインサービスの会員登録をする際、通常、ユーザーが、個人情報と共に本名とは別のユーザー名を登録します。オンラインでユーザーが情報を発信する場合、通常、ウェブ画面上には、当該情報発信者のユーザー名（ID）が公開されます。



(ポイント)

- 刑事告訴の場合、侵害者の特定は不要である。もっとも告訴の対象である著作権侵害の事実は特定しておく必要がある。また侵害者を特定するために役立つ情報（オンラインの場合は、侵害者の ID、オフラインの場合は侵害者の容貌等）を把握し告訴状に記載しておけば、後の捜査は円滑に進む。
- 民事訴訟の場合、侵害者の氏名、住所まで特定して、訴状等に記載することが手続開始の要件である。オフライン侵害の場合、オンライン侵害の場合ともに、捜査機関の力を借りずに権利者自身で侵害者の氏名、住所の特定を行うことは困難である。

## 6. 証拠収集

韓国の法律法規に従い、証拠として利用できるのは、どのようなものでしょうか。
---------------------------------------

### 1. 民事手続の場合

韓国の民事訴訟法は、自由心証主義を採用しており（民事訴訟法第 202 条）、証拠能力に制限はありません。

民事訴訟法「第 3 章証拠」では、証拠資料として、①証言（第 2 節証人尋問）、②鑑定結果（第 3 節鑑定）、③文書の記載内容（第 4 節書証）、④検証結果（第 5 節検証）、⑤当事者の尋問結果（第 6 節当事者尋問）、⑥図面、写真、録音テープ、ビデオテープ、コンピュータ用磁気ディスク（第 7 節その他の証拠）、⑦調査嘱託の結果（民訴法第 294 条）が挙げられています。

著作権侵害事件の場合、（1）自身が真正な著作権者であるという事実、（2）著作権の侵害事実、を立証しなければならないところ、韓国の民事訴訟法上、これを立証するための証拠としていかなる制限も置いていません。よって、前述の著作権侵害事実の調査によって収集された証拠には、すべて証拠能力が認められます。

すなわち、前述した、（1）の事実を立証するため証拠としての、著作権登録証又は登録簿の写し、（2）の事実を立証するための証拠としての、調査会社が撮影・作成した写真、ビデオテープ及び調査報告書、不法複製物の購入の際に入手した領収書、当該不法複製物（以上、オフライン侵害の場合）、画面キャプチャを印刷した書面又は画面キャプチャファイルを保存した CD、不法複製物を保存した CD、調査会社による調査報告書（以上、オンライン侵害の場合）などはすべて民事訴訟の証拠として使用することができます。このことは、民事における仮処分手続においても同様にあてはまります。

### 2. 刑事手続の場合

日本の刑事公判手続と同様、韓国の刑事訴訟には、事実認定は証拠によるとの証拠裁判主義（刑事訴訟法第 307 条）、証拠の証明力は裁判官の自由判断によるとの自由心証主義（同法第 308 条）、任意性のない自白には証拠能力を認めない自白の任意性法則（同法第 309 条）、自白の補強法則（同法第 310 条）、伝聞証拠の証拠能力を原則否定する伝聞法則（同法第 310 条の 2～315 条）が適用されます。

最後の伝聞法則から、捜査機関が作成した捜査報告書や供述調書については、被告人の証拠とする旨の同意がある場合（同法第 318 条）や伝聞法則の例外規定（311 条～315 条）に該当する場合でない限りは、原則としてこれら書面の証拠能力が否定されます。同様に、調査会社が作成した調査報告書も、被告人の同意や伝聞例外に当たらない限りは、証拠能力が否定されます。もっとも写真やビデオテープ、キャプチャ画面などは、伝聞証拠に当たらないと判断される限り、証拠能力が認められます。

ただし民事訴訟と大きく異なる点は、起訴独占主義の下、権利者が収集した証拠を刑事訴訟で証拠として利用するかどうかは、すべて担当検事の裁量に委ねられている点です。権利者として

は、刑事裁判の前段階として、告訴に必要な証拠を収集すれば足ります。当然ですが、告訴状に添付する証拠については、伝聞法則のような証拠能力に関する厳格なルールは適用されません。さらに検事が被疑者を起訴するとしても、著作権侵害事件の場合、そのほとんどは罰金刑を求める略式起訴とする運用が取られています。略式起訴の場合、略式命令を求める書面と同時に、証拠書類及び証拠物の提出が要求されているため（刑事訴訟法規則第 170 条）、上述のような証拠能力に関する厳格なルールの適用は問題となりません。

したがって、刑事告訴及び略式起訴を前提とした場合は、民事訴訟の項で掲げたすべての証拠を証拠として利用できます。

（ポイント）

- 民事手続では、証拠の収集段階で収集した証拠（著作権登録証又は登録簿の写し、写真、ビデオテープ、調査報告書、領収書、当該不法複製物や、画面キャプチャ、不法複製物を保存した CD など）はすべて証拠として利用できる。
- 刑事公判手続では、利用できる証拠に厳格な制限があるが、刑事告訴をするに必要な証拠、略式起訴を行うに必要な証拠については、上記の民事手続で掲げた証拠をすべて証拠として利用することができる。

外国で発生した証拠の利用に関し何か注意すべき事項はありますか。

外国で発生又は取得した証拠を韓国で利用するにあたり、特に公的機関による公証や認証は必要ありません。

韓国の民事訴訟法第 356 条 3 項によれば、外国の公機関が作成したものと認定される文書は、真正な公文書であるとの推定を受けます。よって韓国の民事訴訟において、日本の著作権登録原簿の謄本が証拠として提出された場合、韓国の裁判所は、特段の事情がない限り、これを真正な文書と認定した上で、文書の記載内容の証拠価値を評価することになります。

その他、日本語で作成された文書を書証として提出するときは、韓国語の翻訳文を提出しなければなりません。契約書のように分量が相当あるものの場合、これをすべて翻訳すると翻訳費用が多額になってしまいます。このような場合は、証拠として必要な部分のみを抜粋して翻訳し、これを翻訳文として提出することが可能です。この場合、翻訳文に「抜粋翻訳」と表示します。

なお韓国の民事訴訟において、書証を提出するときは、原本、正本または認証のある謄本で行わなければなりません（民訴法 355 条 1 項）。日本の民事手続で頻繁に証拠として利用される写しは、韓国においても証拠として提出することはできますが、相手方が写しに相当する原本の存在について争ったときは、提出者は、上記の原則にかえて、原本、正本または認証のある謄本を提出しなければならなくなります。よって日本の権利者が書証を写しで代用して提出する場合でも、原本等の所在を確認しておき、いつでも提出できるよう準備をしておく必要があります。

(ポイント)

- 外国の公文書は、原則として形式的証拠力が認められる。
- 抜粋翻訳を利用すれば、翻訳費用を節約できる場合がある。
- 写しを書証として利用する場合でも、その原本等を提出できるよう準備しておく必要がある。

不法複製物、領収書及び調査報告書のほかにどのような証拠を集めればよいでしょうか。

## 1. 刑事告訴の場合

告訴は、捜査機関に対する犯罪事実の申告であるため、少なくとも告訴の対象である犯罪事実は特定しなければなりません。犯罪事実を特定するためには、①自己が真正な権利者であること、②著作権侵害の事実を、資料をもって明らかにしておく必要があります。もっとも特定の程度は、告訴事実と犯罪事実との同一性が認められる程度であれば足ります。

①の事実を証明する証拠としては、著作権登録証明書又は登録簿の写しが最良です。著作権登録をしていない場合は、著作物を創作した事実を証明できるだけの証拠、例えば権利者の実名や創作年月日又は発行日が表示された当該著作物、著作物の公表の事実やその年月日が記載された新聞・広告などが例として挙げられます。仮に著作財産権が譲渡されたものである場合は、著作権譲渡契約書が必要です。実務上、捜査機関は、権利の存在については厳しく証明を要請しているため、この点、注意が必要です。仮に、過去、著作権関連紛争があった場合には、当該著作権の帰属を認めた確定判決の正本なども証拠として活用し得ると思われます。

②の事実を証明する証拠として、オンライン侵害の場合は、著作権侵害の事実を証明するものとして、不法複製物が掲示されていたサイト画面キャプチャの印刷物又はデータが保存されたCD、及び、不法複製物自体のデータ印刷物又は当該データが保存されたCDなどの証拠が必要となります。他方、オフライン侵害の場合は、設問で挙げられた証拠のほかに、当該海賊版商品を販売している様子が撮影された写真やビデオテープなどがあれば、これも証拠として利用しえます。

また、告訴期間が6ヶ月に制限されていることから、当該侵害行為が告訴当時から6ヶ月以内に生じたものであることを証明する日時が証拠に掲載されるよう工夫をしておくとうまいでしょう。

なお②の事実に関する証拠につき、不法複製物の購入時や、画面キャプチャ時、又は不法複製ファイルのダウンロード時に、権利者の側で不正の入る余地のなかったことを公証人に確認してもらい、これら確認の結果を事実実験公正証書の形式で公正証書を作成する方法は、たしかに証拠の信用力を高める上で一定の意義はあるでしょう。しかし、弁護士の関与の下、証拠を作成していれば、証拠の信用力は通常は確保されていると考えられます。費用対効果の点も

考慮すると、上述のような公証人の利用方法はそれほど効果的なものとはいえないでしょう。実務においても証拠の収集過程に公証人を同行させる方法はあまり利用されていません。

## 2. 民事訴訟の場合

民事裁判において損害賠償請求訴訟をする場合、上述の①自己が真正な権利者であること、②著作権侵害の事実のほか、③損害の発生、④侵害者の故意・過失を立証しなければなりません。

①、②に関し、上述の証拠のほか、既に刑事事件が終結している場合には、刑事裁判記録も書証として提出することができます。

③損害の発生に関し、著作権侵害事件において損害額は、権利者の被害額（韓国民法第 750 条）、侵害者の利得額（著作権法第 93 条 1 項・新法第 125 条 1 項）又は権利者が通常得ることができる金額相当額（同法第 93 条 2 項・新法第 125 条 2 項）となります。「権利者の被害額」を立証するためには、権利者の当該著作物にかかる収益を立証できる証拠、例えば、権利者の会計帳簿等を準備しておく必要があります。「侵害者の利得額」を立証するためには、侵害者による不法複製物の販売量を市場調査した資料を準備することが考えられます。このような市場調査が困難な場合は、裁判所の文書提出命令を通じて侵害者に対しその会計帳簿若しくは侵害者の取引先の会計帳簿などを提出するよう要請していく必要があります。また「権利者が通常得ることができる金額相当額」を立証するためには、例えば音楽著作物の場合であれば、韓国音楽著作権協会が制定する利用料規程などを利用します。日本の権利者が韓国で同種のコンテンツについて利用許諾を実施した実績がある場合は、その著作権使用契約書を証拠として活用できます。なお日本の著作物が問題となっている以上、日本の企業が日本国内で通常得ることができる著作権利用料があれば、これも基準額として援用することができます。これら損害額の立証については「第 1 章 11. 民事手続」（59 ページ）で詳しく説明しておりますのでそちらもご参照下さい。

④故意・過失については、著作権登録が為されている場合は侵害者の過失が推定されます（著作権法第 93 条 4 項・新法第 125 条 4 項、プログラム保護法第 32 条 2 項）。登録がなされていない場合でも、実務上は、著作権侵害の事実が立証できれば一応、故意・過失について特別な証明を裁判所から促されることがなく、これがあったものと認定される傾向にあります。

### （ポイント）

- 刑事手続、民事手続を通じて、真正な権利者であることを証明する証拠の収集は十分に行っておく必要がある。著作権登録証明書又は登録簿の写しが最良であるが、著作権登録をしていない場合は、権利者の実名や創作年月日又は発行日が表示された当該著作物、著作物の公表の事実やその年月日が記載された新聞・広告、著作権譲渡契約書、過去の著作権関連紛争に関する確定判決の正本などを準備できるか検討する。
- 告訴期間の遵守を立証するため、著作権侵害事実に関する証拠に、当該侵害行為が告訴当時から 6 ヶ月以内に生じたものであることを示す日時が表示されるよう工夫しておくが良い。
- 民事訴訟では、損害額を立証するための証拠を別途収集しておく必要がある。

真正品に関する権利証明書としては、どのようなものを準備すればよいでしょうか。

著作権登録をしておくことをお勧めします。

韓国においても著作権登録は任意制度です。すなわち著作権は、登録がなくても創作のみによって当然に発生します（著作権法第10条2項・新法第10条2項）。

もっとも著作権登録をした場合には、著作権者としての推定を受けるようになり（著作権法第51条4項・新法第53条3項）、権利変動があった場合には、登録していなければ第三者に対抗することができません（著作権法第52条・新法第54条）。

近時、韓国では著作権紛争が頻繁に発生するようになり、権利保護の意識から著作権登録をする著作物が次第に増加してきています。

日本をはじめ、外国の著作権者が韓国内で訴訟をする場合に生じる大きな問題のうち、ひとつが権利の立証の問題です。著作権者として著作権登録簿に登録されている場合にはさほど支障はありませんが、登録されていない場合又は権利が転々と譲渡されている場合には、その権利の立証に困難が生じるケースが多くあります。権利が転々と譲渡されている場合には、最初の権利者から順次権利が譲渡されたことを示す連続した契約書又は確認書などを準備する必要性が生じます。特に、韓国の裁判所や捜査機関では、権利の存在に対する厳格な立証を要求しているため、この点に留意しておく必要があります。

(ポイント)

- 真正な権利者であることを証明するために、著作権登録をしておくことが最良である。
- 著作権登録をしていない場合、権利の存在を立証するのに予想外の困難が生じる可能性がある。

## 7. 弁護士の選定・依頼

不法複製物の摘発、またその後の刑事手続、民事手続、行政摘発手続について弁護士に依頼したいのですが、どのように選定したらよいでしょうか。またどのような事項を依頼したらよいでしょうか。韓国全体の法律事務所及び弁護士の特徴、法律事務所の体制などについて教えてください。

### 1. 韓国全体の法律事務所

韓国の弁護士制度は、日本の弁護士制度と類似しています。

中央に大韓弁護士協会、地方にソウル弁護士会、プサン弁護士会など全国 14 の弁護士会が存在します。

2006 年 8 月現在、韓国全体の弁護士数は、約 11,950 名、そのうちソウル弁護士会に所属する弁護士は、8,400 名に上り、全国の 70 パーセントの弁護士がソウルに集中していることとなります。

韓国の法律事務所の形態は、単独法律事務所、合同法律事務所、法務法人に分かれます。このうち法務法人は、日本の弁護士法人に相当し、5 名以上の弁護士により運営され、この構成員弁護士が対外的に無限責任を負担します。また合同法律事務所は、公証人法に基づく公証業務を遂行する公証認可合同法律事務所と、公証業務を行わない非認可合同法律事務所に分かれます。いずれも複数名の弁護士で構成されます。単独法律事務所は、個人の弁護士で運営されます。なお 2005 年弁護士法改正で、構成員弁護士が有限責任のみを負担するタイプの弁護士法人、及び、複数弁護士による法務組合が設立できるようになりました（弁護士法第 58 条の 2 及び同条の 18 以下）。

ソウル弁護士会の内訳を見ると、2006 年 8 月現在、法務法人数は 195（パートナー弁護士 1,481 名、アソシエイト弁護士 929 名）、公証認可合同法律事務所数は 37（弁護士数 197 名）、それ以外の非認可合同法律事務所及び単独法律事務所で業務を行う弁護士は 5,815 名となっています。

### 2. 弁護士の選定

弁護士を選定する際には、まず当該弁護士が著作権侵害事件の実務にどの程度精通しているか、著作権侵害事件を処理した実績はどの程度あるかの点を重視すべきです。地域的な観点から言えば、ソウル弁護士会に一極集中している現状及び著作権侵害事件の特殊性・専門性より、一般的にはソウル弁護士会に所属する弁護士を選定するのが無難でしょう。

ちなみにソウル弁護士会（<http://www.seoulbar.or.kr/> 英語対応 代表電話 02-3476-6000）では、弁護士の取り扱う法律分野を分類して電話法律相談（060-606-9000）を実施していますが、著作権を法律分野に指定している弁護士は 372 名存在し、適切な選定が可能であるか疑問があります。

やはり、日本の弁護士から、著作権法の分野で信頼のおける韓国の弁護士を紹介してもらうことが最も確実と思われます。日本の法律事務所の中には、韓国の法律事務所と緊密な連携関係をもって韓国渉外事件を遂行している事務所が存在します。また主に渉外事件を取り扱っている法

律事務所であれば、韓国の法律事務所との接点は、多少なりとも存在すると思われます。よって、このような日本の法律事務所に問い合わせをし、そこで受けたアドバイスを参考に、弁護士を選定することが効率的であると言えます。

弁護士が選定できれば、証拠の収集、調査会社の選定、方針検討、具体的な法的措置に至るまで一貫して弁護士に依頼することをお勧めします。受任した弁護士は、後の具体的な法的措置に有効に活用し得るよう配慮して証拠を収集します。そのため、証拠の収集活動から一貫して弁護士に依頼をすることは、著作権紛争解決の効率を高めることにつながります。

(ポイント)

- 弁護士を選定する際には、これまで著作権侵害事件を処理した実績を重視するべきである。
- 適任の弁護士を探すには、日本の弁護士から現地の弁護士を紹介してもらうことが最も確実である。
- 弁護士には、証拠の収集、調査会社の選定、方針検討、具体的な法的措置に至るまで一貫して依頼することが望ましい。

弁護士に依頼する場合、どのくらい費用がかかりますか。また、刑事手続や民事訴訟、行政摘発手続を提起する場合、どのくらいの費用がかかりますか。

韓国には、弁護士の報酬に関する特別な定めはありません。

弁護士に法律事務を依頼する場合、弁護士費用は一般に、①事件の複雑性、②業務量、③得られる経済的利益、④依頼者の意向、を総合的に考慮して個別の合意により決定されます。

よって韓国内での弁護士費用の一般的な基準を提示することは困難ですが、韓国においても、依頼の前提として見積書の提出を要求することが通例となっています。まずは見積書の提出を要求して、依頼をするか否かを決めてください。

以下では、日本のコンテンツホルダーが韓国の弁護士に依頼した場合の弁護士費用のおおよその相場及び各手続に要する実費を示します。

なお、事件の複雑性、難易度、業務量の多さ等に応じて金額が増減する場合がある点についてご注意ください。

## 1. 刑事告訴の弁護士費用

通常、450 万ウォン～1,500 万ウォンの間とされています。

事件の複雑性、業務量等を考慮して決定されます。



## 2. 仮処分又は仮差押申請

### (1)弁護士費用

300 万ウォン～750 万ウォン

### (2)申立て費用

	費用	備考
印紙代	2,500 ウォン	申請手数料 2,000 ウォン＋保証 保険申請 500 ウォン
送達費用	17,760 ウォン	当事者 1 名追加時 5,520 ウォン 追加

### (3)担保金

保全手続種別		担保金の額	備考
仮 差 押	不動産	被保全債権額の 1/10	全額について保証保険証券 【16】での代替可能
	債権	被保全債権額の 2/5	保証保険証券で代替可能。ただ し事案に応じて、半額を保険証 券で代替し、残りの半額は現金 で納付することが必要。
	動産	被保全債権額の 4/5	同上
侵害停止の仮処分		事案に応じて担保金の額は異 なる。	仮処分により債務者が被る不 利益の程度等を考慮して裁判 所により決定。保証保険証券に よる代替可能

### (4)その他費用

不動産仮差押の場合、登録税として被保全債権額の 2%、教育税として登録税の 20%が必要  
です。また申請書に商業登記簿謄本（債務者が法人の場合）、不動産登記簿謄本（不動産  
仮差押の場合）を添付する必要がある、その取得費用としてそれぞれ 12,000 ウォンが必要で  
す。

## 3. 民事訴訟事件

### (1)弁護士費用

900 万ウォン～3,000 万ウォン

---

【16】ここでは、担保金の納付につき、裁判所の許可を得て、権利者が銀行や保険会社等の金融  
機関との間で支払保証委託契約を締結した文書をいいます。

## (2)申立て費用

		費用
印紙代	訴額 1,000 万ウォン未満	訴額×0.005
	訴額 1,000 万ウォン以上 1 億ウォン以下	訴額×0.0045+5,000 ウォン
	訴額1 億ウォン以上10 億ウォン未満	訴額×0.004+55,000 ウォン
	訴額 10 億ウォン以上	訴額×0.0035+555,000 ウォン
送達費用	訴額 2,000 万ウォン未満	被告の数×10×2,960 ウォン
	訴額 2,000 万ウォン以上	被告の数×15×2,960 ウォン

## 4. 民事執行費用

民事訴訟の判決が確定し、これを執行しようとする場合、執行の目的に応じて、以下のとおりの費用が必要となります。

### (1)弁護士費用

民事訴訟での弁護士報酬に含まれている場合もありますが、弁護士の関与が必要な場合、その業務量に応じて別途必要となる場合があります。この点については、訴訟事件の委任時に担当弁護士に予め問い合わせておくことをお勧めします。

## (2)申立て費用

		費用
印紙代	不動産競売	債務名義 1 つ当り 5,000 ウォン
	債権の差押	4,000 ウォン
送達費用	不動産	利害関係人数×3×29,600 ウォン + (仮差押債権者数×2,960) ウォン
	債権	17,760 ウォン (当事者 1 名追加当り+5,920 ウォン)

### (3)不動産競売の場合の執行費用

種別		費用
競売手数料	債権額 10 万ウォン以下	5,000 ウォン
	債権額 10 万ウォンを超過し 1,000 万ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 10 \text{ 万ウォン}) \times 0.2 + 5,000 \text{ ウォン}$
	債権額 1,000 万ウォンを超過し 5,000 万ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 1,000 \text{ 万ウォン}) \times 0.015 + 203,000 \text{ ウォン}$
	債権額 5,000 万ウォンを超過し 1 億ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 5,000 \text{ 万ウォン}) \times 0.01 + 803,000 \text{ ウォン}$
	債権額が 1 億ウォンを超過し 3 億ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 1 \text{ 億ウォン}) \times 0.005 + 1,303,000 \text{ ウォン}$
	債権額が 3 億ウォンを超過し 5 億ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 3 \text{ 億ウォン}) \times 0.003 + 2,303,000 \text{ ウォン}$
	債権額が 5 億ウォンを超過し 10 億ウォン以下の場合	$(\text{債権額} - 5 \text{ 億ウォン}) \times 0.002 + 2,903,000 \text{ ウォン}$
不動産鑑定料	債権額 1 億 5,000 万ウォンまで	245,000 ウォン
	債権額 1 億 5,000 万ウォン超過時	債権額 $\times 0.0004 + 138,000$ ウォン（但し最高額は 5,000,000 ウォン）
入札手数料		6,000 ウォン
新聞広告料		300,000 ウォン

### (4)動産執行の場合の執行官手数料

債権額	手数料
50,000 ウォンまで	2,000 ウォン
100,000 ウォンまで	2,500 ウォン
250,000 ウォンまで	4,000 ウォン
500,000 ウォンまで	6,000 ウォン
750,000 ウォンまで	8,000 ウォン
1,000,000 ウォンまで	10,000 ウォン
3,000,000 ウォンまで	20,000 ウォン
5,000,000 ウォンまで	30,000 ウォン
5,000,000 ウォンを超過	40,000 ウォン

上記以外にも、事案に応じて、鑑定料、執行官旅費、送達費用、通信費、引渡し及び撤去費などの費用が必要となります。

## 5. その他の手続に関する弁護士費用

弁護士費用は、タイムチャージの方式で報酬が算定される場合もあります。弁護士の職歴や専門性により1時間当たりのレートは変わってきます。およそ1時間当たり15万～50万ウォンの間でレートの設定がなされるのが一般です。

(ポイント)

- 韓国では、事案の内容に応じて弁護士費用が個別に決められるため、事件の委任前に、見積書の提出を要求して、費用の合意に至ることが重要である。

## 8. 委任状の作成

弁護士に対する委任状の作成方法を教えてください。

民事訴訟を弁護士に委任する場合には、委任状を作成しこれを裁判所に提出しなければなりません（民事訴訟法第 89 条 1 項）。

刑事告訴を委任する場合、法律上委任状の提出が義務付けられているわけではありませんが、実務では委任状を作成して、告訴状に添付して提出します。

委任状は、法律事務所ごとに様式化されているのが通常です。よって、韓国の弁護士より提示される様式の所定の欄に、委任者の署名若しくは記名及び捺印をすれば委任状は完成します。もっとも、委任事項欄の記載が委託事務の処理に適合しているかについては慎重に確認しておく必要があります。

なお、日本の権利者が韓国の弁護士に対して宛てた委任状を裁判所や検察庁に提出する場合、委任状に公的機関の認証が必要か否かについては、統一的な運用がなされていない現状です。裁判所の担当部や検察庁の担当検事によっては、外国の当事者の委任状には、当該外国の公証人による認証を得るよう要請してくる場合があります。よって、手続の遅延を避けるために、委任状には、日本の公証人による認証を得ておくことが確実といえるでしょう。弁護士から委任状の様式を入手して、最寄りの公証役場に持参し、公証人の面前で署名（又は記名）及び押印をすれば、公証人が委任状に認証文書を添付して交付してくれます。公証役場に赴く際には、本人確認のための身分証明書、会社の代表印の印鑑証明書、代表者資格を証明するための会社の登記簿謄本（会社が委任者の場合）などが必要となります。

以下に、一般的な委任状の様式と、日本の公証人による認証文書（代表者本人が公証役場に赴いた場合）を示しますので、参考にしてください。

なお、会社代表者に代わって代理人が公証役場に赴き認証手続を行うことも可能ですが、この場合、別途、当該代理人への委任状が必要となります。また認証文も「代理人〇〇は、本公証人の面前で、囑託人が別添委任状に署名・押印したことを自認した」という内容に変わってきます。よって、このような内容の認証文書で足りるかは、事前に提出先の機関に確認しておくべきでしょう。

【民事訴訟の委任状】

訴 訟 委 任 状

原 告:

被 告:

上記事件に関し、下記の受任者を原告（又は被告）の訴訟代理人として選任し、次のような権限を授与します。

1. 受任者

法務法人 00

ソウル 00 区 000

電話: FAX:

2. 授權事項

ア. 一切の訴訟行為、反訴の提起及び応訴

イ. 裁判上及び裁判外の和解

ウ. 訴えの取下げ

エ. 請求の放棄、認諾又は独立当事者参加訴訟での訴訟脱退

オ. 上訴の提起又は取下げ

カ. 復代理人の選任

キ. 目的物の受領、供託の納付、供託物の納付、供託物及び利子の返還請求と受領

ク. 担保権行使、権利行使申告真正、担保取消申請、担保取消申請に対する同意、担保取消決定正本の受領、担保取消決定に対する抗告権の放棄

ケ. その他

2006. . .

上記 委任者: 原 (被) 告  
000000 裁判所 御中

(捺印 又は 署名)

## 소 송 위 임 장

원 고:

피 고 :

위 사건에 관하여 아래의 수임인을 원고(또는 피고) 소송대리인으로 선임하고, 아래와 같은 권한을 수여합니다.

### 1. 수임인

법무법인 00

서울 00 구 000

전화: FAX:

### 2. 수권사항

가. 일체의 소송행위, 반소의 제기 및 응소

나. 재판상 및 재판 외의 화해

다. 소의 취하

라. 청구의 포기, 인낙 또는 독립당사자참가소송에서의 소송탈퇴

마. 상소의 제기 또는 취하

바. 복대리인의 선임

사. 목적물의 수령, 공탁물의 납부, 공탁물 및 이자의 반환청구와 수령

아. 담보권행사, 권리행사최고신청, 담보취소신청, 담보취소신청에 대한 동의, 담보취소 결정정본의 수령, 담보취소결정에 대한 항고권의 포기

자. 기타

2006. . .

위 위임인 : 원(피)고

(날인 또는 서명)

000000 법원 귀중

[刑事告訴 委任状]

告訴委任状

事 件 2006 刑第

当事者 告訴人 000

被告訴人 000

上記当事者間の著作権侵害等 告訴事件に関し、法務法人 00 に対し、上記告訴に関連する一切の権限を委任します。

担当弁護士 000

2006. . .

委任者:

住所:

ソウル 中央地方檢察庁 刑事第 6 部 御中

고소위임장

사 건 2006 형제

당사자 고소인 000

피고소인 000

위 당사자 간의 저작권침해 등 고소사건에 관하여 법무법인 00 에게 위 고소에 관련된 모든 권한을 위임합니다.

담당변호사 000

2006. . .

위임인:

주 소:

서울 중앙자방검찰청 형사제 6 부 귀중



平成18年登録第 号

## 認 証

嘱託人株式会社〇〇〇〇代表取締役〇〇〇〇は、本公証人の面前で、別添訴訟委任状に署名押印した。

本職は、印鑑及びこれに係わる印鑑証明書の提出により上記嘱託人の人違いでないことを証明させた。

よってこれを認証する。

平成18年〇月〇日 本職役場において。

東京都〇〇区〇〇〇

東京法務局所属

公証人

○

○

○

○

⑨

(ポイント)

- 委任状は、依頼する法律事務所の様式にしたがって作成するが、委任事項欄の記載は慎重に確認しておく必要がある。
- 手続の円滑化のために、委任状には、日本の公証人による認証を得ておくことが万全である。

## 9. 警告

侵害者に対する警告の意義・目的とはどのようなものでしょうか。またどのくらいの費用がかかりますか。

警告は、著作権の侵害者に対し、著作権侵害事実を指摘してこれを中止するよう要求すると同時に、これまで著作権侵害により発生した損害を賠償するよう請求し、これを支払わない場合は法的措置を取る意思を示すものです。

その意義は、①著作権が侵害されている状況をいち早く解消することにあることはもちろん、②刑事告訴又は民事訴訟の手续をとることなく侵害者と合意による解決を試み、これら法的措置をとることによる時間的、経済的負担を節約することに重要な意義・目的があります。その他、③消滅時効の暫定的中断効や、④後の裁判での証拠としての利用という意義もあります。

警告書は一般的に配達証明付き内容証明郵便で送付します。著作権者本人が送付する場合、およそ 5,000 ウォン程度の費用を要します。弁護士を通じて送付する場合は、これに加えて、単純な書面の作成である場合は、50 万ウォン～100 万ウォン程度の弁護士報酬が必要となります。事案の複雑性、難易度が高い場合は、調査・分析のための費用が加算されます。

(ポイント)

- 警告書の送付は、刑事告訴又は民事訴訟などの法的措置をとることなく、早期かつ安価に著作権侵害紛争を解決することを試みることに重要な意義・目的がある。
- 費用は、5,000 ウォン程度の実費と、50 万ウォン～100 万ウォン程度の弁護士費用を要する。

どのような場合に警告書を出すのが適当でしょうか。逆に、警告書を出さない方がよい場合があるのでしょうか。

著作権が侵害され相手方の身元が分かっている場合、実務上、まず警告書を発送して侵害行為の中止を要求し、損害賠償金の支払をはじめとする合意による解決を要求することが一般的です。

しかし、①侵害状況が深刻で迅速な対応が要請される場合、例えば、著作権侵害が広範囲にわたる場合や意図的、組織的に行われている場合、②侵害者の身元を確認することが困難な場合、③警告書を出すことにより相手方の活動が隠蔽され、後の摘発に支障を来たすことが予想される場合は、あえて警告書を送付する必要はなく、ただちに法的措置を取ることが適当です。

これら以外の場合、すなわち、権利侵害の状況が比較的軽微であり、直ちに法的措置をとらなくても権利者に大きな損害がなく、かつ侵害者が一定の事業規模をもって営業活動を行っており、侵害者の活動が隠蔽化するおそれの少ない場合は、一般的に警告書を出すに適当な事案であると

言えます。

(ポイント)

- 権利侵害の状況が比較的軽微であり、かつ侵害者が一定の事業規模をもって営業活動を行っており、侵害活動が隠蔽化するおそれの少ない場合は、警告書を出すに適当な事案である。

誰が警告書を出すのが効果的でしょうか。

著作権者本人が自らの名義で送付する場合がありますが、弁護士に依頼をして弁護士名義で送付することがより効果的です。弁護士名義で送付すれば、侵害者に対して法的措置の圧力をかけることができ、合意による解決を容易に引き出すことができるからです。

なお、日本の権利者が韓国の侵害者に対して警告書を出す場合、韓国の法律事務所を利用した方が効果的です。現地の法律事務所の方が迅速な法的措置に移行することが可能であるため、威圧感が高まるからです。

(ポイント)

- 警告書は、韓国の弁護士に依頼をして弁護士名義で送付することがより効果的である。

警告書にはどのような内容を盛り込むべきでしょうか。また侵害者に警告書を出す場合に留意する点としてはどのようなことがありますか。

警告書には、自身が当該著作物の著作権者である事実及び権利侵害の具体的事実を記載し、直ちに権利侵害行為を停止すること、損害賠償を請求する意思があること、何らの応答がない場合、法的措置を取ることなどを記載します。

警告書には、送信者が著作権者であることについての明白な指摘、相手方の侵害行為の特定がなければなりません。

留意すべき点としては、権利者が権利行使の範囲を逸脱して刑事告訴をすると通告することも恐喝罪（刑法第 350 条）の手段である脅迫行為に該当します。よって警告書で、刑事告訴に及ぶことを示して、侵害行為に不相応な多額の賠償金を要求することは、相手方から、恐喝に該当する行為だとの反論を受ける可能性がありますので注意が必要です。よって、賠償額の算定は慎重に行って警告書を作成しなければなりません。賠償額の算定作業に困難を伴う場合は、警告書には賠償額を特定せずに、賠償額の協議に応じるよう要求するにとどめておくことがむしろ適切で

す。

なお、警告書の参考例を、以下に示しますので参考にして下さい。

## 警告書

株式会社 ○○○○（代表理事 ○○○） 貴下

当法務法人 ○○○は、日本の ○○○ 株式会社から依頼を受け、貴社に対し本警告書を送付します。

日本の ○○○ 株式会社は、2001 年に [著作物の題号等] を創作して、[著作物の題号等] についての著作権を有し、2001 年○月○日付けにて著作権登録を行っております（登録番号 2002-000000000）。

ところで、○○○ 株式会社は、貴社が [著作物の題号等] の利用許諾を受けることなく、任意に [著作権侵害の内容：日時、場所、具体的な利用態様] して [著作物の題号等] を利用している事実を知るに至ったところ、貴社の行為は、○○○ 株式会社の上記著作権を侵害する行為というべきものであるため、上記行為を直ちに中止し、上記のように著作権侵害行為に至った経緯を説明いただくと共に、これまでの間、貴社の著作権侵害行為により○○○ 株式会社に発生した損害を賠償して下さいますようお願い申し上げます。

これに対する貴社の誠意ある回答を、この警告書を受領した日から 2 週間以内に下記の住所まで送ってくださるようお願いし、貴社の責任ある措置が行われない場合には、やむを得ずこれに対するあらゆる法的責任を貴社に追及する以外にないことをご了解下さい。

2006 年○月○日

法務法人 ○○○

ソウル ○○○○区 ○○○○

電話：

ファックス：

## 경 고 서

주식회사○○○○ (대표이사○○○) 귀하

당 법무법인○○○은 일본○○○ 주식회사로부터 의뢰를 받아 귀사에 대하여 본경고서를 발송합니다.

일본○○○ 주식회사는 2001 년에 [저작물의 제호등]을 창작하여 [저작물의 제호등]에 대한 저작권을 보유하고 있으며, 2001 년○월○일자로 저작권등록한 바 있습니다(등록번호 2002-000000000).

그런데 최근 일본○○○ 주식회사는 귀사가 [저작물의 제호등]에 대한 이용허락을 받은 바 없이, 임의로 [저작권 침해의 내용: 일시, 장소, 구체적인 이용 내용] [저작물의 제호등]을 이용하고 있는 사실을 알게 되었는바, 귀사의 행위는 ○○○ 주식회사의 위 저작권을 침해하는 행위라 할 것이므로 위 행위를 즉시 중단하고, 위와 같은 저작권침해행위를 하게 된 경위를 설명하여 주신 당시에 그동안 귀사의 저작권침해행위로 인하여○○○ 주식회사에 발생한 손해 등을 배상하여 주시기 바랍니다.

이에 대한 귀사의 성의있는 답변을 이 경고서를 받은 날로부터 2 주간 내에 아래 주소로 보내주시기 바라오며, 귀사의 책임있는 조치가 행해지지 않는 경우에는 부득이 이에 대한 모든 법적 책임을 귀사에게 물을 수 밖에 없는 사정이 있음을 알려드립니다.

2006 년○월○일

법무법인○○○

서울○○○○구○○○○

전화:

팩스:

(ポイント)

- 自身が当該著作物の著作権者であること、権利侵害の具体的事実、直ちに権利侵害行為を停止すること、損害賠償を請求する意思があること、何らの応答がない場合、法的措置をとることなどを記載する。
- 賠償額を警告書に記載する場合は、侵害行為に不相応な多額の賠償金を記載すると、恐喝行為との反論を受ける可能性があるので注意が必要。

## 10. 刑事手続

不法複製物の摘発のためには民事手続による対応と刑事手続による対応のどちらがより効果的なのでしょうか。

著作権侵害事件において、韓国では、民事手続によるよりも刑事手続による方が効果的です。

その理由は、第 1 章第 1 節でも述べましたが、①侵害者の特定ができていない状況では民事手続を利用することは困難であるのに対し、刑事告訴はこれが可能であること、②民事手続から着手する場合に比べて迅速な解決が期待でき、費用も民事に比べて安価で済むこと、③刑事処罰への圧迫から侵害者との間で示談が成立する可能性が高く、示談で損害賠償金が支払われることも期待できること、などの理由があります。

捜査機関側も著作権事件に対する体制を整備しており、現在、検察庁では、著作権事件担当部署又は著作権事件担当検事が指定され、著作権事件に対応する専門性と経験を備えた専門部署又は専門検事が配置されています。ソウル中央地方検察庁で著作権犯罪を担当する刑事 6 部は、オンライン侵害事件の急増に対応するべく、内部的に「多数ネティズン告訴事件処理指針」という規定を制定しており、オンライン著作権侵害犯罪に対し迅速かつ一律的な処理をしています。

以上のような事情から、韓国では、著作権侵害行為を発見した場合、刑事告訴を行い、捜査機関の捜査と平行して示談交渉を行うというのが一般的な実務です。損害賠償も含めた合意に至れば権利者によるエンフォースメントは終結します。合意に達しなかった場合は、刑事処罰を課し又は民事的な救済を求めて損害賠償請求訴訟が提起されます。

刑事告訴をする場合、警察へ告訴するよりも、検察庁の著作権事件担当部署へ宛てて告訴する方が効果的です。専門性と経験を備えた検事が、迅速かつ一律的な処理をしているからです。そして日本の著作権者が、韓国で刑事告訴をする場合は、このような担当部署の運用を熟知し豊富な経験を有する弁護士に依頼することがより効果的です。

検察に告訴をした事件は、検察が直接捜査にあたる場合と、警察に捜査指揮をして警察に捜査を委ねる場合がありますが、外国人著作権者が告訴をした場合、事案が重大な場合には検事が直接捜査をする傾向があります。

ここで 2002 年から 2004 年の著作権法違反事件に関する統計結果を見てみると、次の表のとおりとなります。

罪名	年度	受付件数	処理件数 総計 (件)					不起訴 小計 (件)
				起訴 小計 (件)	公判 (件)		略式 (件)	
					拘束	不拘束		
著作権法違反	2004	12,804	12,596	1,415	12	22	1,381	11,053
	2003	10,713	10,549	1,042	9	44	989	9,394
	2002	9,973	9,794	921	8	30	883	8,754
プログラム保護法 違反	2004	5,525	5,487	2,853	9	51	2,793	2,611
	2003	2,584	2,539	1,645	19	46	1,580	864
	2002	2,780	2,752	577	12	11	554	2,123

(出典：大検察庁 統計)

上記表を見れば、①著作権法違反及びプログラム保護法違反の嫌疑で告訴されている件数が年々増加していること、②処理件数のうち、ほとんどが不起訴で終了していること、③起訴に至った事件も、ほとんどが罰金刑対象の求略式起訴であり、公判請求はほとんどないことが分かります。②について、告訴のあった事件のほとんどが不起訴処分となっている要因は、様々考えられます。初犯の者等は起訴猶予処分にするという検察の運用、オンライン侵害事例の急増により不法複製ファイルを交換・共有する主体が罪の意識のない未成年者であるケースがままあること、自由利用の範囲内と判断される事例があること等を挙げることができますが、不起訴で処理される事件には、告訴後に示談が成立し、権利者から告訴が取り下げられたケースが相当数含まれています。

もっとも告訴を受理する捜査側の運用として、近時、次のような傾向が見られることに注意が必要です。すなわち、捜査機関は、刑事告訴がなされた場合、被告人の人数如何を問わず、あくまでこれを受理し、捜査を開始する義務を負うのが法の建前ですが、近時、オンライン上の侵害者に対する刑事告訴の件数が急増し、1回の告訴で何百人も告訴するというケースが見られるようになってきました。そのため警察署では人手不足による処理困難が生じはじめ、警察署の中には、オンライン侵害の事例では、数百人単位での告訴は受理を敬遠し、30名ないし50名程度の単位で告訴するよう促される場合があるとの報告があります。

(ポイント)

- 著作権侵害事件において、韓国では、民事手続によるよりも刑事手続による方が効果的である。
- 刑事告訴を行った場合、賠償金の支払を含む示談により解決することが期待できる。

著作権侵害に対する刑事訴追には刑事告訴を必要としますか（親告罪か否か）。また刑事告訴ができるのは、著作権者だけに限られるのでしょうか。

### 1. 親告罪

著作財産権等侵害罪（著作権法第 97 条の 5）、プログラム著作財産権等侵害罪（プログラム保護法第 46 条 1 項 1 号）をはじめ、著作権法、プログラム保護法上の犯罪は、原則として親告罪とされています。よって著作権侵害に対する刑事訴追には、刑事告訴が必要です。

なお、2006 年 12 月 1 日国会で成立した新著作権法（同月 28 日公布、2007 年 6 月 29 日施行）は、営利目的で常習して行われる著作財産権の侵害行為をはじめいくつかの場合については、親告罪から除外し、告訴がなくても処罰を可能としました（新法第 140 条）。

現行法及び新法で、いかなる犯罪について告訴が必要とされているのかについての詳細な内訳は、「第 3 章 2-4 著作権保護の内容、取得、保護期間及び譲渡」中の表（140 ページ）及び「2-7 韓国におけるコンピュータプログラム著作権の保護」中の表（158 ページ）をご参照下さい。

### 2. 告訴権者

刑事訴訟法は、原則として、告訴権者を「犯罪の被害者」としています（刑事訴訟法第 223 条）。よって著作権侵害の場合、被害者である著作権者が告訴権者となるのが原則です。

ただし、被害者が未成年である場合など被害者に法定代理人が存在する場合、被害者の法定代理人は、独立して告訴をすることができます（同法第 225 条 1 項）。また被害者が死亡したときにはその配偶者、直系親族又は兄弟姉妹は告訴をすることができます（同条 2 項）。

なお告訴は、代理人においてすることができますが（同法第 236 条）、この場合でも告訴は必ず被害者本人の名義でなければなりません。

### 3. 親告罪の告訴期間

親告罪についての告訴は、犯人を知ったときから 6 ヶ月以内にしなければなりません（同法第 230 条）。共同著作物が侵害された場合など、告訴する者が数人である場合には、ひとりの期間の懈怠は、他人の告訴に影響しません（同法 231 条）。

刑事告訴を行うには著作権侵害事件に精通した弁護士に依頼することをお勧めしますが、韓国当局が一般市民の方にも作成しやすいように提供している告訴状の様式を次ページに示します。ご参考ください。



告 訴 状

(告訴状の記載事項中、\*が表示されている項目は必ず記載しなければなりません。)

1. 告訴人\*

姓 名 (商号・代表者)		住民登録番号 (法人登録番号)	-
住 所 (主たる事務所の所在地)	(現 居住地)		
職 業		事務所住所	
電 話	(携帯電話)	(自宅)	(事務室)
E - mail			
代理人による告訴	<input type="checkbox"/> 法定代理人（姓名： 、 電話番号 ） <input type="checkbox"/> 告訴代理人（姓名： 弁護士 、 電話番号 ）		

※ 告訴人が法人又は団体の場合には、商号又は団体名、 代表者、 法人登録番号(又は 事業者登録番号)、 主たる事務所の所在地、 電話などの連絡場所を記載しなければならず、法人の場合には法人登記簿謄本を添付しなければなりません。

※ 未成年者の親権者など法定代理人が告訴する場合及び弁護士による告訴代理の場合、法定代理関係、弁護士選任を証明することができる書類を添付してください。

2. 被告訴人\*

姓 名		住民登録番号	－
住 所	(現 居住地)		
職 業		事務所 住所	
電 話	(携帯電話)	(自宅)	(事務所)
E - mail			
その他事項			

※ その他の事項には、告訴人との関係、及び、被告訴人の人的事項や連絡場所が正確にわからない場合には被告訴人の性別、特徴的外形、人相・着衣などを具体的に記載して下さい。

### 3. 告訴の趣旨\* (罪名及び被告告訴人に対する処罰意思を記載)

告訴人は被告告訴人を 罪で告訴しますので処罰して下さいますようお願いいたします。\*

### 4. 犯罪事実\*

※ 犯罪事実は、刑法などの処罰法規に該当する事実について、日時、場所、犯行方法、結果などを具体的に特定して記載しなければならず、告訴人が知っている知識と経験、証拠により事実と認定される内容を記載しなければなりません。

### 5. 告訴理由

※ 告訴理由には被告告訴人の犯行経緯及び状況、告訴をするようになった動機と事由など犯罪事実を裏付ける内容を簡略、明瞭に記載しなければなりません。

### 6. 証拠資料 (■ 該当欄にチェックして下さい)

- ☐ 告訴人は、告訴人の陳述以外に提出する証拠がありません。  
☐ 告訴人は、告訴人の陳述以外に提出する証拠があります。  
提出する証拠の細部内訳は、別紙を作成して添付します。

### 7. 関連事件の捜査及び裁判の有無\*

(■ 該当欄にチェックして下さい)

① 重複告訴の有無	本告訴と同じ内容の告訴状を他の検察庁又は警察署へ提出する又は提出した事実があります <input type="checkbox"/> / ありません <input type="checkbox"/>
② 関連 刑事事件 捜査の 有無	本告訴状に記載された犯罪事実と関連して事件又は共犯について検察庁や警察署で捜査中です <input type="checkbox"/> / 捜査中ではありません <input type="checkbox"/>
③ 関連民事訴訟の 有 無	本告訴状に記載された犯罪事実と関連した事件に対し裁判所で民事訴訟中です <input type="checkbox"/> / 民事訴訟中ではありません <input type="checkbox"/>

### その他の事項

※ ①、②項は、必ず表示しなければならず、万一、本告訴の内容と同一の事件又は関連刑事事件が捜査中又は裁判中であれば、どの検察庁、警察署で捜査中であるのか、どの裁判所で裁判中であるのか、わかる範囲でその他の事項欄に記載しなければなりません。

## 8. その他

(告訴内容に対する陳述確約)

本告訴状に記載された内容は、告訴人が知っている知識と経験に基づいてすべて事実のとおり作成したものであり、万一、虚偽の事実を告訴したときには、刑法第 156 条誣告罪で処罰されるものであることを誓約します。

2006 年      月      日\*

告訴人 (印)\*

提出者 (印)

※ 告訴状提出日を記載しなければならず、告訴人欄には告訴人が直接自筆で署名捺（拇）印しなければなりません。また法定代理人や弁護士による告訴代理の場合には提出人を記載しなければなりません。

地方検察庁 御中

※ 告訴状は最寄りの警察署へ提出してもよく、警察署提出時には、‘〇〇 警察署 御中’と作成して下さい。

別紙：証拠資料 細部目録(犯罪事実を立証するため提出しようとする証拠について、次の各証拠別に該当欄に具体的に作成して下さい)

### 1. 人的証拠(目撃者、その他参考人など)

姓 名		住民登録番号	-	
住 所	自宅： 職場：		職業	
電 話	(携帯電話)	(自宅)	(事務室)	
立証しようとする内容				

※ 参考人の人的事項と連絡書を正確に知ることができなければ、参考人を特定することができるよう性別、外観などを‘立証しようとする内容’欄に知っているとおりに記載してください。

### 2. 証拠書類(陳述書、借用証、覚書、金融取引内訳書、診断書など)

順番	証 拠	作成者	提 出 の 有 無
1			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
2			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
3			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
4			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
5			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出

※ 証拠欄に各証拠書類を個別的に記載し、提出有無欄には告訴状の受理時に提出するか又は捜査中に提出する予定であるのか表示して下さい。

### 3. 証拠物

順番	証 拠	所有者	提 出 の 有 無
1			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
2			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
3			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
4			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出
5			<input type="checkbox"/> 受理時 提出 <input type="checkbox"/> 捜査中 提出

※ 証拠欄に各証拠物を個別的に記載し、所有者欄には告訴状提出時、誰が所有しているのか、提出の有無欄には告訴状の受理時に提出するか又は捜査中に提出する予定であるのか表示して下さい。

### 4. その他の証拠

# 고 소 장

(고소장 기재사항 중 \* 표시된 항목은 반드시 기재하여야 합니다.)

## 1. 고소인\*

성 명 (상호·대표자)			주민등록번호 (법인등록번호)	-
주 소 (주 사무소 소재지)	(현 거주지)			
직 업		사무실 주소		
전 화	(휴대폰)		(자택)	(사무실)
이 메 일				
대리인에 의한 고소	<input type="checkbox"/> 법정대리인 (성명 : , 연락처 ) <input type="checkbox"/> 고소대리인 (성명 : 변호사 , 연락처 )			

※ 고소인이 법인 또는 단체인 경우에는 상호 또는 단체명, 대표자, 법인등록번호(또는 사업자등록번호), 주된 사무소의 소재지, 전화 등 연락처를 기재해야 하며, 법인의 경우에는 법인등기부 등본이 첨부되어야 합니다.

※ 미성년자의 친권자 등 법정대리인이 고소하는 경우 및 변호사에 의한 고소대리의 경우 법정대리인 관계, 변호사 선임을 증명할 수 있는 서류를 첨부하시기 바랍니다.

## 2. 피고소인\*

성 명			주민등록번호	-
주 소	(현 거주지)			
직 업		사무실 주소		
전 화	(휴대폰)		(자택)	(사무실)
이 메 일				
기타사항				

※ 기타사항에는 고소인과의 관계 및 피고소인의 인적사항과 연락처를 정확히 알 수 없을 경우 피고소인의 성별, 특징적 외모, 인상착의 등을 구체적으로 기재하시기 바랍니다.

### 3. 고소취지\* (죄명 및 피고소인에 대한 처벌의사 기재)

고소인은 피고소인을        죄로 고소하오니 처벌하여 주시기 바랍니다.\*

### 4. 범죄사실\*

※ 범죄사실은 형법 등 처벌법규에 해당하는 사실에 대하여 일시, 장소, 범행방법, 결과 등을 구체적으로 특정하여 기재해야 하며, 고소인이 알고 있는 지식과 경험, 증거에 의해 사실로 인정되는 내용을 기재하여야 합니다.

### 5. 고소이유

※ 고소이유에는 피고소인의 범행 경위 및 정황, 고소를 하게 된 동기와 사유 등 범죄사실을 뒷받침하는 내용을 간략, 명료하게 기재해야 합니다.

### 6. 증거자료 (■ 해당란에 체크하여 주시기 바랍니다)

- ☐ 고소인은 고소인의 진술 외에 제출할 증거가 없습니다.  
☐ 고소인은 고소인의 진술 외에 제출할 증거가 있습니다.  
 제출할 증거의 세부내역은 별지를 작성하여 첨부합니다.

### 7. 관련사건의 수사 및 재판 여부\*

(■ 해당란에 체크하여 주시기 바랍니다)

① 중복 고소 여부	본 고소장과 같은 내용의 고소장을 다른 검찰청 또는 경찰서에 제출하거나 제출하였던 사실이 있습니다 <input type="checkbox"/> / 없습니다 <input type="checkbox"/>
② 관련 형사사건 수사        유무	본 고소장에 기재된 범죄사실과 관련된 사건 또는 공범에 대하여 검찰청이나 경찰서에서 수사 중에 있습니다 <input type="checkbox"/> / 수사 중에 있지 않습니다 <input type="checkbox"/>
③ 관련 민사소송 유        무	본 고소장에 기재된 범죄사실과 관련된 사건에 대하여 법원에서 민사소송 중에 있습니다 <input type="checkbox"/> / 민사소송 중에 있지 않습니다 <input type="checkbox"/>

#### 기타사항

※ ①, ②항은 반드시 표시하여야 하며, 만일 본 고소내용과 동일한 사건 또는 관련 형사사건이 수사·재판 중이라면 어느 검찰청, 경찰서에서 수사 중인지, 어느 법원에서 재판 중인지 아는 범위에서 기타사항란에 기재하여야 합니다.

## 8. 기타

(고소내용에 대한 진실확약)

본 고소장에 기재한 내용은 고소인이 알고 있는 지식과 경험을 바탕으로 모두 사실대로 작성하였으며, 만일 허위사실을 고소하였을 때에는 형법 제 156 조 무고죄로 처벌받을 것임을 서약합니다.

2006 년                      일                      일\*

고소인 (인)\*

제출인 (인)

※ 고소장 제출일 을 기재하여야 하며, 고소인 난에는 고소인이 직접 자필로 서명  
날(무)인 해야 합니다. 또한 법정대리인이나 변호사에 의한 고소대리의 경우에는 제출인  
을 기재하여야 합니다.

지방검찰청 귀중

※ 고소장은 가까운 경찰서에 제출하셔도 되며, 경찰서 제출 시에는 ‘경찰서 귀중’으로 작성하시기 바랍니다.

별지 : 증거자료 세부 목록 (범죄사실 입증을 위해 제출하려는 증거에 대하여 아래 각 증거별로 해당 난을 구체적으로 작성해 주시기 바랍니다)

### 1. 인적증거 (목격자, 기타 참고인 등)

성명		주민등록번호	-	
주소	자택 : 직장 :		직업	
전화	(휴대폰)	(자택)	(사무실)	
입증하려는 내용				

※ 참고인의 인적사항과 연락처를 정확히 알 수 없으면 참고인을 특정할 수 있도록 성별, 외모 등을 '입증하려는 내용'란에 아는 대로 기재하시기 바랍니다.

### 2. 증거서류 (진술서, 차용증, 각서, 금융거래내역서, 진단서 등)

순번	증거	작성자	제출유무
1			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
2			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
3			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
4			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
5			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출

※ 증거란에 각 증거서류를 개별적으로 기재하고, 제출유무란에는 고소장 접수시 제출하는지 또는 수사 중 제출할 예정인지 표시하시기 바랍니다

### 3. 증거물

순번	증거	소유자	제출유무
1			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
2			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
3			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
4			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출
5			<input type="checkbox"/> 접수시 제출 <input type="checkbox"/> 수사 중 제출

※ 증거란에 각 증거물을 개별적으로 기재하고, 소유자란에는 고소장 제출시 누가 소유하고 있는지, 제출유무란에는 고소장 접수시 제출하는지 또는 수사 중 제출할 예정인지 표시하시기 바랍니다.

### 4. 기타 증거



(ポイント)

- 韓国で著作権財産権侵害に対する刑事訴追を行うには、原則として告訴を必要とする(親告罪)。ただし、2007年6月29日施行の新法では、営利目的で常習として著作権財産権を侵害する者に対する処罰には告訴が不要とされた(非親告罪)。
- 刑事訴追ができるのは、著作権者であるが、代理人により行うこともできる。
- 告訴は、6ヶ月以内に行わなければならないため、著作権侵害事実を認知したら、直ちに告訴の準備にとりかかる必要がある。

刑事告訴が受理されれば、ほとんどの場合、警察による強制捜査が行われるのでしょうか。また、刑事告訴がなくても強制捜査が行われるということはあるですか。

韓国の捜査機関内では、著作権侵害事件は告訴事件に分類されます。捜査機関による認知事件とは異なり、告訴事件の場合、捜査機関側は、告訴人がすべての証拠を収集してくれることを期待しています。社会的に重要性が認められる事件や被害額が大きい事件でない限り、捜査機関が、自らすすんで強制捜査・差押などの強制捜査を行ってくれることは、まず期待できません。実務的には、調査会社などを利用して収集された基本的な証拠と情報に基づき検察庁へ告訴が行われ、これが受理されて、事件の担当検事が決まれば、弁護士が検事と協議をし、積極的に事件の重要性及び捜査・差押えによる捜査の必要性を説得するといった方法が取られています。また検事を説得した場合であっても、強制捜査・差押えには、裁判所から令状を受けなければなりませんが、検事が令状を請求しても、事案によっては裁判所がこれを棄却する場合があります。捜査機関による捜査差押えが実施された事例としては、P2Pサイトの違法性が問題となったソリバダ刑事告訴事件で、担当検事がソリバダ運営会社を捜査し、サーバーを押収した事例や、他のP2Pサイトに関する著作権法違反事件で、ソウル中央地方検察庁の指揮の下、ソウル鐘路警察がサイト運営会社に捜査・差押えを行い、ハリウッド映画を不法にダウンロードした82名の身元が明らかになった事例などがあります。

強制捜査が行われない事件の場合、捜査機関は、まず告訴人からの陳述を聴取した後、任意捜査として、犯人の身元を特定し、被疑者を呼び出してその陳述を聴き取ることで捜査機関による捜査は終了し、告訴人が収集した証拠と合わせて、処分が決められます。ソウル中央地方検察庁は、2006年1月10日付けで、オンライン侵害事件についての事件処理指針を作成しました。これによれば、(1)①インターネット利用者が営利目的で反復して侵害行為を行った場合、②この者に同種前科がある場合、又は③著作権者の事前警告があった場合には、罰金刑で求略式起訴を行うこととし、(2)これら以外の場合で初犯の場合にはすべて、実体の調査を経ることなく起訴猶予処分にすることとされています。

なお著作権侵害事件において、逮捕・勾留といった身体拘束が行われる例は、前掲の検察統計

によれば、2004 年度の著作権法違反事件の受理件数 12,804 件のうち、わずか 12 件しかありません。

第 2 章 114 ページでも紹介しますが、権利者に無断で、歌謡音楽をストリーミングサービスの形式で一般公衆に対し提供するウェブサイト「バグズミュージック」の適法性が問題となった著名な事件（バグズミュージック事件）で、ソウル中央地方検察庁は、バグズミュージック運営会社社長の逮捕令状を 2 度にわたり裁判所に申請しましたが、事件の社会的重要性にかかわらず、裁判所は逮捕状の請求を 2 度とも棄却しています。

以上の実態からして、韓国では、告訴がないにもかかわらず、強制捜査がなされるケースは、まずないと言ってよろしいでしょう。アメリカの通商上の圧力を受けて、知的財産権侵害事犯の一斉取締り期間や、不法複製物一斉取締り期間などが設定される場合が時折ありますが、このような捜査活動は、ほとんどが有名商標の不法複製物やソフトウェアの不法複製物の取締りが中心となっています。その他一般の著作物に対しては、このような集中取締りは行われていません。

(ポイント)

- 韓国の捜査機関は、告訴人がすべての証拠を収集してくれることを期待しており、受身の姿勢である。
- 社会的に重要性が認められる事件や被害額が大きい事件でない限りは、捜査機関が強制捜索・差押を行ってくれることは、まず期待できない。

#### 刑事手続によりどの程度の刑罰が科されるのでしょうか。

著作財産権等侵害罪の場合、法定刑は、5 年以下の懲役又は 5,000 万ウォン以下の罰金とされています（著作権法第 97 条の 5・新法第 136 条 1 項）。

ただし、本節冒頭の統計表にあるとおり、検察官は、著作権侵害事件で起訴する事件のほとんどを、略式命令を求める形で処理しています（求略式）。求略式は、罰金刑、科料又は没収に処することを前提とする場合に限り認められるものです（刑訴法第 448 条）。著作財産権等侵害罪について求略式があった場合、裁判所は、公判廷を開かずに検事が提出した書類及び証拠物による書面審査のみを行い、上記法定刑のうち、罰金刑に処する略式命令を出すことになります。

略式命令による罰金の金額について、従前は 30 万ウォン～200 万ウォン程度でしたが、近時の著作権侵害事件の増加傾向や 2000 年改正法による法定刑の引き上げなどにより、近時は 100 万ウォン～500 万ウォン程度にまで引き上げられています。

(ポイント)

- 著作権法違反事件では、ほとんどが略式起訴されており、100 万ウォン～500 万ウォンの罰金刑が科されている。

## 11. 民事手続

刑事手続の他に取る手段は何がありますか。

著作権法及びプログラム保護法では、それぞれ「権利の侵害に対する救済」の章を置き（著作権法第8章（第91条～第97条）・新法第9章（第123条～第129条、プログラム保護法第4章（第29条～第34条の3））、民事上の救済措置を置いています。その内訳は以下のとおりです。

（民事的救済措置）

本案 訴訟	侵害の停止請求、予防請求、廃棄請求	著作権法 91 条 1 項、2 項 (新法第 123 条 1 項、2 項)
		プログラム保護法 31 条 1 項、2 項
	損害賠償請求	著作権法 93 条 (新法第 125 条)
		プログラム保護法 32 条
保全 処分	侵害停止の仮処分	著作権法 91 条 3 項 (新法第 123 条 3 項)

### 1. 侵害の停止等の請求・不法複製物の廃棄請求

著作権者、出版権者、著作隣接権者等（以下、「著作権者等」といいます。）は、その権利を侵害する者に対して侵害の停止を請求することができ（停止請求）、その権利を侵害するおそれがある者に対して侵害の予防又は損害賠償の担保を請求することができます（予防請求：著作権法第91条1項・新法第123条1項）。

またかかる差止請求をする場合には、侵害行為により作成された物の廃棄又はその他必要な措置を請求することができます（廃棄請求等：同条第2項・新法第123条2項）。

権利者は、侵害行為の停止請求等の請求内容で本案訴訟を提起できますが、通常は、権利侵害の排除又は予防には緊急性を要する場合が多いため、本案訴訟に先立ち、まずこれらの権利を被保全債権として仮処分申請を行います。

### 2. 仮処分

侵害の停止等の請求権を被保全債権とする仮処分は、韓国民事執行法上の通常の仮処分手続（臨時の地位を定めるための仮処分：民事執行法第300条第2項）を利用して行えますが、著作権法第91条第3項及び第4項（新法第123条3項、4項）は、特に仮処分の規定を置いていま

す。

その趣旨は、第3項に「保証を立て又は立てないで」にあるとおり、仮処分事件において著作者の経済事情が十分でない場合を考慮して、保証金の供託なく仮処分決定を出せる途を作ったことにあるとされています。他方で、不当な仮処分申請を抑制するため権利侵害がなかったことが判決で確定した場合、無過失の損害賠償責任を規定しています（同条4項）。

### 3. 損害賠償請求

著作権者等は、故意又は過失でその権利を侵害した者に対し損害賠償を請求することができます。これは一般不法行為責任を定める民法第750条に基づくものです。

もっとも著作権法は、権利者側の、損害の発生及び因果関係の立証負担を軽減するため、損害算定に関する特別規定を置いています（同法第93条1項～3項及び第94条・新法第125条1項～3項及び第126条）。すなわち、権利者の被った損害を「損害」として主張できる以外に、侵害者の利益（1項）、利用許諾料などの権利者が通常得ることのできる利益相当額（2項）を損害とすることができます。さらに1項及び2項によっても損害の算定が困難な場合、裁判所は相当な損害額を認定できます（同法第94条・新法第126条）。

また侵害された著作権が登録されている場合、過失が推定されます（著作権法第93条4項・新法第125条4項）。

### 4. 名誉回復等の請求

著作者は、故意又は過失により著作人格権を侵害した者に対し損害賠償に替えて又は損害賠償とともに、名誉回復のために必要な措置を取るよう請求することができます（著作権法第95条・新法第127条）。

名誉回復のための措置として、過去は日刊新聞などに謝罪広告をするよう命令することができましたが、1991年4月1日、謝罪広告を強制することは良心の自由に反するとの憲法裁判所の決定が出たため、その後は、名誉毀損した不法行為であると認定した判決内容を要約して新聞へ記載することだけが可能となりました。

（ポイント）

- 刑事手続の他に取る手段としては、民事手続がある。
- 著作権侵害事件においてとりうる民事手続の内訳としては、侵害停止の仮処分申請、損害賠償請求、名誉回復等の請求などがある。

仮処分手続の具体的内容について教えてください。

## 1. 侵害停止仮処分の意義

著作権侵害の状況が現存し、これを早急に除去する必要がある場合で、相手方が特定されている場合（相手方は、ある程度の経済的基盤をもって営利活動を営んでいる企業である場合が多いといえます。）、侵害停止の仮処分を行うか否かが検討されます。

仮処分手続は、本案訴訟に比べて比較的短い期間で裁判所から決定をもらうことができ（2ヶ月～3ヶ月程度）、仮処分決定が出れば比較的容易に合意によって解決し得るため、著作権エンフォースメントにおいては重要な位置づけになります。

著作権侵害事件が増加するにつれて、仮処分事件も増加する傾向にあります。

## 2. 手続

### (1)仮処分申請

ア. 管轄裁判所に、仮処分の申請書を提出して行います（民事執行規則第203条）。

管轄裁判所は、本案の第一審管轄裁判所又は争いの対象（係争物）がある場所を管轄する裁判所です（民事執行法第303条）。

本案の管轄裁判所は、侵害者が個人の場合は、その住所地の管轄裁判所（民事訴訟法第3条）、法人の場合は、主たる事務所の所在地の管轄裁判所になります（同法第5条）。

またこれら第一審管轄裁判所の管轄高等裁判所がある場所の地方裁判所にも管轄が認められます（同法第24条）。例えば、仁川に主たる事務所を置く会社に対し侵害停止請求又はその仮処分申請をする場合、仁川地裁に管轄が認められますが、仁川地裁の高等裁判所はソウル高裁ですから、ソウル高裁のある場所の地裁、すなわちソウル中央地方裁判所にも管轄が認められます。

イ. 申請書には、2,000ウォンの印紙を貼付し、送達料を納付します。

ウ. 申請書には、①被保全債権の存在、②保全の必要性を基礎付ける事情を具体的に記載し、疎明【<sup>17</sup>】資料とともに提出します。ここで被保全債権は、侵害の停止請求権（著作権法第91条1項・新法第123条1項、プログラム保護法第31条1項）であるため、（i）申請者が真正な権利者であること、（ii）権利侵害の事実、を疎明する必要があります。仮処分は、被申請人の行為又は事業自体を中止させるものであるため、被申請人に深刻な損害が発生するおそれがあります。そのため、裁判所は、上記の事実を慎重に審理し、審理手続自体も本案訴訟と同じように進行します。すなわち、仮処分事件は、審尋期日を開いて裁判所が当事者の主張を詳細に聴き、本案裁判と同程度の厳格な疎明を要求しています。

---

【<sup>17</sup>】「疎明」とは、確証にまで至らなければならない「証明」と異なり、一応確からしいとの心証に達すれば足りるものです。

## (2)審理

著作権の侵害停止仮処分事件の場合、審理には、原則として弁論期日又は相手方が出席することができる審尋期日を開かなければなりません（民事執行法第 304 条）。実務では、およそ 2 週間に 1 度のペースで審尋期日が開かれ、審尋期日前に準備書面および追加の疎明資料を提出します。

## (3)仮処分決定

上記のような審尋期日は、通常 2～3 回かけて開かれ、審理の結果を踏まえて決定が出されます。通常、仮処分の申請から決定がでるまでの期間は、2～3 ヶ月です。

## (4)担保金の納付

裁判所は、著作権侵害禁止の仮処分を認定して仮処分決定を発令する際、担保金の提供を命ずることができます（民事執行法第 301 条が準用する同法第 280 条 3 項）。著作権法第 91 条 3 項によれば、このような担保金を提供しなくても良い場合が記載されていますが、実務ではほとんどの場合、担保金の提供が命ぜられます。

仮処分の場合の担保金の金額は、事案により異なり、基準となるものはありません。仮処分により債務者が被る不利益の程度、債権者の資力、疎明の程度等を考慮して決定されます。例えば、韓国の著作権信託管理団体と、P2P 方式による音楽ファイル交換・共有サービスを提供するサイト運営会社との間で、同社が音楽著作物の著作財産権を侵害するか否かが争われたプルナ事件では、仮処分の認容の際、1 億ウォンの担保金の提供が命ぜられました。同様に P2P サイトが問題となったソリバダ事件では、2 億ウォンの担保金の提供が命ぜられています。

担保金の納付につき、日本の場合と同じく韓国においても、裁判所の許可を得て、権利者が銀行や保険会社等の金融機関との間で支払保証委託契約を締結し、その締結文書（保証保険証券）を裁判所に提出すれば、手続上、担保金を納付したものと扱われます。日本の場合と大きく異なるのは、支払保証委託料が低廉で、担保金 1,000 万ウォンにつき 75,000 ウォン程度とされているところです。

韓国の仮処分事件では、ほとんどの場合が担保金の納付を保証保険証券で代替されており、仮処分手続を利用する利便性を向上させています。もっとも、日本の著作権者が個人や小規模な会社の場合、保証保険会社が信用に疑いがあるとして、保証保険証券の発行を拒絶する場合があります。このような場合には、担保金をすべて現金で支給しなければなりませんので注意が必要です。

### （ポイント）

- 仮処分手続は、本案訴訟に比べて比較的短い期間で終結し（2 ヶ月～3 ヶ月程度）、仮処分が認められれば、比較的容易に示談によって解決し得るため、著作権エンフォースメントにとっては重要な位置づけとなる。

- 仮処分は、被申請人に重大な損害を発生させる危険があるため、厳格な審理が行われ、裁判所の要求する立証の程度も本案訴訟と同程度である。
- 仮処分決定の前提として高額な担保金を納付するよう命令が出されるが、韓国では支払保証委託契約による代替が比較的容易に認められており、低廉な保証委託料の負担のみで担保金の納付が可能となる場合がある。

仮差押の手續の具体的な内容について教えてください。

韓国の著作権法上、仮差押の特別規定は置かれていません。もっとも、侵害者に対し損害賠償請求訴訟を行う場合、判決で認容された損害賠償請求権の引き当てとなる財産を予め確保するため、一般の仮差押手續を利用する意義があります。

韓国では、仮差押をはじめ保全処分に関する規定は、民事執行法第4編に存在します。

## 1. 仮差押対象物の調査

仮差押の申請に先立ち、被申請者に仮差押の対象となる不動産や売掛金等の財産があるかどうかを調査しなければなりません。韓国では近時、個人情報保護体制が強化されているため個人ないし企業の信用情報の入手が困難な状況にあります。被申請者の財産状況の調査は、弁護士に依頼することをお勧めします。

## 2. 仮差押手續

### (1)申請

管轄裁判所に対し仮差押申請書を提出することにより手續が開始します。

管轄裁判所は、①仮差押の目的物所在地を管轄する地方裁判所、又は②本案である損害賠償請求訴訟の管轄裁判所です。

### (2)疎明資料

仮差押申請書には、仮差押の要件である①被保全債権及び②保全の必要性を疎明する資料を添付します。仮差押の審理は、仮処分とは異なり審尋期日は開かれず、書面審査が原則であるため、すべて書証によって①被保全債権及び②保全の必要性を疎明する必要があります。

①被保全債権は、著作権侵害に基づく損害賠償請求権ですから、これを疎明するため、(ア)著作権登録証明書又は登録簿の写しなど申請者が真の権利者であることを示す資料、(イ)不法複製物、これを購入した際の領収書、調査報告書など被申請者による著作権侵害を基礎付ける資料、(ウ)損害を基礎付ける資料、(エ)被申請者の故意又は過失を疎明する資料を提出します。日本と同様、被保全権利に対する疎明は、厳格に要求されます。上記(ウ)の損害の疎明には困難を伴うため、損害額は「通常得ることができる金額に相当する額」を目標に設定し、

著作権信託管理団体が制定する利用料規程などを疎明資料とすることが無難といえるでしょう（詳細は 68 ページ参照）。

②保全の必要性は、(ア)仮差押の対象となる被申請人の財産を特定した上で、(イ)当該財産を仮差押しなければ判決の執行ができなくなる又は執行が著しく困難となるおそれがある事情を疎明します。日本の実務と同様、不動産＜債権＜動産の順に、差押が被申請人に与える経済的インパクトの程度が大きくなるため、疎明の程度が厳密化します。

従前は比較的容易に仮差押が認められましたが、近時は、仮差押による債務者の被害事例が多く発生したため、裁判所の運用は厳格化し、慎重に仮差押の妥当性を審査しています。仮に担当裁判官が①被保全債権及び②保全の必要性について疎明が足りないと考える場合は、補正命令の形式で追加の資料が要求されます。

### (3)担保金

仮差押命令の発令がなされる前提として、ほぼ例外なく担保金の納付が命ぜられます。担保金額の目安は、仮差押の目的物が何かにより異なりますので、「第 1 章 7. 弁護士の選定・依頼」の 33 ページを確認下さい。

仮処分の場合と同様、担保金の納付に代えて保証保険証券を利用することができますが、債権及び動産の仮差押の場合、裁判所から担保金の 50%を現金で納付することが要求される場合があります。

#### (ポイント)

- 損害賠償請求訴訟を行う前提として、判決で認容された損害賠償請求権の引き当てとなる財産を予め確保するため、一般の仮差押手続を利用する場合がある。
- 審理は日本と同様、書面審査であるが、近時、裁判所は慎重に仮差押の妥当性を審査する傾向がある。
- 仮処分と同様、保証保険証券を利用できるが、担保金の半額を現金で納付することが要求される場合がある。

証拠保全の手続の具体的な内容について教えてください。

韓国の著作権法上、証拠保全の特別規定は置かれていません。民事訴訟法上の一般的な制度として、証拠保全の手続が規定されています（民訴法第 375 条～384 条）。著作権エンフォースメントにおいて証拠保全の手続が特に多用されているわけではありませんが、オンラインにおいて、申請人の会社ホームページの重要内容が、被申請人の会社ホームページに無断で複製掲載されていた事案において、ホームページの特性上、無断複製部分が容易に削除され、証拠が隠滅されるおそれがあることを理由に、申請人の証拠保全の申請を認容し、ソウル地方裁判所の裁判官室で



被申請人ホームページの検証を実施した事例があります。

## 1. 要件

証拠保全の要件は、予め証拠調べをしなければ、その証拠を使用することが困難となる事情（保全の事由）があることです（民訴法 375 条）。申請者は、このような保全の事由を疎明しなければなりません（民訴法 377 条 2 項）。

## 2. 申請

申請者は、保全の事由を疎明する資料を添付して、申請書を作成し、管轄裁判所に提出します（民訴法第 375 条、民事訴訟規則 124 条）。申請書には、①相手方の表示、②証明する事実、③保全しようとする証拠、④証拠保全の事由を明示しなければなりません（民訴法 377 条 1 項）。申請書の書式例を次頁に示しますので、ご参考下さい。

証拠保全は、提訴前又は本案の審理中、いずれの段階でも申請することができます。

提訴前の場合は、尋問の対象である証人若しくは文書所持者の居所又は検証目的物の所在地を管轄する地方裁判所に対して申請します（民訴法第 376 条 1 項）。

著作権侵害紛争で証拠保全手続はあまり利用されていませんが、証拠保全の必要性が認められれば、比較的容易に認定されているようです。

## 3. 費用

証拠保全申請時に、担保金は必要ありません。

申請書に 1,000 ウォンの印紙を貼付すれば足ります。

## 4. 証拠調べ

証拠保全の申請に対して裁判所が証拠保全の決定をすれば、本案訴訟と同一の方法で証拠方法の種類に応じた証拠調べが行われます。証拠調べには、申請人と相手方に通知して双方を関与させることが原則ですが、緊急性を要する場合は、当事者の関与は必要とされません（民訴法第 381 条）。

## 5. 効力

保全された証拠の記録は、係属中又は後に提起された訴訟の弁論に提出され、本案訴訟の証拠資料とされます。

## 証拠保全申請書

申請人(債権者) 000

ソウル特別市 ○○区 ○○洞

相手方(債務者) 000

ソウル特別市 ○○区 ○○洞

下記のとおり証拠保全を申請します。

### 1. 証明する事実

被申請人が申請人の著作権を侵害している事実

### 2. 保全しようとする証拠

被申請人のインターネットホームページの検証

### 3. 証拠保全の事由

被申請人のホームページには、申請人のホームページの特定部分が無断で複製され、これが掲示されています。ホームページの特性上、提訴前に証拠保全が実施されなければ、被申請人が複製部分を削除し証拠を隠滅するおそれがあるため、本申請に及んだものです。

## 疎明方法

1. 著作権登録簿 謄本

2. 申請人のホームページの画面キャプチャ写真

3. 2006年9月○日時点での被申請人のホームページの画面キャプチャ

2006年10月○日

申請人 000

00 地方裁判所 御中

## 증거보전신청서

신청인(채권자) 000

서울 서초구 00 동

상대방(채무자) 000

서울 서초구 00 동

다음과 같이 증거보전을 구합니다.

### 1. 증명할 사실

피신청인이 신청인의 저작권을 침해하고 있는 사실

### 2. 보전하고자 하는 증거

피신청인의 인터넷 홈페이지의 검증

### 3. 증거보전의 사유

피신청인의 인터넷 홈페이지는 신청인의 인터넷 홈페이지의 특정부분을 무단으로 복제하여 게시되었습니다. 인터넷 홈페이지의 특성상 소제기 전에 증거보전을 실시하지 않으면 피신청인이 복제부분을 삭제하여 증거를 인멸할 우려가 있으므로 이 신청에 이른 것입니다.

## 소명방법

### 1. 저작권등록부 등본

### 2. 신청인의 인터넷 홈페이지 화면 캡처

### 3. 2006.9. 현재의 피신청인의 인터넷 홈페이지 화면 캡처

2006. 10. .

신청인 000

00 지방법원 귀중

韓国における著作権侵害における損害賠償請求の原則、方法、算定方法について教えてください。
--

## 1. 著作権侵害における損害賠償請求の原則

著作権侵害による損害賠償請求も、原則は、一般不法行為責任について規定する民法第 750 条に基づく損害賠償請求によります。すなわち、故意又は過失による違法行為（著作権侵害行為）により他人に損害を与えた者は、その損害を賠償する責任を負います（民法第 750 条）。

要件は、①侵害者の故意又は過失、②権利の侵害、③損害の発生、④権利侵害との因果関係の 4 つです。

①侵害者の故意又は過失に関し、著作権法は、登録されている著作権等の場合、侵害者には過失が推定されるとの規定を置いています（著作権法第 93 条 4 項・新法第 125 条 4 項）。登録著作権に過失推定効を認めて著作権者を保護する趣旨ですが、実務では、権利侵害の事実さえ認定されれば、それほど厳密な審理を経ることなく過失が認定されているようです。

②権利の侵害では、（i）原告が真正な著作財産権者等であること、（ii）当該著作財産権等が被告によって侵害されていることを主張・立証する必要があります。後者に関しては、厳密には著作財産権等の侵害ではなくとも侵害があったとみなされる場合について規定が置かれています（著作権法第 92 条・新法第 124 条、プログラム保護法第 29 条 4 項）。このみなし侵害規定については第 3 章第 2 節 4 で詳しく説明します。

③および④については、以下 2. で見るとおり、著作権法に特別な規定が置かれています。

## 2. 損害の算定

### (1)原則－権利者の被った損害

著作権者等は、一般不法行為責任の原則に従って、侵害者に対し「著作権侵害により被った損害」を請求できます。この損害には、積極損害及び消極損害が含まれます。

積極損害とは、侵害者の侵害行為により権利者の既存の財産が減少することをいいます。著作権侵害に関連する積極損害としては、侵害事実の調査費用、侵害の除去に要した費用、顧客対応のための通信費又は広告費などが上げられますが、積極損害は特別事情により発生する特別損害にあたる場合が多いため、侵害者に予見可能な損害でなければ損害賠償の対象になりません。

消極損害とは、侵害行為がなかったならば得られたであろう利益（逸失利益）のことをいいます。著作権侵害に関連する逸失利益としては、例えば、原告の音楽 CD が被告により不法複製され販売されたことにより、原告の販売量が減少したことによる損害（逸失利益）を考えることができます。しかしながら、販売量の減少は、市場の変化、消費者の志向の変化、広告費投入の有無等様々な変数が入り込むため、実務上、このような損害を立証することは不可能に近いと言えます。

そこで、実務では、著作権法で認められた以下の損害算定に関する特則を利用します。

## (2) 侵害者利益の損害額推定

著作財産権等を侵害した者が侵害行為により得た利益額は、著作財産権者等が被った損害と推定されます（著作権法第93条1項・新法第125条1項）。

侵害者の利益は、侵害者による販売数量×販売単価が基礎となるため、権利者は、まず不法複製物の正確な販売数量を確認する努力をしなければなりません。すなわち、関連する卸売市場での情報を集めたり、その他の市場調査を通じて、販売量を確認することができるか見通しを立てなければなりません。そのような市場調査が難しいようであれば、侵害者に対する文書提出命令を通じて販売量又は売上の関連資料すべてを裁判所に提出するよう求めていかなければなりません。以上のような調査により販売量や売上額がある程度明らかになった場合でも、販売量等は実体に比べて低いと思われる数字しか出てこない場合もあります。そのような場合は、積極的にそれ以上の販売があったはずであるという状況を主張して、裁判所の裁量による賠償額の認定（著作権法第94条・新法第126条）を受けるよう訴訟活動を行わなければなりません。

## (3) 通常得ることができる金額に相当する額

著作財産権等の行使により通常得ることができる金額に相当する額は、著作財産権者が被った損害とみなされます（著作権法第93条第2項・新法第125条2項）。【18】

ここで言う、通常得ることができる金額の相当額とは、印税、使用料、出演料等の名義で支払われる金額のことを言います。侵害された著作物について第三者との間で利用許諾契約を締結していた事実があれば、当該約定利用料が基準となります。韓国音楽著作権協会が制定する音楽著作物利用料規程による利用料、韓国文芸学術著作権協会が締結する出版契約上の著作権利用料なども、ここでいう相当額の認定に活用されます。もっとも損害額は、純利益額をいうので、例えば、音楽著作物の場合、音楽著作物利用料全体ではなく、そこから韓国音楽著作権協会（KOMCA）の手数料を控除した手取り額となります。

相当額の損害の算定は簡便であり、上述のように第1項による侵害者利益の立証にも多くの困難があるため、実務において第2項による損害額の算定はもっとも多く利用されています。しかし、第2項による損害額は、最小限度の損害額であるに過ぎず、権利者の実際の損害額や侵害者の実際の利益には、とうてい満たないものであることに留意する必要があります。

## (4) 裁判所による相当な損害額の認定

2003年改正前著作権法では、不法複製物の部数などを算定することが困難な場合は、出版物の場合は5,000部、音楽の場合は10,000枚と推定する規定を置いていました（旧法第94条）。

---

【18】1項の推定規定と異なり、2項はみなし規定に準じるものであると解釈されています。著作財産権者等の受けた損害の額が、2項の規定による金額を超過する場合には、その超過額について損害賠償請求ができる、との補充規定が置かれています（著作権法第93条3項・新法第125条3項）。

しかしこの規定に対しては部数の推定値が高すぎて非現実的であるなどの批判を受けていたため、2003 年改正法は、同条を、「裁判所は損害が発生した事実は認定したが、第 93 条の規定による損害額を算定することが困難なときは、弁論の趣旨及び証拠調査の結果を斟酌して相当な損害額を認定することができる」という規定に改正しました（現行著作権法第 94 条・新法第 126 条）。

これにより第 93 条の各規定によっても損害額の算定が困難な場合は、裁判所において相当な損害額の認定を受けることができます。本条の規定は、2003 年 7 月 1 日に施行されたので、いまだ本条を適用した事例は多くありませんが、実際に適用された若干の事例においても裁判所の認定額はそれほど大きいものではありません。裁判所は、ライセンス料などに対する明確な証拠がない場合に弁論の全趣旨などを斟酌してそのライセンス料相当額を推定しこれを相当な損害額として認定するものに過ぎないため、裁判所が実損害以上の損害賠償を認めてくれるのは困難なようです。

（ポイント）

- 損害賠償請求では、一般不法行為に基づく損害賠償請求を行なうのが原則であるが、損害と因果関係の立証困難により、著作権法 93 条 1 項、2 項（新法第 125 条 1 項、2 項）が多用されている。
- 侵害者の利益（93 条 1 項・新法第 125 条 1 項）の立証は、不法複製物の販売量の点で立証が困難である場合が多く、予想される実体に比して、低い損害額しか認定されないケースが見られる。
- 通常得ることができる金額に相当する額（93 条 2 項・新法第 125 条 2 項）は、比較的立証が容易であるが、損害額が低額に収まってしまう。

不法複製物の製造及び頒布又は伝送及び配布に対する損害賠償は実際にはどのような場合に請求できるでしょうか。また、どのように求めたらよいのでしょうか。

## 1. 調査

不法複製物を発見した場合は、まず弁護士に依頼して、調査会社と共同で調査を開始します。オフラインの場合は、製造業者の実体を特定し（個人か法人か、住所地、製造品目、出荷量等）、流通経路について調査します。後の刑事告訴や仮処分申請を前提に、当該不法複製物を購入し、領収書を確保し、必要に応じて写真撮影等を行うなど証拠を収集します。

オンラインの場合は、不法複製物をアップロードする者の ID（ユーザー名）を特定し、アップロードされている状況を画面キャプチャし、当該不法複製物をダウンロードして保存しておきます。また P2P サイトのように、サイトの運用自体が著作権侵害の幫助行為に該当する余地がある場合は、サイト運営者を特定する情報も画面キャプチャしておきます。

## 2. 方針の検討

製造業者やサイト利用者等に関する情報が集まってくれば、弁護士と協議をしていかなる法的手段をとるべきか方針を検討します。

### (1)オフライン侵害の場合

オフライン侵害の場合、製造業者が自社工場等を有し、ある程度の経済的基盤をもって営業活動を行っているのであれば、通常は、警告文の送付から始めます。もっとも韓国全土に大量の出荷を行っているなど侵害状態の解消が急務である場合は、即刻、仮処分申請を行って侵害行為の停止を求めなければなりません。

また製造業者が個人企業で実体の把握が困難な場合は、刑事告訴を行い、捜査の過程で侵害者の身元を特定していきます。

### (2)オンライン侵害の場合

オンライン侵害の場合、まず不法複製物をアップロードする個人に対して、どこまでの責任追及を行うか検討する必要があります。すなわち、伝送の中止を ISP に要求するだけで終わるのか、さらに刑事告訴まで行うか、最後は、損害賠償請求まで行なうかを検討する必要があります。損害賠償請求を行なうには、発信者の氏名及び住所まで特定する必要があるため、刑事告訴を先行させるのが通常です。

他方、サイト運営者に対しても責任追及する場合は、サイト運営者を特定することは比較的容易であるため、刑事告訴と仮処分、損害賠償請求を並行して行なうことが可能です。

### (3)損害賠償請求の検討

損害賠償請求を行なうことにより経済的損害の回復を望む場合は、まず侵害者の信用調査を実施することを検討します。侵害者の信用情報を収集して、侵害者に賠償のための原資や、見るべき資産があるのか確認をします。

仮に侵害者に見るべき資産がないとの結果に帰結した場合は、損害賠償請求訴訟に勝訴しても民事的救済は得られず、時間と費用の無駄に終わってしまう可能性があります。このような場合は、示談交渉を進めて、少額であっても早期に回収を図ることが考えられます。もっとも事案によっては、実際の経済的な損害の回復よりも、著作権侵害の認容判決を得ることに社会的意義が認められる場合もあります。このような事案の場合は、経済的損害の回復とは別の次元で、提訴に及ぶ場合がありえるでしょう。

他方、侵害者に不動産や売掛金などの個別資産があることが判明した場合は、損害賠償請求訴訟の前段階として不動産等の仮差押手続を行うことを検討します。

侵害者を相手に損害賠償請求をする方針に固まった場合は、後の損害額の立証に備えて、不法複製物の販売量又は接続回数、これによる売上額及び販売期間について市場調査も実施しておくべきでしょう。これらは、侵害者の利益（著作権法第 93 条 1 項・新法第 125 条 1 項）を損害額として立証するための準備です。

### 3. 損害賠償請求訴訟の提起

訴訟を提起する準備が整えば、裁判所に対し損害賠償請求訴訟を提起します。訴訟では、①真の権利者であることを証明するための、著作権登録証明書又は著作権登録簿の写し、②権利侵害を証明するための、当該不法複製物、領収書、調査報告書、写真又はビデオテープ（以上はオフライン侵害の場合）、画面キャプチャの印刷物又は画面ファイル保存 CD、不法複製物の印刷物又は保存された CD（以上はオンライン侵害の場合）などを証拠として提出します。

損害の算定については、まず③侵害者の利益を立証するため、事前に収集できた市場調査報告書等の証拠があればこれを提出します。仮にこのような証拠が収集できなかった場合は、訴訟手続において文書提出命令を申立て、不法複製物の販売量や売上金に関する一切の資料を提出するよう求めます。

なお「侵害者の利益」の立証が効を奏さない場合に備えて、最低限度の損害として「権利者が通常得ることができる金額相当額」を回収できるように、著作権信託管理団体が制定する利用料規程、類似の取引形態におけるライセンス契約などの資料も確保しておく必要があります。

第一審が終結するまでに要する期間は、およそ 1 年です。

### 4. 損害賠償額の認定

著作権侵害による損害賠償請求において、最大の問題点は、損害賠償額の認定の厳格さです。著作権法及びこれを適用する裁判所の実務は、実損害の賠償のみを認定するという原則が厳格に維持されています。権利者を保護するために、侵害者の利益を賠償額にできる規定（著作権法第 93 条 1 項・新法第 125 条 1 項）が存在しても、実際には侵害者の販売量や売上金を立証することには困難が伴います。仮に、この点に関する立証に成功した場合でも、当該不法複製物を製造するに要した相当な経費が控除されて、損害額はわずかなものになってしまいます。實際上、判決で認容された損害額が低額に終わってしまう場合が多いため、訴訟の結果に満足する権利者はそれほど多くありません。

(ポイント)

- 著作権侵害事件の場合、侵害者を特定する困難から、刑事告訴の次の段階として提起される場合が多い。
- 裁判所による損害額の認定の運用は厳格であるため、一般に、勝訴をしても満足できる結果を得ることは難しい場合が多い。これを前提として、仮差押や、捜査過程での示談を行うか、判断する必要がある。



## 12. 著作権の行政保護

韓国では著作権侵害に対し行政保護を求めることができますか。

### 1. 韓国における行政措置の概要

韓国法上、著作権侵害に対して行政に措置を講じる権限を付与している規定がいくつかあります。その概要は、下記の表のとおりです。以降の設問で、個別に説明します。

対象著作物	行政措置の内容	行政措置の主体	根拠法
プログラム著作物	不法複製プログラム等の収去・削除・廃棄措置	情報通信部長官	プログラム保護法第34条1項
	オンラインサービス提供者に対する不法複製プログラム等の拒否・停止命令	情報通信部長官	プログラム保護法第34条5項（2006年10月4日一部改正法第34条の2）
レコード、ビデオ、ゲーム	営利目的の不法複製レコード等の収去・廃棄措置等	文化観光部長官、市・道知事、市長・郡守、区庁長	レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第42条3項等 ※
図書、雑誌、漫画、電子出版物等の刊行物	不法複製刊行物の収去・廃棄措置	文化観光部長官、市・道知事、市長・郡守、区庁長	出版及び印刷振興法第25条

※ レコード、ビデオ及びゲームに関する法律は、新たに、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「音楽産業の振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」が制定されたことにより、これら各新法が施行される2006年10月29日に廃止されました。もともと、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第42条3項6号の行政措置規定は、同法の廃止後も2006年12月31日までこれを適用する、という経過規定が設けられたことにより（映画及びビデオの振興に関する法律附則第3条）、その効力は2006年12月31日まで存続しておりました。

2006年12月1日に国会を通過した新著作権法では、著作権を侵害する複製物等の収去・廃棄措置に関する規定が新設され（新法第133条1項）、同規定は、特別に、新法が公布された2006年12月28日より施行されることとされています（新法附則第1条但書）。

よって、一連の著作権関連法規の整備により、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第42条3項各号の行政措置のうち6号に基づく行政措置は、母法である著作権法に根拠を移して、間断なく行使されることになりました。

なお、新法では、オンライン上の不法複製物を対象とした行政措置規定も新設されました（新法第133条4項）。すなわち、オンラインで不法複製物が流通する場合、文化観光部長官は、当該複製物をアップロードした者又はオンラインサービス提供者に対し、これを削除又は中断する

よう命令することができる、との規定を新たに設けたものです。

## 2. 行政措置の実効性

以上のように韓国には、著作権侵害に対する行政措置を定めた規定が存在し、同規定に基づく行政措置は韓国における不法複製物の流通防止に少なからず効果を挙げています。しかし、これらの行政措置は、行政や、行政措置の発動に密接にかかわる著作権信託管理団体やその他の著作権関連団体が主体となって実施されているものであり、必ずしも、侵害に直面する個々の権利者を直接に保護するためのものではありません。著作権者が、上記の団体に権利を信託し又は会員登録している場合は、当該団体が行政機関と共同で取締活動を実施する際に、当該権利者の著作物が保護の対象となると思われます。しかし、そのような場合でも、権利者が、直接、行政機関に対して個別の救済を求めうる制度になっていない点に注意が必要です。まして上記団体との関係が希薄な日本のコンテンツホルダーが、行政機関や上記団体に対し個別に救済を求めても、何ら行政権が発動される保証はありません。よって、上記の行政措置規定は、日本のコンテンツホルダーが韓国においてエンフォースメントを実施することを前提とする場合、実効性のある手段であるとはいえないでしょう。実際に韓国で著作権侵害を受けた権利者が、個別の救済を求めるために、行政措置の発動を求めるような実務にはなっていません。

(ポイント)

- 著作権法やこれに関連する他の法律には、著作権侵害に対する行政措置を定めた規定が置かれているが、これら行政措置規定は、権利者が行政機関に対し個別に救済を求めるような制度になっていないため、日本のコンテンツホルダーにとって実効性のあるエンフォースメント手段であるとはいえない。

プログラム著作物について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいでしょうか。行政措置に実効性はありますか。

プログラム保護法上の行政措置が想定されます。

#### (1) 情報通信部長官による不法複製プログラム等の収去・削除・廃棄措置

ア. プログラム保護法は、プログラムの不法複製に対する持続的な取締りとその効率性を高めるため、2002 年改正法において、情報通信部の関係公務員に対し、不法複製物の収去措置等の権限を付与しました（同法第 34 条 1 項）。

すなわち、情報通信部長官は、次の各号のひとつに該当するプログラム、情報又は機器などを発見したときには、関係公務員にこれを収去、削除、廃棄させることができます。

- a) 正当な権限を有していない者が、流通又は使用提供等、営利を目的として複製したプログラム（同項 1 号）
- b) 正当な権限を有していない者が、情報通信網を通じて販売又は使用提供等、営利を目的として伝送するプログラム（同項 2 号） ※
- c) プログラム著作権を侵害する方法で製作されたプログラムをその事情を知りながら取得した者が業務上使用するプログラム（同項 3 号）
- d) 情報通信網を通じて伝送する、技術的保護措置を無力にする情報（同項 4 号） ※
- e) 技術的保護措置を無力化するため製作された機器、装置、部品又はプログラム等（同項 5 号）

※ 2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 25 日）では、オンライン上の侵害物を対象とする 2 号及び 4 号は削除され、オンラインサービス提供者に対する情報通信部長官の是正命令についての規定（改正法 34 条の 2）に吸収されることになりました。

#### イ. 行政措置の主体

情報通信部に属する公務員です。

収去などの処分を行う情報通信部の担当公務員は、情報通信部長官が発する証票を所持

しなければなりません（プログラム保護法第 35 条 4 項）。

また情報通信部の公務員が収去措置などを行うに当たり、技術的な諮問等が必要なときは、プログラム審議調停委員会又はプログラム著作権保護と関連する協会などの団体に協力を要請することができます（同条 3 項）。この「プログラム著作権保護と関連する協会」に、韓国ソフトウェア著作権協会（SPC）があります。

#### ウ．行政措置の手続

情報通信部の公務員が、不法複製プログラム等を発見したときに行政措置を発動できます。しかし、プログラム著作権者が、自身の権利侵害を申告し、収去措置の発動を要求する方法、受理機関、行政措置の期間等については何ら定めがありません。

これは、情報通信部の公務員に付与された収去措置等の権限が、プログラム著作権者の権利を直接に救済するためのものではなく、かかる収去措置等の権限を背景に、関係公務員が実施するプログラムの不法複製に対する持続的な取締りとその効率性を高めることに狙いがあるからだと思います。

よって、例えば日本のゲーム著作物の著作権者が、韓国内で不法複製されたゲームを発見し、その収去のために収去措置等の発動を求めたとしても、その実効性は期待できません。

### (2) 情報通信部長官によるオンラインサービス提供者に対する不法複製プログラム等の拒否・停止命令

ア．情報通信部長官は、情報通信網を通じて、前記（1）ア．に掲げたプログラム又は情報が伝送され又は掲示された場合には、プログラム審議調停委員会の審議を経て、オンラインサービス提供者に対し、これを拒否、停止又は制限等をするよう命ずることができます（プログラム保護法第 34 条 5 項）。

#### イ．行政措置の主体

法文上は、情報通信部長官とされていますが、プログラム保護法第 23 条の 3 第 2 項を受けた情報通信部告示第 2003-40 号（「オンラインサービス提供者に対する拒否等の命令のための細則」。以下、「告示」といいます。）によると、管轄通信庁の長がその名義で拒否等の命令を発令できるとされています（告示第 6 条）。

#### ウ．行政措置の手続

告示によれば管轄通信庁長が拒否等の命令を発令する手続は以下のとおりです。

- a) いかなる者も、不法複製物を発見し申告しようとするときは、告示所定の書式に従い不法複製物申告書を作成して、管轄通信庁長に提出します（告示第 3 条）。
- b) 管轄通信庁長は、申告書を受理しなければならず（告示 4 条 1 項）、申告が受理された場合、プログラム審議調停委員会に審議を要請しなければなりません（告示 5 条 1 項）。
- c) 管轄通信庁長は、上記委員会の審議の結果拒否等行政命令の必要性が認定された場合、当該オンラインサービス提供者に対し告示所定の書式に従った行政命令書をもって拒否等を命じます（告示第 6 条）。

## エ．過料の制裁

上記行政命令に従わないオンラインサービス提供者は、500 万ウォン以下の過料に処されます（プログラム保護法第 51 条）。

このようにプログラム保護法第 34 条 5 項に基づく行政措置は、申告、受理機関等の手続きが告示によって整備されています。しかし、①申告をしても行政命令が発令されるには、プログラム審議調停委員会の審議を経なければならず、迅速性にかけるばかりか、②プログラム保護法上、オンライン侵害を受けているプログラム著作権者は、オンラインサービス提供者に対し直接、複製・伝送の中止要求ができますから（プログラム保護法第 34 条の 2）、あえて上記行政措置を利用するメリットは少ないといえます。

よってプログラム保護法第 34 条 5 項に基づく行政措置も、著作権エンフォースメントにおいて、実効性を期待することはできないといえるでしょう。

なお、2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 25 日）では、新たに、コンピュータプログラム保護委員会（現行の「プログラム審議調停委員会」）による、オンラインサービス提供者に対する是正勧告（同改正法 34 条の 3）の制度が設けられ、同委員会による是正勧告が出された場合は、同委員会による審議を経なくても、情報通信部長官の是正命令を発令することができるようになりました（これに伴い、情報通信部長官による是正命令の規定は、改正法第 34 条の 2 に移管されました。）。改正法の施行により、オンライン上で流通する不法複製プログラム等については、まずコンピュータプログラム保護委員会がこれを監視し、不法複製プログラムの削除などを内容とする是正勧告を行うこととなります。これにより、プログラム審議調停委員会の審議を経た上でないと行政措置を行使できず、迅速性を阻害する、との問題については、一定の改善が図られています。

また改正法では、情報通信部長官の是正命令に従わない者に対する過料の額が、現行の 500 万ウォン以下から、1,000 万ウォン以下に引き上げられています（改正法第 51 条）。

### （ポイント）

- プログラム保護法上、情報通信部長官に対し、不法複製プログラム等の収去・削除・廃棄措置の権限、オンラインサービス提供者に対する不法複製プログラム等の拒否・停止命令の権限が付与されているが、これらは著作権者による個別の権利救済の要請に必ずしも応えるものではない。

レコード、ビデオ、ゲームソフトの不法複製について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいでしょうか。行政措置に実効性はありますか。

2006 年 12 月 1 日に国会を通過した新著作権法第 133 条に基づく行政措置が想定されます。

## 1. レコード、ビデオ及びゲームに関する法律の廃止と新著作権法

従前、不法複製されたレコード、ビデオ又はゲームについては、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 42 条 3 項 6 号に基づき、文化観光部又は地方自治体の長である市・道知事、市長・郡守・区庁長によって、収去・廃棄処分がなされてきました。

レコード、ビデオ及びゲームに関する法律は、2006 年 10 月 29 日に廃止されましたが、上記第 42 条 3 項 6 号の行政措置規定は、同法の廃止後も 2006 年 12 月 31 日までこれを適用する、という経過規定が設けられたことにより（映画及びビデオの振興に関する法律附則第 3 条）、その効力は 2006 年 12 月 31 日まで存続しておりました。

2006 年 12 月 1 日に国会を通過した新著作権法では、著作権を侵害する複製物等の収去・廃棄措置に関する規定が新設され（新法第 133 条 1 項）、同項の規定は、特別に、新法が公布された 2006 年 12 月 28 日より施行されることとされています（新法附則第 1 条但書）。

よって、現在、不法複製されたレコード、ビデオ又はゲームについては、新法第 133 条に基づく行政措置を行うことになります。

## 2. 新著作権法による行政措置

### (1) オフラインの場合

新法第 133 条 1 項は、「文化観光部長官、市・道知事、市長・郡守・区庁長は、著作権その他本法により保護される権利を侵害する複製物（情報通信網を通じて伝送される複製物は除外する）、又は著作物などへの技術的保護措置を無力化するため製作された機器、装置及びプログラムを発見したときは、大統領令が定めた手続及び方法に従い、関係公務員をして、これを収去して廃棄することができる」と規定しています。

従前のレコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 42 条第 3 項に基づく行政措置の主体は文化観光部の公務員と、地方自治体の長である市・道知事又は市長・郡守・区庁長です。この点、新著作権法は、文化観光部長官は、行政措置に関する業務を、大統領令が定める団体に委託することができ、この場合、行政措置に従事するものは公務員と看做す旨の規定を置き（新法第 133 条 2 項）、従前、著作権関連団体の職員による行政措置についての適法性の問題点を、解消しました。

新法の施行令、施行規則の内容がいまだ明らかなではないため、手続の詳細は明らかなではありませんが、133 条 2 項でいう「団体」には、著作権保護センター、韓国音楽産業協会、韓国映像産業協会等の団体が念頭に置かれているものと思われます。

韓国音楽産業協会によると、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律の施行当時である、2002 年～2005 年の行政措置等の実績は、次表のとおりとされています。

<不法レコード取締り実績>

年度別		2002	2003	2004	2005
措置内訳	行政措置	6,879	8,444	6,161	4,626
	刑事告発	596	185	163	352
合計		7,403	8,628	6,324	4,988
取締り実績	レコード	860,125	893,941	457,769	301,476
	ビデオ	6,103	20,375	8,089	2,334
ゲーム		1,163	-	-	-
合計		867,391	914,316	465,858	303,810

出典：音楽産業協会ホームページ

## (2)オンラインの場合

現行の著作権法には、オンライン上の不法複製物を削除等する行政措置について、これを定めた規定はありません。

しかし、オンライン上での著作権侵害が深刻な事態となっていることを受け、新法は、オンライン上の不法複製物について、文化観光部長官の削除又は中断命令の規定を新設しました（施行日 2007 年 6 月 29 日）。

すなわち、新法第 133 条 4 項は、「文化観光部長官は、情報通信網を通じて、著作権その他本法により保護される権利を侵害する複製物の伝送等により、著作権等の利用秩序を深刻に毀損すると判断される場合、第 112 条の規定による委員会（著作権委員会）の審議を経て、大統領令が定めるところに従い、複製・伝送者又はオンラインサービス提供者に対し、これを削除又は中断するよう命ずることができる」と規定しています。

文化観光部長官による恣意的な行政措置を抑制するため、削除・中断命令の要件には厳格な縛りがかけられており、著作権等の利用秩序を深刻に毀損すると判断される場合で、かつ、著作権委員会による審議を経た場合に限り権限を行使できることとされています。

なお、文化観光部長官の命令に従わない場合は、1000 万ウォン以下の過料が課されます（新法第 142 条）。

## 3. 行政措置の実効性

従前のレコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 42 条 3 項に基づく行政措置は、権利侵害に直面する権利者にとって、実効性のあるエンフォースメント手段であるとはいいがたい側面がありました。

これは、行政措置の権限が、関係公務員及び著作権関連団体において日常実施する取締り活動の中で、例えば不法複製されたレコードやビデオを発見した際に、効率的な取締りを実施できることを目的として付与されたものであって、必ずしも個々の著作権者や著作隣接権者の申請に基づき、これを処理する制度にはなっていなかったからであると思われます。

新著作権法の下位規範（施行令、施行規則）の内容は、いまだ明らかではありませんが、新法第 133 条に基づく行政措置も、上記のような基本的性格を引き継いでいるものと思われます。そうだとすれば、新法第 133 条に基づく行政措置が、個々の権利者にとって利便性の高いエンフォースメント手段となるかは、未知数であると思われます。

（ポイント）

- 従前のレコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 42 条 3 項 6 号に基づく行政措置の規定は、新著作権法第 133 条 1 項に引き継がれた。また同条 4 項において、オンライン上の不法複製物の削除・中断命令が新設された（施行 2007 年 6 月 29 日）。
- 新法第 133 条 1 項の行政措置は、関係公務員及び著作権関連団体において日常実施する取締り活動の実効性を高めることを主眼としており、個々の権利者にとって利便性の高いエンフォースメント手段となるかは、未知数である。

出版物の不法複製について行政保護を求めることができる場合、行政措置の執行主体はどこになりますか。どのように行政保護を求めればよいでしょうか。行政措置に実効性がありますか。

出版及び印刷振興法（以下、「出版等振興法」といいます。）第 25 条による行政措置が想定されます。

#### （1）出版等振興法

同法は、出版・印刷文化産業の支援及び育成と刊行物の流通秩序の確立を目的とし（同法第 1 条）、出版・印刷文化産業の振興（第 2 章）、出版社及び印刷社の申告等（第 3 章）、外国刊行物の輸入推薦等（第 4 章）、同法の設置機関である韓国刊行物倫理委員会（第 5 章）、刊行物の流通等（第 6 章）について定めた法律です。

#### （2）行政措置規定

同法は、刊行物の流通秩序の確立のため、文化観光部長官等に不法複製刊行物等の収去、廃棄権限を付与しています。

すなわち、文化観光部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、所属関係公務員をして、次の各号の 1 に該当する刊行物（「不法複製刊行物等」）を発見したときは、当該不法複製刊行物の配布を行うものに対し、当該刊行物を即時、収去・廃棄するよう命ずることができます（同法第 25 条 1 項）。この場合、収去又は廃棄命令を受けた者がこれを即時に履行しなかったときは、関係公務員をして、これを直接収去又は廃棄させることができます（同項後段）。

a) 著作権法による著作権者又は出版権者の同意その他正当な権利なく不法に複製



された刊行物

b) 有害刊行物

なお、ここで言う「刊行物」とは、小説、漫画、写真集、画報集、雑誌等のことであり、電磁媒体により発行される「電子出版物」も含まれます。

(3) 行政措置の手続

ア. 行政措置の主体

文化観光部の公務員、及び、地方自治体の長である市・道知事又は市長・郡守・区庁長です。

なお文化観光部長官等は、関係公務員が収去・廃棄処分をするにあたり、必要なときは、法人又は団体に協力を要請することができ（同条第5項）、同法施行令第16条では、ここで言う「法人又は団体」とは、韓国刊行物倫理委員会及び著作権信託管理団体を言うとして定められています。この「著作権信託管理団体」に、韓国複写伝送権管理センターがあります。

2003年3月27日文化観光部例規第6号によれば、不法複製刊行物等の収去・廃棄業務に協力する韓国刊行物倫理委員会及び著作権信託管理団体の役員に対し、所定の書式による「不法複製刊行物収去・廃棄協力要請証」を発給するとされています（同例規第2条）。

<年度別不法複写／複製物 収去件数（2005. 12. 31 現在）>

年度別	月別 (四半期順)	国内図書		外書	
		種類	部数	種類	部数
2003	1	701	2,220	37	167
	2	212	849	8	28
	3	622	2,804	18	96
	4	214	278	26	52
	小計	1,749	6,151	89	343
2004	1	943	3,339	197	676
	2	962	2,337	246	574
	3	619	2,382	80	324
	4	160	270	4	4
	小計	2,684	8,328	527	1,578

年度別	月別 (四半期順)	オンライン		オフライン	
		件数	総数	件数	総数
2005	1	-	-	196	6,754
	2	280	19,388	79	6,421
	3	185	296,829	167	12,809
	4	212	539,071	141	3,955
	小計	677	855,288	583	29,939

出典：韓国複写伝送権管理センターホームページ

イ. 行政権の行使

関係公務員が、著作権者又は出版権者の同意なく不法に複製された刊行物を発見すれば、まず、当該不法複製刊行物の配布を行うものに対し、これら刊行物を即時、収去・廃棄する

よう命じ（同法第 25 条 1 項）、当該収去又は廃棄命令を受けた者がこれを即時に履行しなかったときは、関係公務員が直接、当該不法複製刊行物を収去又は廃棄することができます（同項後段）。

しかし、このような公務員の権限も、効率的な取締りを実施するために関係公務員に付与された権限に過ぎず、著作権者を直接に保護するための制度ではないため、著作権者や出版権者が、自身の権利が侵害された事実を申告し、収去等の措置の発動を求めるような手続については何ら定めがありません。

よって出版等振興法上の行政措置も、個々の権利者にとって実効性のあるエンフォースメント手段であるとはいえないでしょう。

（ポイント）

- 出版及び印刷振興法第 25 条は、文化観光部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長に対し、不法複製刊行物を収去又は廃棄する権限を付与しているが、当該規定も、関係公務員や著作権信託管理団体が実施する取締り活動を実効的なものとすることに主眼を置いており、著作権者等を直接に保護するための制度ではない。よって、個々の権利者にとって実効性のあるエンフォースメント手段であるとはいえない。

### 13. 著作権審議調停委員会等による調停

韓国における著作権紛争における調停というのは、不法複製物の摘発及び権利保護に役立つでしょうか。

#### 1. 著作権審議調停委員会とプログラム審議調停委員会

##### (1) 著作権審議調停委員会

###### ア. 意義

著作権審議調停委員会は、現行の著作権法第 81 条に設立の根拠を置き、著作権法により保護される権利に関する紛争を調停するための機関のことを言います（現行著作権法第 81 条 1 項）。著作権法を所管する文化観光部の所属機関として位置づけられます。

###### イ. 権限

著作権審議調停委員会の本来の役割は、著作権に関する事項を審議し、著作権紛争における調停を行うことですが（同項）、以下に見るとおり、それ以外にも著作権に関連する様々な役割を担っています。

##### a) 審議事項

著作権審議調停委員会は、以下の事項について審議します。

- ① 著作権委託管理業者の手数料の料率又は金額に関する事項
- ② 文化観光部長官又は委員 3 人以上が共同で付議する事項

##### b) 著作権法上の委託事項

- ① 補償金の基準の決定（同法第 97 条の 3 第 1 号、同法施行令第 42 条 1 項）
- ② 著作権の法定許諾（同法第 97 条の 3 第 1 号、同法施行令第 42 条 1 項）
- ③ 著作権の登録（同法第 97 条の 3 第 2 号、同法施行令第 42 条 1 項）

##### c) その他

- ① 著作権制度の調査・研究
- ② 市民に対する著作権の相談
- ③ 著作権データベース、オンライン登録システム等の開発、運営

##### ウ. 「著作権委員会」への改編

近時のデジタル化の時代に対応して多様な著作権問題が急増していることを受け、新著作権法（2007 年 6 月 29 日施行）は、著作権審議調停委員会の機能強化を図り、その名称を「著作権委員会」に変更して（新法第 112 条）、紛争調停以外にも、多様な業務を遂行させることとしました。

すなわち、著作物等の利用秩序の確立及び公正な利用を図るための事業（新法第 113 条 3 号）、著作権保護のための国際協力（同条 4 号）、著作権の研究、教育及び広報（同条 5 号）、著作権政策の樹立・支援（同条 6 号）、技術的保護措置及び権利管理情報に関す

る政策の樹立・支援（同条 7 号）、著作権の情報を管理するための情報管理システムの構築及び運用（同条 8 号）、著作権等の侵害等に関する鑑定（同条 9 号）などの業務を担当させることを明定しました。

また、技術的保護措置及び権利管理情報の政策の樹立・支援、著作権情報管理システムの構築及び運用などの業務を効率的に遂行するため、著作権委員会内に、著作権情報センターを設置、運用することができるようになりました（新法第 120 条）。

## **(2) プログラム審議調停委員会**

### **ア. 意義**

プログラム審議調停委員会は、コンピュータプログラム保護法（以下、「プログラム保護法」といいます。）第 35 条に設立の根拠を置き、プログラムに関する事項を審議し、プログラム保護法により保護される権利に関する紛争を斡旋・調停するための機関のことを言います（同条第 1 項）。プログラム保護法を所管する情報通信部の所属機関として位置づけられます。

### **イ. 権限**

プログラム審議調停委員会は、プログラムに関する事項の審議、プログラム著作権等に関する紛争の斡旋・調停を行うことに本来の役割があります。著作権審議調停委員会と同様、それ以外にも、著作権に関連する様々な役割を担っています。

プログラム審議調停委員会の斡旋・調停以外の権限事項は以下のとおりです。

#### **a) 審議**

プログラム審議調停委員会は、以下の事項について審議します。

- ① 補償金に関する事項（プログラム保護法第 36 条 1 号）
- ② プログラム著作権の保護と関連する政策事項、技術的事項（同 2 号）
- ③ プログラム及びプログラムと関連した電磁的情報などの鑑定に関する事項（同③号）

#### **b) 鑑定（プログラム保護法第 38 条の 2）**

プログラム審議調停委員会は、紛争調停のため必要なときは、両当事者の同意を得てプログラム及びプログラムと関連した電磁的情報などの鑑定を実施することができます。

#### **c) プログラム保護法上の委託事項（プログラム保護法第 45 条、同法施行令第 23 条）**

プログラム保護法は、登録に関する情報通信部の権限事項について、プログラム審議調停委員会への委託を認めています。

- ① プログラムの登録
- ② プログラム複製物の受理
- ③ プログラム著作権の移転登録

#### d) その他

- ① ソフトウェア知的財産権の保護意識の教育及び真正品使用の広報
- ② ソフトウェア不法複製防止活動
- ③ ソフトウェアの任置及びプログラム著作権の委託管理

ここでソフトウェアの任置とは、著作権者（開発者）が使用権者のためにソフトウェアのソースコード及び技術情報等をプログラム審議調停委員会に預け置き、著作権者の破産、廃業又は自然災害等によってソースコードの滅失が生じた場合、プログラム審議調停委員会が使用権者に対し当該ソースコード及び技術情報などを交付する等の措置を取ることによって、使用権者の安全かつ継続的なソフトウェアの利用を図るための制度です（プログラム保護法第 20 条の 2）。

#### ウ. 「コンピュータプログラム保護委員会」への改編

コンピュータプログラム保護法 2006 年 10 月 4 日一部改正法により、プログラム審議調停委員会の名称は、同改正法の施行日である 2007 年 4 月 25 日以降、「コンピュータプログラム保護委員会」に変更されることとなりました（同改正法第 35 条）。

このような名称の変更とともに、同委員会の機能強化も図られています。

まず、オンラインでの不法複製プログラム等の流通に迅速に対応できるよう、同委員会に、オンラインサービス提供者に対する是正勧告を行う権限等を付与しました（改正法第 34 条の 3）。文化観光部長官による是正命令に先立って、同委員会が是正勧告を行えるようになったことにより、オンライン上の不法複製物の流通が減少することが期待されます。

またこれに対応し、同委員会内に、「不正複製物申告センター」を設置、運用するようにしました（改正法第 36 条 4 号）。

## 2. 著作権審議調停委員会による調停

### (1) メリット・特長

- ① 手続は非公開（新法ではこの点を明定。新法第 115 条）
- ② 迅速な解決－申立以後 3 ヶ月以内に終結
- ③ 訴訟に比べて安価－調停費用 1 万ウォン～10 万ウォン

調停申請金額	基準	調停費用
100 万ウォン未満	1 件当たり	10,000 ウォン
100 万ウォン～500 万ウォン未満	〃	30,000 ウォン
500 万ウォン～1000 万ウォン未満		50,000 ウォン
1000 万ウォン以上	〃	100,000 ウォン
金額で換算不可能な事件	〃	50,000 ウォン

### (2) 調停手続

- ① 調停の申請：調停を求める者が著作権審議調停委員会に対して調停申請書を提出する

ことにより手続が開始します。申請書には、被申請人の氏名及び住所を特定した当事者の表示、申請の趣旨、原因を記載します。仲裁のように当事者間の合意文書等が要求されるものではありません。

- ② 申請が受理されれば、弁護士外 3 名で構成される調停部が指定されます。新法では、調停部を弾力的に構成できるよう、弁護士 1 名でも調停部を構成できるようにしました（新法第 114 条）。
- ③ 担当調停部は調停期日を定めて申請人と被申請人の出席を要求し、双方の陳述内容を聴取して積極的に紛争に介入し合意が成立するよう試みます。もっとも被申請人は出席が強制されるものではありません。新法では、調停の成立を容易にするため、調停手続で当事者又は利害関係人がした陳述を、訴訟又は仲裁手続で援用することができないこととしました（新法第 116 条）。
- ④ 担当調停部は必要な場合、当事者又は利害関係人の出席を要求し又は必要書類の補完、提出を要求するなどして、証人、書証、検証、鑑定などの方法で証拠調べを実施します。
- ⑤ 調停が成立すれば、合意内容が記載された調書は確定判決と同じ効力を持ちます。もっとも調停はあくまで合意であるため、調停委員の調停案に納得できなければこれを拒否することも可能です。

### 3. プログラム審議調停委員会による調停手続

プログラム審議調停委員会による調停手続は、プログラム著作物に関する紛争を取り扱っています。著作権審議調停委員会による調停手続と手続自体に大差はありません。

#### (1) メリット・特長

- ① 迅速性：訴訟（1～2 年）に比べて短期に終結。調停申請受理時から 3 ヶ月以内に調停しなければならないこととされています。1995 年～2003 年までの平均処理期間は、約 47 日とされています。
- ② 手続は非公開
- ③ 経済性：調停申請金 2 万ウォンと、調停成立時別途の調停費で足ります。1995 年～2003 年までの平均調停費用は、約 9 万ウォンとされています。
- ④ 専門性：調停部は法曹界、学会及び産業界からプログラム関連法、技術専門家で構成されています。

#### (2) 調停手続

- ① 調停の申請：プログラム審議調停委員会に対し紛争調停申請書を提出します。申請の際、調停申請金 2 万ウォンを納付します。
- ② 弁護士 1 名、プログラム技術者 1 名を含む合計 3 名で構成される調停部が指定されます。
- ③ 調停には、調停部長、調停委員、調停書記及び調停当事者が出席し、特別な事情が

ある場合は代理人が出席可能です。

- ④ 調停部は双方当事者から意見を十分に聴取し、双方に適当な調停案を提示し、受諾を勧告します。必要な場合、参考人の聴聞、証拠調べ又はプログラム鑑定を実施します。
- ⑤ 調停が成立すれば、合意内容が記載された調書は確定判決と同じ効力を持ちます。

#### 4. 調停手続の実効性

調停手続は、費用が安価であり、比較的短期に終結するため調停手続を利用することに一定のメリットはありますが、上で見たとおり、調停はあくまで合意により成立するものであるため、著作権侵害事例で利用するには限界があるものと思われます。2002年度～2004年度の著作権審議調停委員会による統計を見ると、次表のとおりとなっており、2002年度～2004年度の調停成立率は、平均で50%を下回ります。双方がお互いをよく知っており、細部的な事項で調整を要するような紛争（例えば、韓国音楽著作権協会と韓国放送公社の間で放送使用料の調整を行う必要があるような紛争）であれば、著作権の専門家を交えた調停手続の利用にもメリットはあると考えられます。

年度	成立	不成立	取下げ	進行中	その他
2002	49	43	16	—	2
2003	19	36	33	13	—
2004	32	30	6	5	—

出典：著作権審議調停委員会 統計

(ポイント)

- 韓国法上、プログラム著作物以外の著作物とプログラム著作物で、それぞれ著作権審議調停委員会（著作権委員会）による調停と、プログラム審議調停委員会（コンピュータプログラム保護委員会）による調停が利用できる。
- 調停手続は、費用が安価であり、比較的短期に終結するため一定のメリットはあるが、調停手続はあくまで当事者の合意により成立するものであるため、著作権侵害紛争で利用するには限界がある。

## 14. 税関等における措置

不法複製物の摘発に税関は役立つでしょうか。

### 1. 通関保留制度

関税法は、不法複製物が韓国に輸入され又は韓国から輸出される際の水際措置として「税関による通関保留」を規定しています。すなわち、著作権の保護を受けようとする者は、税関長に担保金を提供し、当該物品の通関の保留を要請することができます（関税法第 235 条 7 項が準用する同条 4 項）。

通関保留制度の具体的な内容は、以下のとおりです。

#### (1) 通関保留の申請

##### ① 申請書による申請

通関保留を要請しようとする者は、税関長に対し、（ア）次の各号の事項を記載した申請書と（イ）著作権法による正当な権利者であることを証明する書類を提出しなければなりません（関税法施行令第 238 条）。

- a) 品名、輸出入者及び輸出入国
- b) 著作権の内容
- c) 要請事由
- d) 侵害事実を立証するための必要な事項

##### ② 担保金の納付

担保金は、当該物品の課税価格の 100 分の 120 に相当する金額を、金銭、有価証券、銀行支払保証書等で提供しなければなりません（同施行令 241 条 1 項）

#### (2) 税関長による通関保留措置

- ① 通関保留の要請を受けた税関長は、特別の事由がない限り、当該物品の通関を保留しなければなりません（関税法 235 条 7 項が準用する 5 項）。
- ② 通関保留をした税関は、その保留事実を、保留要請した者及び輸出入申告した者に通報しなければなりません（同条 2 項）。
- ③ 税関長は、通関保留を要請した者が通関の保留事実を通報した後 10 日（休日及び祝日は除く）以内に裁判所に提訴した事実を立証するときには、当該通関の保留を継続することができます（同法施行令第 239 条 3 項）。

このように通関保留制度は、権利者が侵害者に対し損害賠償請求訴訟等を提起することを前提に、不法複製物やその相手方を固定する仮処分的措置としての性質を有します。

#### (3) 輸入・輸出者側の通関許可要請

以上に対し、輸出入申告をした者が、担保を提供して通関を要請する場合には、税関長は、当該物品の通関を許可することができます（関税法第 235 条 5 項但書）。



- ① 通関許容要請をするとき、申請書及び当該物品が著作権を侵害していない事実を証明しなければなりません（同法施行令第 240 条 1 項）。担保金は、保留要請者が提供した担保金額の 4 分の 1 を加算した金額です（同法施行令 241 条 3 項）。
- ② 通関許容要請があった場合、税関長は、遅滞なくかかる要請があった事実を、権利者に対して通知しなければなりません（同法施行令 241 条 2 項）。
- ③ なお税関長は、通関許容の要請があった日から 15 日以内に、当該物品の通関許容の是非について決定しなければなりません（同条 3 項）。

## 2. 通関保留措置の実効性

韓国では、商標の場合、税関に登録商標を事前に申告しておけば、税関職員が通関の際、電算自動検索システムで偽造ブランド品を検索できる体制となっており、通関保留制度は偽ブランド品の摘発に積極的に活用されています。しかし著作物の不法複製物については、それほど多く利用されているものではありません。同制度を利用するには、商標のような電算自動検索システムなどが存在せず、権利者の方で、事前に不法複製物が輸入又は輸出されるといった情報を入手しておかなければならないためです。

もっとも仮に事前に不法複製物が輸入または輸出されるとの情報を入手しておけば、同制度を有効に利用し得るものと思われます。

以下に、2002 年度～2004 年度の侵害物品取締り現況を示します。

侵害物品取締り現況

（単位： 億ウォン）

区分		2002		2003		2004	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
商 標 権	旅行者など	216	950	289	415	258	404
	船上貨物						
	－輸入	93	1,132	114	4,172	167	1,217
	－輸出	9	340	5	177	5	2
	無申告	—	—	11	110	19	477
著作権 その他		27	40	13	15	2	5
計		345	2,492	432	4,889	451	2,105

出典： 2005.2 関税庁報道資料

（ポイント）

- 韓国の関税法上、水際措置として税関長の通関保留制度が規定されている。
- 著作物の不法複製物の摘発には必ずしも実効的に活用されていないが、事前に不法複製物が輸入または輸出されるとの情報を入手しておけば、同制度を有効に利用し得る。

貿易委員会による調査、是正措置は、不法複製物の摘発に役立つでしょうか。

## 1. 貿易委員会

貿易委員会は、1986 年制定の対外貿易法第 38 条を設立の根拠とし、発足当初は、商工部（現在の産業資源部）長官の救済措置及び行政処分の前手続として、輸入による韓国内産業への影響の調査及び対外貿易法違反事項について審議・議決する諮問機関でした。

しかし、その後、ダンピング関税、セーフガードの担当機関として、また TRIPS の発効後は、貿易に関連する知的財産権侵害の紛争についての担当機関として、貿易委員会の権限は大幅に強化されてきました。その中で、2001 年、不公正貿易行為の調査及び産業被害の救済に関する法律（以下「不公正貿易行為等に関する法律」といいます。）が制定され、これまで対外貿易法の規律範囲であった、不公正貿易行為及び産業被害救済に関する調査等の手続が、独立の法律として制定されました。同法の制定により、従前から貿易委員会が所掌してきた産業被害救済機能及び不公正貿易行為に対する調査及び是正措置についての条項が充実したものとなり、貿易委員会の権限がさらに拡大されることになりました。

現在の貿易委員会の所掌事項は、以下の通りです。

### ①産業被害救済制度の運用

外国物品のダンピング輸入、外国政府から補助金の支給を受けた物品の輸入、特定物品及び貿易・流通サービスの輸入増加等によって、国内産業が被害を受け又は被害を受けるおそれがある場合、これを救済するための調査判定及び救済措置の建議

### ②不公正貿易行為の調査制度の運用

知的財産権侵害物品の輸出入行為、現産地表示違反物品の輸出入行為、その他輸出入秩序の阻害行為などに対する調査及び是正措置

### ③産業経済力の影響についての調査事業の遂行

外国からの物品の輸入、サービスの供給が国内産業の競争力に及ぼす影響を調査し、産業被害発生に対する事前対応機能を遂行

## 2. 是正措置

### (1) 不公正貿易行為の禁止（対外貿易法第 39 条 1 項、不公正貿易行為等に関する法律第 4 条）

特許権・商標権・著作権・著作隣接権・プログラム著作権等その他の知的財産権を侵害する物品等（「知的財産権侵害物品等」）を輸出入し又は輸出入を目的として国内で製造する行為は、原産地の虚偽表示、その他の輸出入秩序を乱す行為と並んで「不公正貿易行為」として指定されています。そして、同条項では、いかなる者もかかる不公正貿易行為を行うことが禁止されています。

### (2) 不公正貿易行為の調査

#### ①調査申請（不公正貿易行為等に関する法律第 5 条）

いかなる者も不公正貿易行為の事実があると認定するときには、これを調査するよう貿易

委員会に書面で申請することができます（同 1 項）。

かかる調査申請は、不公正貿易行為があったときから 1 年以内に申請されなければなりません（同 2 項）。また貿易委員会は、申請があったときから 30 日以内に調査開始の是非を決定しなければなりません（同 3 項）。

#### ②職権調査（同法第 6 条）

また不公正貿易行為は職権で調査を開始することもできます。

### (3) 是正措置（同法第 10 条）

貿易委員会は、調査の結果、不公正貿易行為があったと判定した場合には、当該行為者に対し、①当該物品の輸入、輸出、販売、製造行為の中止、②当該物品の搬入の排除及び廃棄処分等、その他の是正のため必要な措置を命ずることができます（同条 1 項）。

### 3. 課徴金（同法第 11 条）

貿易委員会は、上記の不公正貿易行為があったと判定した場合には、当該行為者に対し、取引金額に 100 分の 30 を乗じた金額を超過しない範囲内で課徴金を賦課することができます。但し、取引金額がない又は算定が困難な場合として大統領令が定める場合には、5 億ウォンを超過しない範囲内で課徴金を賦課することができます。

### 4. 暫定措置

#### (1) 概要

不公正貿易行為によって回復不可能な損害を被り又は被るおそれがある者は、貿易委員会に対し、不公正貿易行為の中止その他被害を予防することができる措置（「暫定措置」）を請求することができます（同法 7 条 1 項）。

この場合、貿易委員会は、迅速に調査を完了し暫定措置の実行の是非を決定しなければならず、暫定措置の実行を決定したときは、遅滞なく当該行為者に対し不公正貿易行為の中止を命じ、その他必要な措置をとらなければなりません（同条 2 項）。

#### (2) 担保提供

暫定措置を申請する者は、貿易委員会に担保を提供しなければなりません。

### 5. 是正措置の実効性

次の統計表にあるとおり、著作権侵害事件において本制度はあまり活用されていません。その理由として考えられるのは、①一般に不法複製品の輸出入の情報は得にくいこと、②著作権侵害事件に対しては刑事告訴等他に即効性のある制度が多く利用されていること、③是正措置などの制度が韓国国民にとってあまり馴染みがないことなどが挙げられると思われます。

もっとも他の行政措置と異なり、不公正貿易行為の調査申請手続きが整備されていること、貿易委員会の組織力を利用して調査を実施できること、仮処分に対置しうる暫定措置も整備されて

いることなどから、例えば、韓国内で日本向けに輸出する目的のもと、大量の不法複製物が製造されているなどの情報が得られた場合には、本制度を活用し得るものと思われます。

不正貿易行為 調査制度 年度別 運用実績

運用年度	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	計
知的財産権	3	50	25	14	8	1	2	1	1	2	-	-	3	3	2	4	5	4	7	135
商標権	2	36	23	12	8	1	2	1	-	1	-	-	1	1	1	2	-	-	4	95
特許権	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	1	4	3	2	15
意匠権	1	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	9
著作権	-	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
その他知財権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-	-	4
原産地表示違反	1	10	9	5	10	-	-	-	4	2	-	1	3	3	6	4	-	1	-	59
秩序阻害	-	5	27	1	5	3	-	-	-	-	2	8	4	3	5	1	-	-	-	64
計(件)	4	65	61	20	23	4	2	1	5	4	2	9	10	9	13	9	5	5	7	258

出典：2006 年度貿易委員会運用資料集

(ポイント)

- 貿易委員会の是正措置及び暫定措置は、著作権侵害事件においてあまり活用されていないが、貿易委員会の組織力を利用して調査を実施することができることなどから、例えば、韓国内で日本向けに輸出する目的のもと、大量の不法複製物が製造されているなどの情報が得られた場合には、同制度を有効に活用し得る。

## 15. 著作物を保護するその他の制度を利用した手続

著作物を保護するその他の制度としては、①商標権に基づく手続、②原産地証明に基づく手続などがあると聞いていますが、どのような制度なのでしょう。また、実効性はあるのでしょうか。

### 1. 商標に基づく手続

一般に著作物がそのまま商標法による保護を受けることは困難であるため、商標権に基づき、著作権侵害行為に対する救済を受けることができる場合は多くありません。キャラクターのように著作物がそのまま商標としても登録が可能な場合については、著作物自体について著作権による保護と商標による保護の両方が可能であると考えられますが、それ以外の場合には、著作物がそのまま商標としての保護を受けうる場合を想定することが困難です。

もっとも多くのパッケージ商品は、ソフト名や会社の商号などの登録商標がパッケージやCDに印刷されています。これらの登録商標をそのままコピーした不法複製物に対しては、著作権による保護と共に、商標権による保護が可能です。

商標権による保護の内容は、著作権によるそれとほぼ同一のものとなっています。まず民事的救済措置として、①侵害禁止又は予防請求（商標法第 65 条 1 項）、侵害行為の助成物の廃棄、設備の除去（同条 2 項）、②損害賠償請求をする場合の損害額の推定規定（同法第 67 条）、③故意の推定規定（同法第 68 条）、④信用回復請求（同法第 69 条）が規定されています。また刑事罰である商標権侵害罪は、非親告罪であり、法定刑が 7 年以下の懲役又は 1 億ウォン以下の罰金と（同法第 93 条）、著作財産権等侵害罪よりも重くなっています。さらに著作権の場合と同様、水際措置として、通関保留措置や、貿易委員会による是正措置も利用できます。特に通関保留措置については、税関に対し登録商標を事前に申告しておくことで税関の電算自動検索システムを利用することができ、輸出入品の侵害物品を容易に発見することができます。

特許庁や関税庁は、共同で偽造商品の摘発に努めており、近時、特許庁は偽造商品の販売業者や製造業者を捜査機関に告発した者に対して、申告報奨金を支給しています。

このようにパッケージ商品については、著作権法による保護に比べて商標権による保護が手厚い側面があり、不法複製物対策として商標法による保護によるメリットを発揮し得る場面があります。

### 2. 原産地証明に基づく手続

韓国では、対外貿易法及び関税法上、原産地制度が存在し、原産地証明書等の関係書類の提出が必要である「原産地確認対象品目」が指定されています（対外貿易管理規程第 6-3-5）。しかし映画、ビデオなどの著作物は特に原産地確認対象品目として指定されていません。

もっともビデオについて、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律では、映像物等級委員会に対する等級分類の申請時、委員会に対しビデオを製造・配布する正当な権利者であることを証明する書類を提出しなければならないことになっていました（同法第 20 条 2 項）。同規定の運用として映像物等級委員会では、外国のビデオについて正当な権利者であることを証明する書類

として、著作物使用許諾契約書のほか、アメリカに関連する著作物である場合は、M P A、I . F . T . A 又はアメリカ著作物登録庁が発行する書類の提出を、アメリカ以外の国の場合は、現地の韓国領事館が確認した書類又は正当な権利者であることを証明する国家政府等が発行した書類等の提出を要求していたものです。

同じ規定は、新たに制定された映画及びビデオの振興に関する法律においても受け継がれており（同法第 20 条 2 項）、上記のような運用に大きな変化はないものと思われます。

以上のとおり、ビデオに関しては、原産地証明制度自体の活用ではありませんが、輸入された映画やビデオが正当な権利に基づくものであることを証明する書類の提出を要求する中で、不法複製物の流通を防止する措置が取られています。

（ポイント）

- 商標法による保護は、パッケージ商品について著作権法による保護に比べて手厚い側面があり、不法複製物対策としてメリットを発揮し得る場面がある。
- ビデオについては、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律による規律の下、映像物等級委員会において輸入品に関する正当な権限をチェックする運用がとられており、新法である映画及びビデオの振興に関する法律の施行後においても、従前と同じ運用がとられるものと予想されるため、かかるチェック制度が、不法複製物が韓国内で流通することを防止する機能を果たしている。

## 16. その他の一般的な対策

これまで整理してきた対策のほかに、権利者側が権利侵害対策として実施しうる手段・活動としてはどのようなものがあるでしょうか。また、取締の過程全般での注意点があれば、教えてください。

### 1. 日本コンテンツの侵害状況の把握、エンフォースメントの実践

韓国の国民は、日本の文化コンテンツに相当高い関心を寄せており、また近時ますます文化的交流が盛んになっている両国の関係を考えると、韓国における文化コンテンツの流通市場（特にオンライン市場）では、日本コンテンツの侵害事例が相当の規模で発見されるものと推察されます。

しかしながら、日本コンテンツの侵害状況、摘発事例に関する情報は、必ずしも充実したものとはいえません。その原因としては、韓国における著作権信託管理団体やその他の著作権保護団体による不法複製物の摘発が、韓国コンテンツを中心に実施されていること、日本のコンテンツホルダーが韓国内でエンフォースメントを実践している事例がわずかであることが考えられます。

日本のコンテンツホルダーとしては、韓国における日本コンテンツ独自の侵害状況の実態を正確に把握し、積極的にエンフォースメントを実践していくことが重要であると思われます。

日本の権利者が、韓国国内でのエンフォースメントの実績を積み上げていくことは、日本コンテンツの侵害防止に対する強いメッセージとなり、不法複製物の流通を抑止する効果が得られるものと期待できます。このような活動を、より効果的に伝えるため、韓国メディアに対しニュースリリースや記者会見を行うことも有効な手段として考えられます。

### 2. 著作権関連団体との提携関係の構築

日本の権利者が韓国内で著作権エンフォースメントを実施していくことが重要ですが、個々の侵害事例に対し著作権者が個別に対処しつづけることには、限界があります。

その限界を克服するために、韓国内における日本コンテンツの流通状況を、日常的に、継続して監視できる体制を構築することが有効な手段となります。

そのための方策としては、韓国の著作権信託管理団体その他の著作権関連団体と連携して、日本コンテンツの監視体制を構築することが効果的であると思われます。

しかしながら現時点においては、必ずしも、日本の権利者又は著作権関連団体と韓国の著作権関連団体との間に、緊密な提携関係が構築されるに至っていないのが現状であると思われます。

日本の権利者としては、今まさに現存する侵害事例に対しては、韓国でのエンフォースメントを実践しながら、これに並行して、長期的視点に立って、韓国の著作権関連団体との提携関係を構築していくことが重要であると思われます。

### 3. 韓国著作権関連団体等との共同での広報活動

韓国では、捜査当局及び行政機関の取締り活動、並びに著作権関連団体等による広報活動を通じて、韓国国民の中に著作権保護の意識が相当程度浸透してきています。また近時、オンラインでの大規模な P2P サービス、ストリーミングサービスに対して毅然たる権利行使が実践されたことは、韓国国民に相当なインパクトを与えました。これを受け、現在、韓国の音楽市場では、オンライン音楽配信サービスの有料化の動きが進んでいます。

日本のコンテンツホルダーも韓国のこのような流れに乗り遅れることなく、積極的に広報活動を行い、真正品に対する良質なイメージや侵害行為に対し断固として戦う姿勢を示していくことが重要と思われます。韓国では著作権関連団体等によって地道な広報活動が実践されているため、日本のコンテンツホルダーもこのような広報活動に参加して広報活動を行うことが効率的でしょう。例えば、韓国音楽著作権協会（KOMCA）は、毎年不法複製レコード撲滅のためコンサートを開催していますが、このような行事を共同開催し、日本のレコード会社や歌手が参加してアピールすることなども、一方策として考えられます。

（ポイント）

- 日本コンテンツの侵害状況を監視できる体制を構築し、韓国で著作権エンフォースメントを実践しながら、他方で、韓国著作権関連団体等と共同行事を開催するなどして、日本のコンテンツの真正品に対する良質なイメージや日本のコンテンツホルダーの侵害行為に対する姿勢をアピールし、もって韓国のコンテンツ流通市場における日本コンテンツの適正な流通の促進を図ることが重要である。



## 第Ⅱ章 韓国におけるインターネット上の侵害に係るインターネットサービスプロバイダ等に対する権利執行

### 1. 法制度や定型的な対処方法の整備状況について

韓国におけるインターネットに関連する著作権の保護制度はどのようなになっていますか。

インターネットやパソコン通信などによるネットワークの急速な普及は、著作物の流通形態を大きく変容させましたが、このような著作物の流通形態の変容に応じて、著作権者や著作隣接権者の権利をネットワーク上に及ぼす必要があることは、韓国でも例外ではありません。韓国では、インターネットに関連する著作権の保護のため、以下の規定・制度を置いています。

#### 1. 伝送権（新法施行後の公衆送信権）

著作権者は、著作物を「伝送」する権利、すなわち、一般公衆が個別的に選択した時間及び場所において受信し若しくは利用できるよう、著作物を無線若しくは有線通信の方法により送信し又は利用に供する排他的権利を有します（著作権法第2条9号の2、同法第18条の2）。

2006年12月28日公布の新著作権法は、放送と通信の融合の進展を受けて、「放送」と「伝送」を包括する最上位の概念として「公衆送信」の概念を導入し（新法第2条7号）、著作権者に「公衆送信権」を認めました（新法第18条）。新法の施行日である2007年6月29日以降は、著作権者は伝送権を包摂する公衆送信権が、実演家、レコード製作者及びデータベース製作者は、従前とおり伝送権が認められることになります。

ネットワーク化の時代において、デジタル形態の送信にも著作権者等の権利を及ぼすため、2000年改正著作権法で伝送権が新設されました。1996年に締結されたWIPO著作権条約第8条になったものです。

伝送権は、「個別的に選択した時間及び場所」において利用できるオンデマンドな送信行為を、保護の対象としています。この点で、公衆に同時に受信されることを目的とした送信行為を保護の対象とする放送権とは区別されます。よって、VOD又はAOD方式のインターネット送信は、「放送」ではなく「伝送」に該当します。

韓国の著作権法上、「送信可能化権」の明示規定は存在しません。もっとも、ホームページを開設してデジタル著作物をアップロードするような行為は、公衆からの接続の有無とは無関係に、「一般公衆が・・・利用できるようにする行為」として伝送権が及ぶものと一般に解されています。

よって不法複製物をアップロードした者は、著作権者、実演家及びレコード製作者の伝送権を侵害したことになります。この点については、不法複製物が流通するP2Pサイトの違法性が問題となったソリバダ事件において、ソウル高裁が、P2Pサイトの利用者が不法複製物をアップロードする行為が著作権侵害行為に該当すると判示しています。

これに対し、不法複製物を単にダウンロードする行為が著作権侵害行為に該当するか否かを判断した判例はありません。もっとも、通常、オンライン上のファイルをダウンロードする行為は、私的利用の範囲内に属すると考えられることから、著作権侵害の責任を問うことは困難であると思われます。しかしながら、P2P サービスでダウンロードを受け、コンピュータに不法複製ファイルを保存する行為は、同時に利用者間でファイル共有のためアップロードする行為に該当するため、著作権侵害と認定することは可能です。

## 2. オンラインサービス提供者の責任制限規定

韓国においては、2003 年 5 月 27 日著作権法改正により、いわゆる I S P の責任制限規定が認められました。プログラム保護法においては、2002 年 12 月 30 日改正法ですでに同様の規定が認められています（同法第 34 条の 2）。韓国では I S P という用語ではなく、O S P（On-line Service Provider、オンラインサービス提供者）という用語を用いています。さしあたり I S P とほぼ同義であると考えておいてよいでしょう。

### (1) オンラインサービス提供者の民事責任

オンラインサービス提供者が運用するサイトに不法複製物が掲示され、公衆に提供されている場合、たとえオンラインサービス提供者が自ら不法複製物をアップロードしたわけでもなく、民法上の不法行為責任の規定に従い（民法第 750 条以下）、オンラインサービス提供者が損害賠償責任を負う場合があります。

また不法行為責任とは別に、著作権者がオンラインサービス提供者に対して侵害行為の禁止を請求できる場合があります（著作権法第 91 条 1 項・新法第 123 条 1 項）。

オンラインサービス提供者が民事責任を負う場合については、本章の後の設間で詳しく説明します。

### (2) オンラインサービス提供者の責任制限

上述のとおり、オンラインサービス提供者も不法行為責任等を負う場合がありますが、その責任範囲を明確化しなければ、ネットワークによる情報伝達の中心を担うオンラインサービス提供者の活動を萎縮させてしまいます。そこで、2003 年 5 月 27 日改正著作権法は、オンラインサービス提供者の責任が免除又は軽減される 3 つのケースを規定しました。

まず、① オンラインサービス提供者が、そのコンテンツ提供サービスに関連して、他人による著作物の複製・伝送によりその著作物の著作権等を侵害することになる事実を知った後、違法コンテンツの複製又は伝送を中止した場合です（著作権法第 77 条 1 項・新法第 102 条 1 項、プログラム保護法第 34 条の 3 第 1 項・改正法第 34 条の 5 第 1 項）。次に、② 上記①と同様の事実を知った後、送信を中止しようとしたが技術的に不可能であった場合です（著作権法第 77 条 2 項・新法第 102 条 2 項、プログラム保護法第 34 条の 3 第 2 項・改正法第 34 条の 5 第 2 項）。さらに、③ オンラインサービス提供者が、複製・伝送の中止及びその再開の要求を受ける者（「受信者」）を指定してこれを公知した後、著作権法 77 条の 2 第 2 項及び 3 項（新法第 103 条 2 項、3 項）に従い、その著作物等の複製・伝送を中止させ又は

再開させた場合です（著作権法 77 条の 2 第 5 項・新法第 103 条 5 項、プログラム保護法第 3 4 条の 2 第 5 項・改正法第 34 条の 4 第 5 項）。

### 3. オンラインサービス提供者に対する伝送の中止要求規定

同じく 2003 年 5 月 27 日著作権法改正により、ネットワークに不法複製物が掲示されている場合、著作権者等が、オンラインサービス提供者に対して当該不法複製物の複製・伝送を中止要求する手続についての規定を置き、この点に関するルールを明確化しました（著作権法第 77 条の 2・新法第 103 条、プログラム保護法第 34 条の 2・改正法第 34 条の 4）。

### 4. 発信者情報の開示請求について

日本のように、オンラインサービス提供者に対して不法複製物を掲示した発信者情報の開示請求に相当する権利を認める規定は、存在しません。

そのため不法複製物を直接アップロードする個人利用者に対し損害賠償請求を行おうとする場合は、捜査機関による捜査によって侵害者が特定されるのを待つか、権利者自らが IP アドレスを探索し発信経路を辿って発信者を特定するなどの方法による以外に、相手方を特定する方法はないのが現状です。

### 5. 新著作権法について

2006 年 12 月 1 日国会を通過した新著作権法（2006 年 12 月 28 日公布、2007 年 6 月 29 日施行）は、放送と伝送に関する著作権者、著作隣接権者の権利について、以下の改正を行っています。

#### (1) 公衆送信権の新設

前述の通り、放送と伝送を包括する最上位の概念として「公衆送信」の概念を導入し（新法第 2 条 7 号）、著作権者は著作物を公衆に送信する権利を有するとの規定を新設しました（新法第 18 条）。

放送と通信の融合により、新たな形態の著作物の流通形態が開発される中、放送と伝送の二元的な範疇のみでは、例えば、リアルタイムでのインターネット放送などを放送と見るのか伝送と見るのか解釈上の混乱が生じるおそれがあります。そのため、放送と伝送のいずれの範疇に含まれるのか判然としない形態の送信行為を包摂するため、放送と伝送を包括する最上位の概念として「公衆送信」を設定したものです。

「公衆送信」の概念の導入に伴い、「放送」、「伝送」の定義も、次頁の表のとおり、多少の変更が加えられました。

#### (2) 著作隣接権としてのデジタル音声送信権

新法は、公衆送信の種類のうち、放送、伝送に加えて新たに「デジタル音声送信」という概念を新設し、実演家及びレコード製作者に対してデジタル音声送信に対する補償金請求権

【19】を新たに付与しています。

これは、通信事業者が、インターネットにより、リアルタイムで音楽（音声）をサービスし、利用者は、その音楽（音声）をリアルタイムで聴くことを基本概念としています。従来から、音楽ウェブキャストが、「放送」であるのか、「伝送」であるのか意見が分かれていたことに鑑み、音楽（音声）に限定したものであることを前提に、いわゆる、ウェブキャストを含む概念として新設されたものです。

新法の分類によれば、インターネット上の音楽ウェブキャストは、デジタル音声送信による保護を受けるようになり、映像を含むウェブキャストは、放送の範疇に含まれて保護されるようになります。

公衆送信	新法第2条7号	著作物、実演、レコード、放送又はデータベース（以下、「著作物等」という。）を、公衆が受信し又は接することができるようにする目的で、無線又は有線通信の方法により送信し又は利用に供すること
放送	新法第2条8号	公衆送信のうち、公衆が同時に受信できるようにする目的で、音若しくは映像、又は音及び映像等を、送信すること
伝送	新法第2条10号	公衆送信のうち、公衆の構成員が個別的に選択した時間と場所で接することができるように著作物等を利用に供すること
デジタル音声送信	新法第2条11号	公衆送信のうち、公衆が同時に受信できるようにする目的で、公衆の構成員の要請により開始されるデジタル方式の音の送信をいい、伝送を除外したもの

（ポイント）

- 韓国では、インターネットに関連する著作権の保護制度として、デジタル情報の送信に著作権者及び著作隣接権者の権利を及ぼすための伝送権、ISPの責任制限規定、ISPに対する不法複製物の送信の中止要求の規定が整備されている。もっとも日本法におけるような発信者情報の開示請求権は、認められていない。
- 新著作権法では、新たに、公衆送信権、デジタル音声送信権が創設されており、実演家や放送事業者に補償金を支払えば、その許諾を得ることなく、ウェブ上で音楽の同時送信サービスを行えるようになる。

【19】 商業用レコードを用いた放送について、実演家に放送補償金請求権（日本の「二次使用料を受ける権利」）が認められていることと同様に、デジタル音声送信についても、補償金請求権を付与しようとするものです。

インターネットでの著作権の保護対象はどのようになっていますか。

## 1. 概要

インターネットの世界では、著作物がデジタル化されているに過ぎず、その要保護性に何ら変わりはありません。デジタル化された音楽、映像、ゲームその他著作物も、著作権法第4条・新法第4条に掲げられた各種の著作物又はその複製物に該当します。したがって、デジタル化された音楽、映像、ゲームについても、その種類に応じて著作権及び著作隣接権が及びます。

しかしながら、デジタル著作物の複製の容易性やデジタル技術の進展、韓国におけるブロードバンドの爆発的な普及とあいまって、オンラインでの著作権侵害事例の増加は深刻なものとなっています（オンライン侵害の類型とその対策は、本章 114 ページ、オンライン侵害の摘発件数に関する資料は、第3章 166 ページをご参照下さい）。

オンライン侵害では、インターネットの匿名性により不法複製物をアップロードした者の特定が困難であること、反面、日本の発信者情報開示請求権のような制度が韓国には存在しないことから、大量の告訴事件が、警察又は検察に持ち込まれるようになっていきます。中には、1回の告訴で何百人も告訴するというケースが見られるため、捜査機関は人手不足による処理困難が生じはじめています。警察署の中には、オンライン侵害の告訴は、30名ないし50名程度の単位でのみ受理するというような事例も報告されているところです。

このような中、ソウル中央地方検察庁では、「多数ネティズン告訴事件処理指針」という規定を制定し、オンライン著作権侵害犯罪に対し迅速かつ一律的な処理ができるよう運用を行っています。すなわち、（1）①インターネット利用者が営利目的で反復して侵害行為を行った場合、②この者に同種前科がある場合、又は③著作権者の事前警告があった場合には、罰金刑で求略式起訴を行うこととし、（2）これら以外の場合で初犯の場合にはすべて、実体の調査を経ることなく起訴猶予処分にするというものです。

## 2. 創作性の要件の例外

著作物である以上、それらには、思想又は感情が表現された創作物であることが必要です（著作権法第2条1号・新法第2条1号）【20】。しかし、近時は、かかる創作性如何を問わず、デジタルコンテンツを保護しようという方向にあります。韓国では、以下に見る、オンラインコンテンツ、データベースについて、創作性如何を問わず、著作権に準じた保護を与えています。

### （1）オンラインデジタルコンテンツ産業発展法

オンラインコンテンツ産業を育成するため 2002 年 1 月 14 日に制定されました。保護の対

---

【20】 現行法で、「著作物」とは、「文学・学術又は芸術の範囲に属する創作物をいう」（著作権法第2条1号）とされていますが、判例・学説では、諸外国の立法例にならって、著作物とは、人間の思想又は感情が表現された創作物である、と解釈する実務が定着していました。そこで、新法では、「著作物」の定義を、「人間の思想又は感情を表現した著作物」に改めています（新法第2条1号）。

象であるオンラインコンテンツは、ネットワークで利用されるデジタルコンテンツのことで、創作性如何を問いません。要するに、著作権法上 2 次的著作物としての保護を受けないオンライン上のデジタルコンテンツも著作権に準じた権利が与えられます。例えば、オフライン上の映画、音楽、文化作品などを著作者の許諾を受け、デジタル形式に製作する場合、新しい創作性が認められないので 2 次的著作物としての保護は受けませんが、本法によれば、オンラインコンテンツを最初に製作して表示した日から 5 年間、著作権に準じた保護を受けます。

例えば、競争事業者との関係で、当該デジタルコンテンツの無断複製などは禁止され、オンラインコンテンツの不法複製又は伝送に対しては差止請求、損害賠償請求、罰則の適用（1 年以下の懲役又は 2,000 万ウォン以下の罰金）が認められます（同法 18 条～22 条）。

外国人のオンラインコンテンツも同法で保護されますが、相互主義の適用があるため（同法第 20 条）、日本のオンラインコンテンツは、現地ライセンサーや現地子会社などを利用しない限り、同法による保護が及ばない可能性が高いと思われます。

## (2) データベース製作者の保護規定

従前、データベースについては、編集著作物のひとつとして、素材の配列に創作性が認められる場合に限り、それ自体を著作物として保護する、とされてきました。しかし 2003 年改正法では、投資の保護の観点から、従来の編集著作物としての保護に加えて、素材の配列に創作性が認められるか否かを問わず、データベース自体を保護することにしています（定義規定、著作権法第 2 条 12-4 号・新法第 2 条 19 号）。すなわち、データベースを製作し、又はその素材の更新、検証又は補充に人的又は物的に相当な投資をした者（「データベース製作者」著作権法第 2 条 12-5 号・新法第 2 条 20 号）は、当該データベースについて複製、配布、放送、伝送の権利を保有します（著作権法第 73 条の 4・新法第 93 条）。

よって、データベースのうち、編集著作物と認定されるものについては、2003 年改正法によるデータベースとしての保護と、編集著作物としての保護の両方を受けることになります。もっとも、2003 年改正法によるデータベースとしての保護期間は、製作後 5 年にすぎないため（著作権法第 73 条の 6・新法第 95 条）、製作後 5 年が経過した以後は、編集著作物としての保護だけを受けることになります（著作物の保護期間については、第 3 章 133 ページを参照）。

### (ポイント)

- 韓国では、オンラインでの著作権侵害事例の増加が深刻な事態となっている。
- 韓国では、創作性が要件とされる著作物以外に、デジタル形態のオンラインコンテンツ、データベースについて、著作権に準じた保護が与えられている。

## 2. 韓国におけるインターネットサービスプロバイダ（ISP）の法的地位について

### 不法複製物の複製・伝送について ISP はどのような法的責任を負いますか

#### 1. オンラインサービス提供者（OSP）の概念

著作権法、プログラム保護法では、ISP という概念ではなく、オンラインサービス提供者（OSP）という概念が用いられています。

韓国法上、オンラインサービス提供者とは、他人が、著作物又は実演、レコード、放送若しくはデータベース（以下「著作物等」といいます。）を、「情報通信網」（情報通信網利用促進及び情報保護などに関する法律第2条第1項1号）を通じて、複製又は伝送することができるようなサービスを提供する者、と定義されています（著作権法第2条22号・新法第2条30号）。

ISP には、公衆にコンテンツ提供サービスを行う者のことを言う場合と、単にネットワークへの接続サービスのみを行う者を言う場合がありますが、オンラインサービス提供者は、前者の場合を言うものです。

以下では、コンテンツ提供サービスを行う ISP を指して、オンラインサービス提供者ということにします。

#### 2. 民事上の責任

##### (1) 損害賠償責任等

オンラインサービス提供者が運用するサイトに不法複製物が掲示され、公衆に提供されている場合、オンラインサービス提供者も民法上の不法行為責任（民法第750条以下）に基づき責任を負う場合があります。もっともオンラインサービス提供者は、利用者の求めに応じて、自動的、機械的にデジタルファイルを複製し配布するという受動的な性格を有しているため、いかなる場合に著作権侵害の不法行為責任を負うのか問題となります。これは個別具体的な事案について、民法750条以下の不法行為責任規定を解釈・適用して、その責任の有無が決定される問題であって、一律的な基準はありません。

もっとも、まず、オンラインサービス提供者が、著作権侵害の認識を有しながら自ら選別して不法複製物の伝送を行った場合は、問題なく著作権侵害の一般不法行為責任（民法750条1項）を問われます。この場合は、オンラインサービス提供者自らが不法複製物を伝送していると評価できるからです。

次に、オンラインサービス提供者が利用者による著作権侵害に一定の関与をした場合で、民法760条3項の「教唆者」又は「幫助者」と評価できるときは、その利用者の著作権侵害

行為について共同不法行為が成立します【21】。現在、韓国の実務では、オンラインサービス提供者の責任について、この「幫助者」としての責任を問うことを中心に活発に議論されています（下記ソリバダ損害賠償請求事件控訴審判決参照）。

オンラインサービス提供者に著作権侵害の不法行為責任が成立する場合、オンラインサービス提供者は、通常の著作権侵害における民事責任と同様、①損害賠償責任（民法第 750 条、著作権法第 93 条・新法第 125 条、著作権法第 94 条・新法第 126 条）をはじめ、②侵害行為の停止責任等（著作権法第 91 条・新法第 123 条）、③名誉回復等の責任（著作権法第 95 条・新法第 127 条）を負担します。

なお②の侵害行為の停止責任等は、不法行為責任とは別に認められる場合があります。すなわち、オンラインサービス提供者が運営するサイト上で不法複製物が掲示されている場合、これに対し不法行為責任を問う場合は、オンラインサービス提供者の故意又は過失が必要ですが、侵害禁止請求等が認められるには、故意・過失が要求されないため、侵害禁止責任等のみが認められる場合があるからです。

#### 【ソリバダ損害賠償請求事件 控訴審判決】

サイト利用者がファイルを交換・共有しあう P2P 方式を採用して、MP3 形式の音楽ファイルを交換・共有できるプログラム（「ソリバダ」）を開発、製作し、さらにウェブサイトを開設して、当該サイト利用者にソリバダプログラムを配布し、音楽ファイル共有・検索サービスを提供した者（P2P システム運営者）の責任について、裁判所は、①まずサイト利用者たちが不法に複製された MP3 ファイルを交換・共有する行為は著作権侵害に該当するとした上で、②サイト利用者と P2P システム運営者の共同不法行為の成否について、P2P システム運営者はサイト利用者の具体的な不法 MP3 ファイル共有、ダウンロード 及びアップロード行為を確定的に認識していたと見るのは困難であること等を理由に、共同不法行為の成立を否定し、③P2P システム運営者がサイト利用者の著作権侵害を幫助したかの点について、P2P システム運営者は、サイト利用者をして不法複製された MP3 ファイルを無料で簡便に取得することができる情報、方法及び機会を積極的に提供する方法で、サイト利用者の著作権侵害行為を容易にした等を理由として、P2P システム運営者は、サイト利用者の侵害行為に対し幫助責任を負担すると見るのが相当である、と判断しました（ソウル高等裁判所 2005. 1. 25. 宣告 2003 ナ 80798）。

なお本件での損害賠償額の算定は、「通常得ることができる金額の相当額」（著作権法第 93 条 2 項・新法第 125 条 2 項）に基づき、韓国音楽著作権協会（KOMCA）が制定する著作権

---

#### 【21】 韓国民法第 760 条（共同不法行為者の責任）

- ① 数人が共同の不法行為により他人に損害を加えたときは、連帯してその損害を賠償する責任がある。
- ② 共同でない数人の行為中、いずれの者の行為がその損害を加えたものであるかを知りえないときも、前項と同様である。
- ③ 教唆者や幫助者は共同行為者とみなす。



利用料規程を援用して、2000 年 7 月 1 日から 2002 年 7 月 30 日まで、複製又は伝送の事実が確認された 5,002 曲の利用料合計 19,103,040 ウォンの賠償額を認定しました。

本控訴審判決は上告がなされ、現在、韓国の最高裁で審理中です。

## (2) 違法コンテンツの送信の中止責任

オンライン上、著作権者がその著作物にかかる不法複製物を発見した場合、著作権者は、オンラインサービス提供者に対し、その複製・伝送の中止を要求することができます。

すなわち、オンラインサービス提供者のサービスを利用した著作物等の複製・伝送により、自身の著作権等が侵害されていることを主張する者（「権利主張者」）は、その事実を疎明した上で、オンラインサービス提供者に対し、その著作物等の複製・伝送を中止するよう要求することができます（著作権法 77 条の 2 第 1 項・新法第 103 条 1 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 1 項・改正法第 34 条の 4 第 1 項）。なお、疎明の具体的方法については、本章の後の設問で説明します。

前項の要求があった場合、オンラインサービス提供者は、遅滞なくその著作物などの複製・伝送を中止させなければなりません。すなわち、サービス中止要求があったにもかかわらず、これを放置したオンラインサービス提供者は、それが技術的に不可能であるなどの特別の事情がない限り、著作権侵害の共同不法行為の責任を負うことになります。

## 3. 刑事責任

オンラインサービス提供者の行為が著作財産権等侵害罪などに該当する場合は、著作権法上の所定の刑の適用を受けます。ただしオンラインサービス提供者の行為が幫助犯に該当する場合は、その刑が減輕されます（刑法第 32 条）。また両罰規定により、法人が処罰される場合は、所定の罰金刑のみが適用されます（著作権法第 103 条・新法第 141 条）。

前掲のソリバダ事件では、民事損害賠償責任訴訟と並行して刑事責任も問われていましたが、刑事第一審の担当部であるソウル中央地方裁判所刑事 5 部は、システム運営者の幫助犯としての罪について無罪判決を言い渡しました。同部は、ソリバダサービスの利用者が不法複製された MP3 ファイルをダウンロードして自己のパソコンに蓄積する行為は複製権の侵害にあたり著作財産権等侵害罪を構成するが、オンラインサービス提供者は、自身の運営するシステムで著作権侵害が発生したという事実の通報を受け、これを知るところとなった場合にのみ、著作権侵害を防止する義務が認められるとし、被告人らが著作権者から著作権侵害の通報を受けたという証拠がない限り、被告人らは、著作権侵害の幫助の刑事責任を問うことはできない、と判示したものです。

本判決の控訴審でも同じくソリバダシステム運営者に無罪の判決が言い渡され、現在は、最高裁判所で審理しています。

#### 4. 新法によるP2Pサービス業者等に対する法定責任

新法は、P2Pサービス業者らに対し、著作物等の不法な伝送を遮断する技術的措置を強制する規定を新設しました（新法第104条）。すなわち、「複数の者が相互に、コンピュータ等を利用して著作物等を伝送できるようにすることを主たる目的とするオンラインサービス提供者（以下、「特殊な類型のオンラインサービス提供者」という。）は、権利者の要請がある場合、当該著作物等の不法な伝送を遮断する技術的な措置等必要な措置をしなければならない。この場合、権利者の要請及び必要な措置は、大統領令で定める。」（新法第104条1項）との規定です。

ここで「複数の者が相互に、コンピュータ等を利用して著作物等を伝送できるようにすることを主たる目的とするオンラインサービス提供者」とは、まさにP2Pサービス事業者を念頭においています。もっとも、この特殊な類型のオンラインサービス提供者の範囲は、文化観光部長官が告示することとされています（新法第104条2項）。

同規定は、韓国が、世界有数のIT強国でありながら、オンライン上は不法複製の天国だとの汚名を受けていることを受け、かかる汚名を返上し、著作権産業を発達させようとする立法者の強い意思がこめられた条項であるということが出来ます【22】。

特殊な類型のオンラインサービス提供者がとらねばならない技術的措置等の内容は、大統領令で定められることとされていますが、ファイル共有を防止するフィルタリングが中心になるだろうとされています。

このような措置をとらなかった特殊な類型のオンラインサービス業者は、3000万ウォン以下の過料に処されることになります（新法第142条1項）。

（ポイント）

- オンラインサービス提供者は、民事責任として、著作権侵害の一般不法行為責任（民法750条1項）、著作権侵害の幫助者として共同不法行為責任を負う場合がある。この場合、オンラインサービス提供者は、①損害賠償責任（民法第750条、著作権法第93条・新法第125条、著作権法第94条・新法第126条）、②侵害行為の停止責任等（著作権法第91条・新法第123条）、③名誉回復等の責任（著作権法第95条・新法第127条）を負担する。現在、韓国では、幫助者としての共同不法行為責任の追及が中心となっている。
- また刑事責任として、著作財産権等侵害罪、著作財産権等侵害罪幫助の刑を受ける場合がある。

---

【22】文化観光部「改正著作権法 解説」19頁

ISP の法的責任の例外について教えてください。
--------------------------

## 1. 概要

前述のとおり、韓国では、オンラインサービス提供者の責任が減輕又は免除される場合について規定しています。具体的には、以下の3つのケースです。

### (1) 侵害事実の認知後、複製・伝送を中止等した場合

①オンラインサービス提供者が提供する著作物等の複製又は伝送のサービスに関連して、他人が著作物等を複製又は伝送したことにより、著作権等が侵害され、②オンラインサービス提供者がかかる著作権等の侵害の事実を知り、③その後、オンラインサービス提供者が当該複製・伝送を防止し又は中断させた場合には、オンラインサービス提供者の他人による著作権その他の権利の侵害に関する責任を減輕又は免除することができます（著作権法 77 条 1 項・新法第 102 条 1 項、プログラム保護法 34 条の 3 第 1 項・改正法第 34 条の 5 第 1 項）。

責任が免除されるか減輕にとどまるかについて、具体的な基準は定められておらず、個別の事案において、著作権侵害の程度、オンラインサービス提供者の具体的態様（著作権侵害へのコントロール可能性の程度、防止又は中断措置までに要した期間等）といった個別具体的な事情を考慮して、最終的には裁判官が決することになります。

### (2) 防止・中断が技術的に不可能な場合

上記①及び②の場合において、③その後、オンラインサービス提供者が、当該複製・伝送を防止し又は中断しようとしたところ、これが技術的に不可能であった場合、オンラインサービス提供者の他人による著作権等の侵害についての責任が免除されます（著作権法 77 条 2 項・新法第 102 条 2 項、プログラム保護法 34 条の 3 第 2 項・改正法第 34 条の 5 第 2 項）。

一連のソリバダ事件に関連し、本条項を根拠にオンラインサービス提供者の責任を免除する決定が、近時、ソウル中央地方裁判所によって出されました（2006.8.23 音楽複製禁止仮処分事件 2006 カ合 970 事件）。詳しくは、後述の「2.」で述べます。

### (3) 法律の規定に従い中断又は再開した場合

①オンラインサービス提供者が、複製・伝送の中断及びその再開の要求を受ける担当者（受領人）を指定して自身の設備又はサービスを利用する者が容易に知ることができるよう公知をし、②著作権法第 77 条の 2 第 2 項及び第 3 項・新法第 103 条 2 項、3 項の規定に従って複製・伝送を中断し又は再開した場合には、他人による著作権等の侵害についての責任及び複製・伝送者に発生する損害についての責任を減輕又は免除することができます（著作権法 77 条の 2 第 5 項、プログラム保護法第 34 条の 3 第 5 項）。

## 2. 関連裁判例

著作権者が、サイト利用者の著作権侵害行為に関連してオンラインサービス提供者の損害賠償責任を問う訴訟や侵害停止の仮処分事件においては、ほとんどの場合、オンラインサービス提供

者側が、上記の規定に従って免責を主張します。もっとも訴訟提起や仮処分申請時に、サービスが中止されずに継続している場合、オンラインサービス提供者は、上記（２）の「技術的不可能」（著作権法第 77 条 2 項・新法第 102 条 2 項）の抗弁を主張せざるを得ません。

前掲のソリバダ損害賠償請求事件控訴審判決においても、P2P システム運営者（オンラインサービス提供者）側がサービス利用者の著作権侵害行為を防止し中断することのできる技術的手段はまったくないとして、上記（２）の責任の免除を主張しました。

しかしソウル高裁は、①システム運営者が著作権侵害問題に関して形式的な警告文を出しただけで、その他何ら効果的な防止努力をしていないこと、②著作権侵害行為を防止し中断することのできる技術的手段がまったくないことを示す証拠がないこと、③著作権侵害行為を行っている利用者を判別してその利用者 ID による接続自体を拒否することや、ファイル共有及び交換行為を制限することはできたと考えられること、などを理由に、システム運営者（オンラインサービス提供者）の免責主張を排斥しています。

しかし、一連のソリバダ事件に関連し、レコード会社が、ソリバダ・バージョン 5 による P2P 方式の音楽共有サービスについて著作隣接権の侵害停止を求めた仮処分事例で、近時、技術的不可能の抗弁を認めて、オンラインサービス提供者であるソリバダ社の責任を免除した初めての判断が、ソウル中央地方裁判所によって出されました（2006.8.23 音楽複製禁止仮処分事件 2006 カ合 970 事件）。

ソリバダ社は、①ソリバダサービスの利用者たちが P2P 方式で音楽ファイルを共有できるようにしているに過ぎず、著作隣接権の侵害を幫助していると見ることはできない、②現在ハッシュ関数及び音楽認識技術を適用するなど著作隣接権を侵害する音楽ファイルが共有されないようフィルタリングシステムを開発し、これを実施しているため、著作隣接権侵害を防止するため技術的措置を尽くしており、現行著作権法第 77 条 2 項により、免責される、と主張しました。

これに対し、ソウル中央地方裁判所は、①被申請人は、ソリバダサービスを通じて共有されているファイルについてハッシュ値を設定し、被申請人が運用する中央サーバーでハッシュ関数を利用して申請人が著作隣接権を有するレコードのハッシュ値と同一の場合、これを共有することができないよう制限しており、他方、ハッシュ値の同一性を確認することが難しい場合は、改めてレコードの波形分析情報により同一性如何を確認するフィルタリング技術を採用し、実施していること、②被申請人は、複製した MP3 ファイルの余裕フレームや V2 Tag に、今後、認証が可能となるような情報を追加する、いわゆる「デジタルウォーターマーク制度」を採用し、上述のフィルタリング技術を回避して著作隣接権を侵害する音楽ファイルについて流通経路を追跡することができるようにすることで、ソリバダサービスの利用者が無断複製する行為を事実上制限していると見ることができると、③著作権者であれば誰でも被申請人の認証を受けて登録し、容易に自身の著作権を侵害する音楽ファイルの流通禁止を要請することができる、いわゆる「クリーンファイル制度」を採用することにより、上述のフィルタリング技術だけでは予防することができない著作隣接権の侵害を防止する補助的な手段を置いていること、を理由として、現在実施されているソリバダサービスは著作隣接権侵害の予防のため可能な技術的措置を尽くしてい

ることができ、著作権法第 77 条第 2 項により免責される場合に該当すると、判示しました。

同決定に対しては抗告がなされており、現在、同事件はソウル高裁で審理されています。

なお、このような技術的に不可能であるという理由でオンラインサービス提供者の責任が免責された場合、著作権者や著作隣接権者は、不法複製ファイルを交換・共有させた利用者を相手に直接の責任追及する以外に方法はありません。

(ポイント)

- 著作権法及びプログラム保護法は、オンラインサービス提供者の責任が減輕又は免除される場合として、①侵害事実の認知後、防止・中断した場合、②防止・中断が技術的に不可能な場合、③法律の規定に従い中断又は再開した場合の 3 つのケースについて規定している。
- 防止・中断が技術的に不可能な場合としてオンラインサービス提供者の責任が免責されたはじめての事例が、ソウル中央地裁により判示され、注目されている（抗告中）。

### 3. ISP への「中止要求」の方法

不法複製物がインターネットで掲示されている場合、ISP にその複製・伝送の中止を要求するには、どのようにすればよいですか。

#### 1. 不法複製物の送信の中止要求

オンライン上、著作権者等が自己の権利に係る不法複製物を発見した場合、著作権者等は、著作権法 77 条の 2 第 1 項・新法第 103 条 1 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 1 項・改正法第 34 条の 4 第 1 項に基づき、オンラインサービス提供者に対し、その不法複製物の複製・伝送の中止を要求することができます。

##### (1) 疎明資料の提出

権利者がかかる中止を要求するためには、上記の規定上、オンラインサービス提供者に対し、そのサービスを利用した著作物等の複製・伝送により自身の著作権等が侵害されていることを、疎明しなければならないことになっています。ここで「疎明」とは、確証にまで至らなければならない「証明」と異なり、一応確からしいとの心証に達すれば足りるものです。

オンラインサービス提供者は、中止要求に対する対応如何によって共同不法行為者としての責任を負わなければならないリスクがあります。そのため、どのような場合に疎明があったのかは明確化しておく必要があります。現行著作権法施行令第 28 条の 2 第 1 項は、真正な権利者であることを示す資料として、次に掲げるもののうち、ひとつの資料を疎明資料としてオンラインサービス提供者に提出することを要求しています。

- ① 自身がその著作物の権利者として表示された著作権等の登録証の写し又はそれに相当する資料
- ② 自身の姓名や名称（以下「姓名等」といいます）又は芸名、雅号、略称など（以下「異名」といいます）で、周知のものが表示されている著作物の写し又はそれに相当する資料
- ③ 権利主張者が著作権信託管理団体である場合には、その著作物が信託管理の対象であることを証明する資料

##### (2) 文書による中止要求

また以下の内容を記載した文書による要求でなければなりません（同施行令第 28 条の 2 第 2 項）。

- ① 当該複製・伝送が著作権等を侵害するという趣旨の陳述
- ② 当該複製・伝送の中断要求の対象となる著作物の題号又はこれに相当する文字若しくは符号（以下「題号等」といいます。）
- ③ 当該複製・伝送の中断要求の対象となる著作物が所在するオンラインサービス上の

位置を十分に確認できる情報

- ④ 権利主張者の姓名等及び住所、電話番号、E-mail アドレス等の連絡先（以下「連絡先」といいます）
- ⑤ 権利主張者又はその代理人の署名又は捺印
- ⑥ 正当な権利がなく、複製、伝送の中断の要求をする場合、それによって発生する損害を賠償する旨

以上の通知書及び疎明資料によって、真正な権利者であることが確認され、中止要求の対象となる著作物の題号等及び当該著作物のオンラインサービス上の位置が特定できれば、サービスを利用した著作物等の複製・伝送により自身の著作権等が侵害されていることが疎明されたことになります。よってこの場合、オンラインサービス提供者は、通知書に他の不備がない限り、「遅滞なく」その著作物などの複製・伝送を中断させなければなりません（著作権法第 77 条の 2 第 2 項・新法第 103 条 2 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 2 項・改正法第 34 条の 4 第 2 項）。なお、2007 年 6 月 29 日施行の新著作権法では、「遅滞なく」が「即時」に変更され、オンラインサービス提供者の複製・伝送の中断義務が強化されています。

通知書のモデルを次ページに示しますので、参考にしてください。

## 2. 複製・伝送者の再開要求

オンラインサービス提供者は、以上の手続により当該著作物の複製・伝送を中断する場合は、当該著作物を複製・伝送する者（「複製・伝送者」）に対し中断の事実を通報しなければなりません（著作権法第 77 条の 2 第 2 項・新法第 103 条 2 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 2 項・改正法第 34 条の 4 第 2 項）。なお、同じく新著作権法では、中断の事実を通報しなければならない相手方に、中断を要求した権利者も加えています（新法第 103 条 2 項）。

オンラインサービス提供者からの通報を受けた「複製・伝送者」は、当該複製・伝送は正当な権利に基づくことを疎明して、オンラインサービス提供者に対し、中断された複製・伝送の再開を要求することができます。

かかる再開要求がなされた場合、オンラインサービス提供者は、今度は「権利主張者」（中断要求した権利者）に対して再開要求の事実及び再開予定日を遅滞なく通報し、その予定日に複製・伝送を再開しなければなりません（著作権法第 77 条の 2 第 3 項・新法第 103 条 3 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 3 項・改正法第 34 条の 4 第 3 項）。

以上のような再開要求がなされ、オンラインサービス提供者が疎明資料を検討の上、疎明がなされていることを認めた場合、著作権者等は、このまま何らの手立てなく放置しておくとも再開予定日に不法複製物の複製・伝送が再開されてしまいます。また韓国には、再開までの間に裁判所への提訴を証明する文書を提出して再開を阻止できるような手続は存在しません。よって、権利者がその再開を阻止するには、裁判所に仮処分申請を行う以外にありません（仮処分申請の方法については 61 ページ参照）。

なお、前設問の 1. (3) で述べたとおり、オンラインサービス提供者は、上記のような著作権法等の手続きに従い、複製・伝送の中止又は再開をすれば、後の訴訟の結果とは関係なく、その責任が減輕又は免除されます（著作権法 77 条の 2 第 5 項・新法第 103 条 5 項、プログラム保護法第 34 条の 3 第 5 項・改正法第 34 条の 4 第 5 項）。

## 通 知 書

株式会社 000000

受領者：000000 様

当社が 著作権を有している （著作物の題号等を記載） が、貴社が提供するオンラインサービス （オンラインサービス上の具体的な位置を示す情報を記載） で、権限なく複製・伝送しているところ、これは当社の著作物を侵害する行為です。

ここに当社は、上記著作物の著作権者として、貴殿に対し即時上記著作物の複製・伝送を中断されることを要求します。

仮に当社が正当な権限なく複製・伝送の中断を要求している場合には、それにより発生した損害を賠償いたします。

添付資料：（疎明資料）

200 . . .

著作権者 株式会社 000000

代表取締役 000000（署名又は捺印）

住 所：

電話番号：

E-mail：



통 지 서

수신 : 주식회사 000000

수량인: 000000

귀하

당사자 저작권을 가지고 있는 (저작물의 제호등 기재) 이 귀사가 제공하고 있는 온라인서비스 (구체적인 온라인서비스상의 위치 기재) 에서 권한없이 복제·전송되고 있는바, 이는 당사의 저작권을 침해하는 행위입니다.

이에 당사는 위 저작물의 저작권자로서 귀하에게 위 저작물의 복제·전송행위를 즉시 중단해 줄 것을 요청하는 바입니다.

가령 당사가 정당한 권리없이 복제·전송의 중단을 요구하는 경우 그로 인하여 발생하는 손해를 배상합니다.

첨부서류 : (소명자료)

200 . . .

저작권자 주식회사 000000

대표이사 000000 (서명 또는 날인)

주 소 :

전 화 :

이메일 :

(포인트)

- 온라인서비스提供者に対する不法複製物の複製・伝送の中止要求は、著作権法 77 条の 2 第 1 項・新法第 103 条 1 項、プログラム保護法第 34 条の 2 第 1 項・改正法第 34 条の 4 第 1 項に基づく複製・伝送の中断要請によって行なう。
- 中止要求は、著作権法施行令第 28 条の 2 の規定に従い、所定の文書及び疎明資料によって行われる。
- 不法複製物をアップロードした者（複製・伝送者）には、中止された複製・伝送の再開請求権が認められており、この再開請求がなされた場合、権利者が再開を阻止するには、仮処分申請を行う以外ない。

オンライン上、不法複製物を発見した場合、どのように対処すればよいでしょうか。侵害の類型に分けて教えてください。

オンラインで不法複製物が流通する類型としては、①ポータルサイト、②ストリーミングサービスサイト、③P2P サービスサイト、④ウェブハードサービスサイト、⑤インターネットオークションサイトが想定されます。

以下では、各類型ごとに、その特性と対処法について説明します。

## 1. ポータルサイト

韓国の代表的なポータルサイトとしては、ネイバー (<http://www.naver.com/>)、ダウン (<http://www.daum.net/>)、ネイト (<http://www.nate.com/>)、ヤフー (<http://kr.yahoo.com/>) があります。

仮にこれらポータルサイトで不法複製物を発見した場合、まずはポータルサイト運営者に対し不法複製物の複製・伝送を中断するよう要求をします。

不法複製物を発見した権利者は、当該不法複製物がアップロードされているサイト画面をキャプチャし、不法複製物自体もダウンロードして CD 等で保存してこれらを証拠化します。また当該不法複製物をアップロードしている者の ID (ユーザー名) を画面上確認して、記録しておきます。この他に、当該著作物の真正な著作権者であることを示す著作権証明書又は登録簿の写し等を準備して置きます。

上記のポータルサイトでは、著作権法 77 条の 2 第 5 項・新法第 103 条 5 項、プログラム保護法第 34 条の 3 第 5 項・改正法第 34 条の 4 第 5 項の規定を受けて、権利主張者からの中止要求を受ける担当者(受領人)を指定し公知をしています。例えば、ヤフーでは、著作権の無断複製・伝送に対する中止要求の担当として「知的財産権侵害救済センター」(ソウル特別市江南区大峙洞 946-1 クラスタワーヤフー코리아法務チーム)を指定しています。中止要求をする場合は、この受領人に宛てて通知書と上記で収集した疎明資料を送付します。

また当該不法複製物をアップロードしている者の刑事的責任を追及しようとする場合は、上記の証拠資料に基づき告訴状を作成して、刑事告訴を行います。

## 2. ストリーミングサービスサイト

ストリーミングサービスサイトとは、利用者のパソコンへファイルをダウンロードするのではなく、1 回きりで音楽又は映像を視聴又は鑑賞できるようにするサービスです。

権利者に無断でオンライン・ストリーミングサービスを提供する行為は、著作権者及び実演家、レコード製作者の伝送権及び複製権を侵害する行為に該当します。したがって、日本の著作権者等の著作物が、韓国で無断にストリーミングサービスに提供されていることを発見した場合は、当該オンラインサービス提供者に対し速やかに侵害行為の停止の仮処分を求め、また刑事告訴を行います。

韓国では、オンラインにおける無断のストリーミングが、著作権者等の伝送権を侵害する行為

であることが、下級審の判例上認められています。過去「バグズミュージック」という不法音楽ストリーミングサイトが韓国に登場しました。その加入者は一時期 1,000 万人に達するほど広く国民に利用され、韓国音楽産業は大きな打撃を受けました。

これに対しレコード会社 35 社は、バグズミュージック及びその運営者を刑事告訴する手続をとりました。当初、バグズミュージック側は、自身のサービスはインターネットを利用した放送であると主張し（韓国の著作権法上レコード製作者に放送権が認められておらず、当時、レコード製作者には伝送権も認められていなかったという事情がありました。）、レコード会社の許諾なくストリーミングサービスをすることは違法ではないなど、と主張しておりました。しかし、その刑事裁判において、裁判所は、バグズミュージックのストリーミングサービスは、放送ではなく、レコードからデジタルファイルを作成し、サーバーへ蓄積する行為が不法「複製」に該当すると認定し、著作権法違反を認定する判決が下され、この判決が現在の実務の根拠となっています。バグズミュージックはその後不法ストリーミングサービスを中止し、現在は、有料サービスを行っています。

### 3. P2P サービスサイト

現在、韓国でのオンライン侵害は、ファイル共有サイト（P2P サイト）による被害が深刻なものとなっています。代表的な P2P サイトとしては、ソリバダ (<http://www.soribada.com/>)、プルナ(<http://www.pruna.com/>)、ファイルグリ(<http://www.fileguri.com/>) などが挙げられます。

P2P サイトでの著作権侵害行為を発見した場合、権利者は、まず P2P サービスを通じての不法ファイルの交換・共有を迅速に遮断することが重要です。そのためには、P2P サイト運営者を相手方として侵害行為禁止の仮処分を申請する必要があります。その後、民事的救済としての損害賠償請求訴訟の提起、及び刑事責任の追求として P2P サイト運営者を刑事告訴することを検討します。他方、P2P サービスにより不法複製物を交換・共有しているサービス利用者に対しても刑事告訴を行うか否か検討します。

P2P サイト運営者の法的責任を追及するに当たり、もっとも問題となる争点は、P2P サイト運営者について著作権侵害の幫助の責任を問うことができるかの点です。この争点は、アメリカでもナップスター（Napster）やグロクスター（Grokster）について長く訴訟で争われてきたところですが、韓国においても同じように争いとなっています。

韓国において最も問題となっている P2P サービスは、上述のうち、「ソリバダ」です。ソリバダサービスは、バージョン 1 から始まり、現在はバージョン 5 までに至っています。ソリバダとは、ソリバダサイトの利用者が、各自のパソコンに保存されている音楽ファイルを相互共有し、ダウンロードできるようにするサービスのことです。

ソリバダに対する最初の訴訟は、2001 年 4 月に開始され、民事ではサービス中止の仮処分、損害賠償請求訴訟、刑事では著作財産権等侵害罪幫助で刑事告訴されました。ソリバダ側は、自身は利用者の資料共有のためのサイトとプログラムを提供しているだけであり、直接、不法複製された音楽ファイルを生産したり、アップロードしているわけではないから、ソリバダの行為は著作権侵害には該当しない、またサイトで共有される数万種類のファイルを統制することは不可

能であり、幫助の責任もないと主張しました。

しかし民事裁判では、ソリバダ・バージョン 1 は、アメリカのナップスターと類似し、ソリバダのメインサーバーに利用者についての情報が蓄積され、ファイルの共有を助ける役目を担っている、よってソリバダ社には、著作権侵害の幫助の責任が認められると判示し、著作権者側の請求を認める判決が下されました。ところが、刑事裁判では、民事と異なり刑事上の幫助責任を問うことは困難であるという無罪判決が出されました。現在、刑事、民事とも事件は最高裁で審理中であり、最高裁の判断が待たれるところです。関係者の間では、現在では P2P サイト運営者が著作権侵害の事実を認識しており、それを防止するための技術的措置を取ることができるにもかかわらず、そのような措置を取らなかったことから、サイト運営者の幫助責任を問えるのではないかという意見が支持を得ています。

ところで、ソリバダ・バージョン 1 に対する、権利者側の請求認容の仮処分決定が出たことを受け、ソリバダ側は、メインサーバーに利用者の情報が蓄積されない新たな P2P システムを開発し、サービスを開始しました。さらに最近では、バージョン 5 として、会員から月 3,000 ウォンを受領して、無制限の共有を提供する有料サービスを開始しました。このソリバダ・バージョン 5 は、近時、定着に向けて歩み始めた合法的な有料ダウンロード市場に大きな波紋を起こし、改めて韓国の音楽産業に大きな脅威を与えています。

これに対し、韓国のメジャーレコード会社 32 社は、ソリバダ・バージョン 5 に対する侵害禁止の仮処分をソウル中央地方裁判所に申請しましたが、2003 年 8 月 23 日、仮処分の申請を棄却する決定が出されました。その理由は、ソリバダ・バージョン 5 は、不法複製された音楽ファイルの交換を防止するフィルタリングシステム等を実施しており、ソリバダ社は、可能な技術的措置を尽くしているため、著作権法第 77 条 2 項（新法第 102 条 2 項）に基づき、その責任は免除されるというものです。レコード会社は、同決定を不服として抗告し、現在、同事件は、ソウル高裁で審理中です。

ソリバダのほかに、韓国で 2 番目の規模を持つ「プルナ」についても、上記レコード会社 32 社が仮処分申請をし、こちらについては 2006 年 3 月、権利者側の請求を認容する仮処分決定が出されました。

以上の P2P サイト運営者に対する法的責任の追及のほかに、別途、P2P の利用者に対する法的責任の追及が可能です。韓国のレコード会社は、大量の不法ファイルをアップロードしている常習的な利用者をモニタリングし、かかる利用者個人を相手に告訴を行っています。告訴後多くは合意によって解決していますが、合意に至らない一部の利用者に対しては、罰金刑が言い渡される事例もあります。

#### 4. ウェブハードサービスサイト

ウェブハードサービスとは、インターネットサーバ事業者が、オンライン上で個人のデータを保存できる空間を提供するサービスのことで、日本ではストレージサービスなどといわれています。韓国では、近時、個々の利用者がウェブハード上に音楽ファイルや映像ファイルを保存し、他の利用者に対しダウンロードさせる形態の著作権侵害事例が増えています。現在、代表的なウ

ウェブハードサービスサイトには、ウェブハードドットコム(<http://www.webhard.com/>)、トトディスク(<http://www.totodisk.com/>)、クラブボックス(<http://www.clubbox.co.kr/>)などが挙げられます。

ウェブハードにおいて不法複製物が掲示されているのを発見した場合、著作権者等は、不法複製ファイルをアップロードしている利用者及びウェブハード運営者を相手に法的措置をとることを検討します。

ウェブハード運営者に対しては、まず当該不法複製物の複製・伝送を中断するよう要求します。またウェブハード運営者が、著作権侵害行為を認識しているにもかかわらず、さらにこれを防止するための技術的措置を取ることができるにもかかわらず、そのような措置を取らないような場合は、その運営者に対し幫助者として共同不法行為責任を問うことが可能となります。

他方、不法複製物をアップロードした個人に対しては、刑事告訴を行うことを検討します。

ウェブハードに掲示されている不法複製物を単純にダウンロードする行為については、私的利用の範囲を超えた複製と見ることは難しく、ダウンロードをした者に対し著作権侵害の責任追及をすることは困難であると思われます。

## 5. インターネットオークションサイト

韓国においても、不法複製された CD や DVD、又はキャラクターやデザインを不法複製した衣類などが、インターネットオークションに商品として売り出されるケースが存在します。

当該オークションサイトの運営者は、直接、著作物を複製、伝送するサービスを提供しているわけではないため、インターネットオークションに前述のオンラインサービス提供者に対する中止要求の規定やオンラインサービス提供者の責任の減免規定は適用されません。よって、インターネットオークションの場合、インターネット上の著作権侵害の一般原則が適用されます。

この点、韓国の判例では、インターネットサイト運営者が、そのサイトで名誉毀損又はその他の不法行為が行われている事実を知り、これを防止することが可能であるにもかかわらず、防止しなかった場合に、インターネットサイト運営者に当該不法行為の幫助責任を認めた事例が存在します。よって、インターネットオークション運営者が、著作権者からの告知を受け、不法複製物が当該サイトで販売されていることを知りながら、これを防止しなかった場合には、当該オークションサイト運営者は、著作権侵害の幫助責任を負うことになります。

よって、インターネットオークションサイトで不法複製物を発見した場合、権利者としては、オークションサイト運営者に対して通知を行い、当該不法複製物の取引の中止を求めます。オークションサイト運営者が、権利者の主張通り、著作権に関する権利関係を認めれば、不法複製物の取引を中止する手続をとってくれます。なお、オークションサイト運営者は、その権利関係の確認をする必要がある等の理由で、事件処理が遅れるケースが多く見られるので、注意が必要です。

なお著作権者がオークションサイト運営者に対して、不法複製物の売主に関する情報を開示するよう要求する根拠規定は存在しません。よって、売主に対する法的責任を追及するには、刑事告訴を行うことを検討します。

(ポイント)

- オンラインで不法複製物が流通する類型としては、①ポータルサイト、②ストリーミングサイト、③P2P サイト、④ウェブハードサイト、⑤オークションサイトが想定される。この中でも、近時は、③P2P サイト、④ウェブハードサイトによる侵害事例が増加している。
- 各類型の特性に応じて、オンラインサービス提供者に対する中止要求、オンラインサービス提供者に対するサービス中止の仮処分申請、損害賠償請求訴訟の提起、刑事告訴を検討する。また直接不法複製物をアップロードするものに対して刑事告訴を行うか、別途、検討する。

## 第Ⅲ章 韓国における著作権紛争に関連する法制度等の概要

### 1. 日本の著作物に対する韓国の条約上の関係

日本と韓国の条約上の関係を教えて下さい。特に、TRIPS 協定、ベルヌ条約、ローマ条約の規定は、日本と韓国の関係においてどのように拘束力を持ちますか。

韓国は、1986年に旧著作権法を全面改正して、国際的に承認されている制度を取り入れると同時に、1987年7月、「万国著作権条約」及び「レコード保護条約」に続けて加盟しました（それぞれ同年10月1日、同月10日に発効）。

1995年、世界貿易機関（WTO）が発足すると、その加盟国として、マラケッシュ協定の付属書1Cに定める「TRIPS 協定」が発効しました（1996年1月1日）。これを受けて、同年6月21日、著作権の国際規範である「ベルヌ条約」にも加盟し、同年9月21日に発効されています。

2004年3月24日には、「WIPO 著作権条約」に加入し、同年6月24日に発効しています。

著作権法第3条1項は、「外国人の著作物は、大韓民国が加入又は締結している条約に従い保護される」と規定しており、日本の著作物も、「ベルヌ条約」をはじめとする上記の各条約に基づき保護の対象とされます。

著作隣接権に関し、韓国は、いまだ「実演者、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約」（ローマ条約）に加盟していませんが、「TRIPS 協定」により、日本の実演家、レコード製作者及び放送事業者の権利は、韓国でも保護を受けます。

### 2. 著作権制度

#### 2-1 著作権法の保護対象物

韓国の著作権法で保護される対象物にはどのようなものがありますか。特に、録音、実演、映像、音楽、ゲームは、どのように保護されますか。日本法と比較して説明してください。

#### 1. 韓国の著作権法で保護される対象物

韓国著作権法上「著作物」とは、「文学、学術又は芸術の範囲に属する創作物」のことをいいます（同法第2条1号）。2006年12月1日国会を通過した新著作権法（同月28日公布、2007年6月29日施行）は、文学、学術又は芸術の範囲に必ずしも属さないデータベース、コンピュータプログラム等も著作物と認定している現実や、国内の判例・学説が著作物を、人間の思想や感情の結果物と認識している点を勘案して、「著作物」の定義を、「人間の思想又は感情を表現した著作物」と変更しました（新法第2条1号）。

著作権法第4条第1項・新法第4条1項は、「著作物」を、次のとおり9種類に分類し、例示しています。

- ① 小説、詩、論文、公演、演述、脚本その他の言語の著作物
- ② 音楽著作物
- ③ 演劇、舞踏、無言劇などを含む演劇著作物
- ④ 絵画、書道、彫刻、工芸、応用美術著作物その他の美術著作物
- ⑤ 建築物、建築のための模型及び設計図面を含む建築著作物

- ⑥ 写真及びこれに類する製作方法により作成されたものを含む写真著作物
- ⑦ 映像著作物
- ⑧ 地図、図表、設計図、略図、模型その他の図形著作物
- ⑨ コンピュータプログラム著作物

これらの分類および例示の内容は日本法における場合とほぼ同様のものとなっています。

なお著作権法第4条第2項・新法第4条2項では、「コンピュータプログラム著作物の保護に関し必要な事項は、別途法律で定める」とされており、これを受けて「コンピュータプログラム保護法」が別途に定められています。もっとも、同法によるプログラム著作物の保護の内容は、著作権の場合とほぼ同じ内容となっており、同法の規定するもの以外で著作権法に規定がある場合は、著作権法の規定が適用されます（プログラム保護法第31条）。

## 2. 録音、実演、映像、音楽及びゲームの保護

### (1)音楽、録音

音楽は、音楽著作物として保護されます（著作権法第4条1項2号・新法第4条1項2号）。よって音楽の著作者である作曲家・作詞家は、著作権者として保護されます。また韓国においても隣接権制度が整備されており、音楽著作物を演奏し又は歌って、実演する実演家（歌手、演奏者）は、著作隣接権者として、複製権、実演放送権、伝送権、放送補償金請求権、貸与権が与えられます（著作権法第63条～65条の2）。また実演を最初に録音したレコード会社などのレコード製作者も、著作隣接権者として、当該レコードの複製権、配布権、貸与権、伝送権、放送補償金請求権を有します（著作権法第67条、68条）。

レコードを複製しようとする場合、これら著作権者（作詞家、作曲家等）、実演家（歌手、演奏者等）、レコード製作者（レコード会社等）の許諾を得なければならず、無断でレコードを複製した者は、これら著作権者、実演家、レコード製作者の複製権を侵害した責任を負わなければなりません。

なお、実演が録音された販売用レコードを放送する行為に対しては、実演家及びレコード製作者の許諾権は働かず、放送補償金を請求できるだけとなります。

なお、新法においては、実演家に、新たに、配布権、生実演公演権、デジタル音声送信補償金請求権が、またレコード製作者には、デジタル音声送信補償金請求権が認められましたが、これらの内容についてはそれぞれの説明箇所ですく説明します（126 ページ、128 ページ）。

### (2)映像

映像は、創作性が認められる限り、映像著作物として保護されます（著作権法第4条1項7号・新法第4条1項7号）。映像著作物とは、日本の映画著作物と同一の概念です。この点、映像著作物の著作者は誰か、という問題について、韓国には日本の著作権法第16条のような規定は存在しません。もっとも、通常は、当該映像の制作に創作的に寄与した者である、監督、演出、撮影又は美術などの担当者（モダン・オーサー）が著作者になると考えられています。詳細は、後述第Ⅲ章 2-2 で説明しています。

ところで、韓国著作権法第75条1項・新法第100条1項は映像著作物の著作権の帰属に関し、上記のモダン・オーサーが映像製作者との間で映像著作物の制作に協力することを約束した場合、特約がない限り、これらモダン・オーサーの著作権は、映像製作者に対し譲渡したものと推定される、と規定しています。よって映像著作物については、通常、映画会社、テレビ局、ビデオ製作会社などの映像製作者が著作権者として保護される制度となっています。詳細は、後述第Ⅲ章 2-3 で説明しています。

他方、当該映像著作物に出演した俳優や当該映像著作物に使用される音楽の演奏者、歌手などは、実演家



として、当該映像物の複製等について許諾権を有するはずですが、著作権法第 75 条 3 項・新法第 100 条 3 項によれば、これら実演家が、映像製作者と出演契約を締結し、特に定めをおかない限り、実演家の複製権、実演放送権、伝送権は、映像製作者に譲渡したものと推定される、と規定されています。よって実演家は、日本の場合と同様、映像著作物に自らの実演が使用されることを許諾した以上、当該映像著作物について権利が及ばなくなります。

このように映像著作物に関する権利は、映像製作者のもとに集約される体裁となっています。よって映像著作物が無断で複製された場合、その不法複製者に対しては映画会社などの映像製作者が、その複製権侵害を根拠にその責任を追及します。

なおクラシカル・オーサーは、映像著作物を無断複製する第三者に対して、原著作物の複製権に基づき著作権侵害の責任を追及することができますが、映像製作者による当該映像著作物の複製、配布、伝送、脚色、放送等については、これを許諾したものと推定されます（著作権法第 74 条 1 項・新法第 99 条 1 項）。

### (3)ゲーム

ゲームは、そのプログラムが「コンピュータプログラム著作物」として、コンピュータプログラム保護法による保護を受けます（同法第 2 条 1 号）。

よって、コンピュータプログラムを創作した者は、「プログラム著作者」（プログラム保護法第 2 条 2 号）として、複製権、配布権、伝送権等の権利を保有します（同法第 7 条 1 項）。

もっとも業務上創作されたプログラムについては、日本法第 15 条 2 項と同様の規定が置かれており、法人等の企画の下で、法人等の業務に従事する者が業務上創作したプログラムは、契約や勤務規則などに別段の定めがない限り、その法人等が当該プログラムの著作者となります（同法第 5 条）。

他方、ゲームのプログラム自体ではなく、画面上に映し出される視覚映像や音楽を伴う視聴覚的映像は、前述の「映像著作物」として、著作権法上保護されるとの立場が通説です。

保護されない対象について教えてください。

現行著作権法第 7 条は、保護されない著作物として、以下の各号を列挙しています。

- ① 憲法、法律、条約、命令、条例及び規則
- ② 国家又は地方自治体の告示、公告、訓令その他のこれらに類するもの
- ③ 裁判所の判決、決定、命令及び審判並びに行政審判手続その他のこれに類する手続における議決、決定等
- ④ 国家又は地方自治体が作成したもので、第 1 号乃至第 3 号に規定されたものの編集物又は翻訳物
- ⑤ 事実の伝達に過ぎない時事報道
- ⑥ 公開の法廷、国会又は地方議会での演述

もっとも、新法は、上記のうち、⑥を削除して、その内容を「著作財産権の制限」の款（第 2 章第 4 節第 2 款）に移管し、「公開で行われた政治的演説、又は、法廷、国会若しくは地方議会で公開で行われた陳述は、いかなる方法であってもこれを利用することができる。」との条項を新設しました（新法第 24 条）。

## 2-2 著作権の主体

著作権者の定義について教えてください。

### 1. 著作権者

「著作権」の概念および範囲は国により異なり、韓国著作権法では「著作権」を著作財産権及び著作人格権を包括した意味（広義）で用いています（著作権法第10条1項・新法第10条1項）。

一般に著作権（著作財産権）の帰属主体を「著作権者」といいますが、著作権は著作物の創作のみによって発生するため（無方式主義、著作権法第10条2項・新法第10条2項）、第1次的には、著作者が著作権者となります。この点、著作権法第8条1項・新法第8条1項は、以下の各号に該当する者を「著作者」として推定する旨の規定をおいています。

- ① 著作物の原作品若しくはその複製物に著作者としての氏名（以下「実名」という。）又はその芸名、雅号、略称等（「異名」という。）として周知のものが一般的な方法により表示されている者
- ② 著作物を公演し、放送し又は伝送するにあたり、著作者としての実名又は著作者の周知の異名が表示されている者

なお同条2項は、上記のような著作者の表示がない著作物について、発行者又は公演者と表示されている者が著作権を有しているものとして推定される旨規定しています。

### 2. 職務著作物の著作権の帰属

職務上作成される著作物の著作権の帰属については、コンピュータプログラム著作物の場合とそれ以外の著作物の場合に分けて、以下のように定められています。いずれの著作物の場合も、日本とほぼ同様の内容となっています。

#### (1)一般の著作物の場合（著作権法第9条・新法第9条、第2条31号）

法人、団体その他の使用者（以下「法人等」という。）の企画下に、法人等の業務に従事する者が業務上作成した著作物で、法人等の名義で公表されたもの（以下「団体名義著作物」という。）の著作者は、契約又は勤務規則などに別段の定めがないときは、その法人等となります。

新法では、「団体名義著作物」という名称を、「業務上著作物」に変更し、また、未公表の著作物であっても法人等が公表することを予定している場合は、法人等に著作権を帰属させるべきだとの考えから、「公表されたもの」という文言を、「公表されるもの」に変更しています。

#### (2)コンピュータプログラム著作物の場合（プログラム保護法第5条）

国家、法人、団体その他の使用者（以下「法人等」という。）の企画下に、法人等の業務に従事する者が業務上創作したプログラムは、契約又は勤務規則などに別段の定めがない限り、その法人等が当該プログラムの著作者となります。

### 3. 共同著作物の著作権の帰属

2人以上の者が共同して創作したものであって、各自の寄与した部分を分離して利用することができないものを、共同著作物といいます（著作権法第2条13号・新法第2条21号）。共同著作物の著作者を共同著作者といいます。

共同著作物の著作権は、共同著作者において準共有されます（民法第278条）。よって共同著作者は共同著作物について各自の持分を有し、持分比率に関する合意が特になく、各自の寄与度も明確でない場合は、その持分比率は均等なものと推定されます（民法第262条2項）。そして共同著作物の各著作者は、他の著作者の同意

なく単独で、著作権を侵害する者に対し、侵害の停止を請求することができます。また侵害するおそれのある者に対して侵害の予防又は損害賠償請求の担保を請求することができます、侵害行為により作成された物の廃棄やその他の必要な措置を請求することができます（以上、著作権法第 91 条・新法第 123 条）。さらに著作者は、その著作財産権の侵害に対し、自身の持分比率による損害賠償の請求をすることができます（同法第 93 条・新法第 125 条）。

もっとも共同著作者には相互に緊密な結合関係があるため、著作権の行使や処分等について日本法におけるのと同様の制約が課されています。すなわち、共同著作物の著作人格権は、著作者全員の合意がないと行使できません（著作権法第 15 条 1 項・新法第 15 条 1 項）。共同著作物の著作財産権についても、著作者全員の合意に基づかなければ、著作物の利用許諾又は出版権の設定などの行使をすることができません。また、他の著作財産権者の同意がなければその持分を譲渡し又は質権の目的にすることはできません（以上、同法第 45 条 1 項・新法第 48 条 1 項）。

保護期間は、日本法と同様、共同著作者中、最後に死亡した著作者の死後 50 年間存続することとされています（同法第 36 条 2 項・新法第 39 条 2 項）。

なお、共同著作物と対置されるものとして、日本と同様、「結合著作物」の概念があります。結合著作物とは、2 人以上の著作者により外観上ひとつの著作物が作成されることは共同著作物と同じですが、その作品全体の創作に関する著作者各自の寄与分を分離して利用できるものを言います。歌詞と楽曲から成る音楽などがこれに当たるとされますが、結合著作物の場合、共同著作物のような権利行使や処分の制約はありません。

#### 4. 映画著作物（映像著作物）の著作権の帰属

##### (1) 映像著作物の著作者

映画に代表される「映像著作物」は、前述の共同著作物であると考えられています。ところで映像著作物の著作者が誰であるかという問題について、韓国の著作権法は、日本著作権法 16 条のような規定を何ら置いていません。ただ著作権法 75 条 1 項・新法第 100 条 1 項において、「映像製作者と映像著作物の製作に協力することを約した者が、その映像著作物について著作権を取得した場合、特約がない限り、その映像著作物の利用のため必要な権利は、映像製作者が譲渡を受けたものと推定する」との規定を置いているのみです。

そこで映像著作物の著作者は、映像著作物の製作に協力することを約した者の中からこれに創作的に寄与した者を、事例ごとに個別に決まるものと解釈されています。

もっとも、映像著作物に使用される原作小説、脚本、音楽は、二次的著作物に位置づけられる映像著作物の原著作物であり、それら原著作物の著作者は一般にクラシカル・オーサーと呼ばれます。これらクラシカル・オーサーが単純に原著作物の利用を許諾したに過ぎない場合、通常、その者は映像著作物を創作的に寄与した者とは言えず、映像著作物の著作者にはなりえません。また俳優や歌手などの実演者（パフォーマー）は、映像著作物の製作に創作的に関与する者ではないのが通常です。よって一般的なケースを前提とした場合、映像著作物の著作者は、監督、演出、撮影又は美術などを担当する者、すなわちモダン・オーサーが映像著作物の著作者に該当すると考えられています。

##### (2) 映像著作物の著作権の帰属

映像製作者との間で映像著作物の制作に協力することを約束した者が、その映像著作物について著作権を取得した場合、特約なき限り、その映像著作物の利用のため必要な権利は、映像製作者が譲渡を受けたものと推定されます（著作権法第 75 条 1 項・新法第 100 条 1 項）。よって、映像著作物の監督、演出、撮影又は美術などを担当するモダン・オーサーが、映像著作物の著作者であるとしても、映像製作者との間の契約において特約のない限り、映像著作物の利用に必要な複製権、配布権、伝送権等は、すべて映像製作者に帰属

するものと推定されます。詳細は、後述第Ⅲ章 2-3 で説明しています。

## 5. 編集著作物の著作権の帰属

編集著作物とは、編集物で、その素材の選択、配列又はその構成に創作性があるものをいうとされ（著作権法第2条12-3号・新法第2条18号）、ここで編集物とは、著作物又は符号、文字、音声、音響若しくは映像その他の形態の資料（以下「素材」という。）の集合物をいい、データベースを含むもの、と定義されています（同条12-2号・新法第2条17号）。

編集著作物には、素材が著作物である場合と、単なる事実やデータの場合のように素材が著作物でない場合がありますが、いずれの場合も、編集著作物自体が独自の著作物として保護されます（同法第6条1項・新法第6条1項）。よって編集著作物の著作権は、編集物の著作者に帰属します。もっとも素材が著作物である場合、編集著作物の保護は、素材の著作者の権利に影響を及ぼすものではありません（同条2項・新法第6条2項）。

## 6. 委託著作物の著作権の帰属

委託契約や請負契約によって創作された著作物の著作権は、著作権が移転するとの合意がない限り、著作物の創作者である受託者や請負人に帰属します。

## 2-3 著作隣接権

著作隣接権の概念について教えてください。
----------------------

著作隣接権とは、実演家、レコード製作者及び放送事業者に付与される著作権に類する権利のことをいいます。

韓国では、「万国著作権条約」及び「レコード保護条約」への加入の前提として、1986 年旧著作権法を全面的に改正し、その中で著作隣接権が認められました。

著作隣接権が付与される実演家、レコード製作者及び放送事業者については、それぞれ次のとおり定義されています。

「実演家」とは、実演をする者及び実演を指揮し、演出し又は監督する者をいいます（著作権法第2条5号・新法第2条4号）。ここで「実演」とは、著作物を演技し、舞い、演奏し、歌い、口演し又はその他の芸術的な方法で表現することをいい、著作物でないものをこれと類する方法で表現することを含む、とされています（同条4号・新法第2条4号）。

「レコード製作者」とは、現行法上、音をレコードに最初に固定した者のことをいいます（同条7号）。ここで「レコード」とは、音が有形物に固定されたもの、をいいます（同条6号・新法第2条5号）。新法では、「レコード製作者」とは、音をレコードに固定するにあたり、全体的に企画し責任を負う者とされています（新法第2条6号）

「放送事業者」とは、放送を業とする者のことをいい（同条9号・新法第2条9号）、ここで「放送」とは、一般公衆に同時に受信させる目的で、無線又は有線通信の方法により、音声、音響又は映像などを送信することをいいます（同条8号・新法第2条8号）。

これら実演家、レコード製作者及び放送事業者は、著作物を直接創作する者ではありませんが、創作に準じた活動を通じて著作物の価値を増進させる役割を担っていることから、複製権、放送権、伝送権などの著作権に準じた一定の権利を付与されているものです。

## 実演家の権利について教えてください。

実演家には、以下の権利が認められています。

### 1. 複製権

実演家は、その実演を複製する権利を有します（著作権法第 63 条・新法第 69 条）。

すなわち、①実演を最初に録音、録画すること、②実演を固定したレコード、録音テープ、映画フィルムなどを複製すること、③実演の固定物を利用した放送、公演等の音や映像をテープなどに固定することについて、実演家の複製権が及びます。また日本の録音権・録画権と異なり、録音、録画以外の複製行為、例えば実演を写真撮影する行為についても複製権が及びます。

ただし、実演家の複製権は、映像著作物との関係で制約を受けます。すなわち、映像製作者と映像著作物の製作に協力することを約束した実演家は、特約がない限りその複製権を映像製作者に譲渡したものと推定されます（著作権法第 75 条 3 項・新法第 100 条 3 項）。よって実演家が一旦映像著作物に出演して、その実演が当該映像著作物に録音、録画された場合、その映像著作物の複製について実演家の複製権は及びません。日本の著作権法第 91 条 2 項と同趣旨の規定ですが、権利が制限される根拠として、複製権の「譲渡」という形式を取っている点に相違があります。

### 2. 実演放送権

実演家は、その実演を放送する権利を有します（著作権法第 64 条・新法第 73 条）。ここでいう「放送」には、無線放送と有線放送の双方が含まれます（著作権法第 2 条 8 号・新法第 2 条 8 号）。

もっとも実演放送権は、実演家の許諾を受け「録音」された実演については及びません（著作権法第 64 条但書・新法第 73 条但書）。また実演家の許諾を受け「録画」された実演については、前述の複製権と同じく、特別な合意がない限り放送権が映像製作者に譲渡されたものと推定されるため（著作権法第 75 条 3 項・新法第 100 条 3 項）、実演放送権が及ばないことになります。よって、実演家の許諾を受けて録音・録画されている実演を放送するには、原則、実演家から改めて許諾を得る必要はないことになります。これは、日本の著作権法第 92 条 2 項 2 号による制限と同様のものです。従来は、放送局や映像制作会社と実演家の実際の力関係により、実演家のもとに権利を留保する旨の「特別な合意」がなされることはありませんでした。もっとも、2001 年に放送実演者労働組合及び放送実演者協会が結成され、タレントなど放送番組に出演する実演家は、同団体を通じて、再放送料を支給する旨の「特別な合意」を入れるよう要請してきました。このため、現在では、実演家に対し、再放送料として、初回出演料の 12%から 18%の範囲内で再放送料が支給されるようになっています。

### 3. 伝送権

実演家は、その実演を伝送する権利を有します（著作権法第 64 条の 2・新法第 74 条）。ここに「伝送」とは、一般公衆が個別的に選択した時間と場所で受信し又は利用できるように、著作物を無線又は有線通信の方法により送信し又は利用に提供することを言います（同法第 2 条 9-2 号・新法第 2 条 10 号）。伝送権は、WIPO 著作権条約第 8 条の規定を受けて、2000 年改正法で著作権者に認められましたが、2004 年改正法に至って実演家及びレコード製作者にも認められるようになりました。定義にあるとおり「伝送」は、公衆へのオン・デマンドな送信であり、公衆への同時的な送信である「放送」と区別されます。

日本の送信可能化権との関係につき、インターネット上のサーバーに著作物のデジタル情報をアップロードする場合のような送信の準備段階の行為については、一般公衆が受信し又は利用できるように著作物を提供する行為として、伝送権が及ぶものと解釈されています。よって、実演家は、他人がオンライン上、その実演が固定されたレコード又は映像等をファイル形式でアップロードしたり又は AOD 若しくは VOD 方式でストリーミングサービスを提供するような場合、これに許諾し又は禁止する権利を有します。

もつとも、かかる実演家の伝送権も、複製権の場合と同様、映像著作物との関係で制約を受けます。すなわち、映像製作者と映像著作物の製作に協力することを約束した実演家は、特約がない限りその伝送権を映像製作者に譲渡したものと推定され（著作権法第 75 条 3 項・新法第 100 条 3 項）、映像製作者は、改めて実演家の許諾を得ることなく当該映像に固定化された実演を、VOD 等の方式で送信することができます。

#### 4. 放送補償金請求権

放送事業者が、実演が録音された販売用レコードを使用して放送する場合には、実演家に相当な補償をしなければなりません（著作権法第 65 条 1 項・新法第 75 条 1 項）。レコードの 2 次使用料請求権を認めたものです。

日本と同様、放送補償金は、文化観光部の指定を受けた団体を通じて行使されますが（同条 2 項以下）、文化観光部からの指定を受けた団体として、「韓国芸術実演者団体連合会」があります（<http://www.pak.or.kr/> 英語対応）。

現行法では、かかる放送補償金請求権の規定は、実演家が外国人の場合は適用されないと規定されています（著作権法 65 条 1 項但書）。

しかし、新法は、外国人の実演を放送する場合であっても、外国で韓国国民に補償金を支払うことを前提として（相互主義）、当該外国人についても補償金請求権を認定しました（新法第 75 条 1 項但書）。

#### 5. 貸与権

実演家は、その実演が録音された販売用レコードの営利を目的とする貸与について許諾する権利を有します（著作権法第 65 条の 2 第 1 項・新法第 71 条）。貸レコード対策として、1994 年改正法において、実演家及びレコード製作者に認められた権利です。

日本の場合と異なり、許諾権の働く期間に制限がありません。

現行法では、許諾権の行使如何又は許諾によって受領すべき使用料の請求権の行使については、文化観光部からの指定を受けた団体を通じて行使がされることとされています（著作権法第 65 条の 2 第 2 項）。

しかし、「WIPO 実演・レコード条約（WPPT）」加入時に条約違反であるとの主張を受ける可能性があることを考慮して【23】、新法では、実演家のレコード貸与権についての補償金請求権を削除し、完全な排他的権利として貸与権を認めることとしました（新法第 71 条）。

#### 6. 新法により新たに認められた権利

##### (1) 人格権

現行法では、氏名表示権や同一性維持権といった実演家の人格権は、著作権法上認められていませんでした。

もつとも WPPT への加入の前提として、新法では、実演家に氏名表示権と同一性維持権を新たに付与しました（新法第 66 条～68 条）。もつとも、実演の性質やその利用の目的及び形態などに照らし、やむを得ないと認められる場合は、実演を利用しようとする者は、氏名を表示せず、また同一性を維持しなくてもよいこととしました（新法第 66 条 2 項但書、第 67 条但書）。

---

【23】 WPPT 第 9 条では、実演が固定されたレコードの貸与を許諾する排他的権利を実演家に付与することを締約国の義務と規定し、他方で、1994 年 4 月 15 日以前に貸与に関する補償金請求制度を有している国家は、継続して補償金請求権制度を維持することを許容しているところ、韓国の補償金請求制度を定めた現行著作権法第 65 条の 2 は、1994 年 7 月 1 日に発効したものであるから、WPPT 加入時に条約違反であるとの主張を受ける余地が存在しました。

## (2)配布権

著作物の「譲渡」又は「貸与」による公衆への提供は、ともに「配布権」の範囲に属しますが、現行法上「配布権」は、著作権者及びレコード製作者にのみ認められ、実演家に認められていませんでした（ただし上述のとおり貸与権は認められています）。

もっとも、WPPT は、実演家に配布権を付与することを締約国の義務と規定しており、実演の複製物の流通に対する実演家の統制権を強化する必要性があることから、新法では、実演家に配布権を付与しました（新法第 70 条）。ただし、著作権者の配布権と同じく、実演家の配布権も、ひとたび取引に供されれば消尽することとされています（権利消尽原則・新法第 70 条但書）。

## (3)公演権（新法第 72 条）

新法は、実演家に公演権を付与しました。すなわち、新法第 72 条は、「実演家は、固定されていない実演を公演する権利を有する。ただし、その実演が放送される実演である場合にはこの限りではない。」と規定しています。

WPPT 第 6 条は、実演家に放送されていない生実演（ライブ公演）について公衆伝達権を付与することを、締約国の義務と規定しています。現行の著作権法上、実演家には、ライブ公演の放送について実演放送権が認められているので、WPPT の加入を前提とすると、公衆伝達から放送を除外したもの、すなわち、ライブ公演を拡声器やマルチビジョンなどによって、実演地以外の地域へリアルタイムで提供する行為について権利を付与すればよいことになります。そこで、新法は、固定されていない生実演（ライブ公演）について公演権を新たに付与しました（新法第 72 条）。

## (4)デジタル音声送信補償金請求権（新法第 76 条）

新法は、「デジタル音声送信」の概念を新設し、実演家にデジタル音声送信に対する補償金請求権を新たに付与しました（新法第 76 条 1 項）。インターネット放送又は同時ウェブキャスティングの形態で音声を送信するデジタル音声送信は、厳密に放送と区別することは困難であるため、デジタル音声送信事業者が、レコードに録音された実演の実演家の許諾を得ることの煩雑さを考慮して、放送と同じく補償金請求権を付与することにしたものです。

かかる補償金請求権の行使は、文化観光部からの指定を受けた団体を通じて行使がされることとされています（新法第 76 条 2 項）。

録音・録画物の製作者の権利について教えてください。

## 1. 録音物の製作者の権利

### (1)レコード製作者

レコードとは、「音が有形物に固定されたもの（音が映像とともに固定されたものを除外する）」と定義されており（著作権法第 2 条 6 号）、「レコード」には、ディスク、テープ、CD などが含まれます。現行法上、レコード製作者とは、「音をレコードに最初に固定した者」をいうと定義されますので（同条 7 号）、設問のうち、録音物の製作者は、著作権法上の「レコード製作者」としての権利を有します。

### (2) 保護されるレコードの範囲

現行法上、著作隣接権で保護されるレコードは、以下のとおりです（著作権法第 61 条 2 号・新法第 64 条 2 号）。

- ① 大韓民国国民をレコード製作者とするレコード
- ② 音が最初に大韓国内で固定されたレコード
- ③ 大韓民国が加入し又は締結した条約により保護されるレコードで、締結国内で最初に固定されたレコード

韓国は、ローマ条約に加入していませんが、レコード保護条約及び TRIPS 協定の締約国であるため、日本のレコード製作者が日本で最初に固定したレコードについては、著作隣接権の保護が及びます。

ところで、WPPT は、締約国の国民がレコード製作者であるレコードは、どの国でレコードを固定しようとも保護することを締約国の義務としています。そこで、新法は、上記の①～③に加えて、締約国の国民がレコード製作者であるレコードで、締約国以外の地域で最初に固定化されたレコードであっても、韓国著作権法上保護される、との規定を追加しました（新法 64 条 2 号）。

### (3)レコード製作者の権利

レコード製作者には、以下の権利が認められています。配布権以外は、実演家の項で記した内容と同様です。

- ① 複製権（著作権法第 67 条・新法第 78 条）
- ② 配布権（同条・新法第 79 条）

レコード製作者は、そのレコードを「配布」する権利を有します。ここでレコードの「配布」とは、レコードを、一般公衆に対し、対価を受け又は受けずに、譲渡又は貸与することをいいます（著作権法第 2 条 15 号・新法第 2 条 23 号）。よって「譲渡」の側面から言えば、「配布権」によって、日本のレコード製作者に認められる「譲渡権」（日本著作権法 97 条の 2）が認められていることになります。

もともと配布権者の許諾を受けて、いったん売却されたレコードについては、レコード製作者の配布権は及びません（権利消尽原則 同法 67 条の 2 が準用する同法 43 条 1 項・新法第 79 条但書）。

- ③ 貸与権（同法第 67 条の 2・新法第 80 条）

実演家の貸与権と同様、新法では、レコード貸与権についての補償金請求権の規定を削除し、レコード製作者に完全な排他的権利としての貸与権を認めることとしました（新法第 80 条）。

- ④ 伝送権（同法第 67 条の 3・新法第 81 条）
- ⑤ 放送補償金請求権（同法第 68 条・新法第 82 条）

現行法では、レコード製作者が外国人の場合は、放送補償金請求権の保護は及ばないこととされていましたが（同法 68 条 1 項但書）、実演家の場合と同様、新法では、相互主義を前提に、外国人にも放送補償金請求権を認めることになりました（新法第 82 条 1 項但書）。

- ⑥ デジタル音声送信補償金請求権（新法第 83 条）

## 2. 録画物の製作者の権利

レコードの定義にあるとおり、音が「映像」とともに固定化された録画物は、「レコード」から除外されます。よって音が映像とともに固定化された物（録画物）の製作者は、著作権法上「映像製作者」（著作権法第 2 条 10 号・新法第 2 条 13 号）としての保護が及びます。

### (1)映像著作物の著作者

映像著作物の著作者は、映像著作物の製作に協力することを約した者の中からこれに創作的に寄与した者を、事例ごとに個別に決まるものと解釈されています。詳細は、上述第Ⅲ章 2-2 で説明しています。



## (2)映像製作者の権利

以下に見るとおり、著作権法は、映像著作物の円滑な利用を図るため、映像製作者が、映像著作物の製作及び利用のために必要な権利を譲り受けたことを推定する規定を置いています。「映像製作者」は、「映像著作物の著作者」とは区別され、映像著作物の製作においてその全体を計画し、責任を負う者のことをいいます（著作権法第2条11号・新法第2条14号）。映画製作会社、放送局、ビデオ製作会社などがこれに該当します。

### ア．著作物の映像化について

著作財産権者が著作物の映像化を他人に許諾した場合、特約なき限り、次の権利を包含して許諾したものと推定されます（著作権法第74条1項・新法第99条1項）。

- ① 映像著作物を製作するため著作物を脚色すること
- ② 公開上映を目的とした映像著作物を公開上映すること
- ③ 放送を目的とした映像著作物を放送すること
- ④ 伝送を目的とした映像著作物を伝送すること
- ⑤ 映像著作物を、その本来の目的で複製、配布すること
- ⑥ 映像著作物の翻訳物を、その映像著作物と同じ方法で利用すること

例えば、テレビ局がテレビドラマを製作する場合を前提とすると、テレビ局は、ドラマの台本を制作したシナリオ作家から、その台本を映像化するための脚色権、放送権、伝送権、複製権、配布権、翻訳物の利用権を取得したものと推定されます。

### イ．映像著作物に対する権利について

映像製作者との間で映像著作物の制作に協力することを約束した者が、その映像著作物について著作権を取得した場合、特約なき限り、その映像著作物の利用のため必要な権利は、映像製作者が譲渡を受けたものと推定されます（著作権法第75条1項・新法第100条1項）。また映像製作者と映像著作物の製作に協力することを約束した実演家は、特約なき限り、その複製権、実演放送権、伝送権を映像製作者に譲渡したものと推定されます（著作権法第75条3項・新法第100条3項。なお新法では譲渡される権利として「配布権」が追加されています。）。

前述の例で言えば、テレビドラマの制作に創作的に関与したプロデューサー、撮影監督、編集監督（モダン・オーサー）は、テレビ局に対し、完成したテレビドラマの利用のための権利を譲渡したと推定されます。またテレビドラマに出演した俳優の録音・録画権、実演放送権及び伝送権も、テレビ局に譲渡されたものと推定されます。

放送事業者の放送に関する権利について教えてください。

### 1. 放送事業者

「放送」とは、一般公衆に同時に受信させる目的で、無線又は有線通信の方法により、音声、音響又は映像などを送信することをいい（著作権法第2条8号・新法第2条8号）、「放送事業者」とは、放送を業とする者のことをいいます（同条9号・新法第2条9号）。日本法のように、無線放送と有線放送を区別していません。

## 2. 保護される放送事業者の範囲

著作隣接権で保護される放送は、以下のとおりです（著作権法第 61 条 3 号・新法第 64 条 3 号）。

- ① 大韓民国国民である放送事業者の放送
- ② 大韓国内にある放送設備から行われる放送
- ③ 大韓民国が加入し又は締結した条約により保護される放送で、締結国の国民である放送事業者が当該締結国内にある放送設備から行う放送

韓国は、ローマ条約に加入していませんが、TRIPS 加盟国であるため、TRIPS 協定に基づき、日本の放送事業者が日本の放送設備から行った放送にも保護が及びます。

## 3. 放送事業者の権利

### (1)複製権

放送事業者は、その放送を録音、録画、写真その他の類似する方法で複製する権利を有します（著作権法第 69 条・新法第 84 条）。

この権利は、放送の有形的形態に関する権利であって、放送の固定及び当該固定物の複製を対象としています。韓国のテレビドラマを録画したテープを購入し、後にこれを無断で複製する行為は、複製権の侵害となります。また、放送を無断で録画してその録画物を再放送する行為についても、韓国法では複製権の侵害として構成されます。再放送権（日本法 99 条）侵害として構成される日本法とは異なります。

### (2)同時中継放送権

放送事業者は、その放送を同時中継放送する権利を有します（著作権法第 69 条・新法第 85 条）。ここで「同時中継放送」とは、他の放送事業者の放送を受信と同時に再放送することをいいます。この権利は、放送の無形的な利用形態に関する権利であって、放送を受信したと同時に無断で再放送する行為は、同時中継放送権の侵害となります。

放送を録音、録画して固定した後、かかる固定物を利用して再送信する行為（異時再放送）については、前述の複製権の対象とされています。

なお、日本の放送事業者及び有線放送事業者に認められている送信可能化権（日本著作権法 99 条の 2、100 条の 4）は、韓国では認められていません。

出版者の権利について教えてください。
--------------------

韓国著作権法は、第 3 章で「出版権」の項を置き（第 54 条以下。新法では第 2 章第 7 節（57 条～）に移管）、出版権の内容、出版権者の権利義務等について定めています。これらの内容は、日本法のものとはほぼ同じ内容となっています。

相違点のみ掲げると、以下の通りです。

- ① 1 回目の頒布行為の開始につき、出版権者が原稿等を受け取ったときから 9 ヶ月以内とされています（著作権法第 55 条・新法第 58 条。日本では 6 ヶ月）。両国間で出版会の実情が異なるためであるが、いずれも当事者間の特約で変更しえます。
- ② 出版権者が 9 ヶ月以内に 1 回目の頒布を開始しなかったとき、複製権者が出版権の消滅請求をするには、6 ヶ月以上の期間を定めた催告が必要です（著作権法 58 条 1 項・新法第 61 条 1 項）。日本法で

は所定の期間が経過すれば直ちに消滅請求権が発生するとされているのと異なります。もっとも、出版が不可能であるか、又は出版権者に出版する意思がないことが明白である場合は、直ちに消滅請求権を行使しえます（同条2項・新法第61条2項）。

- ③ 出版権者の義務として、複製権者の表示義務が定められています（著作権法第55条3項・新法第58条3項）。大統領令である著作権法施行令は、複製権者の表示方法について以下のように定めています。
- a) 複製の対象が外国人の著作物である場合には、複製権者の姓名及び最初の発行年度の表示
  - b) 複製の対象が大韓国民の著作物である場合は、上記 a)の表示及び複製権者の検印
  - c) 複製権者が複製権の譲渡を受けた場合には、その趣旨の表示
- ④ 日本のような、出版権を廃絶するための出版権消滅請求権（日本著作権法第84条3項）は定められていません。

## 2-4 著作権保護の内容、取得、保護期間及び譲渡

著作権の内容（支分権）について教えてください。

韓国著作権法では「著作権」を著作財産権及び著作人格権を包括した意味（広義）で用いている（著作権法第10条1項・新法第10条1項）ことは、前に述べたとおりです。

次表では、著作財産権及び著作人格権のそれぞれの権利の内容について説明します。

著作財産権	複製権 （著作権法第16条・新法第16条）	著作物を「複製」する権利、すなわち、印刷、写真、複写、録音、録画若しくはその他の方法により有形物に固定し、又は有形物として再製作すること（同法第2条第14号）について、許諾を与え又はこれを禁止する権利。
	公演権 （著作権法第17条・新法第16条）	著作物を「公演」する権利、すなわち、著作物を演じ、演奏し、歌唱し、口演し、上映し又はその他の方法により一般公衆に公開すること及びその複製物を再生することにより一般公衆に公開すること（同法第2条第3号）について、許諾を与え又はこれを禁止する権利。 日本法における上演権、演奏権、上映権、口述権がすべて包含されている。
	放送権 （著作権法18条）	著作物を「放送」する権利、すなわち、一般公衆に同時に受信させる目的で、無線又は有線通信の方法により音声、音響又は映像などを送信すること（同法第2条8号）について、許諾を与え又はこれを禁止する権利。 日本における、無線の場合の放送権及び有線の場合の有線放送権が、「放送権」として包括されている。 新法では、放送権を包含する上位の概念である「公衆送信権」が新設され、放送権の規定はこれに吸収された（新法第18条）。 ここに「公衆送信」とは、著作物、実演、レコード、放送又はデータベース（以下、「著作物等」という。）を、公衆が受信し又は接することができるようにする目的で、無線又は有線通信の方法により送信し又は利用に供することを言う（新法第2条7号）。
	伝送権 （著作権法18条の2）	著作物を「伝送」する権利、すなわち、一般公衆が個別的に選択した時間及び場所において受信し若しくは利用できるよう、著作物を無線若しくは有線通信の方法により送信し又は利用に供すること（同法第2条9号の2）について、許諾を与え又はこれを禁止する権利。 オンデマンドな送信を保護の対象とした権利であり、日本における自動公衆送信権に相当する。送信可能化の状態についても、伝送権の保護が及ぶものと解釈されている。 新法では、伝送権を包含する上位の概念である「公衆送信権」が新設され、伝送権の規定はこれに吸収された（新法第18条）。

	<p>展示権 (著作権法 19 条・新法第 19 条)</p>	<p>美術著作物等の著作物を「展示」する権利、すなわち、「美術著作物等」の原作品又はその複製物を展示することについて許諾を与え又はこれを禁止する権利 (同法第 19 条)。</p> <p>ここに「美術著作物等」とは、美術著作物、建築著作物又は写真著作物のことをいいます (同法第 11 条 3 項)。建築著作物及び発行済みの写真著作物にも展示権が及ぶ点、及び原作品のみならずその複製物にも展示権が及ぶ点で、日本法における展示権よりも権利の及ぶ範囲は広がっている。</p> <p>所有権者との調整については、著作権法第 32 条に規定がある。</p>
	<p>配布権 (著作権法 20 条・新法第 20 条)</p>	<p>著作物の原作品又はその複製物を「配布」する権利、すなわち、著作物の原作品又はその複製物を一般公衆に対し、対価を得て又は対価を得ずに、譲渡又は貸与すること (同法第 2 条 15 号) について、許諾し又はこれを禁止する権利。</p> <p>日本の「頒布権」に相当する権利であるが、日本法のように映画著作物に限られておらず、他の著作物についても認められる。「配布権」は、日本法における「譲渡権」を含んだものとなっている。</p> <p>もっとも、配布権には「権利消尽の原則」が適用される (著作権法 43 条 1 項)。</p>
	<p>貸与権 (著作権法第 43 条 2 項・新法第 21 条、コンピュータプログラム保護法第 19 条 2 項)</p>	<p>配布権者は、前述の権利消尽の原則にかかわらず、その配布権にかかる販売用レコード又はコンピュータプログラムを営利目的で貸与する行為については、依然、許諾権を有する (著作権法第 43 条 2 項、コンピュータプログラム保護法第 19 条 2 項)。</p> <p>すなわち、権利消尽の原則に基づき、第 1 譲渡後、譲受人による再譲渡行為又は貸与行為については配布権が及ばなくなるところ、レンタル業の発達から、販売用レコード又はコンピュータプログラムについては、営利目的での貸与行為に限り、再び配布権が及ぶようになったもの。</p> <p>貸与権の対象について、映画著作物以外の著作物に広く承認されている日本法と異なり、韓国法では、販売用レコード又はコンピュータプログラムに限定されている。</p> <p>なお販売用レコードでは、実演家、レコード製作者にも同様の貸与権が認められている (著作権法第 65 条の 2、第 67 条の 2)。</p>
	<p>二次的著作物等の作成権 (著作権法第 21 条・新法第 22 条)</p>	<p>著作物を原著物とする二次的著作物、又は、その著作物を構成部分とする編集著作物を作成し、利用する権利。</p> <p>日本法における翻訳権、翻案権等 (日本著作権法第 27 条) は、かかる二次的著作物等の作成権に包含される。</p> <p>新法では、上記のうち、編集著作物を作成・利用する権利を削除 (新法第 22 条)。</p>
著作人格権	<p>公表権 (著作権法第 11 条・新法第 11 条)</p>	<p>著作物を公表し又は公表しないことを決定する権利。</p>
	<p>氏名表示権 (著作権法第 12 条・新法第 12 条)</p>	<p>著作物の原作品若しくはその複製物に、又は著作物の公表において、その実名又は異名を表示する権利。</p>
	<p>同一性維持権 <sup>【24】</sup> (著作権法第 13 条・新法第 13 条)</p>	<p>著作物の内容、形式及び題号の同一性を維持する権利。</p>

【24】 第 1 章の脚注で説明したとおり、韓国法では「同一性維持権」として規定されています。これは日本法の「同一性保持権」と同義です。

著作権及び著作隣接権の保護期間について教えてください。また外国人の著作権、著作隣接権の保護期間は、どのようなになっているでしょうか。

## 1. 著作権の保護期間

- (1) 著作権は、原則として、作者の存続する間及び死後 50 年間、存続します（著作権法第 36 条 1 項・新法第 39 条 1 項）。
- (2) 以下の場合には、上記の原則が修正されます。

### ア．長期未公表著作物

作者の死亡後 40 年が経過し、50 年になる前に著作物が公表された場合、当該著作物の著作財産権者は、その公表のときから 10 年間存続します（同条項但書・新法第 39 条 1 項但書）。

長期間未公表の著作物につき、公表によって補償を受けうる期間を 10 年間は保障する趣旨です。

### イ．共同著作物

最後に死亡した作者の死後 50 年（著作権法第 36 条 2 項・新法第 39 条 2 項）。

### ウ．無名又は異名著作物

無名又は周知されていない異名が表示された著作物は、公表時から 50 年（著作権法第 37 条 1 項・新法第 40 条 1 項）。

ただし、この期間内に作者の死後 50 年を経過したと認められる正当な事由が生じたときは、作者の死後 50 年（同項但書・新法第 40 条 1 項但書）。

また公表後 50 年の期間内に作者の実名又は周知の異名が明らかになった場合、及び、公表後 50 年の期間内に作者の実名登録があった場合は、原則通り、作者の死後 50 年（著作権法第 37 条 2 項・新法第 40 条 2 項）。

### エ．団体名義著作物（職務上著作物）

公表された時から 50 年（著作権法第 38 条・新法第 41 条）。

ただし、創作した時から 50 年以内に公表されなかった場合は、創作した時から 50 年（同条但書・新法第 41 条但書）。

### オ．映像著作物

団体名義著作物と同様、公表された時から 50 年。ただし創作した時から 50 年以内に公表されなかったときは、創作した時から 50 年（著作権法第 38 条の 2・新法第 42 条）。

この点、日本法の 70 年（日本著作権法第 54 条 1 項）とは期間に相違があります。

なお映画の素材となった小説、脚本又は音楽などは、原則通り、作者の死後 50 年となります。

## 2. 著作隣接権の保護期間

現行法では、実演は、実演したとき、レコードは、音が最初にそのレコードに固定されたとき、放送は、放送したときに、それぞれ発生し（保護の始期）、その翌年から起算して（保護期間の起算点）、50 年間存続します（著作権法第 70 条）。

レコードに関し、WPPT 第 17 条は、レコードを発行したときを起算点としているため、新法は、レコード製作者の保護の始期は、レコードが固定されたときを基準とし、他方、保護期間の起算点は、レコードを「発行」した時を基準とすることにしました（新法第 86 条）。

これに応じて、新法は、「発行」の定義規定を明確化するため、現行の「著作物を一般公衆の需要のため複製、配布すること」から、「著作物又はレコードを公衆の需要を充足させるため複製、配布すること」に改めました（新法第 2 条 24 号）。

### 3. 外国人著作物の保護期間

(1)韓国では、万国著作権条約の加盟により外国人の著作物が保護されるようになりましたが（旧著作権法第3条1項本文）、同条約が施行された1987年10月1日以前に発行された外国人の著作物は保護されていませんでした（同項但書）。

(2)しかし、TRIPS及びベルヌ条約の加入を受けた1995年改正法では、第3条1項但書を削除し、これまで保護が及びえなかった上記の外国人著作物についても、遡及的保護を与えるようになりました（1996年7月1日施行）。

(3)もっともかかる外国人著作物の遡及保護の範囲については、当該著作物が韓国で保護されていたとすれば認められる保護期間を前提とした残余期間に限られます（1995年改正著作権法附則第3条）。

よって、遡及的に保護を受けることになった外国人の著作物（韓国ではこれを「回復著作物」といいます。）が、仮に本国では70年間の保護期間があり、いまだ残余期間がある場合であっても、韓国法での保護が50年とされている限りは、当該著作物の韓国内での保護は50年に縮減されます。

また1957年以前に死亡した外国の著作者の著作物又は同年以前に公表された団体名義著作物（職務上著作物）は、韓国内での保護が及びえません。すなわち、旧著作権法では保護期間が著作者の死後30年（団体名義著作物の場合、公表後30年）とされており、1957年以前に死亡した著作者又は同年以前に公表された団体名義著作物の著作財産権については、その後の法改正による期間延長の恩恵を受けることができず、その保護期間は30年にとどまるため、韓国内では1986年12月31日に消滅したものと取り扱われるためです。

同様に、著作隣接権については、1966年以前に公表されたレコード、放送、実演は、韓国内での保護期間が満了しています。

このように日本のコンテンツホルダーが韓国内でエンフォースメントを実施する際、まず注意しなければならない点は、著作権の保護期間の算定問題です。韓国では、1957年に著作権法が制定されましたが、その後、幾度にわたり著作権の保護期間が改正されたことを受け、著作権保護期間の算定が複雑なものとなっています。保護期間の算定については、韓国の著作権専門家による確認をお勧めします。

著作物の利用許諾、著作権の譲渡、消滅について教えてください。

#### 1. 著作物の利用許諾

(1) 著作財産権者は、他人にその著作物の利用を許諾することができます。許諾を受けた者は、許諾を受けた利用方法及び条件の範囲内で、その著作物を利用することができます（著作権法第42条1項及び2項・新法第46条1項、2項）。

著作権利用許諾契約において決められる「利用方法や条件」には、①許諾の目的である権利の種類、②単純許諾か独占的許諾か、③許諾地域及び許諾期間、④許諾料の支払条件などがあります。

(2) 韓国の音楽業界では、作詞家、作曲家の音楽著作物についての著作権は、ほとんどの場合、著作権委託管理業者である社団法人韓国音楽著作権協会（KOMCA）に対し信託的に譲渡され、音楽著作物については、KOMCAを通じて利用許諾がなされています。

KOMCA で使用されている利用許諾契約約款はホームページで公開されており、その概要は、以下の通りです。

- 契約の締結： 社団法人韓国音楽著作権協会（以下、協会）の音楽著作物の公演、複製、伝送などに利用をしようとする者は、協会と文書をもって著作物利用契約を締結しなければならない。
- 利用許諾著作物の範囲及び制限： ①協会が利用許諾をする著作物は、協会で管理する音楽著作物中、利用者が申請し、許諾を受けた著作物に限る。②利用者は、協会が利用許諾した範囲内で音楽著作物を利用しなければならない、いかなる場合であっても音楽著作物の利用権を、第三者に再利用するよう譲渡することはできない。
- 著作者名の表示等： 音楽著作物を利用する場合、①当該著作物の題名並びに作詞者、作曲者などの著作者名を表記しなければならない。②題名や内容、著作者の姓名等を変更して著作人格権を侵害してはならない。
- 利用料： 音楽著作物の利用料として著作物徴収規定で定める料率又は金額を納付。
- 利用曲目の提出等： ①音楽著作物を公演、放送で利用した場合、所定の手続に従い利用曲目を提出しなければならない。② 音楽著作物をレコード、映像媒体又は出版物などに複製し、配布利用とする場合は、利用許諾を受け制作した製品 2 個を出荷前に見本として提出しなければならない、協会で交付する証紙等を各複製物の指定する位置に付した後、出庫しなければならない。
- 販売実績等の確認
- 契約の解除、損害賠償責任
- 管轄法院： ソウル地方裁判所

## 2. 著作権の譲渡

### (1) 概要

著作財産権は、全部又は一部を譲渡することができます（著作権法第 41 条 1 項・新法第 45 条 1 項）。

著作財産権譲渡契約は準物権的契約であり、特別な様式は不要です。書面契約によらなければならないものではなく、口頭による譲渡契約も可能です。

### (2) 対抗要件としての登録

もっとも、著作権の譲渡があった場合、これを文化観光部の著作権登録簿へ登録しなければ、これを第三者に対抗することができません（著作権法第 52 条 1 号・新法第 54 条 1 号、著作権法第 53 条 1 項・新法第 55 条 1 項）。登録が、譲渡の効力要件ではなく対抗要件とされている点は、日本と同様です。

### (3) 一部譲渡

- a) 著作財産権の支分権である複製権、公演権、放送権などの権利中、一部又は複数ごとに譲渡することができます。
- b) 特定の支分権を利用形態に応じて分割譲渡する場合については、例えば、複製権を、①印刷し、出版する権利と②演奏し録音・録画する権利に分けて譲渡する場合など、社会的に必要性が認められる場合は、分割して譲渡することができます。
- c) 地域や場所を限定してする譲渡は、国家単位の限定であれば認められます。時間的に制限を加えてする譲渡も有効であると考えられています。

### (4) 2 次的著作物等の作成権留保規定

著作権の全部を譲渡した場合であっても、原著物の原形を損なうおそれがある 2 次的著作物又は編集著作物の作成権は、原著作者に対し留保されるものと推定されます（著作権法第 41 条 2 項・新法第 45 条 2 項）。

### 3. 著作権の消滅

著作権の消滅事由は、次のとおりです。

- (1) 保護期間の満了
- (2) 著作財産権者が相続人なく死亡した場合で、当該権利が民法その他の法律の規定により国家に帰属する場合（著作権法第 46 条 1 号・新法第 49 条 1 号）
- (3) 著作権者である法人又は団体が解散し、その権利が民法その他の法律の規定により国家へ帰属する場合（著作権法第 46 条 2 号・新法第 49 条 2 号）
- (4) 著作財産権の放棄があった場合

著作権の制限について教えてください。

#### 1. 著作権制限規定

韓国著作権法では、第 22 条～第 35 条（新法では、第 23 条～第 38 条）において、日本の著作権法と同様、詳細な著作財産権の制限規定を置いています。

これらの制限規定を整理すると次表のとおりです。

裁判手続などでの複製（著作権法第 22 条・新法第 23 条）	裁判手続のために必要な場合 立法、行政目的のための内部資料として必要な場合
学校教育目的等への利用（著作権法第 23 条・新法第 25 条）	学校教育の目的上必要な教科書用図書には、公表された著作物を記載することができる（1 項）。 教育機関は、その教育目的上必要と認定される場合、公表された著作物を公演若しくは放送し又は複製することができる（2 項）。 これらの規定により著作物を利用しようとする者は、文化観光部長官がその基準を定めて告示した補償金を著作財産権者に対し支払い又は供託しなければならない（3 項・新法第 25 条 4 項）。  2 項に関し、新法は、「教育目的上」を「授業目的上」へと変更し、「著作物を公演若しくは放送し又は複製することができる」を「著作物の一部を複製、公演、放送又は伝送することができる」に改めた（新法第 25 条 2 項）。 また、3 項に、生徒に対しても、著作物の複製、配布を認めた（新法第 25 条 3 項）。 なお、未分配の補償金は、一定の条件を満たせば、供託をせずとも公益目的に使用することができることとした（新法第 25 条 5 項～9 項）。
時事報道のための利用（著作権法第 24 条・新法第 26 条）	放送、新聞その他の方法により時事報道をする場合において、その過程で見られ若しくは聞かれる著作物は、報道のための正当な範囲内において複製、配布、公演、放送又は伝送することができる。
公表された著作物の引用（著作権法第 25 条・新法第 28 条）	公表された著作物は、報道、批評、教育、研究などのために正当な範囲内で公正な慣行に合致する方法により、これを引用することができる。
営利を目的としない公演・放送（著作権法第 26 条・新法第 29 条）	①営利を目的とせず、かつ聴衆、観衆又は第三者からいかなる名目の反対給付を受けない場合には、公表された著作物を公演又は放送することができる。ただし実演家に通常の報酬を支払った場合はこの限りではない（1 項）。 ②聴衆又は観衆から当該公演に対する反対給付を得なかった場合は、販売用レコード若しくは販売用映像著作物を再生して一般公衆に公演をすることができる。ただし大統領令が定める場合はこの限りではない（2 項）。大統領令が定める場合とは、著作権法施行令第 2 条が掲げる場合であり、キャバレー、ナイトクラブ等の遊興酒店（1 号）、大衆飲食店、喫茶店等でその営業や施設に照らし、音楽や映像著作物を鑑賞することを営業の重要な内容としていると認定される営業（2 号）等で行われる公演が挙げられている。



私的利用のための複製【25】（著作権法第 27 条・新法第 30 条）	公表された著作物を営利を目的としないで個人的に利用する場合、家庭及びこれに準ずる限定された範囲内において利用する場合には、利用者は著作物を自由に複製することができる。 ただし一般公衆の使用に供するため設置された複写・複製機器による複製についてはこのかぎりではない。 なお韓国では私的録音録画補償金制度はいまだ導入されていない。
図書館等での複製（著作権法第 28 条・新法第 31 条）	(1)概要 図書館等は、次の場合、その図書館等に保管された図書を使用して著作物を複製することができる（1 項）。 図書館等の利用者の要求による複製（1 号） 図書館等のそれ自体の保存のための複製（2 号） 他の図書館等の要求による複製（3 号） (2)電子図書館に関連する規定 館内伝送の場合： 図書館等は、その館内で閲覧することができるよう保管された電子図書を、複製し又は伝送することができる（2 項）。ただし同時閲覧者の数が制限されている（同項但書）。 図書館間の伝送の場合： 図書館等は、他の図書館等で閲覧できるよう保管された図書等を、複製し又は伝送することができる（3 項）。ただし発行日から 5 年以内の販売用図書は除外される（同項但書）。 なお利用者の要求に従いデジタル図書等を複製する場合（1 項 1 号）、及び、他の図書館等で閲覧できるよう複製し又は伝送する場合（3 項）、図書館等は、著作財産権者に対し補償金を支払い又は供託しなければならない（5 項）。 新法は、5 項の補償金に関し、教育（授業）目的の利用の場合と同様、未分配補償金の公益使用を認める規定を追加した（新法第 31 条 6 項）。
試験問題としての複製（著作権法第 29 条・新法第 32 条）	入学試験、検定試験等に必要の場合は、正当な範囲内で著作物を複製できる。
視覚障害者等のための複製等（著作権法第 30 条・新法第 33 条）	視覚障害者のための点字による複製（1 項） 視覚障害者のための施設が、営利目的ではなく視覚障害者に提供するために言語著作物を録音し、又は専用記録方式で複製、配布若しくは伝送する場合の複製（2 項）
放送事業者の一時的録音・録画（著作権法第 31 条・新法第 34 条）	放送事業者は、著作物を、自己の放送のために自らの手段によって録音し又は録画することができる。 「放送」のための録音・録画でなければならないので、他の用途、すなわち、視聴、保管、鑑賞又は販売などのための録音・録画の場合は、本条の適用はない。 「自己の放送のため」の録音・録画でなければならないので、他人の放送のためや、谷人に放送させるための録音・録画では本条の適用はない。これに関連して、韓国民間放送局のように、放送局のソウル本社と地方放送局で異なる法人格を有する場合、ソウル本社は地方放送局のために本条による録音・録画ができないと考えられている。この点は、明文で許容されている日本法と異なる（日本著作権法第 44 条 1 項）。
美術著作物等の展示又は複製（著作権法第 34 条・新法第 35 条）	原作品の所有者等による展示（1 項） 公開された美術著作物などの複製（2 項） 美術著作物などの展示・販売に伴う目録形式の冊子の複製、配布（3 項） 嘱託によって作成された肖像画又は写真の利用は、嘱託者の同意が必要（4 項）

新法では、上記以外に、政治的演説等の利用（新法第 24 条）、時事的な記事及び論説の複製等（新法第 27 条）が、著作権の制限事項として追加されています。

なお、時事報道のための利用（著作権法第 24 条・新法第 26 条）、営利を目的としない公演・放送（同法第 26 条・新法第 29 条）、私的利用のための複製（同法第 27 条・新法第 30 条）、図書館等での複製（同法第 28 条・

---

【25】日本では、「私的使用」という用語を用いますが、韓国の法文では「私的利用」という用語が用いられているため、ここでは韓国の法文に合わせて「私的利用」という表現を用いることにします。

新法第 31 条)、試験問題としての複製(同法第 29 条・新法第 32 条)、放送事業者の一時的録音・録画(同法第 31 条・新法第 34 条)の場合を除いて、著作物を利用する者は、その出所を明示しなければなりません(同法第 34 条・新法第 37 条)。

また、学校教育目的等への利用(同法第 23 条・新法第 25 条)、営利を目的としない公演・放送(同法第 26 条・新法第 29 条)又は私的利用のための複製(同法第 27 条・新法第 30 条)による利用の場合、その著作物を翻訳、編曲又は改作して使用することができます(同法第 33 条 1 項・新法第 36 条 1 項)。

さらに裁判手続などでの複製(同法第 22 条・新法第 23 条)、時事報道のための利用(同法第 24 条・新法第 26 条)、公表された著作物の引用(同法第 25 条・新法第 28 条)、試験問題としての複製(同法第 29 条・新法第 32 条)、視覚障害者等のための複製等(同法第 30 条・新法第 33 条)で利用する場合は、その著作物を翻訳して利用することができます(同法第 33 条 2 項・新法第 36 条 2 項)。

## 2. 著作隣接権、出版権への準用

裁判手続などでの複製(著作権法第 22 条・新法第 23 条)、教育機関による教育目的上必要と認定される場合の複製(同法第 23 条 2 項・新法第 25 条)、著作権法第 24 条(新法第 26 条)～同法第 29 条(新法第 32 条)の複製、視覚障害者施設が視覚障害者に提供するために行う複製(同法第 30 条 2 項・新法第 33 条 2 項)、放送事業者の一時的録音・録画(同法第 31 条・新法第 34 条)、翻訳などによる利用(同法第 33 条・新法第 36 条)、出所の明示(同法第 34 条・新法第 37 条)は、著作隣接権の制限に準用されます(著作権法第 71 条・新法第 87 条)。

また上記の制限は、出版権の制限にも準用されています(著作権法第 60 条 2 項・新法第 63 条 2 項)。

著作権侵害の規定について説明してください。
-----------------------

## 1. 著作財産権の侵害

### (1)無断利用

著作権は、著作物の利用に関する排他的権利として保護されているため、著作物を適法に利用するためには、①著作財産権の制限規定(著作権法第 22 条～第 33 条・新法第 23 条～第 36 条)により著作物の自由利用が認められる場合、又は②著作物の利用に対する法定許諾に関する規定(著作権法第 47 条～第 50 条・新法第 50 条～第 52 条)によらない限りは、原則として、著作権者の許諾を必要とします。

よって、著作権者の許諾なく、無断で著作物を利用することは、著作権侵害となります。

### (2)許諾範囲外の利用

著作権者から著作物の利用に関する許諾を得ているとしても、著作物の利用は、許諾された利用条件及び条件の範囲内においてのみ認められ(著作権法第 42 条 1 項、2 項・新法第 46 条 1 項、2 項)、その範囲を超えた利用は、著作権侵害となります(許諾範囲外の利用)。

## 2. 著作人格権の侵害

著作者には、著作財産権とは別途に著作人格権として、公表権、氏名表示権、同一性維持権が認められています(著作権法第 11 条～第 13 条・新法第 11 条～第 13 条)。よって、①未公表の著作物を著作者の許諾なく公表する行為、②著作者の許諾なく著作者の氏名表示を変更又は削除する行為、③著作物の内容や題名に対しみだりに変更を加える行為は、それぞれ著作人格権侵害となります。

### 3. 著作権以外の権利の侵害

著作権法では、著作権以外の権利として、著作隣接権（著作権法第 61 条～第 73 条・新法第 64 条～第 90 条）及び出版権（同法第 54 条～第 60 条・新法第 57 条～第 63 条）が認められており、これらはともに排他的権利として保護されています。

よって、著作隣接権の対象である実演、レコード及び放送を、著作隣接権者の同意なく無断に利用する行為は、著作隣接権侵害となります。

また出版権が設定されている図書等を出版権者の許諾なく無断に複製、配布する行為は出版権の侵害となります。

### 4. みなし侵害規定

厳密に言えば著作財産権等の侵害にはなりませんが、著作権法第 92 条・新法第 124 条では、著作権者等の経済的利益を侵害するおそれが高い行為について、以下のとおり著作権等の侵害とみなす旨の規定をおいています。なお、刑事的救済の場合、下記のみなし侵害に該当する行為については、著作財産権等侵害罪よりも軽い法定刑が適用されます（著作権法第 98 条、第 99 条・新法第 136 条 2 項、第 137 条）。

#### (1) 著作財産権、著作人格権、出版権、著作隣接権の侵害とみなす場合

以下の行為は、著作財産権、著作人格権、出版権、著作隣接権（以下「著作財産権等」といいます。）の侵害とみなされます（著作権法第 92 条・新法第 124 条）

ア. 配布目的で著作権等の侵害物を輸入する行為（同条 1 項 1 号）

韓国内に配布する目的をもって、輸入時に韓国内で作成されたとしたならば著作財産権等の侵害となるべき物を輸入する行為。

イ. 悪意による配布目的所持行為（同条 1 項 2 号）

著作財産権等を侵害する行為により作成された物（上記ア. の物も含みます）を、情を知って所持する行為。

ウ. 技術的保護措置を無力化する装置の製造等（同条 2 項）

技術的保護措置を除去、変更又は迂回するなど、これを無力化することを主たる目的とする技術、装置等を、提供、製造、輸入、譲渡、貸与又は伝送する行為。

エ. 権利管理情報の除去等（同条 3 項）

著作財産権等の侵害を誘発し若しくは隠匿する事実を知って、又は過失により知らずに、正当な権利がないのに、以下の行為を行うこと

① 電子的形態の権利管理情報を故意に除去又は変更する行為

② 電子的形態の権利管理情報が除去又は変更された事実を知って、当該著作物、実演、レコード、放送又はデータベースの原作品若しくは複製物を、配布、公演、放送若しくは伝送し、又は、配布の目的で輸入する行為

もつとも、これらの行為が、(ア)技術的に避けることができない場合、又は(イ)著作物、実演、レコード、放送又はデータベースの性質、利用目的及び形態に照らしやむを得ないと認められる場合は、著作財産権等の侵害とはみなされません。

#### (2) 著作人格権侵害とみなす場合

上記の行為に加えて、著作者の名誉を毀損する方法によりその著作物を利用する行為は、著作人格権の侵害とみなされます（著作権法第 92 条 4 項・新法第 124 条 4 項）。

著作権侵害行為に対する罰則について説明してください。

著作権侵害行為等に対する罰則については、著作権法第 97 条の 5～第 103 条（新法第 136 条～141 条）に規定があります。これらを整理すると、以下の表のとおりとなります。

	犯罪行為の内容	法定刑	親告罪
著作財産権等侵害罪（97 条の 5・新法第 136 条 1 項）	著作財産権、著作隣接権、出版権を複製、公演、放送、展示、伝送、配布又は 2 次的著作物の作成の方法で侵害した者	5 年以下の懲役 又は 5000 万ウォン以下の罰金	○
著作人格権侵害罪（98 条 2 号・新法第 136 条 2 項 1 号）	著作人格権を侵害し、著作者の名誉を毀損した者 （新法では、実演家の人格権を侵害した者も含む）	3 年以下の懲役 若しくは 3000 万ウォン以下の罰金 又は併科	○
虚偽登録 （98 条 3 号・新法第 136 条 2 項 2 号）	著作者の登録（51 条・新法 53 条）、権利変動の登録（52 条・新法 54 条）、出版権者の登録（60 条 3 項・新法 63 条 3 項）、著作隣接権の登録（73 条・新法 90 条）を虚偽に行った者 （新法では、データベースの登録（新法第 98 条）も含む）	〃	×
データベース製作者の権利侵害 （98 条 4 号・新法第 136 条 2 項 3 号）	データベース製作者の権利（73 条の 4・新法第 93 条）を、複製、配布、放送又は伝送の方法で侵害した者	〃	○
みなし侵害行為／技術的保護措置の無力化（98 条 5 号・新法第 136 条 2 項 5 号）	技術的保護措置を無力化することを主たる目的とする技術等を提供する等の行為（93 条 2 項・新法第 124 条 2 項）を業として又は営利目的で行った者	〃	×
みなし侵害行為／権利管理情報の除去等（98 条 6 号・新法第 136 条 2 項 6 号）	権利管理情報を故意に除去又は変更する行為など 93 条 3 項（新法第 124 条 3 項）に該当する行為を行った者 ただし、過失により、著作財産権等の侵害を誘発し若しくは隠匿する事実を知りえなかった者は除外される。 ※ 新法では、非親告罪化（140 条 2 号）	〃	○ ※
不正発行等の罪 （99 条 1 号・新法第 137 条 1 号）	著作者でない者を著作者として、実名、異名を表示して著作物を公表した者 新法では、実演家でない者を実演家として、実名、異名を表示して、公演、公衆送信、複製物の配布をした者についても、追加（新法第 137 条 2 号）	1 年以下の懲役 若しくは 1000 万ウォン以下の罰金	×
著作者の死亡後の著作人格権の侵害行為（99 条 2 号・新法第 137 条 3 号）	著作者の死亡後に、著作者が生存していたとすれば著作人格権侵害となるべき行為をした者	〃	×
無許可の著作権信託管理業（99 条 3 号・新法第 137 条 4 号）	文化観光部長官の許可を得ずに著作権信託管理業を行った者	〃	×

みなし侵害行為 ／上記以外（99 条4号・新法137 条5号）	配布目的で著作権等の侵害物を輸入（著作権法第92条1項1号）、所持（同条1項2号）。著作者の名誉を毀損する方法によりその著作物を利用する行為（同条4項）を行った者 新法では、著作者の名誉を毀損する方法によりその著作物を利用する行為（新法第124条4項）を行った者のみ137条5号で規定。侵害物を配布する目的で輸入し、又は所持する行為については、新法第136条2項4号で規定し、法定刑を加重〔3年以下の懲役・3000万ウォン以下の罰金（併科可）〕	〃	○
オンラインサービス提供者の業務妨害（99条5号・新法137条6号）	自身に正当な権利がないことを知りながら、故意にオンラインサービス提供者に対する複製、伝送の中止又は再開要求をしてオンラインサービス提供者の業務を妨害した者	〃	×
肖像画等の無断利用 （100条1号・新法第138条1号）	嘱託者の同意なく肖像画又はこれに類似する写真著作物を利用した者（32条4項・新法第35条4項）	500万ウォン以下の罰金	○
出所明示違反罪 （同条1号の2・新法第138条2号）	著作財産権及び著作隣接権の制限規定における出所明示義務に違反して、出所を明示しなかった者 新法では、データベース製作者の権利制限も含む（新法第94条）	〃	○
複製権者の不標識（同条2号・新法第138条3号）	出版権者の複製権者標識義務（55条3項・新法第58条3項）に違反して複製権者の標識をしなかった者	〃	○
再版通知義務違反（同条2号の2・新法第138条4号）	出版権者の再版通知義務（56条2項・新法第59条2項）に違反した者	〃	○
不届による著作権代理仲介業（同条3号・新法第138条5号）	文化観光部長官に対する届出を行わず著作権代理仲介業を行った者、又は、著作権委託管理業者に対する営業閉鎖命令（80条2項・新法第109条2項）を受けたにもかかわらず営業を継続した者	〃	×

新法では、非親告罪の対象が拡大されました（新法第140条）。

今回の改正で非親告罪として追加された犯罪は、下表の通りです。

区分		犯罪行為の内容	法定刑
新法により 非親告罪に追加 されたもの	営利目的・常習 の著作財産権等 侵害罪（新法第 140条1号）	① 営利のため、常習として、著作財産権等を複製等の方法で侵害した者 ② 営利のため、常習として、データベース製作者の権利を侵害した者（新法第136条2項3号）	5年以下の懲役 又は 5000万ウォン以下の罰金 又は併科
	営利目的・常習 の権利管理情報 等除去（新法第 140条2号）	業として営利目的で権利管理情報を除去等した者（新法第136条2項6号）	3年以下の懲役 若しくは 3000万ウォン以下の罰金 又は併科
	実演家について の不正公演等 （新法第140条 2号）	実演家でない者を実演家として実名、異名を表示して、公演、公衆送信、複製物の配布をした者（新法第137条2号）	1年以下の懲役 若しくは 1000万ウォン以下の罰金

レコード、ビデオ及びゲームに関する法律第 50 条の移管により、非親告罪として追加されたもの	営利目的の侵害物輸入・所持（新法第 140 条 3 号）	営利目的で、侵害物を配布する目的で輸入し、又は所持する行為（新法第 136 条 2 項 4 号）	3 年以下の懲役若しくは 3000 万ウォン以下の罰金又は併科
--	------------------------------	--	---------------------------------

なお著作権等を侵害して作成された複製物は、その侵害者等の所有に属する物である限り、没収されます（著作権法第 101 条・新法第 139 条）。また、両罰規定が存在します（同法第 103 条・新法 141 条）。

## 2-5 著作権の登録制度

著作権の登録制度について説明してください。日本法における登録概念との共通点、相違点を挙げてください。また、登録することで、紛争解決がどのように円滑化されますか。

韓国においても著作権等の登録制度が備えられており、日本法における登録制度と基本的には同様の内容となっています。

しかし 2000 年改正法により登録制度の充実が図られ、改正以前は、日本法と同じく、「実名登録」、「第一発行等の登録」、「創作年月日の登録」を別々の登録手続としていたところを、改正後は、これらをまとめて、ひとつの「著作権の登録」の手続とし、登録事項を拡大しました。また著作権登録がされている著作物が侵害された場合、侵害者の過失推定規定を新設しました（著作権法第 93 条 4 項・新法第 125 条 4 項）。登録の効果の点で、かかる規定は日本には存在しません。

韓国における登録制度の概要は以下のとおりです。

### 1. 著作権の登録

#### (1) 概要

著作者は、次の各事項を登録することができます（著作権法第 51 条 1 項・新法第 53 条 1 項）。

- ① 著作者又は著作財産権者の姓名、異名（公表当時に異名を使用した場合に限り。）、国籍、住所又は居所
- ② 著作物の題号、種類、創作年月日
- ③ 公表の有無及び最初に公表された国家、公表年月日
- ④ その他大統領令で定める事項

#### (2) 効果

##### ア. 姓名登録の効果

##### ① 保護期間の回復

無名又は異名の著作物の保護期間は、公表後 50 年とされていますが（著作権法第 37 条 1 項・新法 40 条 1 項）、上記の姓名登録を行えば、一般の著作物の場合と同様、著作者の死亡後 50 年まで保護期間が延長されます（同条 2 項 2 号・新法第 40 条 2 項 2 号）。

## ② 著作者としての推定

著作権法第 51 条（新法第 53 条）の規定に従って、著作者又は著作財産権者の姓名が登録されている者は、当該登録著作物について著作者又は著作財産権者と推定されます（著作権法第 51 条 4 項・新法第 53 条 3 項）。著作物に実際の著作者の姓名を表示した場合は、著作権法第 8 条（新法第 8 条）の規定に従い、その表示された者が著作者と推定されますが、無名又は周知でない異名が表示された著作物では、上記の姓名登録を行った場合に限り、著作者としての推定が働きます。

## イ. 創作年月日、最初の公表年月日等の登録の効果

### ① 登録事項に対する推定

著作物の創作年月日又は最初の公表年月日を登録した場合、登録された年月日に創作又は最初に公表されたものと推定されます（著作権法第 51 条 4 項・新法第 53 条 3 項）。この点は、著作権の保護期間について公表時を基準とする場合、登録された最初の公表年月日の翌年から起算されることになるところに実益があります。

### ② 最初に公表された国家の推定

最初の公表年月日を登録すると同時に、最初に公表された国家を登録した場合には、当該著作物は、登録された国家で最初に公表がされたとの事実上の推定が働くと考えられます。

## ウ. 著作権等の侵害者の過失推定

著作権、著作隣接権又は出版権が登録されている場合、これを侵害した者には、その侵害行為に過失があったものと推定されます（著作権法第 93 条第 4 項・新法第 125 条 4 項）。もっとも実際の訴訟では、かかる過失推定規定をあえて用いなくとも、著作権侵害の事実が立証されれば、これとは別に特に過失を基礎付ける事実の主張及び立証は要求されていないようであり、かかる過失推定規定に実務上の大きな意味はないものと思われます。

## 2. 著作財産権の変動についての登録

### (1) 概要

著作財産権の変動に関する以下の事項については、これを登録することができ、登録しなければ第三者に対抗することができません（著作権法第 52 条・新法第 54 条）。

- ① 著作財産権の譲渡若しくは処分制限
- ② 著作財産権を目的とする質権の設定、移転、変更又は処分制限

### (2) 効果－第三者対抗要件

上述のとおり、上記の事項は、これを登録しなければ第三者に対抗することができません。

## 3. 出版権及び著作隣接権の登録

上述の著作権の登録及び著作財産権の変動の登録、並びに登録のための手続は、①出版権の登録又は変動登録、②著作隣接権の登録又は変動登録に準用されています（同法第 60 条 3 項・新法第 63 条 3 項、同法第 73 条・新法第 90 条）。

## 4. 登録手続

### (1) 著作権登録簿等の作成

著作権の登録は著作権登録簿に、出版権の登録は出版権登録簿に、著作隣接権の登録は著作隣接権登録簿にそれぞれ記載されることにより行われます。文化観光部長官が登録業務を管掌しています（著作権法第 53 条・新法第 55 条、第 60 条・新法第 63 条、第 73 条・新法第 90 条）。もっとも登録に関する業務の権限は、著作権審議調停委員会に委託されています（著作権法第 97 条の 3・新法第 130 条、同法施行令 42 条）。

### (2) 登録申請

著作権等を登録しようとする者は、著作権、出版権又は著作隣接権の登録申請書を文化観光部長官に提出しなければなりません（著作権法施行令第 16 条）。上述の権限委託により申請書は、著作権審議調停委員会に提出します。

著作権等の登録申請には 30,000 ウォンの手数料と 18,000 ウォンの登録税が必要です。これに対し著作権等の譲渡等の登録申請には 40,000 ウォンの手数料と 27,600 ウォンの登録税が必要です。いずれも処理期間は 4 日程度とされています。

参考までに著作権登録申請書の様式（韓国語、日本語訳）を末尾に示します。

### (3) 登録証の交付

文化観光部長官（著作権審議調停委員会）は、上述の登録申請を受け、これを登録簿へ登録した場合には、申請人に対し登録証を交付しなければなりません（同法施行令第 19 条）。

### (4) 登録公報の発行と登録簿の閲覧

文化観光部長官（著作権審議調停委員会）は、著作権登録簿へ記載した登録について登録公報を発行しなければならず、申請する者がいる場合、著作権登録簿を閲覧または謄写しなければなりません（同法施行令 53 条 2 項）。

## 5. 登録の紛争解決実効性

- (1) 上記のとおり、著作権等の登録がされると、①著作者の推定、②侵害者の過失が推定されるため、侵害者に対して著作権侵害の責任を問う場合に、権利者の立証の負担が軽減されます。特に、韓国の裁判所や検察庁は、真の権利者であることの証明を厳格に要求しているので、①の著作者の推定が得られる実益が大きいようです。
- (2) 外国人の著作物の場合、最初に公表された国が韓国である場合（外国で公表された日から 30 日以内に韓国内で公表されたものも含む）、当該著作物は、国際条約の締結如何を問わず、韓国内での保護が及びます（著作権法第 3 条 2 項・新法第 3 条 2 項）。よって著作権登録で最初公表国家の登録を行っておくことは、著作物が保護対象であることを立証する際にも有益に働く場合があります。
- (3) 韓国における、2004 年現在の著作権等の登録状況は、本項末尾に示す表のとおりです。登録数は必ずしも多いとはいえませんが、前述の登録制度改正及び韓国国民の著作権意識の高まりから、2000 年以降、登録件数は年々増加しています。なお同表には反映されておりませんが、最近の統計結果によると、2005 年度の登録総数は 10,553 件で、前年比 47%増を示しています。



[別紙 第3号書式]

著作権登録申請書				処理期間 4日
申請人	①姓 名	(ハングル) (漢字) (英文)		
	②住民登録番号		③国 籍	
	④住 所			
	⑤E-mailアドレス		⑥電話番号	
	⑦著作者との関係			
著作物	⑧題 号			
	⑨種 類		⑩形態及び数量	
⑪登録の内容				
⑫登録の原因 (発生日)				
⑬前登録番号及び 登録年月日				
著作権法第51条の規定により、上記の通り登録を申請します。				
年 月 日				
申請人 (署名 又は 印)				
著作権審議調停委員会 委員長 貴下				
添付書類 1. 著作物明細書 1部 2. 登録と関連する複製物又はその内容を証明することができる図面、脚本及び写真等の書類又は電子的記録媒体 1部 3. 登録税 領収書 4. 登録事由を証明する書類 1部 5. 登録原因について第三者の同意又は許諾を要するときにはこれを証明する書類1部 6. 代理人により登録を申請する場合にはその権限を証明する書類 1部 ※ 故意により虚偽の登録をした場合には、著作権法第98条第3号の規定により、3年以下の懲役又は3000万ウォン以下の罰金に処される場合があります。				手数料       30,000 ウォン

210mm × 297mm

(一般用紙 60g/m<sup>2</sup>(再活用品))

[별지 제3호서식]

저작권 등록 신청서					처리기간 4일
신청인	①성명	(한글) (한자) (영문)			
	②주민등록번호		③국적		
	④주소				
	⑤이메일주소		⑥전화번호		
	⑦저작자와의 관계				
저작물	⑧제호				
	⑨종류		⑩형태 및 수량		
⑪등록의 내용					
⑫등록의 원인 (발생일)					
⑬전등록번호 및 등록연월일					
<p>저작권법 제51조의 규정에 의하여 위와 같이 등록을 신청합니다.</p> <p style="text-align: center;">년 월 일</p> <p style="text-align: center;">신청인 (서명 또는 인)</p> <p>저작권심의조정위원회 위원장 귀하</p>					
<p>첨부서류</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 저작물 명세서 1부</li> <li>2. 등록과 관련한 복제물이나 그 내용을 증명할 수 있는 도면·각본 및 사진 등의 서류 또는 전자적 기록 매체 1부</li> <li>3. 등록세 영수증</li> <li>4. 등록사유를 증명하는 서류 1부</li> <li>5. 등록원인에 대하여 제3자의 동의 또는 허락을 요할 때에는 이를 증명하는 서류 1부</li> <li>6. 대리인에 의하여 등록을 신청하는 경우에는 그 권한을 증명하는 서류 1부</li> </ol> <p>※ 고의로 허위 등록을 할 경우에는 저작권법 제98조제3호의 규정에 의하여 3년 이하의 징역 또는 3천만원 이하의 벌금에 처하여질 수 있습니다.</p>					<p>수수료</p> <p>30,000 원</p>

210mm×297mm

(일반용지 60g/㎡(재활용품))

登録実績(2004年12月末日現在)

種類 \ 年度		1987～199	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	計
著作物	言語著作物	526	59	114	105	56	127	64	84	64	218	495	625	822		4350
	音楽著作物	34		2		15	35	1	21	112	290	101	214	248		1311
	演劇著作物										1	6	2	11	5	25
	美術著作物	70	86	181	330	89	66	13	50	159	712	1774	2842	2919	2435	11726
	建築著作物							4	1	78	453	262	184	161	285	1428
	写真著作物			5		1			1	4	18	43	93	339	736	1240
	映像著作物	264	60	48	53	30	29	186	41	20	109	473	287	432	800	2832
	図形著作物	12	2	6	5		1	1	6	5	24	49	91	88	19	309
	編集著作物	2	12	17	8	3	3	2	2	16	106	273	427	658	706	2235
	2次的著作物										7	99	193	772	846	1917
	その他著作物												1			1
著作	実演											1		1		2
隣接物	レコード					162					14	37	21	49	82	365
著作権	編集著作物											2			2	4
	言語著作物													6	3	9
	美術著作物														4	4
	2次的著作物														1	1
データベース														2	14	16
総計		908	219	373	501	356	261	271	206	458	1952	3615	4980	6508	7167	27775

※ 旧法による登録('57～'87.6): 総1189件(年平均40件, 外国著作物5件)

出典: 著作権審議調停委員会 統計資料

## 2-6 韓国における外国人の著作物に対する保護

韓国における外国人の著作物に対する保護について教えてください。

### 1. 保護の対象

韓国において、外国人の著作物が保護を受けるためには、以下に掲げる著作権法第 3 条（新法第 3 条）の要件を満たす必要があります。

#### (1)概要

外国人の著作物は、韓国が加入又は締結した条約により保護されます（同法第 3 条 1 項・新法第 3 条 1 項）。

##### ア．韓国が加入又は締結した条約

韓国が加入又は締結した条約で、すでに発効しているものには、TRIPS、ベルヌ条約、万国著作権条約、レコード保護条約等があります。

TRIPS、ベルヌ条約、万国著作権条約によれば、加盟国内で保護の対象となる外国人の著作物は、①発行済みの著作物の場合、その著作者が締約国の国民であるか又はその最初の発行地が締約国であればよく、②未発行の著作物の場合、その著作者が締約国の国民であればよいことになります。

この点、日本は上記の条約に全て加入しているため、日本人の著作物であれば、（次に述べる保護期間の限界を除き）すべて韓国内での保護対象とされます。

##### イ．外国人著作物の遡及的保護

韓国は、WTO の加盟国として TRIPS の適用を受けるようになり、1996 年 10 月 1 日以降ベルヌ条約第 18 条の規定が韓国内で効力を持つようになりました。これを受けた 1995 年改正法（1996 年 7 月 1 日施行）は、従来、韓国内で遡及的保護を受けず自由利用が認められていた外国人の著作物についても、同条約の効力発生当時、加盟国本国で有効に存続する著作物については、すべて遡及的に保護を受けることとされました。

これにより韓国では、外国の著作権者又は著作隣接権者が、遡及的保護の対象となる自己の権利を主張して、韓国内で訴訟を提起する事例が増えています。例えば、カラヤン指揮・ベルリンフィルハーモニーによるクラシックレコードが製造販売を禁止された事例（スウォン地方裁判所 1998.8.7 決定。97 年カ合 8305 事件）、ミュージカルキャッツの国内公演が禁止された事例（ソウル地方裁判所 2000.5.16 決定。2000 年カ合 774 号事件）などがあります。

もっとも 1995 年改正法附則第 3 条は、韓国国民の著作権保護との均衡を図る観点から遡及保護による保護期間の特例を置き、たとえ外国人の著作物が遡及保護を受けたとしても、「当該回復著作物等が韓国で保護されたならば認められたであろう保護期間の残余期間に限り存続する」とものと規定されています。

これに従えば、現行著作権法の施行日である 1987 年 7 月 1 日の時点で著作権が既に消滅したと取り扱われる 1956 年 12 月 31 日以前に死亡した外国人の著作物は、韓国内で保護を受けることができません。

#### (2) 韓国内で常時居住する外国人の著作物、又は、最初に韓国内で公表された外国人の著作物

韓国内で常時居住する外国人の著作物、又は、最初に韓国内で公表された外国人の著作物は、第 1 項の規定にかかわらず韓国内で保護されます（著作権法第 3 条 2 項）。

前者には、韓国内に主たる事務所を置く外国法人が含まれ、後者には、外国で発行された日から 30 日以内に韓国内で公表された場合（同時発行）を含みます。

新法では、ベルヌ条約の規定に合わせるため、韓国内に常時居住する無国籍者を、韓国法によって保護される外国人の範囲に含ませ（新法第 3 条 2 項）、他方、無国籍者及び韓国内に常時居住する外国人について

相互主義の適用から除外し（新法第3条3項）、これらの者に内国民待遇を与えることにしました。

## 2. 保護の内容

上記の要件を満たした外国人の著作物は、内国民待遇の原則により、韓国内で韓国国民に付与される保護内容と同様に保護されます。

著作権法第3条2項（新法第3条2項）は、外国人の著作物が韓国内で保護されるとしても、その外国で韓国国民の著作物が保護されない場合には、それに相応して保護を制限することができる旨規定し、相互主義の原則を宣言しています。もっとも、TRIPS、ベルヌ条約、万国著作権条約の締約国に対しては、内国民待遇の原則により、実質的相互主義に基づく保護制限は、原則として認められていません。

ただし保護期間に関しては、実質的相互主義の観点から制限がなされます。すなわち、ある著作物の保護期間が、韓国に比べて本国の保護期間の方が長い場合、その長い期間については、韓国内での保護が及ばない、と考えられています。

例えば、映画著作物の保護期間は、日本では70年とされていますが、韓国では50年とされており（著作権法第38条の2・新法第42条）、韓国内で映画著作物の保護は、公表時から50年に縮減されると考えられています。

### 2-7 韓国におけるコンピュータプログラム著作権の保護

コンピュータプログラム著作権の主体、内容、権利帰属について教えてください。

韓国において、コンピュータプログラム（以下、「プログラム」といいます。）は、主にコンピュータプログラム保護法（以下、「プログラム保護法」といいます。）で保護されます。

1986年7月の米韓通商会談において、韓国でのソフトウェアの保護のあり方が議題となりましたが、韓国側の、ソフトウェアを著作物として保護する反面、著作権法とは別途の特別立法を行うとの方針にしたがい、1986年12月31日、プログラム保護法が制定されました（1987年1月1日施行）。

ソフトウェアを保護するための特別立法とはいいいながら、ソフトウェアを著作物として保護する枠組みを採用しているため、プログラム保護法での、ソフトウェアの保護の内容は、著作権法におけるものとはほぼ同様となっています。日本のようにソフトウェアの保護を著作権法の改正で対応するのではなく、敢えて特別立法とした主たる理由は、同法の主管部署を、著作権を扱う文化広報部（現在の文化観光部）とするよりも、科学技術所（現在の科学技術部。なお後に情報通信部へ移管）とする方が、同部が有するコンピュータ関連産業についての知識、ノウハウを、効率的に反映できるため、と言われています。

プログラム保護法は、著作権法の特別法と考えられており、プログラム保護法第45条には、この法に規定する以外にプログラムの保護に関して著作権法の規定がある場合は、その規定を適用すると定められています。

#### 1. 保護の対象－「コンピュータプログラム著作物」

プログラム保護法における保護の対象は、「コンピュータプログラム著作物」です。ここに「コンピュータプログラム著作物」とは、「特定の結果を得るため、コンピュータなどの情報処理能力を有する装置（以下「コンピュータ」という。）内で直接又は間接に使用される一連の指示、命令として表現された創作物をいう」と定義されています（プログラム保護法第2条1号）。

プログラム保護法は、「コンピュータプログラム」よりも広義である「ソフトウェア」（コンピュータプロ

グラム自体に加えて、プログラム記述書、プログラム明細書及びその他の補助資料を含むものとされます。WIPOモデル条項第1条(1978年)参照)を保護の対象とはせず、「コンピュータプログラム」に限定して保護の対象を設定しています。

よって、「ソフトウェア」概念のうち、コンピュータプログラム自体が、「コンピュータプログラム著作物」として同法による保護の対象とされ、プログラム記述書、プログラム明細書は、著作権法上の一般の著作物として保護されることになります。

電子ビデオゲームは、ビデオゲーム機のROMチップに内蔵されたコンピュータプログラムが、「コンピュータプログラム著作物」としてプログラム保護法の保護対象となります。なお、いまだ判例はありませんが、ビデオゲームの視覚映像やそれに付随する音楽など視聴覚的な要素についても、日本と同様、映像著作物として保護されるものと考えられています。

## 2. コンピュータプログラム著作権の主体・帰属

### (1)プログラム著作権

コンピュータプログラム著作権の主体は、プログラム保護法上、原則として「プログラム著作権者」になります。ここに「プログラム著作権者」とは、コンピュータプログラムを創作した者のことをいいます(プログラム保護法第2条2号)。

原プログラムやその複製物に、又はプログラムを公表するにあたり、プログラム著作権者の姓名又は周知の雅号、略称等(以下「異名」といいます。)が一般的な方法で表示された者は、プログラム著作権者と推定されます(プログラム保護法第4条1項)。

またプログラム著作権者の表示がないプログラムの場合、その公表者又は発行者がプログラム著作権を有するものと推定されます(同条2項)。

### (2)業務上創作されたプログラムの著作権

プログラム保護法では、業務上創作されたプログラムの著作権について、日本法第15条2項と同様の規定を置いています。

すなわち、国家、法人、団体その他の使用者(以下「法人等」といいます。)の企画の下で、法人等の業務に従事する者が業務上創作したプログラムは、契約や勤務規則などに別段の定めがない限り、その法人等が当該プログラムの著作権となります(プログラム保護法第5条)。日本法と同じく、法人等の名義で公表されたものでなくても、法人等が当該プログラムの著作権となります。

なお委託開発プログラムの場合は、ソフトウェア開発業者がプログラム著作権となります。

### (3)共同著作プログラム

共同著作プログラムとは、二人以上が共同で創作したプログラムであって、各自が寄与した部分を分離して利用することができないプログラムのことをいいます(プログラム保護法第11条1項)。

このような共同著作プログラムの著作権は、共同で創作した者の共有となります。共有持分は、共同著作権者間の特約がない限り、均等なものとして推定されます(同項)。共同著作プログラムの行使等には、特別の制限がありますが、この点は次項で説明します。

### (4)外国人のプログラム

プログラム保護法は、外国人(外国法人を含む。)が制作したプログラムについて、著作権法第3条とまったく同様の規定をおき、同条の条件を満たす外国人のプログラムを同法の保護の対象としています(プログラム保護法第6条)。

すなわち、①外国人（外国法人を含む）のプログラム著作権は韓国が加入又は締結した条約により保護されます（同条 1 項）。②韓国内に主たる事務所がある外国法人が創作したプログラム及び最初に韓国内で発行された外国人のプログラム（外国で発行された日から 30 日以内に韓国内で発行されたものを含みます。）は、上記の条約如何にかかわらず、プログラム保護法により保護されます（同条 2 項）。

### 3. コンピュータプログラム著作権の内容

プログラム保護法第 7 条 1 項は、プログラム著作権の内容について、「プログラム著作者は、第 8 条（公表権）ないし第 10 条（同一性維持権）の規定による権利、並びに、プログラムを複製、改作、翻訳、配布、発行及び伝送する権利を有する」と規定しています（カッコ内は筆者）。第 8 条（公表権）ないし第 10 条（同一性維持権）の規定による権利とは、著作人格権に関する規定であり、複製、改作、翻訳、配布、発行及び伝送する権利は、著作財産権に関する規定です。

#### (1) プログラム著作財産権の内容

ア. 複製権	<p>著作権者が、プログラムを自ら複製し又は他人が複製することを許諾し又は禁止する排他的権利のことをいいます。</p> <p>ここに「複製」とは、プログラムを有形物に固定させ、新たな創作性を加えることなく再び制作する行為のことをいいます（プログラム保護法第 2 条 3 号）。</p>
イ. 改作・翻訳権	<p>改作・翻訳権とは、著作権者がプログラムを自ら改作若しくは翻訳し、又は他人が改作若しくは翻訳することを許諾し又は禁止する排他的権利のことをいいます。</p> <p>ここに「改作」とは、原プログラムの一連の指示・命令の全部又は相当な部分を利用して、新たなプログラムを創作する行為のことをいいます（プログラム保護法第 2 条 4 号）。一般的には、下位バージョンから上記バージョンへアップグレードさせる行為は、「改作」に該当します。</p> <p>「翻訳」については特に定義規定が置かれておりませんが、原プログラムに新たな創作性を付加して他の言語に変換する行為をいうものと考えられています。</p>
ウ. 配布権	<p>配布権とは、著作権者がプログラムを自ら配布し又は他人が配布することを許諾し又は禁止することができる排他的権利のことをいいます。</p> <p>「配布」とは、原プログラム又はその複製物を公衆に対価を得て又は対価を得ずに譲渡又は貸与する行為のことをいいます（著作権法第 2 条 15 号参照）。</p> <p>著作権法第 43 条 1 項と同じく、プログラム著作物についても権利消尽の原則が該当し、プログラム著作権者が適法に原プログラム又はその複製物を販売した場合には、プログラム著作権者の配布権は消尽し、後は著作権者の同意なくこれを配布することができます（プログラム保護法第 19 条 1 項）。</p>
エ. 発行権	<p>発行権とは、著作権者がプログラムを自ら発行し又は他人が発行することを許諾し又は禁止する排他的権利のことをいいます。</p> <p>ここに「発行」とは、公衆の需要に充足し得る程度にプログラムを複製して公衆に配布することをいいます（プログラム保護法第 2 条 6 号）。著作権の支分権として敢えて配布権と区別する実益は多くはないといわれています。もっとも「発行」の概念は、外国人の著作権の保護要件との関係で問題となります。</p>
オ. 貸与権	<p>貸与権とは、著作権者がプログラムの適法な譲受人に対しプログラムを営利を目的として貸与することを許諾し又は禁止する排他的権利のことをいいます。配布権における権利消尽の原則の例外となります（プログラム保護法第 19 条 2 項）。</p>
カ. 伝送権	<p>伝送権とは、プログラム著作者が自らプログラムを伝送し又は他人が伝送することを許諾し又は禁止する排他的権利のことをいいます。「伝送」とは、公衆が受信し又は利用できるようにするため情報通信の方法によりプログラムを送信し又は利用に提供する行為のことをいいます（プログラム保護法第 2 条 7 号）。</p> <p>著作権法上の「伝送」の概念とは異なり、公衆が「個別的に選択された時間と場所で」受信等できるようにする情報送信に限定されていないため、プログラム保護法上の「伝送」概念には、「放送」も含むものと考えられています。</p> <p>なお配布権とは別に伝送権が存する以上、伝送権に権利消尽の原則は働かないと考えられています。すなわち、伝送権者がオンライン販売の方法でプログラムを公衆に伝送し、当該プ</p>

	プログラムが受信者に伝達された場合であっても、受信者は伝送権者の許諾なく、その複製物を第三者に対し伝達することはできません。
--	--

## (2)著作人格権【26】の内容

ア. 公表権	プログラム著作権者は、そのプログラムを公表し又は公表しないことを決定する権利を有します（プログラム保護法第8条1項）。
イ. 氏名表示権	プログラム著作権者は、プログラム若しくはその複製物に、又はプログラムを公表するにあたり、その実名又は異名を表示する権利を有します（プログラム保護法第9条1項）。
ウ. 同一性維持権【27】	プログラム著作権者は、プログラムの題号、内容及び形式の同一性を維持する権利を有します（プログラム保護法第10条）。 もっともプログラムの特質上、同一性維持権には、日本法と同じく（日本著作権法20条2項3号、4号）、以下のような制限が置かれています（同条）。 ①特定のコンピュータ以外には使用することができないプログラムを他のコンピュータでできるようにするために必要な範囲内での変更 ②特定のコンピュータでプログラムをより効果的に使用できるようにするために必要な範囲内での変更 ③プログラムの性質又はその使用目的に照らし止むを得ないと認められる範囲内での変更

## 4. プログラム著作権の保護期間

プログラム著作権は、プログラムが公表された次の年度から50年間存続します（プログラム保護法第7条3項）ただし、創作後50年以内に公表されなかった場合、創作した次の年度から50年間存続します。

プログラム著作権の使用許諾及び譲渡について教えてください。

## 1. プログラム著作物の使用許諾

- (1) プログラム著作権者は、他人に対しそのプログラムの使用を許諾することができます（プログラム保護法第17条1項）。ここでは「使用許諾」という言葉が用いられており、他方、著作権法では「利用許諾」という用語が用いられていますが、両者の概念に違いはありません。
- (2) 著作権一般の利用許諾契約と同様、使用許諾の種類として、単純使用許諾と、独占的使用許諾があります。独占的使用許諾契約といえども、債権的契約であることも、著作権一般の場合と相違ありません。なおこれらとは区別される使用権の設定として、プログラム保護法では、準物件的な性格を有する「プログラム排他的発行権等」の設定が認められています（プログラム保護法第16条）。
- (3) プログラム使用の許諾を受けた者は、許諾された使用方法及び条件の範囲内で当該プログラムを使用することができます。またプログラム著作権者の同意なく使用する権利を第三者に譲渡することはできません（以上、同条第2項）。明文上は譲渡のみを禁止していますが、再使用許諾をすることも禁止されているものと解釈されています。

【26】 韓国では、著作権法の場合と同様、プログラム保護法においても、「著作人格権」という用語が用いられています。これは日本の「著作者人格権」と同義です。

【27】 プログラム保護法においても、日本の「同一性保持権」に相当する権利を、「同一性維持権」と規定しています。



## 2. プログラム著作権の譲渡

- (1) 「プログラム著作権」は、その全部又は一部を譲渡することができます（プログラム保護法第 15 条 1 項）。プログラム著作人格権は、一身専属的権利であるから譲渡は認められず、同条項のいう「プログラム著作権」とは、プログラム著作財産権のことを意味すると解するのが通説です。  
「一部」の譲渡も可能であるため、「プログラム著作財産権」の支分権である複製権、改作権、翻訳権、配布権、発行権、伝送権などをそれぞれ分離して譲渡することもできます。
- (2) プログラム著作権の譲渡は当事者間の合意のみで効力が生じますが、著作権の移転を第三者に対抗するためには登録が必要です（プログラム保護法第 26 条 1 項）。
- (3) 著作権法第 41 条 2 項の規定とはまったく正反対に、プログラム著作権の全部を譲渡した場合、特約がない限り、当該プログラムを改作する権利も共に譲渡したものと推定されます（同法第 15 条 2 項）。この趣旨は、アップグレード等、「改作」に該当する行為が頻繁に行われるプログラム著作物の特性を考慮したものです。

## 3. プログラム排他的発行権等

- (1) プログラム排他的発行権等とは、プログラム著作権者が他人に対しその著作物について独占的に複製して配布又は伝送できるよう設定した排他的権利のことをいいます（プログラム保護法第 16 条 1 項）。複製して配布する権利を設定した場合、プログラム排他的発行権といい、他方、伝送する権利のみを設定した場合、プログラム排他的伝送権といいます。  
プログラム排他的発行権等の設定を受けた者（プログラム排他的発行権者といいます。）は、その設定行為の範囲内でプログラム排他的発行権等を行行使することができます（同条 2 項）。  
2000 年改正法で、まずプログラム排他的発行権が認められ、2002 年改正法でプログラム排他的伝送権が認められ、「プログラム排他的発行権等」に関する規定が改正されたものです。
- (2) プログラム排他的発行権等の設定、移転若しくは処分制限、又はプログラム排他的発行権等を目的とする質権の設定は、当事者の合意のみによって成立しますが、これらを第三者に対抗するためには登録が必要です（プログラム保護法第 26 条）。  
もっともプログラム排他的発行権等を侵害する第三者は、同条にいう「第三者」に該当しないため、プログラム排他的発行権者等は、自身の排他的権利を侵害する第三者に対して、登録なくして直接に、侵害行為の停止や損害賠償を請求することができます。
- (3) 保護期間は、設定行為に特約がない限り 3 年とされます（プログラム保護法第 16 条 5 項）。

プログラム著作権の登録制度及び所要費用、所要期間について教えてください。
--------------------------------------

著作権法と同じく、プログラム保護法においてもプログラム著作権等についての登録制度が備えられています。プログラム保護法上の登録制度の概要は以下のとおりです。

### 1. プログラム登録

#### (1) 概要

プログラム著作者は、次の各事項を登録することができます（プログラム保護法第 23 条）。

- ① プログラムの名称又は題号

- ② プログラム作者の国籍、実名及び所在
- ③ プログラムの創作年月日
- ④ プログラムの概要

## (2)効果

### ア．創作年月日の推定

無方式主義を採用している韓国では創作のみでプログラム著作権が発生しますが、所定の方式に従いプログラムを登録すれば、登録された創作年月日に当該プログラムが創作されたものと推定されます（プログラム保護法第 24 条 2 項）。

### イ．著作権等の侵害者の過失推定

損害賠償請求において、登録されたプログラム著作権を侵害した者は、その侵害行為に過失があったものと推定されます（プログラム保護法第 32 条 2 項）。

## (3)登録手続

### ア．登録申請者

- ① プログラム作者（プログラム保護法 23 条 1 項）
- ② プログラム作者の遺言で指定された者又は相続人（同条 2 項）
- ③ 登録の代理

プログラム保護法第 20 条 2 項の規定により申告をしたプログラム著作権の代理・仲介業者は、プログラム作者を代理してプログラム登録をすることができます。

### イ．登録申請

プログラムを登録しようとする者は、プログラム保護法施行令第 22 条の規定に従いプログラム登録申請書を情報通信部長官へ提出しなければなりません。もっとも登録に関する業務は、プログラム審議調停委員会に委託されており（プログラム保護法第 27 条、同法施行令 23 条）、申請書の提出先は同委員会となります。

登録申請は、プログラムを創作した日から 1 年以内にしなければならず（プログラム保護法第 23 条但書）、これを徒過した申請は受理されない点に注意が必要です。【28】

### 提出書類（プログラム保護法施行規則第 5 条）

- |                                |                   |
|--------------------------------|-------------------|
| ① プログラム登録申請書：                  | 1 部               |
| ② プログラムの概要：                    | 各 1 部             |
| ③ プログラム複製物                     |                   |
| ④ 代理人により登録を申請する場合、プログラム作者の委任状： | 1 部               |
| ⑤ 登録税納付領収証：                    | 1 部               |
| ⑥ 申請者身分証 写し（住民登録証又は運転免許証等の写し）： | 1 部               |
| ⑦ 登録手数料：                       | 1 件当たり 60,000 ウォン |

---

【28】 コンピュータプログラム保護法 2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 5 日）では、23 条但書が削除され、創作後 1 年が経過したプログラムであっても登録できるよう改正されております。もっとも、創作後 1 年が経過したプログラムの場合、その登録には、創作年月日の推定力が認められないこととされていきます（同改正法 24 条 2 項）。

#### ウ．登録及び登録証の交付【29】

プログラム登録は、情報通信部長官（プログラム審議調停委員会）がプログラム登録簿へ記載することにより行われ（プログラム保護法第 23 条 3 項）、情報通信部長官は、プログラムの登録をした者に対し登録証を交付しなければなりません（同法施行令第 16 条）。

処理期間は、3 日とされています。

#### エ．プログラム公報の発行

情報通信部長官（プログラム審議調停委員会）は、登録されたプログラムについてプログラム公報を発行して、登録事実を公示しなければなりません（プログラム保護法 23 条 4 項）。なお脚注【27】参照。

## 2. プログラム著作権の移転登録等

### (1)概要

プログラム著作権の変動に関する以下の事項は、これを登録しなければ第三者に対抗することができません（プログラム保護法第 26 条 1 項）。

- ① プログラム排他的発行権等の設定
- ② プログラム著作権又はプログラム排他的発行権等の移転（相続その他の一般小計の場合を除外する）又は処分制限
- ③ プログラム著作権又はプログラム排他的発行権等を目的とする質権の設定、変更、消滅又は処分の制限

### (2)効果

#### ア．第三者対抗要件

上述のとおり、上記の事項は、これを登録しなければ第三者に対抗することができません。

#### イ．過失推定

損害賠償請求において、登録されたプログラム排他的発行権等を侵害した者は、その侵害行為に過失があったものと推定されます（プログラム保護法第 32 条 2 項）。

### (3)登録手続

プログラム保護法第 26 条 2 項にて、プログラム著作権登録に関する第 23 条の規定が準用されています。なお脚注【27】参照。

#### 提出書類（プログラム保護法施行規則第 14 条 2 項）

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>① プログラム著作権登録申請書： 1 部</li><li>② プログラム著作権登録の原因発生を証明する書類： 1 部<br/>(例) プログラム著作権の譲渡契約書</li><li>③ 代理人により登録を申請する場合、プログラム著作権登録を申請する場合：<br/>申請人の委任状： 1 部 又は<br/>代表者選定承諾書： 1 部 (共同で開発したプログラムに対する著作権登録申請書の場合に限る)</li><li>④ 登録税納付領収証： 1 部</li></ol> |
|---|

---

【29】 2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 5 日）では、26 条の 2 が新設され、プログラム登録及びプログラム移転登録等の手続並びにプログラム公報の取扱いに関する規定が統一されました。

- ⑤ プログラム複製物（登録されていないプログラムに限る）
- ⑥ 登録義務者の印鑑証明書（外国人の場合にはこれに代わる証明書を言う）
- ⑦ プログラムの概要（登録されていないプログラムに限る）
- ⑧ 申請者身分証 写し（住民登録証又は運転免許証等の写し）： 1 部
- ⑨ 登録手数料： 1 件当たり 70,000 ウォン

なお、処理期間は3日とされています。

### 3. 費用

プログラム登録等に要する費用は手数料及び登録税であり、これを整理すると次の表のとおりとなります。

区 分	手数料（1 件当：ウォン）	登録税（ウォン）
プログラム登録	60,000	1,800
プログラム著作権移転登録等	70,000	13,800
プログラム登録事項変更、抹消	20,000	
プログラム登録簿閲覧、写し交付	1,500	
プログラム複製物 複製	1,500	
プログラム登録証 再交付	なし	

### 4. 登録方法及び処理期間

現在、プログラム審議調停委員会に対する登録手続は、以下の3とおりの申請方法があります。

#### (1)直接プログラム審議調停委員会に訪問して申請

申請書及び添付資料を持参して、直接プログラム審議調停委員会の窓口で申請する方法です。

処理期間は、3日程度とされていますが、登録証の発行までは1週間程度要します。

#### (2)郵便による申請

申請書及び添付資料を同封の上、委員会に郵送して申請する方法です。

処理期間は、最小で1週間程度とされています。

#### (3)オンライン登録申請

プログラム保護法第26条は、電算情報処理組織によるプログラム登録を許容しており、2004年7月より登録申請がオンラインでも行えるようになりました。

オンライン登録は、オンライン登録システム（URL：<http://www.sors.or.kr>）に接続して行います。

処理期間は明らかにされていませんが、従来の申請方法よりも迅速な処理が可能であり、2004年7月のサービス開始から同年12月までの登録プログラム件数、総6,581件のうち、2,601件（約40パーセント）がオンライン登録申請によるものであったという実績があります。

プログラム著作権侵害及び法的責任について教えてください。

## 1. プログラム著作権侵害

### (1) プログラム著作権財産権の侵害

プログラム著作権財産権も、他の著作権財産権と同様、プログラム著作物の利用に関する排他的権利であるため、①プログラム著作権の制限規定によりプログラム著作物の自由利用が認められる場合（プログラム保護法第12条～第14条）、又は②著作物の利用に対する法定許諾に関する規定による場合（著作権法第18条）でない限りは、プログラム著作権者の許諾なしにこれを利用することは、プログラム著作権財産権の侵害となります（無断利用）。

他方で、プログラム著作権者からプログラム著作物の利用に許諾を得ている場合であっても、プログラム著作物の利用は、許諾された利用条件及び条件の範囲内においてのみ認められるため（プログラム保護法第17条2項）、その範囲を超えた利用は、著作権侵害となります（許諾範囲外の利用）。

### (2) プログラム著作人格権の侵害

プログラム著作者には、著作人格権として、公表権、氏名表示権、同一性維持権が認められています（著作権法第8条～第10条）。よって、①未公表のプログラム著作物をプログラム著作者の許諾なく公表する行為、②プログラム著作者の許諾なくプログラム著作者の氏名表示を変更又は削除する行為、③プログラム著作物の内容や題名に対しみだりに変更を加える行為は、それぞれプログラム著作人格権の侵害となります。

### (3) プログラム著作権以外の権利の侵害

プログラム保護法では、プログラム著作権以外の権利として、プログラム排他的発行権等が認められており（プログラム保護法第16条）、同権利も排他的権利として保護されています。よって、プログラム排他的発行権等が設定されているプログラム著作物についてプログラム排他的発行権等の許諾なく無断に複製、配布又は伝送する行為は、プログラム排他的発行権等の侵害となります。

### (4) みなし侵害規定

厳密に言えばプログラム著作権等の侵害にはなりませんが、プログラム保護法29条4項は、以下の行為について著作権等の侵害とみなす旨の規定をおいています。

ア．配布目的でプログラム著作権等を侵害するプログラムを輸入する行為（同項1号）

韓国内に配布する目的をもって、プログラム著作権の侵害となるプログラムを輸入する行為。

イ．悪意の業務上使用行為（同項2号）

プログラム著作権を侵害して作成されたプログラムの複製物（上記①の輸入プログラムを含みます）を、情を知って取得した者がこれを業務上使用する行為

ウ．権利管理情報の除去等（同項3号）

正当な権限がなく故意に権利管理情報を除去若しくは変更し、又は、その事実を知りながら原プログラム又はその複製物を配布し又は配布する目的をもって輸入若しくは伝送する行為。

## 2. 法的責任

### (1) 民事的救済

ア．侵害の停止請求等

著作権法と同じく、プログラム著作者又はプログラム排他的発行権者等は、その権利を侵害した者又は侵

害するおそれがある者に対して侵害の停止又は予防を請求することができます(プログラム保護法 31 条 1 項)。  
一般の保全手続に従い、侵害停止の仮処分を求めることも可能です。

また侵害行為により作成された物件の廃棄及び侵害行為によって提供された道具などの廃棄又はその他の侵害を予防するにつき必要な措置を求めることができます(同条 2 項)。

#### イ. 損害賠償請求

プログラム著作権又はプログラム排他的発行権者等は、故意又は過失によりその権利を侵害した者に対し損害賠償を請求することができます(プログラム保護法第 32 条 1 項)。

侵害されたプログラム著作権等が登録されている場合、侵害者の過失が推定されます(同条 2 項)。

損害賠償額の算定について、著作権法と同様、損害額の推定規定等を置いています(同条 3 項～5 項)。

## (2) 刑事罰

プログラム著作権の侵害行為等については、プログラム保護法第 46 条に罰則があります。

	犯罪行為の内容	法定刑	親告罪
プログラム著作財産権等侵害罪 (46 条 1 項 1 号)	プログラム著作財産権、プログラム排他的発行権等を侵害した者	3 年以下の懲役 【30】 又は 5000 万ウォン以下の罰金	○
みなし侵害行為／配布目的での輸入行為等 (同項 2 号)	① 配布目的でプログラム著作権等を侵害するプログラムを輸入する行為 (29 条 4 項 1 号)を行った者 又は ② プログラム著作権を侵害して作成されたプログラムの複製物を悪意で業務上使用する行為 (同項 2 号)を行った者	〃	○
技術的保護措置の侵害等 (同項 3 号)	① 正当な権限がないのに技術的保護措置を回避、変更又は損壊する方法で無力化する行為 (30 条 1 項)を行った者 ② 技術的保護措置を無力化する機器、装置又は部品等を、製造若しくは輸入し又は公衆に譲渡、貸与又は流通する行為 (30 条 2 項前段)を行った者 ③ 技術的保護措置を無力化するプログラムを伝送、配布し、又は、技術的保護措置を無力化する技術を提供する行為 (30 条 2 項後段)を行った者	〃	① ○ ② × ③ ×
秘密保持義務違反 (46 条 2 項)	プログラム登録の際、資料として提出されたプログラムの複製物を管理する業務に従事する公務員及びその職にあった者が、職務上知った秘密を他人に漏洩 (25 条)	2 年以下の懲役 若しくは 2000 万ウォン以下の罰金	×
無指定のプログラム著作権委託管理機関 (46 条 3 項 1 号)	20 条 1 項の規定による情報通信部長官の指定を受けずにプログラム著作権信託管理業務を行った者	1 年以下の懲役 若しくは 1000 万ウォン以下の罰金	×
氏名表示権等の侵害 (同項 2 号)	プログラム著作権者の実名又は異名を変更若しくは隠匿し、又はプログラムの名称若しくは題	〃	○

【30】 コンピュータプログラム保護法 2006 年 10 月 4 日一部改正法 (施行日 2007 年 4 月 5 日) では、罰則が強化され、46 条 1 項各号の罪の懲役刑は、現行の 3 年以下から 5 年以下に引き上げられました。

	号を変更した者		
虚偽の登録（同項 3 号）	プログラム登録（23 条）、プログラムの複製物の提出（24 条）、プログラム著作権の移転登録等（26 条）を虚偽で行った者	〃	×
みなし侵害行為／権利管理情報の除去等（同項 4 号）	権利管理情報を故意に除去若しくは変更し、又は、その事実を知りながら原プログラム又はその複製物を配布し又は配布する目的で輸入若しくは転送する行為（29 条 4 項 3 号）を行った者	〃	○
不申告によるプログラム著作権代理仲介業（46 条 4 項）	20 条 2 項の規定による申告を行わずプログラム著作権代理仲介業を行った者	500 万ウォン以下の罰金	×

なお、46 条 1 項の行為を常習で行った者は、5 年以下の懲役又は 7000 万ウォン以下の罰金となります。<sup>【31】</sup> また両罰規定が存在します（50 条）。

### (3)行政措置－不法複製物等の収去

プログラム保護法は、行政措置としての不法複製物の収去措置等について規定しています。詳細は、「第 I 章 12. 著作権の行政保護」中の 75 ページで説明しています。

## 3. 著作物を保護する他の制度

### 3-1 レコード・ビデオ・ゲームに関する法律による保護

レコード・ビデオ・ゲームに関する法律が廃止され、代わりに「音楽産業の振興に関する法律」、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」が制定されたそうですが、著作権エンフォースメントに何か影響がありますか。

#### 1. レコード等の法律の廃止と新法の制定

レコード、ビデオ及びゲームに関する法律（以下、レコード等に関する法律）は、国内で流通するレコード、ビデオ、ゲームの質的向上を図り、関連産業の振興を推進することにより文化的営みの質を高めることを目的とした法律です（同法第 1 条）。

同法は、①映画、ビデオ又はゲームの等級分類制度、②青少年利用不可レコード、③レコード、ビデオ又はゲームの製造・配給業等の申告制・登録制、④レコード、ビデオ等の輸入、表示及び公告規制、並びに、⑤これらを所管する映像物等級委員会などについて規定し、規制に違反した者に対する行政措置や、刑事罰について定めておりました。海賊版のレコード、ビデオ及びゲームは、そのほとんどが同法の規制に違反したものであるため、これまで同法に基づく行政措置や刑事罰が著作権エンフォースメントに活用されてきました。

しかし、同法は、2006 年 4 月 28 日、新しく制定された「音楽産業の振興に関する法律」、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」に分法され、これら各新法が施行される 2006 年 10 月 29 日に廃止されました（ただし、附則 3 条では、同法第 43 条第 3 項～第 6 項、第 50 条～第 52 条の規定のう

---

<sup>【31】</sup> 前掲の一部改正法（施行日 2007 年 4 月 5 日）では、常習で 46 条 1 項各号の罪を犯した者についても罰則が強化され、法定刑は、7 年以下の懲役又は 7000 万ウォン以下の罰金となります（同改正法 47 条）。

ち、正当な権利を有していない者が営利目的で複製・製作したレコード・ビデオ・ゲームの収去・廃棄及びその罰則に関する規定については、2006年12月31日まで効力を有する、との経過措置が規定されています）。

以下では、これまでのレコード等に関する法律にかわる、「音楽産業の振興に関する法律」、「映画及びビデオの振興に関する法律」、「ゲーム産業の振興に関する法律」の概要について説明します。

## 2. 音楽産業の振興に関する法律（2006年10月29日施行）

### （1）制定の目的

新規媒体の発達により、既存のレコード中心の産業からインターネット、モバイル等を通じた音楽ファイル中心の音楽サービス産業に急速に変化している音楽産業の環境の変化に積極的に対処することにあるとされます。

### （2）営業の申告、登録、運用等

ア．レコード、音楽映像の製作業又は配給業の申告制（16条1項）

イ．オンライン音楽サービス提供業（情報通信網を利用して音楽ファイル、音楽映像ファイルを消費者に提供する営業）の申告制（同2項）

これにより過去問題となった「パグズミュージック」のような音楽ストリーミングサービスを行おうとする者は、申告が必要になるものと思われます。

ウ．音楽映像物等の映像物等級委員会による等級分類制度の採用（17条）

従前のレコード等に関する法律の当時より、青少年の保護育成を目的として、ビデオ及びゲームの内容に着目し、当該ビデオ、ゲームについて、これを享受するに適正な年代に振り分け（等級分類）、ビデオ及びゲームに等級分類の結果を表示させ、かかる等級分類を経っていないビデオ、ゲームは韓国内で流通することを禁ずるとの規制がとられてきました。

音声のみのレコードについては、等級分類は行われてきませんでしたが、音楽映像物については、ビデオと同じく、等級分類を実施するものです。かかる等級分類は、映像物等級委員会にて行われます。

### （3）外国レコードの輸入推薦制度の廃止

### （4）青少年利用不可レコードの決定制度の廃止

### （5）行政措置

文化観光部長官、市・道知事又は郡守、区庁長は、営業申告や等級分類規制などに違反した者に対し、営業停止、営業閉鎖、レコード等の収去・廃棄などの行政措置を行うことができます（27条、29条）。

2006年6月29日施行の新著作権法第133条に、著作権等を侵害するレコード等の収去・廃棄措置が規定されたため、本法で規定されている行政措置は、従前、レコード等に関する法律で規定されていた行政措置から、上記行政措置を除外したものです。



- ア．虚偽その他不正な方法で営業申告又は登録をした者等に対する、営業停止、営業閉鎖、登録取消等の措置（27条1項）
- イ．営業の申告や等級分類をしないで営業した者に対する、営業所閉鎖のため必要な措置（29条1項）
- ウ．営業所の申告をしないで営利目的で製作したレコードの収去、削除、廃棄措置（同条3項）

#### (6) 罰則

### 3. 映画及びビデオの振興に関する法律（2006年10月29日施行）

#### (1) 制定の目的

映画とビデオはともに連続的な映像であってその規律対象が同一であるにもかかわらず、従前は映画振興法とレコード等に関する法律等、それぞれ別の法律で規律されており、従前からその効率性に疑問が指摘されていたところ、今回、映画とビデオに関する事項を統合することによって、その運用の効率性を高めると同時に、インターネットとデジタル技術の発展に伴い、映像の利用がデジタルとオンライン形態に変化していることを受け、これを包括できるよう「ビデオ」の概念を拡大することにしました。

#### (2) 映画

- ア．映画業者の申告制（第26条）
- イ．映像物等級委員会による上映等級分類制度の維持（第29条）
- ウ．外国映画の輸入推薦制度の廃止

#### (3) ビデオ

##### ア．ビデオの定義

ビデオとは、連続的な映像がテープ又はディスクなどのデジタル媒体や装置に蓄積された著作物であって、機械装置、電気装置、電磁装置又は通信装置により再生されることによって鑑賞し又は視聴することができるよう製作されたものをいいます（第2条12号）。

従来、ビデオは「連続的な映像が有形物に固定されたもの」とのみ定義されているところ（レコード等に関する法律第2条2号）、デジタル形態のビデオも包括できるようビデオの概念が拡張されました。

##### イ．映像物等級委員会によるビデオの等級分類制度の維持（第50条）

- ① 等級分類の申請をしようとする者は、そのビデオの製作又は配給に関する正当な権利を有することを証明する書類を備えて申請（第50条2項）。ーレコード等に関する法律上の制度の維持
- ② 等級分類を受けたビデオを同一の内容の他のビデオに複製し又はこれを配給しようとする者は、その複製又は配給に関する正当な権利を有することを証明する書類を備えて、同一の内容如何を映像物等級委員会に確認を受けなければなりません（51条1項）。
- ③ 等級分類を受けていないビデオ、上記①及び②の規定並びに申告制等に違反するビデオの販売禁止等（53条1項）

##### ウ．ビデオ製造業、ビデオ配給業の申告制（57条）、ビデオ視聴提供業の登録制（58条）

##### エ．行政措置

新著作権法第133条1項に基づく行政措置を除き、レコード等に関する法律上のビデオ業者に対する行政措置が、本法に引き継がれています。

- ① 上記53条1項の販売禁止規定に違反した者等に対する営業停止又は営業閉鎖等の措置（67条）
- ② 申告や登録をしないで営業した者、営業閉鎖命令に違反して営業をした者等に対する営業所閉鎖

のために必要な措置（70条1項）

③ 等級分類を受けないビデオ等、53条1項各号に該当するビデオの収去・廃棄措置（70条3項）

#### （4）罰則

### 4. ゲーム産業の振興に関する法律（2006年10月29日施行）

#### （1）制定の目的

次世代の核心文化産業として、付加価値が高い産業へと変化しているゲーム産業を取り巻く環境に積極的に対処していける体制を作り上げると同時に、従前、レコード、ビデオと共にレコード等に関する法律で規定されていた点を改め、ゲーム固有の特性を反映させたゲーム利用文化を創作できるような法体制に改変する点にあるとされています。具体的には、ゲーム産業振興総合計画の樹立及び施行を文化観光部長官に義務付け（第3条）、ゲーム産業及びゲーム文化の振興のための規定を置き（第4条～第14条）、現在、国を挙げて力を入れているEスポーツ（電子スポーツ）の活性化を法文に明記し（第15条）、ゲームのみを等級分類するためのゲーム等級委員会を新設すること（第16条～第24条）に表れています。

#### （2）等級分類制度の維持（21条）

ア．ゲーム等級分類のためのゲーム等級委員会の新設（16条）

イ．ゲームの利用不可決定制度を廃止し、代わりに射幸性ゲームの決定制度（21条3項）、等級分類の拒否（22条2項）を新設。

#### （3）ゲーム製作業・配給業の申告制（25条）、ゲーム提供業の登録制（26条）

#### （4）等級を受けていないゲーム、射幸性ゲームと決定されたゲーム等の不法ゲームの流通禁止（32条）

#### （5）行政措置

新著作権法第133条1項に基づく行政措置を除き、基本的には、レコード等に関する法律上のゲーム業者に対する行政措置が、本法に引き継がれています。

ア．虚偽その他の方法で申告したとき、32条の不法ゲームの流通禁止に違反した者に対する営業停止又は営業閉鎖等の措置（35条1項、2項）

イ．申告や登録をしないで営業した者、営業閉鎖命令等を受けたにもかかわらず営業を継続した者に対する営業所閉鎖のために必要な措置（38条1項）

ウ．等級分類を受けないゲーム、射幸性ゲームと決定されたゲーム等の収去、廃棄又は削除措置（38条3項）。

#### （6）罰則

### 5. 新法の制定がエンフォースメントに与える影響

レコード等に関する法律上の外国映画の輸入推薦制度、外国レコードの輸入推薦制度は、新法に継続されず、ともに廃止されました。よって日本の映画、レコードは韓国内で流通しやすくなるものと思われます。

その他、廃止された制度や新設された制度もありますが、基本的にはレコード等に関する法律の規制の枠組みは各新法に引き継がれています。

レコード等に関する法律第42条3項6号のような「正当な権限を有しない者が」複製・製作したレコード等を収去、廃棄処分にできるような一般的な条項は継続されませんでしたが、前述のとおり、「正当な権限を有しない者が」複製・製作したレコード等は、新著作権法第133条1項に基づいて行政措置を行うことは可能です。

このように各新法上の行政措置や罰則等は、各新法に継続されているため、レコード等に関する法律の廃止と新法の制定が、著作権エンフォースメントに与える影響は、さほど大きくはないでしょう。

### 3-2 出版及び印刷振興法による保護

出版及び印刷振興法による保護について教えてください。

#### 1. 出版及び印刷振興法（以下、「出版等振興法」といいます。）

同法は、出版・印刷文化産業の支援及び育成と刊行物の流通秩序の確立を目的とし（同法第 1 条）、出版・印刷文化産業の振興（第 2 章）、出版社及び印刷社の申告等（第 3 章）、外国刊行物の輸入推薦等（第 4 章）、同法の設置機関である「韓国刊行物倫理委員会」（第 5 章）、刊行物の流通等（第 6 章）について定めた法律です。

#### 2. 外国刊行物の輸入推薦制度（12 条）

「刊行物」についてはありますが、外国刊行物の輸入推薦制度によって日本のコンテンツの韓国内での流通は制限を受けます。

すなわち、国内で配布する目的をもって、小説、漫画、写真集、画報集、雑誌などの外国刊行物を輸入しようとする者は、文化観光部長官の輸入推薦を受けなければならず、第 14 条第 1 項の規定による文化観光部長官の命令に従うことを条件に、輸入推薦を受けることができます（12 条 1 項 2 号）。

そして同法第 14 条 1 項は、文化観光部長官は、輸入外国刊行物に対し、韓国刊行物倫理委員会の審議の結果に従って、輸入推薦をしない、又は配布の中止、制限又は内容の削除を命ずることができると規定しています。

#### 3. 行政措置

同法は、刊行物の流通秩序の確立のため、文化観光部長官等に不法複製刊行物等の収去、廃棄権限を付与しています。

すなわち、文化観光部長官、市・道知事又は市長・郡守・区庁長は、所属関係公務員をして、次の各号の 1 に該当する刊行物（「不法複製刊行物等」）を発見したときは、当該不法複製刊行物の配布を行うものに対し、当該刊行物を即時、収去・廃棄するよう命ずることができます（同法第 25 条 1 項）。この場合、収去又は廃棄命令を受けた者がこれを即時に履行しなかったときは、関係公務員をして、これを直接収去又は廃棄させることができます（同項後段）。

- ① 著作権法による著作権者又は出版権者の同意その他正当な権利なく不法に複製された刊行物
- ② 有害刊行物

本行政措置について、著作権信託管理団体である複写伝送権管理センターが重要な役割を果たしています（第 1 章）。

上記 1 号の刊行物は、まさに著作権及び出版権の保護を対象としていますが、権利侵害を受けた個々の権利者がこの行政措置を有効に利用し得るものでないことは、第 1 章 12 行政保護の節で述べたとおりです。

### 3-3 他の制度による著作物の保護

韓国において著作物を保護する場合、3-1～3-2 で説明した法制度以外にどのような制度がありますか。

#### 1. 商標法

著作物が商標法の保護を受ける場合はあまり多くはありませんが、例えば、キャラクターについて商標の登録を行えば、著作物につき商標による保護と著作権による保護の両方が可能です。またゲームソフトはプログラム著作物としてプログラム保護法の保護を受けますが、ゲームソフトのソフト名や会社名が商標登録されている場合、当該ゲームソフトのパッケージ商品を不法複製する行為は、商標権侵害と著作権侵害の両方を想定できます。なお、この点に関しては、「第1章 15. 著作物を保護するその他の制度を利用した手続」.をご参照下さい。

#### 2. 不正競争防止法（不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律）

上記の商標の例で仮に商標登録が行われていないが、キャラクターやゲームソフトパッケージに周知性が認められ、これを不法複製する行為が商品混同行為や営業主体混同行為に該当する場合、著作権法の保護と不正競争防止法の保護の両方が想定できます。

#### 3. オンラインデジタルコンテンツ産業発展法

同法は、著作物を単にデジタル化した場合のように、デジタルファイルが 2 次的著作物としての保護を受けないオンラインコンテンツについて、著作権法に準じた保護を与えています。

すなわち、当該オンラインコンテンツは、これを最初に製作して表示した日から 5 年間、無断複製・伝送が禁止され、侵害者に対しては、差止請求、損害賠償請求、罰則の適用などが認められます（同法 18 条～22 条）。

外国人のオンラインコンテンツも同法で保護されますが、同法 20 条は、相互主義の原則を宣言しており、日本のオンラインコンテンツは、同法による保護を受けるのは難しいかもしれません。現地法人やライセンスを通じての活用であれば、同法による保護が可能です。

#### 4. 不法複製物の申告受付

法律上の制度ではありませんが、韓国での著作権関連団体や一部の団体で共同運営されている著作権保護センターでは、ひろく不法複製物の申告を受け、日々の取締り活動の貴重な情報源としています。申告をしたことによって、当該団体が申告にかかる著作物の保護を目的とした取締り活動を実施する義務を負うわけではなく、まして外国人の著作権者による申告に対し、どこまで対応してくれるかについては疑問もありますが、韓国国内では、上記団体による積極的な取締り活動が遂行されていることは事実であり、不法複製物の流通防止に少なからず影響を与えています。参考までに申告先を紹介します。

##### (1) プログラム著作物以外の著作物についての申告

→ 著作権保護センターへ申告

##### ① オンライン申告

[http://www.cleancopyright.or.kr/0202\\_sinmungo.asp](http://www.cleancopyright.or.kr/0202_sinmungo.asp)

##### ② 電話申告

02-2600-8585

##### ③ 郵便による申告

オンライン又は電話申告の後、追加的な関係情報資料の提供が必要な場合、郵便にて補完申告します。

下記 URL から書式をダウンロードし、必要な資料を添付して、下記の住所へ郵送します。

[http://www.cleancopyright.or.kr/0201\\_report.asp](http://www.cleancopyright.or.kr/0201_report.asp)

3th fl. 1063-3、Hwagock5-dong、Kangseo-gu、Seoul、Korea (157-873)

著作権保護センターでは、上記の窓口を設置して、韓国の市民から広く著作物の侵害情報を収集し、申告を受理した後、申告事項の事実照会、法律検討などの一定の手続を経て審査にかけ、必要と認める場合は、著作権者及び著作権関連団体による権利救済措置や捜査機関などによる刑事的措置を容易なものとするべく、これらの者に対して支援活動を行っています。また申告者本人が申告の結果をオンラインで確認できるようなシステムを整えています。

また申告のあった事例のみならず、自らオンライン及びオフラインのモニタリングを実施して、不法複製物の摘発に努めています。

著作権保護センターの発表による、同センターが発足した 2005 年 4 月から 2005 年 12 月までの侵害防止活動の結果を、参考までに本項末尾に示します。

## (2) プログラム著作物についての申告

→ プログラム審議調停委員会

オンラインにてソフトウェアの不法複製の申告を受け付けています。

ソフトウェア不法複製申告センター

<http://www.copy112.or.kr/>

TEL : 080-055-0112

プログラム審議調停委員会では、申告で寄せられた情報に基づき、常時、不法複製プログラムの摘発活動を行っており、2005 年度における会社、団体等に対する立入り調査件数は、2,537 件に上っています（不法複製率 20.93 パーセント）。

また、2005 年度においては、上記センターに寄せられた申告のうち、28 件を処理したとの報告があります。2006 年度における常時摘発活動の状況は、次の表のとおりです。

2006 年 ソフトウェア不法複製 常時取締り現況

期 間	取締り団体数	摘発団体数	複製率 (%)
1 月	114	55	7.22
2 月	115	69	14.62
3 月	159	119	14.00
4 月	177	120	29.06
5 月	199	112	4.60
6 月	276	187	18.98
7 月	160	101	15.98
合計	1200	763	13.25

出典：プログラム審議調停委員会ホームページ

→ 管轄通信庁（オンラインサービス提供者に対する中止要求）

プログラム保護法第 34 条 5 項に基づく、情報通信部長官（管轄通信庁長）のオンラインサービス提供者に

対する複製・伝送の停止命令の発動を促すための申告です。【32】

所定の様式の申告書に必要事項を記載し、管轄通信庁へ送付します。

管轄通信庁	ファックス番号
ソウル通信庁	02-2040-3149
プサン通信庁	051-559-3319
忠清 通信庁	042-611-1319
全南 通信庁	062-600-4819
慶北 通信庁	053-742-0040
全北 通信庁	063-240-3544
江原 通信庁	033-749-2059
済州 通信庁	064-712-3544

著作権保護センター 侵害防止活動現況（オンライン）

デジタル不法複製物侵害防止現況類型（2005 年 4 月～2005 年 12 月）

区分		自進措置			刑事告訴		その他	合計	
		閉鎖 (件)	摘発ID (件)	著作物削除 (点)	(件)	(点)		(件)	(点)
音楽	P2P	0	455	8,029,288	339	33,239	0	794	8,062,527
	ウェブハード	14	2,736	3,249,881	5	3,618	0	2,755	3,253,499
	ポータルサイト	2	169	108,231	18	2,480	1	190	110,711
	音楽放送	0	0	0	0	0	0	0	0
	ストリーミング	0	0	363	0	0	4	4	363
	その他	0	4	5,595	0	0	4	8	5,595
	小計	16	3,364	11,393,358	362	39,337	9	3,751	11,432,695
映像	P2P	1	7,459	139,971	291	1,208	0	7,751	141,179
	ウェブハード	1	10,493	90,536	149	666	0	10,643	91,202
	ポータルサイト	1	979	22,339	0	0	0	980	22,339
	オンライン映画館	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	654	0	0	0	1	654
	小計	4	18,931	253,500	440	1,874	0	19,375	255,374
ゲーム	P2P	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウェブハード	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポータルサイト	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンラインゲーム	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0
出版	P2P	0	77	265,417	0	0	0	77	265,417
	ウェブハード	0	278	577,213	0	0	0	278	577,213
	ポータルサイト	16	306	12,658	0	0	0	322	12,658
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	16	661	855,288	0	0	0	677	855,288
総 計		36	22,956	12,502,146	802	41,211	9	23,803	12,543,357

（出典：著作権保護センターホームページ）

【32】 前述のとおり、2006 年 10 月 4 日一部改正法によって、プログラム保護法 34 条 5 項に基づくオンラインサービス提供者に対する行政措置は、改正法 34 条の 2 による是正命令に変更しました（施行日 2007 年 4 月 25 日）。よって改正法の施行後は、同条項に依拠する通信庁に対する申告制度も、変容されることが予想されます。

区分	種別及び規格	刑事依頼	行政依頼	収去／指導措置	合計
音楽	件数	36	0	1,058	1,094
	カセット(個)	77,789	0	49,858	127,647
	音楽CD(枚)	1,400	0	11,270	12,670
	組立複写機(台)	2	0	0	2
	器具類(台)	24	0	0	24
	印刷物(箱)	70	0	0	70
	その他(点)	99,591	0	0	99,591
	小計(数量)	178,876	0	61,128	240,004
映像	件数	160	0	129	289
	ビデオ(個)	886	0	130	1,016
	VCD(枚)	184	0	50	234
	DVD(枚)	45,383	0	5,204	50,587
	複製機(機)	0	0	0	0
	VTR, 機具類(台)	26	0	0	26
	印刷物(箱)	1	0	0	1
	その他(点)	46	0	3,634	3,680
	小計(数量)	46,526	0	9,018	55,544
ゲーム	件数	212	0	0	212
	ゲームCD/DVD	0	0	0	0
	コンソール機	0	0	0	0
	基板(その他含む)	10,180	0	0	10,180
	小計(数量)	10,180	0	0	10,180
出版	件数	0	0	387	387
	出版物(部)	0	0	23,185	23,185
計	件数	408	0	1,574	1,982
	数量	235,582	0	93,331	328,913

#### 4. 関係政府機関の体制

##### 4-1 著作権法を所掌する機関

韓国において著作権法を所掌する機関にはどのようなものがありますか。

##### 1. 文化観光部

文化観光部は、文化、芸術、放送行政、出版、刊行物、体育、青少年の育成及び観光に関する事務を所掌する中央行政機関のひとつです。

著作権法をはじめ、レコード、ビデオ及びゲームに関する法律、音楽産業の振興に関する法律、映画振興法、ゲーム産業の振興に関する法律、出版及び印刷振興法、公演法等も所掌しています。

著作権については、文化産業局内の著作権チームが担当しています。同チームの業務内容は、①著作権政策に関する総合計画の樹立、調整及び推進、②著作権に関する許可及び登録に関する事項、③著作権に関連した国際協力及び交流、④著作権侵害防止など保護に関する事項、⑤著作権産業の発展基盤の助成に関する事項、⑥著作権法の教育及び制度の広報に関する事項、⑦著作権審議調停委員会に関する事項、とされています。

本項末尾に文化観光部の組織図を図示します。

##### 2. 情報通信部

情報通信部は、情報通信、電波管理、郵便、郵便為替に関する事務を所掌する中央行政機関のひとつです。

同部が有するコンピュータ関連産業についての知識、ノウハウを、効率的に反映できるため、プログラム著作物については、同部の所掌にて行うこととなりました。

プログラム保護法をはじめ、情報化政策に関連して、情報通信網の利用促進及び情報保護等に関する法律、情報通信基盤法等、情報通信政策に関連して、電気通信基本法、ソフトウェア産業振興法、オンラインデジタルコンテンツ産業発展法、電波放送政策に関連して、電波法、郵便製作に関連して郵便法等を所管しています。

### 3. 著作権審議調停委員会（新法施行後の「著作権委員会」）

著作権審議調停委員会は、著作権法第 81 条に設立の根拠を置き、著作権に関する事項を審議し、著作権紛争における調停を行うための機関です。

著作権審議調停委員会は、単なる調停機関にとどまらず、著作権委託管理業者の手数料に関する事項や、文化観光部長官又は委員 3 人以上が共同で付議する事項について審議・議決し（著作権法第 82 条）、また著作権法上文化観光部長官の権限事項の委託をうけて（著作権法第 97 条の 3 第、同法施行令第 42 条 1 項）、①補償金の基準の決定、②著作権の法定許諾、③著作権の登録を行っています。

その他、著作権制度の調査・研究、市民に対する著作権の相談、著作権データベース、オンライン登録システム等の開発・運営なども手がけており、著作権審議調停委員会は、著作権に関する多くの事務を処理する著作権保護のための中心機関となっています。

新著作権法（2007 年 6 月 29 日施行）は、かかる多様な事務を処理する著作権審議調停委員会の名称を「著作権委員会」に変更し（新法第 112 条）、紛争調停以外にも、多様な業務を遂行する機関へと改編しました（新法第 113 条各号）。

また、技術的保護措置及び権利管理情報の政策の樹立・支援、著作権情報管理システムの構築及び運用などの業務を効率的に遂行するため、著作権委員会内に、著作権情報センターを設置、運用されることが予定されています（新法第 120 条）。

### 4. プログラム審議調停委員会（改正法施行後の「コンピュータプログラム保護委員会」）

プログラム審議調停委員会は、プログラム保護法第 35 条に設立の根拠を置き、プログラムに関する事項を審議し、プログラム著作権に関する紛争を斡旋・調停するための機関のことを言います（同条第 1 項）。

プログラム審議調停委員会は、プログラム著作権に関する紛争につき斡旋・調停を行う傍ら、補償金に関する事項（プログラム保護法第 36 条 1 号）、プログラム著作権の保護と関連する政策事項、技術的事項（同 2 号）、プログラム及びプログラムと関連した電磁的情報などの鑑定に関する事項（同 3 号）等、プログラムに関する事項の審議・議決を行っています。

法定の委託事項として、鑑定（プログラム保護法第 38 条の 2）やプログラムの登録に関する事務（プログラム保護法第 45 条、同法施行令第 23 条）があります。それ以外にも、ソフトウェア知的財産権の保護意識の教育及び広報、ソフトウェア不法複製防止活動、ソフトウェアの任置、プログラム著作権の委託管理機関として委託管理業務も行っています。

このようにプログラム審議調停委員会は、プログラム著作権に関する多くの事務を担当しており、著作権審議調停委員会と同様、プログラム著作権保護のための中心機関となっています。

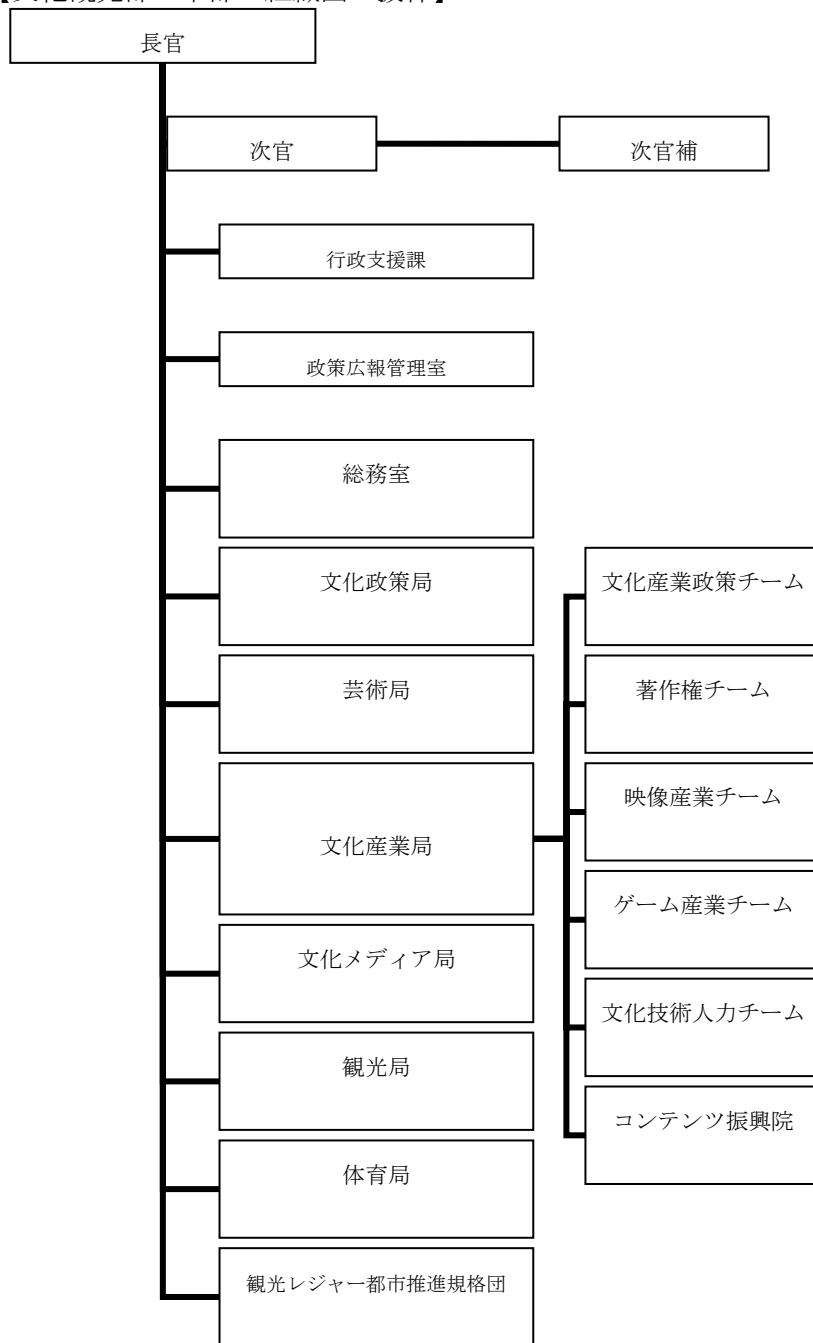
なお、プログラム保護法 2006 年 10 月 4 日一部改正法（施行日 2007 年 4 月 25 日）では、プログラム審議調停委員会の名称を、「コンピュータプログラム保護委員会」に変更するとともに（同改正法 35 条）、オンラインで流通する不法複製プログラム等について、同委員会がオンラインサービス提供者に対して削除等の是正勧告を行う権限等を付与し（改正法 34 条の 3）、また同委員会内に「不正複製物申告センター」を設置することを明文化するなど（改正法 36 条 4 号）、同委員会の機能強化が図られています。



【各機関へのアクセス】

	住所 連絡先	URL
文化観光部	〒110-703 ソウル特別市鐘路区世宗路 82-1 (代 表) TEL : 02-3704-9114/FAX : 02-3704-9119 (著作権チーム) TEL02-3704-9114/FAX02-3704-9119	<a href="http://www.mct.go.kr/">http://www.mct.go.kr/</a>
情報通信部	〒110-777 ソウル特別市鐘路区世宗路 100 通信センタービル情報通信部 11 階～14 階 (代 表) TEL : 02-750-2114	<a href="http://www.mic.go.kr/">http://www.mic.go.kr/</a>
著作権審議 調停委員会	〒157-857 ソウル特別市江西区傍花 3 洞 827 (代 表) TEL : 02-2669-9900 / FAX : 02-2669-9939 (著作権情報管理チーム) TEL : 02-2669-9951～7	<a href="http://www.copyright.or.kr/">http://www.copyright.or.kr/</a>
プログラム審 議調停委員会	〒135-240 ソウル特別市江南区開浦洞 14-4 ソウル江南郵便局 6-7 階 (代 表) TEL : 02-2040-3500	<a href="http://www.pdmc.or.kr/">http://www.pdmc.or.kr/</a>

【文化観光部 本部 組織図 抜粋】



## 4-2 警察・捜査機関

警察や検察といった捜査機関は、著作権保護にどのような役割を果たしますか。

### 1. 警察及び検察の著作権保護に果たす役割

警察や検察といった捜査機関は、著作権保護に大きな役割を担っています。

著作権者や著作隣接権者の許諾を得ることなく、著作物を複製し頒布する等の行為は、著作財産権等侵害罪又はプログラム著作財産権等侵害罪を構成しますが（著作権法第 97 条の 5・新法第 136 条、プログラム保護法第 46 条 1 項第 1 号）、これら犯罪についての検察及び警察の捜査が、著作権者等の権利保護に重要な役割を果たしています。

オフラインでの侵害事例、オンラインでの侵害事例に共通しますが、侵害事実を発見した権利者が、侵害者を特定することは困難を極めます。オフラインにおける不法複製物を販売する露天商の身上を特定するためには、捜査機関による任意同行又は現行犯逮捕に続く身上調査が必要となるケースがほとんどですし、オンラインにおいては、不法複製物をアップロードする者の身上は ISP（オンラインサービス提供者）が情報として把握しているところ、ISP からかかる情報を入手するためには、やはり捜査機関による捜査が必要となります。

捜査の対象となった被疑者にとっては、処罰を免れるためには、告訴人である著作権者等と示談することが必要となってくるので、権利者は、高い確率で示談に持ち込むことが可能です。捜査によって被疑者を特定した捜査機関側も、被疑者を呼び出し事情聴取する傍ら、被疑者に対し権利者である告訴人との示談を勧めています。

このように検察及び警察の捜査は、著作権侵害事件の紛争解決の契機を与えているものです。

### 2. 検察と警察の関係

韓国の刑事訴訟法上、捜査機関は、検事と司法警察官吏【33】に別れますが、検事が捜査の主宰者であって、検事と警察の関係は明確な上下主従関係にあります（刑事訴訟法第 195 条、196 条、検察庁法第 4 条、53 条、54 条）。この点、第 1 次的捜査権を警察に認定し、検事には第二次的、補充的な捜査権を認める日本とは異なります。

検事は、検察庁へ告訴又は告発された事件、その他検事が直接犯罪を認知した事件（検察直授事件）、又は、警察から送致を受けた事件、他の検察庁から移送された事件などについて、検事自ら捜査を開始し、遂行する権限が与えられています。また検事自らは捜査を行わず、管轄警察庁へ事件を移送し、警察の捜査に対し検事が指揮監督権を行使する場合もあります（刑事訴訟法第 196 条、検察庁法 4 条）。

現在、各検察庁では、著作権事件担当部署又は著作権事件担当検事が指定されており、かかる専門部署に所属する検事は、他の一般事件を取り扱う検事や警察に比べ著作権侵害事件に関する特殊な専門性と経験を備えています。ソウル中央地方検察庁では、著作権侵害事件を刑事 6 部が担当していますが、同部に所属する検事は、著作権侵害事件の処理経験が不足している第一線の警察よりも、著作権侵害事件について高い捜査能力を有して

#### 【33】 司法警察官吏

検事以外の捜査機関であって、一般司法警察官吏と特別司法警察官吏に分類されます。一般司法警察官吏は、犯罪捜査一般をその本来の職務とする者であり、特別司法警察官吏は、行政官庁の職員に対し一定の事項や地域に制限を付けて特殊分野の捜査権限が付与されたもののことを言います。

一般司法警察官吏には、検察庁職員と警察公務員がいます。警察公務員には、その階級により警務官、総警、警正、警監、警衛、警査、警長、巡警に別れますが、このうち警務官、総警、警正、警監、警衛は、独自の捜査権を有する「司法警察官」とされ、警査、警長、巡警は、検事又は司法警察官の補助をする「司法警察吏」とされています（刑事訴訟法 196 条、警察公務員法附則第 6 条）。

います。よって日本のコンテンツホルダーが著作権侵害事件について刑事告訴を行う場合、ソウル中央地方検察庁刑事 6 部やその他の著作権事件担当検事に宛てて告訴をすることが効率的です。

検事は、告訴を受理した著作権侵害事件について、重要事件の場合は、自ら被疑者若しくは参考人などに対する事情聴取を行い、また他の場合は、事件を管轄警察署へ移送して、移送先の警察に対する指揮監督を行いながら捜査を遂行しています。

#### 4-3 裁判所、人民検察院、弁護士制度

裁判所、検察及び弁護士制度の概要について説明して下さい。

##### 1. 裁判所

###### (1)概要

韓国では、裁判所のことを「法院」といいます。韓国の審判機関としては、司法権を行使する「法院」と、法律の違憲審査、弾劾及び正当な解散を審判する憲法裁判所（憲法 111 条）、軍事裁判を管轄する特別法院である軍事裁判所（憲法 110 条）があります。著作権侵害事件について、民事裁判及び刑事裁判を行う機関は「法院」です。

###### (2)法院の種類

法院は、最高法院である大法院と、各級法院で組織されます（憲法第 101 条 1 項）。大法院以外の各級法院は、高等法院、特許法院、地方法院、家庭法院、行政法院に分類されます。さらに地方法院及び家庭法院の事務の一部を処理するため、その管轄区域内に支院及び少年部支院、市法院または郡法院及び登記所を置くことができます（法院組織法第 3 条 1 項、2 項）。

###### ア. 大法院

大法院は、最高法院であり（法院組織法第 11 条）、①高等法院若しくは控訴法院、又は特許法院の判決に対する上告事件、②抗告法院、高等法院若しくは控訴法院、又は特許法院の決定、命令に対する再抗告事件、③他の法律により大法院の事件に属する事件について審判権があります（同法第 14 条）。

###### イ. 高等法院

高等法院は、①地方法院合議部、家庭法院合議部又は行政法院の第 1 審判決、審判、決定又は命令に対する控訴又は控訴事件、②地方法院単独判事、家庭法院単独判事の第 1 審判決、審判、決定又は命令に対する控訴又は控訴事件であって、刑事事件を除外した事件中、大法院規則で定めた事件、③他の法律により高等法院の事件に属する事件、について審判権があります（同法第 28 条）。

現在、①ソウル特別市をはじめとして、②大田（デジョン）、③釜山（プサン）、④光州（クァンジュ）、⑤大邱（デグ）の各広域市に、それぞれ高等法院が設置されています。

###### ウ. 特許法院

特許法院は、1998 年 1 月、全国を管轄する高等法院級の専門法院として新設され、特許庁長に所属する「特許審判院」による特許、実用新案、意匠又は商標に関する審決又は決定に対する不服の訴えを専属管轄しています。

###### エ. 地方法院

地方法院は、民事事件又は刑事事件等の第一審事件について審判権があります。

原則として単独制で審理され、特に①民事事件につき大法院規則で定める事件、②刑事事件につき死刑、無期又は短期 1 年以上の懲役又は禁固に該当する事件、③その他の法律で地方法院合議部に属する事件等に

ついて、第 1 審として地方法院合議制が審判権を有し、地方法院の単独判事の判決、決定又は命令に対する控訴又は控訴事件の一部については、第 2 審として地方法院合議部が審判権を有します(法院組織法第 32 条)。

現在、全国で 18 の地方法院が設置されています【34】。

地方法院は、事務の一部を処理させるため、その管轄区域内に支院や登記所などを置くことができます。

### (3)知的財産権専門法廷

著作権侵害事件を含む知的財産権侵害事件は、通常的地方法院が第一審の管轄裁判所となります。ソウル中央地方法院の民事部には、知的財産権専門部が設けられており（合議部の場合、第 11 民事部～第 13 民事部）、同裁判所の管轄事件について著作権侵害に関する民事訴訟を提起した場合は、これら専門部で事件が審理されます。なお、侵害停止の仮処分申請事件は、合議体の場合、民事第 50 部及び 51 部で審理が行われます。

### (4)管轄等

ア. 民事訴訟の場合、被告の住所地（個人の場合）又は主たる事務所所在地（法人の場合）の管轄裁判所となります（民事訴訟法第 2 条、3 条、5 条）。また著作権侵害事件をはじめとする知的財産権に関する訴えの場合、被告の住所地又は主たる事務所所在地等によって認められる管轄法院の所在地を管轄する高等法院があるところである地方法院（ソウル高等法院が管轄高等法院の場合は、ソウル中央地方法院）にも管轄が認められます（同法第 24 条）。

イ. 刑事裁判の場合、犯罪構成要件に該当する事実の全部又は一部が発生した犯罪地、又は被告人の住所、居所若しくは現在地を管轄する裁判所が、原則として第一審管轄裁判所となります（刑事訴訟法第 4 条 1 項）。

### (5)審理期間

裁判に対する審理期間について特別な定めは置かれていませんが、民事裁判の場合、平均の審理期間はおよそ 1 年（仮処分事件の場合は、2 ヶ月～3 ヶ月）です。刑事裁判の場合、ほとんどが略式事件であるため公判が開かれないのが通常です。一般的な身柄拘束事件の場合、第一審は 6 ヶ月以内、控訴審及び上告審はそれぞれ 4 か月内に終結するよう審理がなされています。

## 2. 検察

### (1)概要

検察庁は、検事の事務を統括する機関であり、大検察庁、高等検察庁、地方検察庁があります（検察庁法第 2 条）。大検察庁は大法院に、高等検察庁は高等法院に、地方検察庁は地方法院及び家庭法院に対応して設置されます。地方法院支院の設置地域にはこれに対応して地方検察庁支庁を設置します（検察庁法第 3 条）。

---

### 【34】 全国の地方法院

- ①ソウル高等法院の管轄区域－ソウル中央地方法院、ソウル北部地方法院、ソウル東部地方法院、ソウル西部地方法院、ソウル南部地方法院、仁川（インチョン）地方法院、水原（スウォン）地方法院、春川（チュンチョン）地方法院、議政府（ウィジョンブ）地方法院
- ②大田高等法院の管轄区域－大田地方法院、清州（チョンジュ）地方法院、
- ③釜山高等法院の管轄区域－釜山地方法院、蔚山（ウルサン）地方法院、昌原（チャンウォン）地方法院
- ④光州高等法院の管轄区域－光州地方法院、全州（チョンジュ）地方法院、済州（チェジュ）地方法院
- ⑤大邱高等法院の管轄区域－大邱地方法院

## (2)検事の権限

検事は、日本と同じく、公訴権（刑事訴追権）を独占します（起訴独占主義。刑事訴訟法第 246 条）。また検事が起訴・不起訴を決定するにあたっては、公訴を提起するに足りる十分な犯罪の嫌疑があり、起訴条件が具備されている場合であっても、被疑者の諸般の事情を斟酌してその裁量により不起訴処分とすることができます（起訴便宜主義。同法 247 条）。

また検事は、犯罪捜査の主宰者として、自ら直接捜査をすることができます（同法 195 条、検察庁法第 4 条）、さらに司法警察官吏に対する指揮監督権を有しています（刑事訴訟法第 196 条、検察庁法第 4 条）。

## (3)管轄

検事は、法令に特別な規定がある場合を除外して、所属検察庁の管轄区域内でその職務を行うことを原則とします。ただし捜査上必要なときには管轄区域外で職務を行うことができます（検察庁法第 5 条）。各検察庁及び支庁の管轄区域は、これに対応する各法院と支院の管轄区域によります。各法院と支院の管轄区域は、法院の管轄の項目のうち、刑事裁判の項をご参照下さい。

事件が所属検察庁に対応する法院の管轄に属さないときには、検事は事件を書類、証拠物と共に管轄法院に対応する検事に対し送致しなければなりません（刑事訴訟法第 256 条）。

よって日本のコンテンツホルダーが著作財産権等侵害罪などで刑事告訴する場合は、侵害行為地又は被疑者の住所地、居処地又は現在地を管轄する検察庁へ告訴することが効率的です。

## 3. 弁護士

### (1)概要

弁護士は、当事者その他関係人の委任又は国家、地方自治体その他の公共機関の委託等により、訴訟に関する行為及び行政処分の請求に関する代理行為と一般法律事務を行うことをその職務とします（弁護士法第 3 条）。弁護士は、公共性を有する法律専門職として独立して自由にその職務を行う地位が保障されています（同法第 2 条）。

弁護士の資格は、司法試験に合格して司法研修院の所定課程を終えた者又は判事若しくは検事の資格がある者に資格が与えられます（同法第 4 条）。なお、日本と同じく 2008 年度よりロースクール制に移行する予定であり、現在そのための準備がすすめられています。

弁護士を開業しようとする者は、日本の日弁連に相当する大韓弁護士協会に登録しなければならず、同時に、法律事務所を置く場所を管轄する地方弁護士会に入会しなければなりません（同法第 7 条）。

### (2)弁護士会

#### ア．大韓弁護士協会

弁護士の品位を保全し、法律事務の改善と発展その他法律文化の暢達を図り、弁護士及び地方弁護士会の指導及び監督に関する事務を行うための機関です（同法第 78 条）。

#### イ．地方弁護士会

弁護士の品位を保全し、弁護士事務の改善と発展を図り、弁護士の指導及び監督に関する事務を行うための機関で、地方法院の管轄区域ごとに 1 つの地方弁護士会が設置されます（ただしソウル特別市には 1 つの弁護士会のみを置きます。）（同法第 64 条）。

現在、ソウル弁護士会、プサン弁護士会など全国 14 の弁護士会が存在します。

2006 年 8 月現在、韓国全体の弁護士数は、約 11,950 名であり、そのうちソウル弁護士会に所属する弁護士は、およそ 8,400 名に上ります。全国の 70 パーセントの弁護士がソウルに集中していることになります。

### (3)弁護士事務所の形態

韓国の法律事務所の形態は、単独法律事務所、合同法律事務所、法務法人に分かれます。このうち法務法人（構成員の弁護士が無限責任を負うもの）は、日本の弁護士法人に相当し、5名以上のパートナー弁護士により運営される必要があります。また合同法律事務所は、公証人法に基づく公証業務を遂行する公証認可合同法律事務所と、公証業務を行わない非認可合同法律事務所に分かれます。いずれも複数名の弁護士で構成されます。単独法律事務所は、個人の弁護士で運営されます。なお2005年弁護士法の改正により、有限責任の構成弁護士からなる法務法人、及び法務組合が認められました（弁護士法第58条の2以下及び同条の18以下）。

ソウル弁護士会の内訳を見ると、2006年8月現在、法務法人数は195（パートナー弁護士1,481名、アソシエイト弁護士929名）、公証認可合同法律事務所数は37（弁護士数197名）、それ以外の非認可合同法律事務所及び単独法律事務所で業務を行う弁護士は5,815名となっています。

弁護士の選定方法や弁護士報酬などについては「第1章7. 弁護士の選定・依頼」をご参照下さい。

#### 【各機関、団体へのアクセス】

	住所 連絡先	URL
大法院	〒137-750 ソウル特別市瑞草区瑞草3洞967 (代 表) TEL : 02-3480-1100/FAX : 02-3480-1114	<a href="http://www.scourt.go.kr/">http://www.scourt.go.kr/</a>
ソウル中央地方裁判所	〒137-737 ソウル特別市瑞草区瑞草洞1701-1 (代 表) TEL : 02-530-1114	<a href="http://seoul.scourt.go.kr/">http://seoul.scourt.go.kr/</a>
大検察庁	〒137-730 ソウル特別市瑞草区瑞草3洞1730-1 (代 表) TEL : 02-3480-2000/FAX : 02-3480-2555	<a href="http://spo.go.kr/">http://spo.go.kr/</a>
ソウル中央地方検察庁	〒137-741 ソウル特別市瑞草区瑞草洞1724 (代 表) TEL : 02-530-3114	<a href="http://seoul.dpo.go.kr/">http://seoul.dpo.go.kr/</a>
大韓弁護士協会	〒137-885 ソウル特別市瑞草区瑞草洞1718-1 弁護士会館5階 (代表) TEL : 02-3476-4000～6 FAX : 02-3476-4008、2770	<a href="http://www.koreanbar.or.kr/">http://www.koreanbar.or.kr/</a>
ソウル弁護士会	〒137-885 ソウル特別市瑞草区瑞草洞1718-1 弁護士会館 (代 表) TEL : 02-3476-6000 FAX : 02-3476-8091～3	<a href="http://www.seoulbar.or.kr/">http://www.seoulbar.or.kr/</a>

## 4-4 その他の機関

韓国における著作物の保護に関するその他の機関について教えてください。

### 1. 著作権の保護にかかわる法律上の各種委員会

#### (1)映像物等級委員会

従前のレコード、ビデオ及びゲームに関する法律に設立の根拠を置き、同法が分法された現在は、映画及びビデオの振興に関する法律に根拠を移し、映画、ビデオやゲーム等の等級分類を主たる業務とする委員会です。

映画、ビデオの等級分類を実施する機関であり、同委員会の等級分類を経ていない映画、ビデオは韓国国内での上映、流通が禁止されています。またビデオに関しては、等級分類の申請時に、当該申請者が正当な複製権、頒布等の権限を有している者か否か資料の提出を求め確認しています（映画及びビデオの振興に関する法律50条2項）。これにより不法複製ビデオが流通することを抑制する役割を果たしています。

## (2)貿易委員会

不公正貿易行為の調査及び産業被害の救済に関する法律に基づき、著作権侵害物品を輸出入する行為（不公正貿易行為）の調査を行い、不公正貿易行為があったと認められるときは、これに対する是正措置または課徴金の納付命令などの制裁を行います。（同法第5条、第6条、第10条、第11条）。

## 2. 地方自治体の長

新著作権法第133条1項又は出版及び印刷振興法25条に基づく行政措置の権限は、文化観光部長官のみならず、地方自治体の長、すなわち、市・道知事又は市長・郡守・区庁長にも与えられています。

## 3. 各通信庁、郵便局

現行のプログラム保護法第34条5項に基づいて、情報通信部長官（管轄通信庁長）のオンラインサービス提供者に対する複製伝送の停止命令の発動を促すための申告は、各管轄通信庁で行います。

プログラム保護法2006年10月4日一部改正法では、コンピュータプログラム保護委員会（現行のプログラム審議調停委員会）に、オンラインサービス提供者に対する是正勧告を行う権限等が付与されましたので（改正法第34条の3）、改正法の施行日である2007年4月5日以降は、同委員会に対する申告が主流になると思われます。改正法では、同委員会内に、「不正複製物申告センター」が設置されることを謳っていますので（改正法第36条4号）、委員会の是正勧告の発動を促すには、同申告センターへ申告することになると思われます。

またソフトウェア不法複製防止のため、「特別司法警察官吏の職務を行う者とその職務範囲に関する法律」に基づき、2003年10月19日に司法警察権が付与された情報通信部及び所属通信庁の常時取締班員が増員され、通信庁職員による取締り活動が拡大しています。

## 4. 著作権信託管理団体

この点については、次項で詳しく説明します。住所、連絡先なども次項の表をご覧ください。

## 5. 著作権保護センター

韓国音楽著作権協会、韓国芸術実演者団体連合会、韓国複写伝送権管理センター、韓国映像産業協会（以上著作権信託管理団体）、韓国音楽産業協会、著作権審議調停委員会が共同で運営している「著作権保護センター」では、不法複製物の取締り活動を常時実施しています。

## 6. 信託管理団体以外の著作権関連団体

信託管理団体ではありませんが、著作権者の権益を守るための団体である、韓国音楽産業協会、韓国ソフトウェア著作権協会も、会員の著作権者のために常時取締り活動を行っています。

### 【各機関、団体へのアクセス】

	住所 連絡先	URL
映像物等級委員会	〒100-857 ソウル特別市奨忠2街 山14-67 (代 表) TEL : 02-2272-8560/FAX : 02-2272-5794	<a href="http://www.kmrh.or.kr/">http://www.kmrh.or.kr/</a>
貿易委員会	〒427-726 京畿道果川市中央洞2番地 技術標準院本館5階 (代 表) TEL : 02-2110-5551/FAX : 02-504-1213	<a href="http://www.ktc.go.kr/">http://www.ktc.go.kr/</a>
著作権保護センター	〒157-873 ソウル特別市江川区禾谷5洞1063-3 中央ビル3F (著作権相談チーム) TEL : 02-2600-8500 (オンライン取締チーム) TEL : 02-2600-8510～8531 (オフライン取締チーム) TEL : 02-2600-8540～3 /FAX : 02-3480-2555	<a href="http://www.cleancopyright.or.kr/">http://www.cleancopyright.or.kr/</a>



## 4-5 著作権の集中管理

韓国における著作権の集中管理の制度や実情について教えてください。

### 1. 著作権委託管理業

著作権委託管理業は、①著作権信託管理業と、②著作権代理仲介業に分かれます。

①著作権信託管理業とは、著作財産権者、出版権者又は著作隣接権者のために、著作財産権、出版権、著作隣接権又はそれらの利用権の信託を受け、これを持続的に管理することを業とする者をいいます（著作権法第2条18号・新法第2条26号）。ここで言う信託管理は、信託法上の信託に該当し、権利が法律上受託者に移転します。なお、新法では、信託管理の対象として、データベース製作者を加えるとともに、包括的に代理する場合を含むことを明示することで、包括的代理行為が信託管理か否かについて、争いの余地を解消しました。

②著作権代理仲介業とは、著作財産権者、出版権者又は著作隣接権者のため、著作物又は著作隣接物の対象である実演、レコード、放送の利用に関する代理（その利用に関する包括的な代理を除外します）又は仲介行為をすることを業とする者のことを言います（著作権法第2条19号・新法第2条27号）。ここで言う著作権行使の仲介又は代理は、著作権の帰属には何らの変動が生じず、単に特定の著作権管理団体が著作権の登録、譲渡、利用許諾契約の締結を代理し又は仲介することを言います。

著作権信託管理業を行おうとする者は、文化観光部長官の許可を得なければならない、他方、著作権代理仲介業を行おうとする者は、文化観光部長官に対し申告をすれば足ります（著作権法第78条1項・新法第105条1項）。

2005年11月9日現在、文化観光部から許可を受けた著作権信託管理団体は、分野別に10団体あります。本項末尾の表をご参照下さい。文化観光部は、韓国での著作権市場の規模、利用者の利益等を交流して、分野ごとに1つの信託管理団体のみを置くような運用を取っています。

これに対し、著作権仲介管理業者は、現在、およそ180社が申告をしております。

### 2. プログラム著作権の委託管理

#### (1)委託管理業

情報通信部長官は、プログラムの利用を促進し、プログラム関連事業を育成するため、大統領令が定める要件と手続に従い、プログラム著作権を信託管理する専門機関（以下、「委託管理機関」という）を指定して、プログラム著作権の委託管理業務を遂行させることができます（プログラム保護法第20条1項）。

これを受けた大統領令では、信託管理機関の指定を受けるためには、コンピュータプログラム関連業務を遂行する非営利法人又は機関、団体であって情報通信部長官が定める人力と技術能力を備えた法人でなければならない、とされています（同法施行例第9条2項）。

許可ではなく指定という形式を取っている点、厳格な資格要件と非営利性が要求されている点で、著作権法上の信託管理団体とは異なります。

現在、プログラム審議調停委員会が、上記の指定を受けた機関として信託管理業務を行っています。

#### (2)代理・仲介業

情報通信部長官に申告することにより、プログラム著作権の代理又は仲介業を行うことができます（プログラム保護法第20条1項）。

### 3. 著作権エンフォースメントにおいて著作権委託管理業者が果たす役割

著作権委託管理業者は、権利者より著作権の信託を受けることによって対外的に権利者として認定され、自

身の名義で著作権侵害者を相手に訴訟を提起することができます。実際にソリバダなどの P2P サイト運営者を相手にした訴訟等は、韓国音楽著作権協会や、韓国音源著作権協会が原告となって遂行されています。

先にも述べましたが、韓国音楽著作権協会、韓国芸術実演者団体連合会、韓国複写伝送権管理センター、韓国映像産業協会等が共同で運営している「著作権保護センター」では、各信託管理団体その他の団体の人力とノウハウを結集して、オンライン及びオフラインを含めた常時モニタリングの実施や、悪質な事案についての刑事告発・告訴などを行っています。

2005 年 10 月 7 日現在での著作権信託管理業者の現況

(単位：百万ウォン)

	団体名	管理権利	信託管理許可日	会員数	'04 使用料収入【35】
1	韓国音楽著作権協会 (KOMCA) http://www.komca.or.kr/	音楽著作権 ソウル特別市江西区内鉢山洞 6 4 9 TEL02-3660-0900/FAX02-3660-0909	1988.02.23	5,681 名	55,535
2	韓国放送作家協会 http://www.ktrwa.or.kr/	放送脚本の著作権 ソウル特別市永登浦区汝矣島洞 17-1 クムサンビル 4 階 TEL02-782-1696/FAX02-783-3711	1988.09.20	1,728 名	3,620
3	韓国文芸学術著作権協会 (KOSA) http://www.copyrightkorea.or.kr/	言語の著作権 ソウル特別市江南区驛三洞 828-10 オリンピアセンタ 404 号 TEL02-508-0440/FAX02-539-3993	1989.03.16	1,692 名 57 団体	1,874
4	韓国芸術実演者団体連合会 (芸団連) http://www.pak.or.kr/	実演者の著作隣接権 ソウル特別市鐘路区忠信洞 60 エイルビル 3 階 TEL02-745-8286/FAX02-766-1034	2000.11.14	13 団体	2,459
5	韓国複写伝送権管理センター http://www.copycle.or.kr/	複製権/伝送権 ソウル特別市江西区禾谷 5 洞 1063-3 中央ビル 2 階 TEL02-2608-2036~7/FAX02-2608-2031	2000.11.14	5 団体	451
6	韓国放送実演者協会	タレント等の放送実演者の著作隣接権	2001.08.10	1,818 名	2,139
7	韓国シナリオ作家協会 http://www.scenario.or.kr/	映画のシナリオ著作権 ソウル特別市中区筆洞 3 街 28-1 キャピタルビル 201 階 TEL02-2275-0566/FAX02-2278-7202	2001.09.12	170 名	—
8	韓国音源著作権協会 (KAPP) http://www.kapp.or.kr/	レコード製作者の著作隣接権 ソウル特別市麻浦区新孔徳洞 5-27 ソウォンビル 302 号 TEL02-711-9731/FAX02-711-9375	2003.03.17	367 企業	1,888

(出典：文化観光部ホームページ 2005 年 10 月 7 日付資料)

2005 年 10 月 7 日以降に許可を受けた信託団体

	団体名	管理権利	信託管理許可日	会員数	
9	韓国文化コンテンツ振興院 (KOCCA) http://www.kocca.or.kr/	公共機関のデジタル文化コンテンツ ソウル特別市江南区驛三洞 641-2 KOCCA ビル TEL02-2016-4114/FAX02-2016-4115	2005.10.11	3 機関【36】	—
10	韓国映像産業協会 (KMVIA) http://www.kmva.or.kr/	映像著作権 ソウル特別市江南区驛三洞 702 チャウォンビル 2 階 TEL02-3452-1001/FAX02-3452-1005	2005.11.9	73 企業	—

【35】 放送補償金を含みます。

【36】 国立民族博物館、国立国楽院、韓国芸術総合学校の 3 機関（2005 年 10 月 11 日現在）。今後、国家、地方自治団体及びその所属機関に拡大していく予定。

## 【参考】日本の官民による海賊版対策の取組み

### 1. 文化庁の取組み

文化庁においては、政府の知的財産戦略本部で決定された「知的財産推進計画 2006」に基づき、以下の取組みを行っています。

#### 二国間協議による著作権侵害発生国・地域への取締強化の要請

著作権等の侵害事例が多く発生している中国、韓国、台湾等を対象として政府間協議を実施し、著作権法制の整備や権利執行の強化など、海賊版対策の強化を要請しています。

また、アジア諸国等と包括的経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）を策定するための協議において、未締結の著作権関連条約への早期加盟、インターネットに対応した著作権法制の整備、権利執行の確保等の著作権保護の強化などを求めています。

#### 欧米などとの連携の強化

アジア諸国等における海賊版問題に関心を持つ米国、EU 及び国際的な権利者団体と海賊版対策に係る経験やノウハウを共有し、連携して対策を講じています。

現在、米国は官民の密接な連携の下、中国等の東アジアにおける海賊版対策を強化して一定の効果を上げ、日本に対して共同で取組むよう働きかけを行っています。2003 年には、日米規制改革イニシアティブにおいて、日米が協力してアジア地域における海賊版対策に取り組むことが合意されました。また、2005 年 6 月の APEC 貿易担当大臣会合において、我が国は「模倣品・海賊版対策イニシアティブ」を米国及び韓国と共同提案し、採択されています。

EU とは、2004 年の日 EU 定期首脳協議で日 EU が連携して、アジア諸国等の海賊版対策に取り組むことが合意されており、同年 10 月に中国において、「中国における知的財産権保護に関する日・EU・中国共同セミナー」が開催されました。また、「知的財産権に関する日 EU 対話」においても海賊版の問題等について意見交換しています。その他、WIPO、ユネスコ等の国際機関における著作権関係の議論においても、我が国は積極的に関与しています。

#### 途上国を対象とした研修等の協力事業の実施

アジア・太平洋地域における著作権制度の整備と執行を促進することを目的として、1993 年度から毎年、世界知的所有権機関（WIPO）に信託基金を拠出して、「アジア地域著作権制度普及促進事業（APACE プログラム）」を実施しています。この事業は、WIPO の協力を得て、①著作権関係者を対象とした研修プログラム、②アジア諸国への専門家派遣プログラム、③アジア諸国を対象とした国際シンポジウムの開催等を通じて、著作権法制の整備や、権利侵害取締りの強化、著作権集中管理団体の育成等を行うものです。

また、当該地域における著作権制度の一層の普及を図ることを目的として、「ASEAN+3 著作権セミナー（東京セミナー）」や「JICA 著作権制度集団研修」を継続的に実施しています。

### アジア諸国等の一般国民を対象とした著作権教育事業

海賊版の問題を根本的に解決するためには、アジア諸国等における一般の人々の著作権に関する意識を高めていくことが不可欠です。このため、我が国が主体となって、著作権の意義、保護の必要性などについて分かりやすく説明した著作権教材などを作成・配布するとともに、同教材を用いた著作権教育のセミナーをベトナム、ミャンマー、インドネシア、中国及びモンゴルで開催するなど、一般の人々の意識啓発事業に対する支援を行っています。

### 我が国の企業など権利者による諸外国での権利行使の支援

海外における著作権侵害について、基本的には、それぞれの権利者が主体的に侵害実態の把握や訴訟の提起などを行うことが必要ですが、政府としても、アジア諸国等における権利行使に関する情報を提供するなどして、権利行使が円滑に行われるような環境整備に努めることが必要です。そこで文化庁では、本書などのハンドブックを作成・配布するとともに、ハンドブックを活用したセミナーも開催しています。

### 官民合同ミッションの派遣など官民の連携の強化

実効性ある海賊版対策を実施していくためには、官民の連携が不可欠です。文化庁は、国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）、コンテンツ海外流通促進機構（CODA）、コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）などの民間団体、さらに日本貿易振興機構（JETRO）などと連携しながら、官民合同対中ミッションに参加したり、官民合同でのシンポジウムやセミナーを開催したりするなど、官民が一体となった取り組みを進めています。

## **2. 日本貿易振興機構（JETRO）の取り組み**

日本貿易振興機構（以下「JETRO」という）は、日本企業の海外ビジネス展開を支えるための重点施策の1つに「知的財産権保護のための調査および情報提供」を掲げています。日本企業の海外進出や製品の輸出拡大を契機として、中国やASEAN諸国では知的財産権の侵害問題が近年大きくなっており、模倣品・海賊版による被害が多数報告されていることを背景として、JETROは、知的財産についての情報提供を行い、海外でビジネス活動する企業を支援しています。

2004年度からは、アジア地域における海賊版対策支援事業の一環として、コンテンツ海外流通促進機構（CODA）の事務局業務を担っています。海賊版対策の新しい枠組みであるCJマーク事業（CJマーク商標権や著作権に基づく共同エンフォースメント事業）を推進するため、2005年3月にはCODA内にCJマーク委員会が設置されましたが、JETROは同委員会の事務局も兼ねています。

### 3. コンテンツ海外流通促進機構（CODA）の取り組み

#### CODA の概要

著作権関係団体やコンテンツ産業等が積極的に海外に事業展開を図るとともに、海外における海賊版対策を講じていくための民間組織として、文化庁と経済産業省の呼びかけにより、2002 年 8 月に設立されました。音楽、映像、アニメ、書籍、ゲームソフト等のコンテンツ制作・流通者、業界団体及び著作権関係団体が参加しており、日本貿易振興機構（JETRO）が事務局を務めています。CODA では、海賊版等に関する情報交換を行う他、海外における侵害状況の調査や法制度に関する問題の検討、官民合同対中ミッションなどの機会を通じた中国政府に対する意見具申など個別のプロジェクトを実施しています。

#### CJ マーク（コンテンツ海外流通マーク）に係る取り組み

CODA は、平成 17 年 3 月に CJ マーク委員会を設立し、アジア諸国での共同エンフォースメント事業を行うための運営主体としています。

CJ マークとは、海賊版対策の一手段として、日本のコンテンツに付するマークです。正規品流通地域で CJ マークの商標登録出願を行い、商標権を取得する一方で、当該地域において会員企業の CJ マーク入り商品の流通を促進します。当該正規品が CJ マークも含めて違法コピーされた場合には、「商標権侵害」に基づき一斉に摘発することが可能となります。海賊版を取り締まるための法的根拠を著作権法とする場合、権利者が権利の所在を立証し真贋鑑定を実施する必要がありますが、商標権侵害として摘発することにより、そのような負担を軽減させる効果が期待されています。なお、海賊版に CJ マークが付されていない場合は、著作権侵害として摘発を行っています。設立から平成 18 年 10 月までで、摘発件数 2,384 件、逮捕者 873 名、海賊版 DVD 等約 310 万枚の押収を行いました。

CJ マークは、2006 年 11 月現在で香港、台湾、EU 諸国及び日本において登録済みであり、中国、韓国、米国で出願中となっています。

### 4. 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）の取り組み

社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）では、日本のコンテンツ関連企業对中国ビジネスを支援するため、2005 年 4 月より、上海市に「（日本）電子計算機软件著作权協会上海事務所」（略称：ACCS 上海）を開設しています。

#### 「ACCS 上海」の概要

名 称 ： 「（日本）電子計算機软件著作权協会上海事務所」

（日本）电子计算机软件著作权协会上海事务所

住 所 ： 上海市楊浦区楊樹浦路 2310 号白麗大廈 809 室

電 話 ： +86-21-6121-1136

ファクス ： +86-21-6121-1137

電子メール： shanghai@accsjp.or.jp

### 「ACCS 上海」の活動

ACCS 上海では、海賊版についての情報収集や日中間のコンテンツビジネスの振興支援を進めています。

- ・ゲーム・アニメ等の海賊版についての情報収集や対策の強化  
調査活動を中心に、日本製コンテンツへの侵害状況を改善するための活動を行っています。
- ・日中間のコンテンツビジネス振興支援  
日中間コンテンツビジネスの“拠点”として活用されるよう、知財に関する情報提供をはじめとした、総合的なビジネス支援を実施しています。
- ・内外の関係部局との連携  
現地政府機関や著作権団体などと連携して活動するため、情報交換などを実施しています。
- ・教育機関などに対する講演  
これまでに上海市などの 10 以上の大学で講演を実施し、著作権の普及活動を展開しています。
- ・日系企業のソフトウェア利用に対する注意喚起  
セミナーやパンフレットなどを通じて、現地日系企業における不正コピーを防止する活動を展開しています。

## ■関連法テキスト等の和訳が参照できるホームページの URL

### ①著作権法

社団法人著作権情報センターホームページより

<http://www.cric.or.jp/gaikoku/skorea/skorea.html>

(平成 19 年 1 月現在、2004 年 10 月 16 日改正法が掲載されています)

### ②著作権法施行令

社団法人著作権情報センターホームページより

<http://www.cric.or.jp/gaikoku/skorea/skorea.html>

(平成 19 年 1 月現在、2005 年 6 月 30 日改正施行令が掲載されています)

### ③コンピュータプログラム保護法

社団法人著作権情報センターホームページより

<http://www.cric.or.jp/gaikoku/skorea/skorea.html>

(平成 19 年 1 月現在、2002 年 12 月 30 日改正法が掲載されています)